

## 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部における通信教育の開設								
フリガナ設置者	ガッコウホウジツ ヲカガイダク 学校法人 創価大学								
フリガナ大学の名称	ソカガイダク 創価大学 (Soka University)								
大学本部の位置	東京都八王子市丹木町1丁目236番地								
大学の目的	<p>創価大学は、人間教育を標榜する建学の精神に基づき、学校教育法により、広く知識を受けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、全人的な人間形成を図るとともに、文化の発展と人類の福祉に寄与することを目的とする</p>								
新設学部等の目的	<p>経済経営学部ビジネス学科（通信教育課程）は、多様化する社会の変化に対して、様々な場で新たな価値を創造し、社会課題を解決する人材を養成する。</p> <p>建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づいて、自他どもの幸福を根幹に据え、経済学と経営学双方から世界の平和に貢献することを目指す「人間主義経済・経営」の理念を掲げている。「人間主義経済・経営」に立脚した価値創造を実践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行うことを目的とし、次の知識並びに態度を身につけた学生を育成することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理論と実践を相互に学ぶ教育を通して、社会やビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。</li> <li>2. 社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。</li> <li>3. 人間主義に基づく学部教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献するリーダーシップ力を備えた人材を育成する。</li> </ol>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位	学位の分野	開設時期及 び開設年次	所在地
	経済経営学部 （通信教育課程） [Faculty of Economics and Business Administration (Distance Learning Division)]	年	人	年次 人	人	学士 （経済経営 学）	経済学関係	年 月 第 年次	東京都八王子市丹 木町1丁目236番 地
	ビジネス学科 [Department of Business Studies]	4	600	3年次 300	3000			令和8年 4月 第1年次	
	計		600	3年次 300	3000			令和10年 4月 第3年次	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	通信教育課程 経済経営学部ビジネス 学科	108科目	7科目	0科目	115科目	124 単位

○創価大学

■通学課程

- ・経済経営学部（令和7年4月届出予定）  
ビジネス学科 (280)  
(3年次編入学定員) (20)
- ・経済学部（廃止）  
経済学科 (△190)  
(3年次編入学定員) (△18)  
※令和8年4月学生募集停止（3年次編入学定員は令和10年4月学生募集停止）
- ・経営学部（廃止）  
経営学科 (△190)  
(3年次編入学定員) (△26)  
※令和8年4月学生募集停止（3年次編入学定員は令和10年4月学生募集停止）
- ・法学部  
法律学科 → 法律政治学科 [定員減] (△100) (令和8年4月名称変更予定)  
(3年次編入学定員) [定員減] (△8)
- ・文学部  
人間学科 [定員減] (△100)  
(3年次編入学定員) [定員減] (△25)
- ・教育学部  
教育学科 → 心理・教育学科 [定員増] (5) (令和8年4月名称変更予定)  
児童教育学科 [定員減] (△15)
- ・理工学部  
共生創造理工学科（廃止） (△90)  
※令和8年4月学生募集停止  
グリーンテクノロジー学科 (60) (令和7年4月届出予定)  
生命理工学科 (55) (令和7年4月届出予定)

■通信教育課程

- ・経済学部（廃止）  
経済学科 (△1,000)  
(3年次編入学定員) (△100)  
※令和8年4月学生募集停止（3年次編入学定員は令和10年4月学生募集停止）
- ・法学部  
法律学科 → 法律政治学科 [定員減] (△400) (令和8年4月名称変更予定)  
(3年次編入学定員) [定員増] (200)
- ・文学部  
人間学科 [定員減] (△150)  
(3年次編入学定員) [定員増] (200)
- ・教育学部  
教育学科 → 心理・教育学科 [定員減] (△100) (令和8年4月名称変更予定)  
(3年次編入学定員) [定員増] (200)  
児童教育学科 [定員減] (△100)  
(3年次編入学定員) [定員増] (200)

○創価女子短期大学部（廃止）

- ・国際ビジネス学科 (△150)  
※令和8年4月学生募集停止

同一設置者内における  
変更状況  
(定員の移行、  
名称の変更等)

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	[通信教育課程] 経済経営学部 ビジネス学科	18人 (7)	10人 (1)	1人 (0)	0人 (0)	29人 (8)	0人 (0)	86人 (52)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数  一人  大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合」、経済経営学部ビジネス学科(通学課程)と兼ねる基幹教員の人数:教授18人、准教授10人、講師1人、助教0人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	18 (7)	10 (1)	1 (0)	0 (0)	29 (8)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a~b)	18人 (7)	10人 (1)	1人 (0)	0人 (0)	29人 (8)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計(a~d)	18人 (7)	10人 (1)	1人 (0)	0人 (0)	29人 (8)			
設	経済経営学部 ビジネス学科	20人 (18)	10人 (8)	2人 (2)	0人 (0)	32人 (28)	0人 (0)	231人 (213)	令和7年4月届出予定
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	20 (18)	10 (8)	1 (1)	0 (0)	31 (27)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数  13人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	小計(a~b)	20人 (18)	10人 (8)	2人 (2)	0人 (0)	32人 (28)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計(a~d)	20人 (18)	10人 (8)	2人 (2)	0人 (0)	32人 (28)			
理工学部 グリーンテクノロジー学科	8人 (7)	3人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (9)	0人 (0)	244人 (220)	令和7年4月届出予定	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (7)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (9)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数  6人	
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
小計(a~b)	8人 (7)	3人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (9)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計(a~d)	8人 (7)	3人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (9)				

分	生命理工学科	6人 (6)	4人 (4)	0人 (0)	0人 (0)	10人 (10)	0人 (0)	250人 (224)	令和7年4月届出予定
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数	6人	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	6人 (6)	4人 (4)	0人 (0)	0人 (0)	10人 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	6人 (6)	4人 (4)	0人 (0)	0人 (0)	10人 (10)			
計	34人 (31)	17人 (14)	2人 (2)	0人 (0)	53人 (47)	0人 (0)			
既	[通信教育課程] 法学部 法律政治学科	8人 (8)	2人 (3)	4人 (3)	0人 (0)	14人 (14)	0人 (0)	17人 (17)	令和7年4月名称変更届出済み
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	2 (3)	4 (3)	0 (0)	14 (14)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数	一人	大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合」、法学部法律政治学科（通学課程）と兼ねる基幹教員の人数：教授8人、准教授2人、講師4人、助教0人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	8人 (8)	2人 (3)	4人 (3)	0人 (0)	14人 (14)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	8人 (8)	2人 (3)	4人 (3)	0人 (0)	14人 (14)			
[通信教育課程] 文学部 人間学科	10人 (13)	6人 (6)	3人 (3)	0人 (0)	19人 (22)	0人 (0)			
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (13)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	19 (22)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数	一人	大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合」、文学部人間学科（通学課程）と兼ねる基幹教員の人数：教授10人、准教授6人、講師3人、助教0人	
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
小計（a～b）	10人 (13)	6人 (6)	3人 (3)	0人 (0)	19人 (22)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）	10人 (13)	6人 (6)	3人 (3)	0人 (0)	19人 (22)				

[通信教育課程] 教育学部 心理・教育学科	4人 (5)	2人 (2)	2人 (2)	0人 (0)	8人 (9)	0人 (0)	37人 (37)	令和7年4月名称変更届出済み	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (9)	/	/	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数	
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				一人
小計（a～b）	4人 (5)	2人 (2)	2人 (2)	0人 (0)	8人 (9)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）	4人 (5)	2人 (2)	2人 (2)	0人 (0)	8人 (9)				
[通信教育課程] 児童教育学科	5人 (5)	2人 (2)	2人 (2)	0人 (0)	9人 (9)	0人 (0)	37人 (37)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	/	/	一人	
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				一人
小計（a～b）	5人 (5)	2人 (2)	2人 (2)	0人 (0)	9人 (9)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）	5人 (5)	2人 (2)	2人 (2)	0人 (0)	9人 (9)				
法学部 法律政治学科	13人 (12)	4人 (6)	8人 (3)	0人 (0)	25人 (21)	0人 (0)	99人 (99)	令和7年4月名称変更届出済み	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (12)	2 (4)	8 (3)	0 (0)	20 (19)	/	/	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数	
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				11人
小計（a～b）	10人 (12)	2人 (4)	8人 (3)	0人 (0)	20人 (19)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	3 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (2)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）	13人 (12)	4人 (6)	8人 (3)	0人 (0)	25人 (21)				

設

文学部 人間学科	13人 (18)	11人 (12)	12人 (4)	0人 (4)	36人 (38)	0人 (0)	110人 (110)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	13 (17)	9 (10)	11 (4)	0 (0)	33 (31)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		
小計（a～b）	13人 (18)	9人 (10)	11人 (4)	0人 (0)	33人 (32)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	2 (2)	1 (0)	0 (4)	3 (6)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	13人 (18)	11人 (12)	12人 (4)	0人 (4)	36人 (38)		
教育学部 心理・教育学科	5人 (7)	2人 (4)	3人 (3)	0人 (0)	10人 (14)	0人 (0)	90人 (90)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (7)	2 (3)	3 (3)	0 (0)	10 (13)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	5人 (7)	2人 (3)	3人 (3)	0人 (0)	10人 (13)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	5人 (7)	2人 (4)	3人 (3)	0人 (0)	10人 (14)		
児童教育学科	5人 (5)	2人 (2)	3人 (3)	0人 (0)	10人 (10)	0人 (0)	91人 (91)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	5人 (5)	2人 (2)	3人 (3)	0人 (0)	10人 (10)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	5人 (5)	2人 (2)	3人 (3)	0人 (0)	10人 (10)		

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数

12人

令和7年4月名称変更届出済み

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数

5人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数

5人

理工学部 情報システム工学科	7人 (7)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	12人 (12)	0人 (0)	91人 (91)	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 7人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a～b）	7人 (7)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	12人 (12)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	7人 (7)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	12人 (12)			
看護学部 看護学科	6人 (9)	0人 (3)	18人 (15)	8人 (8)	32人 (35)	0人 (0)	82人 (82)	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (8)	0 (3)	18 (15)	8 (8)	32 (34)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a～b）	6人 (8)	0人 (3)	18人 (15)	8人 (8)	32人 (34)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	6人 (9)	0人 (3)	18人 (15)	8人 (8)	32人 (35)			
国際教養学部 国際教養学科	6人 (6)	8人 (7)	3人 (3)	1人 (2)	18人 (18)	0人 (0)	74人 (74)	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	8 (7)	3 (3)	0 (0)	17 (16)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a～b）	6人 (6)	8人 (7)	3人 (3)	0人 (0)	17人 (16)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)	1 (2)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	6人 (6)	8人 (7)	3人 (3)	1人 (2)	18人 (18)			
分 計	55人 (64)	32人 (39)	47人 (31)	9人 (14)	143人 (148)	0人 (0)	- (-)	
合 計	89人 (95)	49人 (53)	49人 (33)	9人 (14)	196人 (195)	0人 (0)	- (-)	

職 種		専 属		その他		計				
事 務 職 員		176人 (176)		76人 (76)		252人 (252)				
技 術 職 員		3人 (3)		2人 (2)		5人 (5)				
図 書 館 職 員		9人 (9)		3人 (3)		12人 (12)				
そ の 他 の 職 員		0人 (0)		13人 (13)		13人 (13)				
指 導 補 助 者		0人 (0)		9人 (9)		9人 (9)				
計		188人 (188)		103人 (103)		291人 (291)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地	371,494.16㎡	0㎡	0㎡		371,494.16㎡				
	そ の 他	374,748.18㎡	0㎡	0㎡		374,748.18㎡				
	合 計	746,242.35㎡	0㎡	0㎡		746,242.35㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
		162,991.55㎡ (162,991.55㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)		162,991.55㎡ (162,991.55㎡)				
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室	201室	教 員 研 究 室	348室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具 点	標本 点			
		冊	電子図書 〔うち外国書〕	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	経済経営学部 ビジネス学科 (通信教育課程)	960,000 [210,000] (960,000 [210,000])	14,000 [11,000] (14,000 [11,000])	18,000 [15,000] (18,000 [15,000])	13,000 [12,950] (13,000 [12,950])	5,833 (5,833)	0 (0)			
	計	960,000 [210,000] (960,000 [210,000])	14,000 [11,000] (14,000 [11,000])	18,000 [15,000] (18,000 [15,000])	13,000 [12,950] (13,000 [12,950])	5,833 (5,833)	0 (0)			
スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体			
	13,667,4㎡		20,390㎡		14,491.31㎡					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には大学 全体（電子ジャーナル・データベースの 整備費（運用コスト を含む）として年間250,000千円を措 置。
		教員1人当り研究費等		430千円	430千円	430千円	430千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	— 千円	— 千円	
		図 書 購 入 費	250,000千円	250,000千円	250,000千円	250,000千円	250,000千円	— 千円	— 千円	
	設 備 購 入 費	15,747千円	15,610千円	15,610千円	15,830千円	15,938千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費以外は、 経済経営学部（通学 課程及び通信教育課 程）の金額。
	1 年 次 入 学	経済経営学部 【通信教育課程】	122千円	95千円	95千円	95千円	— 千円	— 千円		
	3 年 次 編 入 学	経済経営学部 【通信教育課程】	— 千円	— 千円	122千円	95千円	— 千円	— 千円		
	(本学通学課程・通信教育課 程・短大出身者)	— 千円	— 千円	(95千円)	(95千円)	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、寄付金、補助金、受取利息・配当金収入、雑収入 等								

大学等の名称	創価大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
経済学部								東京都八王子市丹木町1丁目236番地
経済学科	4	190	3年次18	796	学士(経済学)	0.80	昭和46年度	
法学部								
法律学科	4	240	3年次8	976	学士(法学)	0.78	昭和46年度	
文学部								
人間学科	4	350	3年次40	1,480	学士(文学)	0.86	平成19年度	
経営学部								
経営学科	4	190	3年次26	812	学士(経営学)	1.09	昭和51年度	
教育学部								
教育学科	4	80	—	320	学士(教育学)	1.06	昭和51年度	
児童教育学科	4	100	—	400	学士(教育学)	0.96	昭和51年度	
理工学部								
情報システム工学科	4	90	—	350	学士(工学)	1.03	平成3年度	
共生創造理工学科	4	90	—	370	学士(理工学)	0.75	平成27年度	
看護学部								
看護学科	4	80	—	320	学士(看護学)	0.98	平成25年度	
国際教養学部								
国際教養学科	4	90	—	360	学士(国際教養学)	0.97	平成26年度	
[通信教育課程]								
経済学部								
経済学科	4	1,000	3年次100	4,200	学士(経済学)	0.14	昭和51年度	
法学部								
法律学科	4	1,000	3年次100	4,200	学士(法学)	0.16	昭和51年度	
教育学部								
教育学科	4	300	—	1,200	学士(教育学)	0.69	昭和57年度	
児童教育学科	4	350	—	1,400	学士(教育学)	0.41	昭和57年度	
文学部								
人間学科	4	750	3年次100	3,200	学士(文学)	0.55	平成30年度	

令和5年度入学定員増(10人)  
令和5年度入学定員減(10人)

既設大学等の状況	[修士課程]													
	文学研究科													
	国際言語教育専攻	2	15	—	30	修士 (教育学)	1.16	平成21年度						
	国際平和学研究科													
	国際平和学専攻	2	16	—	32	修士 (国際平和学)	0.75	平成30年度						
	[博士前期課程]													
	経済学研究科													
	経済学専攻	2	15	—	30	修士 (経済学)	0.56	昭和50年度						
	法学研究科													
	法律学専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	0.60	昭和50年度						
	文学研究科													
	英文学専攻	2	10	—	20	修士 (英文学)	0.05	昭和50年度						
	社会学専攻	2	10	—	20	修士 (社会学)	0.35	昭和50年度						
	教育学専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	昭和61年度					※令和4年度より 学生募集停止（教育 学専攻）	
	人文学専攻	2	8	—	16	修士 (人文学)	0.93	平成4年度						
	教育学研究科													
	教育学専攻	2	15	—	30	修士 (教育学)	0.46	令和4年度						
	理工学研究科													
	情報システム工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.25	平成7年度						
	環境共生工学専攻	2	25	—	50	修士 (工学)	0.72	平成19年度						
	生命理学専攻	2	15	—	30	修士 (理学)	0.80	令和2年度						
	生命情報工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度					※令和2年度より 学生募集停止（生命 情報工学専攻）	
	[博士後期課程]													
	経済学研究科													
	経済学専攻	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.26	昭和52年度						
	法学研究科													
	法律学専攻	3	3	—	9	博士 (法学)	0.33	昭和52年度						
	文学研究科													
	英文学専攻	3	5	—	15	博士 (英文学)	0.46	昭和52年度						
	社会学専攻	3	5	—	15	博士 (社会学)	0.26	昭和52年度						
教育学専攻	3	—	—	—	博士 (教育学)	—	平成元年度					※令和4年度より 学生募集停止（教育 学専攻）		
人文学専攻	3	4	—	12	博士 (人文学)	0.75	平成6年度							
教育学研究科														

教育学専攻	3	2	—	6	博士 (教育学)	0.66	令和4年度	
理工学研究科								
情報システム工学専攻	3	4	—	12	博士 (工学)	1.25	平成9年度	
環境共生工学専攻	3	5	—	15	博士 (工学)	1.40	平成19年度	
生命理学専攻	3	5	—	15	博士 (理学)	1.00	令和2年度	
生命情報工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成9年度	※令和2年度より 学生募集停止(生命 情報工学専攻)
[専門職学位課程]								
法務研究科								
法務専攻	3	28	—	84	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
教職研究科								
教職専攻	2	25	—	50	教職修士 (専門職)	0.68	平成20年度	
大学等の名称	創価女子短期大学							
学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍		
国際ビジネス学科	2	150	—	300	短期大学士 (国際ビジネス)	0.64	昭和60年度	東京都八王子市丹木 町1丁目236番地
附属施設の概要	<p>名称：平和問題研究所 目的：平和の達成に関する諸問題の調査・研究 所在地：東京都八王子市丹木町1丁目236番地 設立：昭和51年4月 規模：建物 46.42㎡（文系校舎C棟内の5階501）</p> <p>名称：比較文化研究所 目的：日本及び世界の文化に関する諸問題の比較研究 所在地：東京都八王子市丹木町1丁目236番地 設立：昭和56年11月 規模：建物 46.40㎡（文系校舎C棟内の4階402）</p> <p>名称：生命科学研究所 目的：生命並びにそれに関連する諸問題についての科学的な研究 所在地：東京都八王子市丹木町1丁目236番地 設立：昭和63年12月 規模：建物 1,783.00㎡（理工学部K棟） 実験室19室、研究室6室、自習室2室、暗室2室、測定室2室、洗浄室1室、遠心機室1室、培養室1室、 分配調合室1室、貯蔵室1室、廃棄物保管室1室、汚染検査室1室 ※糖鎖生命システム融合研究所と共用</p> <p>名称：国際仏教学高等研究所 目的：仏教の思想・哲学の特徴と現代的意義に関する研究 所在地：東京都八王子市丹木町1丁目236番地 設立：平成9年4月 規模：建物 811.90㎡（文系校舎C棟の2階）研究室9室、リファレンス室1室、書庫7室</p> <p>名称：法科大学院要件事実教育研究所 目的：法科大学院における要件事実教育の充実と発展を図るための調査研究 所在地：東京都八王子市丹木町1丁目236番地 設立：平成16年10月 規模：建物 24.00㎡（本部棟校舎内の12階）</p> <p>名称：池田大作記念創価教育研究所 目的：創価教育の思想と実践の研究 所在地：東京都八王子市丹木町1丁目236番地 設立：平成9年4月 規模：建物 478.01㎡（文系校舎C棟の3階・4階）</p>							

<p>名 称：プランクトン工学研究所          目 的：プランクトンの研究を通じて人々の生活、環境の改善を図る          所在地：東京都八王子市丹木町1丁目236番地          設 立：令和2年9月          規 模：建物 276.90㎡（理工学部RD棟）</p>
<p>名 称：糖鎖生命システム融合研究所          目 的：糖鎖の生命システムにおける役割を統合的に解明する          所在地：東京都八王子市丹木町1丁目236番地          設 立：令和3年1月          規 模：建物 1,783.00㎡（理工学部K棟）          ※生命科学研究所と共用</p>

(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあつては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあつては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあつては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要																
(経済経営学部ビジネス学科 通信教育課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)の教員
共通科目	基礎科目	学術文章作法	1通	○	2			○				1			6	オムニバス メディア・印刷教材
		初年次セミナー	1通	○	2			○							4	オムニバス メディア
		小計(2科目)	-		4	0	0	-				1				9
大学科目		人間教育論A	1通	○	2			○			2				10	オムニバス メディア・面接
		人間教育論B	1通	○	2			○							2	オムニバス メディア
		創価教育論	1通	○	2			○			1				3	オムニバス メディア・面接
		Soka Education	1通	○	2			○							3	オムニバス メディア
		小計(4科目)	-		0	8	0	-			3					16
人文・社会・健康科目		哲学入門	1通		2			○							2	メディア・面接・印刷教材
		文学入門A	1通		2			○							2	メディア・印刷教材
		文学入門B	1通		2			○							1	印刷教材
		法学入門	1通		2			○							1	メディア・面接・印刷教材
		日本国憲法	1通		2			○							1	メディア・面接・印刷教材
		ミクロ経済学入門	1通		2			○							1	メディア・面接
		マクロ経済学入門	1通		2			○				1				メディア・面接
		経営学入門	1通		2			○			1					メディア・面接
		心理学入門	1通		2			○							1	メディア・面接・印刷教材
		体育講義B(生涯健康論)	1通		2			○							1	メディア・面接
		体育講義C(食生活と健康)	1通		2			○							1	メディア・面接・印刷教材
		共通総合演習A	1通		2				○			1			8	メディア・面接・印刷教材
		共通総合演習B	1通		2				○			1			8	メディア・面接・印刷教材
		人生100年時代のキャリアデザイン	1通		2			○							1	オムニバス メディア・面接
		倫理学入門	2通		2			○							2	メディア・面接・印刷教材
		歴史入門	2通		2			○							3	メディア・面接・印刷教材
		美術	2通		2			○							2	印刷教材
		音楽	2通		2			○							1	メディア・面接
		政治学入門	2通		2			○							1	印刷教材
		社会学入門A	2通		2			○							1	メディア・面接・印刷教材
		社会学入門B	2通		2			○							1	メディア・印刷教材
		教育学入門	2通		2			○							1	メディア・面接
	小計(22科目)	-		0	44	0	-			1	1				30	
世界史		平和と人権～人権を語る～	1通	○	2			○							1	メディア・面接

市民教育科目	平和学入門	1通	○	2	○								1	メディア・面接・印刷教材
	環境問題入門	1通	○	2	○								1	印刷教材
	トップに学ぶ現代経営	1通	○	2	○			1						面接・印刷教材
	ライフイベントとジェンダー	2通	○	2	○								4	オムニバス メディア・面接
	環境と開発	2通	○	2	○								1	メディア・面接
	地域研究A	2通		2	○								1	メディア・面接・印刷教材
	地域研究B	2通		2	○								2	メディア・面接
	地域研究C	2通		2	○								1	メディア・面接・印刷教材
	グローバル社会と女性のエンパワメント	2通		2	○								1	メディア・面接
小計(10科目)	-		0	20	0	-		1					13	
数理・データサイエンス・自然科目	基礎数学	1通		4	○				1					メディア・面接・印刷教材
	データサイエンス入門 I	1通	○	1	○								1	メディア
	コンピュータ・リテラシー入門	1通		1	○								1	メディア
	コンピュータ・リテラシー I (office)	1通		2	○								4	メディア・面接
	情報科学(情報と社会)	1通		2	○								1	メディア・印刷教材
	生命科学A(生命科学入門)	1通		2	○								1	メディア・面接
	生命科学B(糖鎖入門)	1通		2	○								2	オムニバス メディア
	統計学入門	2通		4	○								2	メディア・面接・印刷教材
	データサイエンス入門 II	2通	○	1	○								1	メディア
	A I 基礎	2通		2	○								1	メディア・面接
	コンピュータ・リテラシー II (WEB技法)	2通		2	○								2	メディア・面接
	プログラミング(Python入門)	2通		2	○								1	メディア・面接
	環境科学	2通		2	○								1	メディア・面接・印刷教材
	小計(13科目)	-		5	22	0	-		1					13
言語科目(英語)	英語 I A	1通	○	2	○								4	印刷教材
	英語 I B	1通	○	2	○								6	メディア・面接
	英語 II A	2通	○	2	○								4	印刷教材
	英語 II B	2通	○	2	○								2	メディア・面接
小計(4科目)	-		4	4	0	-							6	
言語科目(第2外国語)	ドイツ語	2通		2	○								1	メディア・面接
	フランス語	2通		2	○								1	メディア・面接
	英会話 I	2通		2		○							2	メディア・面接
	英会話 II	2通		2		○							1	メディア・面接
	中国語 I	2通		2	○								3	メディア・面接
	中国語 II	2通		2	○								3	メディア・面接
	スペイン語	2通		2	○								1	メディア・面接
	ハングル I	2通		2		○							2	メディア・面接
	ハングル II	2通		2		○							2	メディア・面接
小計(9科目)	-	-	0	18	0	-							12	

	共通科目 小計 (64科目)	—	—	13	116	0	—	4	1					80	
専門科目	必修科目														
	経営学	1通	○	4			○	1							メディア・印刷教材
	基礎簿記Ⅰ	1通	○	2			○	1							メディア・面接
	基礎簿記Ⅱ	1通	○	2			○	1							印刷教材
	ミクロ経済学初級	1通	○	2			○	2							メディア・面接
	マクロ経済学初級	1通	○	2			○		1						メディア・面接
	人間主義経済論	2通	○	2			○	1							メディア・面接
	小計 (6科目)	-	-	14	0	0	—	5	1						
基礎科目	工業簿記	1通			4		○							1	メディア・面接・印刷教材
	株式会社簿記	1通			4		○							1	メディア・印刷教材
	経済学入門	1通	○		4		○	1							メディア・面接・印刷教材
	経済・経営のための統計入門	2通	○		2		○		2						分担・オムニバス メディア・面接・印刷教材
	経済・経営のための統計学	2通	○		2		○		1						メディア・印刷教材
	リーダーシップ論	2通	○		2		○		1						メディア・面接
	人的資源管理論	2通	○		2		○	1							メディア・面接
	経営戦略論	2通	○		4		○	1							メディア・印刷教材
	会計学	2通	○		4		○	1							印刷教材
	管理会計基礎	2通	○		4		○	1							メディア・面接・印刷教材
	財務管理論	2通	○		2		○	1							メディア・面接
	マーケティング	2通	○		2		○	1							メディア・面接
	観光とビジネス	2通	○		2		○		1						印刷教材
	プログラミング論	2通	○		4		○		1						メディア
	社会調査法	2通	○		2		○		1						印刷教材
	ミクロ経済学中級	2通	○		2		○	2							印刷教材
	マクロ経済学中級	2通	○		2		○		1						印刷教材
	行動経済学入門	2通	○		2		○		1						メディア
	グローバル経済史	2通	○		4		○	1							印刷教材
	金融論	2通	○		4		○		1						メディア・面接・印刷教材
	財政学	2通	○		4		○			1					メディア・面接・印刷教材
	開発と貧困の経済学	2通	○		4		○	1							メディア・面接・印刷教材
	気候変動の経済学	2通	○		2		○		1						印刷教材
	小計 (23科目)	-	-	0	68	0	—	10	9	1				1	
応用科目	Humanistic Management	2通	○		2		○	1							メディア
	日本経済経営史	2通	○		4		○	1							印刷教材
	人事経済学	2通	○		2		○	1							印刷教材
	環境経済論	2通			4		○						1		メディア・面接・印刷教材
	農業経済論Ⅰ	2通	○		2		○	1							印刷教材
	農業経済論Ⅱ	2通	○		2		○	1							印刷教材
	アフリカ経済論	2通	○		2		○	1							印刷教材

ヨーロッパ経済論	2通	○	2	○		1						印刷教材	
アジア経済・経営論	2通		2	○						1		メディア・面接	
経済学史	2通	○	4	○		1						印刷教材	
経営組織論	3通	○	4	○			1					メディア・面接・印刷教材	
企業論	3通	○	4	○			1					メディア・印刷教材	
環境マネジメント	3通	○	2	○		1						メディア・面接	
多国籍企業論	3通	○	4	○		1						メディア・面接・印刷教材	
証券市場論	3通	○	4	○		1						メディア・印刷教材	
サービス・マーケティング	3通	○	2	○		1						メディア・面接	
国際経済論	3通	○	4	○		1						メディア・面接・印刷教材	
会社法概論	3通		2	○						1		メディア・面接	
労働法	3通		4	○						1		メディア・面接・印刷教材	
民法総則	3通		4	○						2		メディア・面接・印刷教材	
環境法	3通		4	○						1		メディア・面接・印刷教材	
演習	4通	○	2		○	4						印刷教材・面接	
小計 (22科目)	—	—	0	66	0	—	14	2			7		
専門科目 小計 (51科目)	—	—	14	134	0	—	18	10	1		8		
合計 (115科目)	—	—	27	250	0	—	18	10	1		86		
学位又は称号	学士 (経済経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等						
<p>■卒業要件</p> <p>&lt;1年次入学 卒業要件&gt;</p> <p>総合計124単位 (うちメディアおよび面接で30単位以上)</p> <p>※共通科目、専門科目、自由選択科目の内訳は以下の通り。</p> <p>(1) 共通科目 合計40単位以上 (うちメディアおよび面接で10単位以上)</p> <p>※以下を含むこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎科目 4単位 (必修科目4単位)</li> <li>・大学科目 2単位以上</li> <li>・言語科目 (英語) 4単位以上 (必修科目4単位を含む)</li> <li>・言語科目 (第2外国語) 2単位以上</li> <li>・世界市民教育科目 4単位以上</li> <li>・数理・データサイエンス・自然科目 8単位以上 (必修科目5単位を含む)</li> <li>・人文・社会・健康科目 8単位以上</li> </ul> <p>(2) 専門科目 合計68単位以上 (うちメディアおよび面接で20単位以上)</p> <p>(必修科目14単位を含む)</p> <p>※選択した学修コースから18単位以上を含めること</p> <p>(3) 自由選択科目 16単位</p> <p>(1) 共通科目、(2) 専門科目 の余剰修得分及び他学部他学科聴講の専門科目を含む</p> <p>&lt;3年次編入学 卒業要件&gt;</p> <p>専門科目 合計62単位以上 (うちメディアおよび面接で14単位以上)</p> <p>(必修科目14単位を含む)</p> <p>※選択した学修コースから18単位以上を含めること</p> <p>■履修科目の登録の上限: 40単位 (年間)</p>							1学年の学期区分						1学期
							1学期の授業期間						30週
							1時限の授業の標準時間						90分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に關する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。

- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校を学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。







		小計(44科目)	—	—	0	60	0	—	0	0	0	0	0	17	
科文日語日		日本伝統文化	1前・後				2	○						1	
目化本・本		小計(1科目)	—	—	0	2		—						1	
世界市民科目	平和・人権・環境・開発科目	平和学入門	1前・後	○		2		○						1	
		平和と人権	1前	○		2		○						4	オムニバス
		ダイバーシティ&インクルージョン入門	1後			2		○						10	オムニバス
		ライフイベントとジェンダー	3・4前	○		2		○		1	1			6	オムニバス・共同(一部)
		環境と開発	1前・後	○		2		○		2				6	オムニバス・共同(一部)
		環境問題入門	1後	○		2		○						2	
		現代マスコミ論	1後			2		○						1	
		地域研究A	1前・後	○		2		○						5	
		地域研究B	1前・後	○		2		○						4	
		日本研究	1後			2		○						1	
		世界市民教育演習A	2前			2			○					3	
		世界市民教育演習B	2後			2			○					2	
		グローバル社会と女性のエンパワーメント	1後			2		○						1	
		プログラムゼミⅢ	2前			2			○		1			3	オムニバス
		プログラムゼミⅣ	2後			2			○		1			1	
		小計(15科目)	—	—	0	30	0	—	4	1	0	0	0	38	
サービスラーニング・リーダーシップ科目		留学のための国際理解	1前・後			2		○						1	
		国際ボランティア実習	1前・後			2			○					1	標準外
		ボランティア実習Ⅰ	1前・後			1			○					1	標準外
		ボランティア実習Ⅱ	2前・後			1			○					1	標準外
		八王子学	1前			2		○						1	
		総合科目特講	1後			2		○			1			1	
		トップが語る現代経営A	1後	○		2		○		1				1	共同
		トップが語る現代経営B	1後	○		2		○		1				1	共同
		スマート・リーダーシップⅠ	1・2後			2			○			1			
		スマート・リーダーシップⅡ	2前			2			○					1	
		スマート・リーダーシップⅢ	2後			2			○					1	
		プログラムゼミⅡ	1後			2			○					1	
		小計(12科目)	—	—	0	22	0	—	1	2	0	0	0	6	
数理・データサイエンス・自然科目		データサイエンス入門	1前・後	○	2			○						3	
		AI基礎	1前			2		○						1	
		大学生のための情報・デジタルリテラシー	1前			2		○						1	
		基礎数学Ⅰ	1前・後			2		○						3	
		基礎数学Ⅱ	1前・後			2		○						1	
		統計学入門Ⅰ	1前・後			2		○						2	共同
		統計学入門Ⅱ	1後			2		○						1	
		情報科学	1前・後			2		○						2	
		生命科学	1前・後			2		○						6	オムニバス
		環境科学	1前			2		○						2	
		プログラミング	1後			2			○					1	
		社会システム・ソリューションⅠ	1後			2			○					1	
		社会システム・ソリューションⅡ	2前			2			○		1	1			1
		小計(13科目)	—	—	2	24	0	—	1	1	0	0	0	21	
人文・社会・健康科目	人文科学系	音楽	1前・後			2		○						2	
		美術	1前・後			2		○						1	
		文学入門	1前・後			2		○						2	
		哲学入門	1前・後			2		○						3	
		倫理学入門	1後			2		○						1	
		宗教学入門	1前・後			2		○						3	
		歴史入門	1前・後			2		○		1				3	オムニバス
		言語学入門	1後			2		○						2	オムニバス
		翻訳演習(中日)	3前			2			○					1	
		翻訳演習(日中)	3後			2			○					1	
		ロシア語集中演習Ⅰ	3前			2			○					1	
		ロシア語集中演習Ⅱ	3後			2			○					1	
		小計(12科目)	—	—	0	24	0	—	1	0	0	0	0	16	
社会科学系		法学入門	1後			2		○						1	
		日本国憲法	1前・後			2		○						4	
		ミクロ経済学入門	1前			2		○						2	
		マクロ経済学入門	1後			2		○						2	
		経営学入門	1前			2		○						1	
		社会学入門	1前・後			2		○						2	
		国際関係論入門	1前・後			2		○						1	
		政治学入門	1前・後			2		○						1	
		心理学入門	1前・後			2		○						3	
		教養地理学	1前・後			2		○						1	
教育学入門	1前・後			2		○						1			

	小計(11科目)	—	—	0	22	0	—	—	—	0	0	0	0	0	16	
健康科学系	体育実技A	1前・後			1				○						3	
	体育実技B	1前・後			1				○						3	
	体育実技C	1前・後			1				○						4	
	体育実技D	1前・後			1				○						5	
	体育講義	1前・後			2		○								2	
	スポーツフィジカルサイエンス	1前			2		○								1	
	小計(6科目)	—	—	0	8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	5	
学際系	共通総合演習A	1前・後			2				○						10	
	共通総合演習B	1前・後			2				○						9	
	小計(2科目)	—	—	0	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	10	
キャリア教育系科目	キャリアデザイン基礎	1・2後			2				○						1	
	キャリア開発フォーラム	1・2前			2		○								1	
	ワールドビジネスフォーラム	1・2前			2		○								1	
	グローバル社会とキャリア演習	1前			2				○						1	
	留学生のためのキャリアデザイン基礎(日本語)	1前			2		○								1	
	留学生のためのキャリアデザイン基礎(英語)	1前			2		○								1	
	留学生のためのキャリアコミュニケーションA	1前			2				○						1	
	留学生のためのキャリアコミュニケーションB	1後			2				○						1	
	次世代産業とキャリア演習	1後			2				○						1	
	グローバル社会と次世代産業	2前・後			2		○								1	
	公共キャリア演習 I	2前			2				○						1	
	公共キャリア演習 II	2後			2				○						1	
	企業研究	2後			2		○				1				1	
	キャリアビジョン演習A	2後			2				○		1				1	
	キャリアビジョン演習B	3・4前			2				○						3	
	キャリアビジョン演習C	3・4後			2				○						1	
	キャリアビジョン演習D	3・4後			2				○						6	
	留学生のためのキャリアビジョン演習	3・4後			2				○						1	
	公共キャリア演習 III	3・4前			2				○						1	
	公共キャリア演習 IV	3・4後			2				○						1	
	留学生のためのキャリアコミュニケーションC	3・4前			2				○						1	
	留学生のためのキャリアコミュニケーションD	3・4後			2				○						1	
	キャリアアトラクション演習	4後			2				○						2	共同
	インターンシップ入門	1後			2		○								1	
	インターンシップ I	1前			1					○					1	標準外
	インターンシップ II	1後			1					○					1	標準外
	インターンシップ III	1前			2					○					1	標準外
	インターンシップ IV	1後			2					○					1	標準外
	プログラムゼミ I	1前			2				○						1	オムニバス・共同(一部)
	小計(29科目)	—	—	0	56	0	—	—	—	2	0	0	0	0	15	
海外研修・実習科目	海外短期研修(英語) I	1休			2				○						2	標準外
	海外短期研修(英語) II	1休			2				○						2	標準外
	海外短期研修(英語) III	1休			2				○						2	標準外
	海外短期研修(英語) IV	1休			2				○						2	標準外
	海外短期研修(英語) V	1休			1				○						2	標準外
	海外短期研修(英語) VI	1休			1				○						2	標準外
	海外短期研修(ドイツ語) I	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(ドイツ語) II	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(ドイツ語) III	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(ドイツ語) IV	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(フランス語) I	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(フランス語) II	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(フランス語) III	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(フランス語) IV	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(中国語) I	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(中国語) II	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(中国語) III	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(中国語) IV	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(スペイン語) I	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(スペイン語) II	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(スペイン語) III	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(スペイン語) IV	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(イタリア語) I	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(イタリア語) II	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(イタリア語) III	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(イタリア語) IV	1休			1				○						1	標準外
	海外短期研修(韓国語) I	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(韓国語) II	1休			2				○						1	標準外
	海外短期研修(韓国語) III	1休			1				○						1	標準外

		海外短期研修(韓国語)Ⅳ	1休			1				○							1	標準外	
		海外短期研修(ロシア語)Ⅰ	1休			2				○							1	標準外	
		海外短期研修(ロシア語)Ⅱ	1休			2				○							1	標準外	
		海外短期研修(ロシア語)Ⅲ	1休			1				○							1	標準外	
		海外短期研修(ロシア語)Ⅳ	1休			1				○							1	標準外	
		海外短期研修(国際理解)Ⅰ	1休			2				○							1	標準外	
		海外短期研修(国際理解)Ⅱ	1休			2				○							1	標準外	
		海外短期研修(国際理解)Ⅲ	1休			2				○							1	標準外	
		海外短期研修(国際理解)Ⅳ	1休			2				○							1	標準外	
		海外短期研修(国際理解)Ⅴ	1休			1				○							1	標準外	
		海外短期研修(国際理解)Ⅵ	1休			1				○							1	標準外	
		海外インターンシップⅠ	1休			2				○							1	標準外	
		海外インターンシップⅡ	1休			2				○							1	標準外	
		海外インターンシップⅢ	1休			2				○							1	標準外	
		海外インターンシップⅣ	1休			2				○							1	標準外	
		海外インターンシップⅤ	1休			1				○							1	標準外	
		海外インターンシップⅥ	1休			1				○							1	標準外	
		小計(46科目)	—	—	0	72	0		—		0	0	0	0	0	0	2		
専門科目	必修科目	経営学Ⅰ	1前	○	2					○							3		
		基礎簿記Ⅰ	1前・後	○	2					○								2	
		基礎簿記Ⅱ	1後	○	2					○								2	1
		ミクロ経済学初級	1前	○	2					○								2	1
		マクロ経済学初級	1後	○	2					○								2	1
		経済・経営のための統計入門	2前	○	2					○								1	1
		演習Ⅰ	2後	○	2					○								19	5
		演習Ⅱ	3前	○	2					○								19	5
		演習Ⅳ	4後	○	2					○								19	5
	小計(9科目)	—	—	18	0	0			—		19	6	1	0	0	0	3		
選択必修科目	演習Ⅲ	3後	○		2				○								19	5	
	卒業論文研究	4後			4					○							19	5	
	ヒューマンステイック・リーダーシップWSⅡ	1後	○		2				○								2	6	
	ヒューマンステイック・リーダーシップWSⅢ	2前	○		2				○								2	6	
	人間主義経済論	2前	○		2				○								1		
	人間主義経営論Ⅰ	1後	○		1				○								1		
	人間主義経営論Ⅱ	1後	○		1				○								1		
小計(7科目)	—	—	0	14	0			—		19	10	1	0	0	0	3			
選択基礎科目	経営学Ⅱ	1後	○		2				○								3		
	IGBL(Introduction to Global Business Leadership)	1後			2				○								2	1	
	リーダーシップ論	2前	○		2				○								2	1	
	人的資源管理論	2前	○		4				○								1		
	経営戦略論	2後	○		4				○								1		
	経営管理論	1後			4				○								1		
	株式会社簿記	2前			4				○								1		
	工業簿記Ⅰ	1後			2				○										
	工業簿記Ⅱ	2前			2				○										
	会計学	2前・後	○		4				○								2		
	管理会計基礎	2前	○		4				○								1		
	財務管理論Ⅰ	2前	○		2				○								1		
	財務管理論Ⅱ	2後			2				○								1		
	マーケティング	2前	○		2				○								1		
	流通論	2後			2				○								1		
	観光とビジネス	2後	○		2				○								1		
	経済・経営のための統計学	2後	○		2				○								1		
	データサイエンス	2後			2				○								1		
	データサイエンス演習	2後			2				○								1		
	プログラミング論	2後	○		4				○									1	
	ビジネス情報論	2前			4				○										
	社会調査法	2後	○		2				○								1	1	
	経済数学入門	1前	○		4				○								1		
	ミクロ経済学中級Ⅰ	2前	○		2				○								1		
	ミクロ経済学中級Ⅱ	2前			2				○									1	
	マクロ経済学中級Ⅰ	2後	○		2				○								1		
	マクロ経済学中級Ⅱ	2後			2				○								1		
行動経済学入門	2後	○		2				○								1			
グローバル経済Ⅰ	2前			2				○								1			
グローバル経済Ⅱ	2後			2				○								1			
グローバル経済史	2後			4				○								1			
金融論	2後	○		4				○								1			
財政学	2前	○		4				○									1		
開発と貧困の経済学	2後	○		4				○								1			



選択 英語 講義 科目	Introduction to the Business Environment	1後			2		○			1				1
	The Business Environment	2前			4		○			1				1
	Global Business Communication	2前			4		○			1				1
	International Context in Business	2前			4		○			1				1
	Humanistic Management Workshop	2後	○		2			○		1				
	Multicultural Management	3後			2		○			1				
	Sustainable Business and Management	3前			2		○			1				
	Contemporary Economy and Business I	1・2・3・4前			2		○			1				
	Contemporary Economy and Business II	1・2・3・4後			2		○			1				
	Contemporary Economy and Business III	1・2・3・4前			2		○			1				
	Contemporary Economy and Business IV	1・2・3・4後			2		○			1				
	Global Program Mission I	1・2・3・4前・後			2			○			1			
	Global Program Mission II	1・2・3・4前・後			2			○			1			
	Global Program Mission III	1・2・3・4前・後			2			○			1			
	Global Program Mission IV	1・2・3・4前・後			2			○			1			
	Global Program Mission A	2・3・4前・後			3			○		1				
	Global Program Mission B	2・3・4前・後			3			○		1				
	Global Program Mission C	2・3・4前・後			3			○		1				
	Global Program Mission D	2・3・4前・後			3			○		1				
	小計(19科目)		—	—	0	48	0	—	—	3	1	0	0	0
学部 学科 英語 科目 (外国 語科目)	Academic Writing	1前			2		○				1			11
	Introduction to Business English	1前			1		○			1				7
	Introduction to Business Conversation	1前			1		○			1				7
	Study Skills for Business	1後			2		○			1				8
	Discussion on Business Topics	1後			1		○			1				7
	Presentation on Business Topics	1後			1		○			1				7
	Practical English Comprehension	2前・後			1		○			1				2
	Practical English Writing	2前・後			1		○			1				2
	TOEFL Preparation I	1前			2		○				1			3
	TOEFL Preparation II	1後			2		○				1			2
	Introduction to the Business Environment Laboratory	1後			2		○				1			2
	The Business Environment Laboratory	2前			2		○				1			1
	小計(12科目)		—	—	0	18	0	—	—	1	0	1	0	0
合計(491科目)		—	—	24	852	2	—	—	20	10	2	0	0	231
学位又は称号		学士 (経済経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等						
<p>○卒業要件 本学に4年(8学期)以上在学し、以下の履修方法に沿って124単位以上を修得し、かつ在学期間における通算GPAが2.0以上であること。</p> <p>○履修方法 以下の①～④の項目に沿って4年間にわたり学習を行う。なお、履修科目の登録の上限を20単位(学期)とする。</p> <p>①全学共通科目から18単位以上。但し基礎科目を4単位以上(初年次セミナー2単位、アカデミックライティングI 1単位、思考技術I 1単位を含める)、大学科目を4単位以上、世界市民教育科目を4単位以上、数理・データサイエンス・自然科目を2単位以上(データサイエンス入門2単位を含める)、人文・社会・健康科目を2単位以上、キャリア教育系科目を2単位以上を含めること。</p> <p>②学部学科英語科目(外国語科目)もしくは全学共通科目の言語科目(英語)から第1外国語として10単位以上含めること。又は、学部学科英語科目(外国語科目)もしくは全学共通科目の言語科目(英語)から第1外国語として6単位以上、全学共通科目の英語科目以外から第2外国語として4単位以上を含めること。</p> <p>③専門科目から70単位以上。但し必修科目を18単位、選択必修科目を6単位以上(うち演習Ⅲ又は卒業論文研究のどちらかを含む)、選択科目を46単位以上含めること。また選択した学修コースから18単位以上、科目群Aから10単位以上、科目群Bから6単位以上を含めること。また選択必修科目の卒業基準を超えて修得した単位については、選択科目に含めることができる。</p> <p>④自由選択科目26単位以上(上記①～③の基準を超えて修得した科目、及び他学部・他学科専門科目)を含めること。</p>								1学年の学期区分			2期			
								1学期の授業期間			15週			
								1時限の授業の標準時間			90分			

標準外  
標準外  
標準外  
標準外  
標準外  
標準外  
標準外

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校等の学科を設置する場合は、「主

要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。

- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経済学部経済学科 通信教育課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	基礎科目	学術文章作法	1通	2			○				1				兼9	オムニバス メディア・印刷教材
		初年次セミナー	1通	2			○								兼5	オムニバス メディア
		小計(2科目)	-	4	0	0				1					兼13	
大学科目		人間教育論A	1通		2		○			3					兼9	オムニバス メディア・面接
		人間教育論B	1通		2		○								兼3	オムニバス メディア
		創価教育論	1通		2		○			1					兼3	オムニバス メディア・面接
		小計(3科目)	-	0	6	0				4					兼15	
人文・ 社会・ 健康科目		哲学入門	1通		2		○								兼2	メディア・面接・印刷教材
		文学入門A	1通		2		○								兼2	メディア・印刷教材
		文学入門B	1通		2		○								兼1	印刷教材
		法学入門	1通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
		日本国憲法	1通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
		ミクロ経済学入門	1通		2		○								兼1	メディア・面接
		マクロ経済学入門	1通		2		○			1						メディア・面接
		経営学入門	1通		2		○								兼1	メディア・面接
		心理学入門	1通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
		体育講義B(生涯健康論)	1通		2		○								兼1	メディア・面接
		体育講義C(食生活と健康)	1通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
		共通総合演習A	1通		2			○		1					兼8	メディア・面接・印刷教材
		共通総合演習B	1通		2			○		1					兼8	メディア・面接・印刷教材
		人生100年時代のキャリアデザイン	1通		2		○								兼1	オムニバス メディア・面接
		倫理学入門	2通		2		○								兼2	メディア・面接・印刷教材
		歴史入門	2通		2		○								兼3	メディア・面接・印刷教材
		美術	2通		2		○								兼2	印刷教材
		音楽	2通		2		○								兼2	メディア・面接
		政治学入門	2通		2		○								兼2	印刷教材
		社会学入門A	2通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
	社会学入門B	2通		2		○								兼1	メディア・印刷教材	
	教育学入門	2通		2		○								兼2	オムニバス メディア・面接	

	小計 (22科目)	-	0	44	0	-			1					兼35	
世界市民教育科目	平和と人権～人権を語る～	1通		2		○								兼1	メディア・面接
	平和学入門	1通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
	環境問題入門	1通		2		○								兼1	印刷教材
	トップに学ぶ現代経営	1通		2		○								兼1	面接・印刷教材
	ライフイベントとジェンダー	2通		2		○								兼4	オムニバス メディア・面接
	環境と開発	2通		2		○								兼1	メディア・面接
	地域研究A	2通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
	地域研究B	2通		2		○								兼2	メディア・面接
	地域研究C	2通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
	小計 (9科目)	-	0	18	0	-								兼13	
数理・データサイエンス・自然科目	基礎数学	1通		4		○			1						メディア・面接・印刷教材
	統計学入門	1通		4		○			1					兼1	メディア・面接・印刷教材
	データサイエンス入門 I	1通	1			○								兼1	メディア
	コンピュータ・リテラシー入門	1通		1			○							兼1	メディア
	コンピュータ・リテラシー I (Office)	1通		2			○							兼4	メディア・面接
	情報科学 (情報と社会)	1通		2		○								兼1	メディア・印刷教材
	生命科学 A (生命科学入門)	1通		2		○								兼1	メディア・面接
	生命科学 B (糖鎖入門)	1通		2		○								兼2	オムニバス メディア
	データサイエンス入門 II	2通		1		○								兼1	メディア
	A I 基礎	2通		2		○								兼1	メディア・面接
	コンピュータ・リテラシー II (WEB技法)	2通		2			○							兼2	メディア・面接
	プログラミング (Python入門)	2通		2			○							兼2	メディア・面接
	環境科学	2通		2		○								兼1	メディア・面接・印刷教材
小計 (13科目)	-	1	26	0	-			2					兼13		
言語科目 (英語)	英語 I A	1通	2			○								兼3	印刷教材
	英語 I B	1通	2			○								兼6	メディア・面接
	英語 II A	2通		2		○								兼2	印刷教材
	英語 II B	2通		2		○								兼3	メディア・面接
	小計 (4科目)	-	4	4	0	-								兼8	
言語科目 (第2外国語)	ドイツ語	2通		2		○								兼1	メディア・面接
	フランス語	2通		2		○								兼1	メディア・面接
	英会話 I	2通		2			○							兼3	メディア・面接
	英会話 II	2通		2			○							兼2	メディア・面接

c	中国語 I	2通		2		○									兼3	メディア・面接
	中国語 II	2通		2		○									兼2	メディア・面接
	スペイン語	2通		2		○									兼1	メディア・面接
	ハングル I	2通		2		○									兼2	メディア・面接
	ハングル II	2通		2		○									兼2	メディア・面接
	小計 (9科目)	—	0	18	0	—									兼13	
共通科目 小計 (62科目)		—	9	116	0	—		4	2						兼89	
専門科目	経済と歴史	1通	4			○		1								メディア・面接・印刷教材
	ミクロ経済学	1通	4			○		2								メディア・面接・印刷教材
	経済数学入門	1通		4		○									兼1	メディア・面接・印刷教材
	簿記原理	1通		4		○									兼3	メディア・面接・印刷教材
	経営学原理	1通		4		○									兼1	メディア・印刷教材
	リーダーシップ教育論	1通		2		○									兼1	メディア・面接
	マクロ経済学	2通	4			○		1	2							メディア・面接・印刷教材
	基礎統計学	2通		4		○			1						兼1	メディア・面接・印刷教材
	株式会社簿記	2通		4		○									兼2	メディア・印刷教材
	日本経済史	2通		4		○		1								印刷教材
	金融論	2通		4		○			1							メディア・面接・印刷教材
	環境経済論	2通		4		○									兼1	メディア・面接・印刷教材
	マーケティング	2通		2		○									兼1	メディア・面接
	人的資源管理論	2通		2		○									兼2	メディア・面接
	財政学	3通		4		○				1						メディア・面接・印刷教材
	国際経済論	3通		4		○		1								メディア・面接・印刷教材
	開発と貧困の経済学	3通		4		○									兼1	メディア・面接・印刷教材
	西洋経済史	3通		4		○		1								印刷教材
	アジア経済論	3通		2		○									兼1	メディア・面接
	アフリカ経済論	3通		2		○		1								印刷教材
	経済学史	3通		4		○									兼1	印刷教材
	工業簿記	3通		4		○									兼2	メディア・面接・印刷教材
	会計学	3通		4		○									兼1	印刷教材
	サービス・マーケティング	3通		2		○									兼1	メディア・面接
経営戦略論	3通		4		○									兼1	メディア・印刷教材	
環境マネジメント	3通		2		○									兼1	メディア・面接	
憲法総論・統治機構論	3通		4		○									兼1	メディア・面接・印刷教材	

憲法人権論	3通		4		○							兼1	メディア・面接・印刷教材
会社法概論	3通		2		○							兼1	メディア・面接
政治学原論	3通		4		○							兼2	メディア・面接・印刷教材
環境法	3通		4		○							兼1	メディア・面接・印刷教材
農業経済論	4通		4		○			1					印刷教材
小計 (32科目)	—	12	100	0	—			7	3	1		兼20	
合計 (94科目)	—	21	216	0	—			8	3	1		兼102	
学位又は称号	学士 (経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等						
<b>■卒業要件</b> <1年次入学 卒業要件> 総合計124単位 (うちメディアおよび面接で30単位以上) ※共通科目、専門科目、自由選択科目の内訳は以下の通り。 (1) 共通科目 合計40単位以上 (うちメディアおよび面接で10単位以上) ※以下を含むこと ・基礎科目 4単位 (必修科目4単位) ・大学科目 2単位以上 ・言語科目 (英語) 4単位以上 (必修科目4単位を含む) ・言語科目 (第2外国語) 2単位以上 ・世界市民教育科目 4単位以上 ・数理・データサイエンス・自然分野科目 7単位以上 (必修科目1単位を含む) ・人文・社会・健康科目 8単位以上 (2) 専門科目 合計68単位以上 (うちメディアおよび面接で20単位以上) (必修科目12単位を含む) (3) 自由選択科目 16単位 (1) 共通科目、(2) 専門科目 の余剰修得点及び他学部他学科聴講の専門科目を含む <3年次編入学 卒業要件> 専門科目 合計64単位以上 (うちメディアおよび面接で14単位以上) (必修科目12単位を含む) <b>■履修科目の登録の上限: 40単位 (年間)</b>							1学年の学期区分			1学期			
							1学期の授業期間			15週			
							1時限の授業時間			90分			

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要																
(経済学部経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 共通科目	基礎科目	初年次プロジェクト	1前	2				○		11	3					オムニバス・共同(一部)
		学術文章作法Ⅰ	1前・後	2				○								兼9
		学術文章作法Ⅱ	1後	2				○								兼1
		思考技術基礎	1前・後	2				○								兼3
	小計(4科目)		—	2	6	0		—		11	3					兼11
	大学科目	人間教育論A	1前・後		2			○								兼7
		人間教育論B	1前・後		2			○								兼10
		創価教育論	1前・後		2			○		1						兼6
		SOKA education	1後		1			○								兼1
		現代文明論	1前		2			○								兼4
		大学史の中の創価大学	1後		2			○								兼2
		共通基礎演習	1前・後		2			○		2						兼15
		人間教育論応用	1前・後		2			○		1						兼5
GCPチュートリアルⅠ		1前		1				○	1	1					兼9	
GCPチュートリアルⅡ		1後		1				○	2						兼9	
GCPチュートリアルⅢ		2前		1				○	1	1					兼9	
GCPチュートリアルⅣ		2後		1				○	2						兼9	
小計(12科目)		—	0	19	0		—		3	1	0	0	0		兼41	
言語科目	英語	EnglishⅠ	1前		2			○							兼24	
		EnglishⅡ	1後		2			○							兼22	
		EnglishⅢ	1前		1			○							兼15	
		EnglishⅣ	1後		1			○							兼13	
		English Communication Advanced IntensiveⅠ	1前		1			○								令和7年度不開講
		English Communication Advanced IntensiveⅡ	1後		1			○								令和7年度不開講
		Test Preparation TOEFLⅠ	1前		1			○								兼2
		Test Preparation TOEFLⅡ	1後		1			○								兼2
		Test Preparation TOEICⅠ	1前		1			○								兼8
		Test Preparation TOEICⅡ	1後		1			○								兼7
		English for Study AbroadⅠ	1前		2			○								兼1
		English for Study AbroadⅡ	1後		2			○								兼1
		TOEFL Preparation for Study AbroadⅠ	1前		2			○								兼1
		TOEFL Preparation for Study AbroadⅡ	1後		2			○								兼1
		Professional English for Career DevelopmentⅠ	1前		2			○								令和7年度不開講
		Professional English for Career DevelopmentⅡ	1後		2			○								令和7年度不開講
		TOEIC Preparation for Career DevelopmentⅠ	1前		2			○								令和7年度不開講
		TOEIC Preparation for Career DevelopmentⅡ	1後		2			○								令和7年度不開講
		English Summer intensive	1休		2			○								兼1
		TOEFL iBT Summer intensive	1休		1			○								兼1
		IELTS Summer Intensive	1休		1			○								兼1
		English Winter intensive	1休		2			○								兼1
		TOEFL iBT Winter intensive	1休		1			○								兼1
		IELTS Winter Intensive	1休		1			○								兼1
		EAP for Global CitizenshipⅠ	1前		2			○								兼2
		EAP for Global CitizenshipⅡ	1後		2			○								兼2
		EAP for Global CitizenshipⅢ	2前		2			○								兼2
EAP for Global CitizenshipⅣ	2後		2			○								兼2		
Academic Foundations for Global CitizenshipⅠ	1前		2			○								兼1		
Academic Foundations for Global CitizenshipⅡ	1後		2			○								兼1		
Academic Foundations for Global CitizenshipⅢ	2前		2			○								兼1		
Academic Foundations for Global CitizenshipⅣ	2後		2			○								兼1		
小計(32科目)		—	0	52	0		—		0	0	0	0	0		兼37	
第2 外国語	ドイツ語Ⅰ	1前		2			○								兼2	
	ドイツ語Ⅱ	1後		2			○								兼2	
	ドイツ語Ⅲ	1前		1			○								兼1	
	ドイツ語Ⅳ	1後		1			○								兼1	
	ドイツ語Ⅴ	1前		1			○								兼1	
	ドイツ語Ⅵ	1後		1			○								兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		2			○								兼3	
	フランス語Ⅱ	1後		2			○								兼3	
	フランス語Ⅲ	1前		1			○								兼1	
	フランス語Ⅳ	1後		1			○								兼1	
	フランス語Ⅴ	1前		1			○								兼1	
	フランス語Ⅵ	1後		1			○								兼1	
	中国語Ⅰ	1前		2			○								兼7	



		日本語総合Ⅱ	1前・後	5		○									兼5	オムニバス
		日本語演習入門	1前・後	1		○									兼1	
		日本語演習Ⅰ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語読解Ⅱ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語読解ⅢA	1前・後	1		○									兼1	
		日本語読解ⅢB	1前・後	1		○									兼1	
		日本語読解ⅣA	1前・後	1		○									兼1	
		日本語読解ⅣB	1前・後	1		○									兼1	
		日本語読解ⅤA	1前・後	1		○									兼1	
		日本語読解ⅤB	1前・後	1		○									兼1	
		日本語文法Ⅱ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語文法Ⅲ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語文法Ⅳ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語口頭表現入門	1前・後	1		○									兼1	
		日本語口頭表現Ⅰ	1前・後	1		○									兼2	
		日本語口頭表現ⅢA	1前・後	1		○									兼2	
		日本語口頭表現ⅢB	1前・後	1		○									兼2	
		日本語口頭表現ⅣA	1前・後	1		○									兼2	
		日本語口頭表現ⅣB	1前・後	1		○									兼2	
		日本語表現ⅤA	1前・後	1		○									兼2	
		日本語表現ⅤB	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解入門	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解Ⅰ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解Ⅱ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解ⅢA	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解ⅢB	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解ⅣA	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解ⅣB	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解ⅤA	1前・後	1		○									兼1	
		日本語聴解ⅤB	1前・後	1		○									兼1	
		日本語文章表現入門	1前・後	1		○									兼1	
		日本語文章表現Ⅰ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語文章表現Ⅲ	1前・後	1		○									兼1	
		日本語文章表現Ⅳ	1前・後	1		○									兼2	
		初級漢字	1前・後	1		○									兼2	
		小計(44科目)	—	0	60	0	—			0	0	0	0	0	兼17	
	科文日語日	日本伝統文化	1前・後			2	○								兼1	
	目化本・本	小計(1科目)	—	0	0	2	—			0	0	0	0	0	兼1	
世界市民教育科目	平和・人権・環境・開発科目	平和学入門	1前・後	2		○									兼1	オムニバス
		平和と人権	1前	2		○									兼4	オムニバス
		ダイバーシティ&インクルージョン入門	1後	2		○									兼10	オムニバス・共同(一部)
		ライブイベントとジェンダー	3・4前	2		○			1						兼7	オムニバス
		環境と開発	1前・後	2		○			3						兼5	オムニバス
		環境問題入門	1後	2		○									兼2	
		現代マスコミ論	1後	2		○									兼1	
		地域研究A	1前・後	2		○									兼5	
		地域研究B	1前・後	2		○									兼4	
		日本研究	1後	2		○									兼1	
		世界市民教育演習A	2前	2			○								兼3	
		世界市民教育演習B	2後	2			○								兼2	
		プログラムゼミⅢ	2前	2			○		1						兼4	オムニバス
		プログラムゼミⅣ	2後	2			○		1						兼4	
		小計(14科目)	—	0	28	0	—		5	0	0	0	0	0	兼39	
	サービスマニシング・リーダーシップ科目	留学のための国際理解	1前・後	2		○									兼1	標準外
		ボランティア入門	1前・後	2		○									兼1	標準外
		国際ボランティア実習	1前・後	2					1						兼1	標準外
		ボランティア実習Ⅰ	1前・後	1											兼1	
		ボランティア実習Ⅱ	2前・後	1											兼1	
		八王子学Ⅰ	1前	2		○									兼1	
		八王子学Ⅱ	1後	2		○									兼1	
		総合科目特講	1後	2		○			2						兼3	共同
		トップが語る現代経営A	1後	2		○									兼3	共同
		トップが語る現代経営B	1後	2		○									兼3	
		スマート・リーダーシップⅠ	1・2後	2			○								兼1	
		スマート・リーダーシップⅡ	2前	2			○								兼1	
		スマート・リーダーシップⅢ	2後	2			○								兼1	
		プログラムゼミⅡ	1後	2			○								兼1	
		小計(14科目)	—	0	26	0	—		0	3	0	0	0	0	兼11	
	数理・データサイ	データサイエンス入門	1前・後	2		○									兼3	令和7年度不開講
		A1基礎	1前	2		○									兼1	
		大学生のための情報・デジタルリテラシー	1前	2		○										
		基礎数学Ⅰ	1前・後	2		○			1						兼2	
		基礎数学Ⅱ	1前・後	2		○									兼2	
		統計学入門Ⅰ	1前・後	2		○			1						兼2	共同
		統計学入門Ⅱ	1後	2		○									兼1	

エ ン ス ・ 自 然 科 目	コンピュータリテラシー I	1前・後	2				○											兼2	令和7年度不開講 オムニバス オムニバス・ 共同(一部)		
	コンピュータリテラシー II	1前	2				○											兼1			
	物理学	1後	2				○											兼2			
	情報科学	1前・後	2				○											兼2			
	生命科学	1前・後	2				○											兼6			
	環境科学	1前・後	2				○											兼2			
	プログラミング	1後	2															兼1			
	データサイエンス演習A	1前	2							1											
	データサイエンス演習B	1後	2							1											
	社会システム・ソリューション I	1後	2																	兼1	
	社会システム・ソリューション II	2前	2							1	1										
	小計(18科目)	—	2	34	0			—		2	1	0	0	0	0					兼21	
	人 文 ・ 社 会 ・ 健 康 科 目	音楽	1前・後	2				○													兼2
		美術	1前・後	2				○													兼1
		文学入門	1前・後	2				○													兼2
		哲学入門	1前・後	2				○													兼3
		倫理学入門	1後	2				○													兼1
		宗教学入門	1前・後	2				○													兼3
		歴史入門	1前・後	2				○			1										兼3
		言語学入門	1後	2				○													兼3
小計(8科目)		—	0	16	0			—		1	0	0	0	0	0				兼15		
社 会 科 学 系 科 目		法学入門	1後	2				○												兼1	
		日本国憲法	1前・後	2				○												兼4	
	ミクロ経済学入門	1前	2				○												兼2		
	マクロ経済学入門	1後	2				○												兼2		
	経営学入門	1前	2				○												兼1		
	社会学入門	1前・後	2				○												兼3		
	国際関係論入門	1前・後	2				○												兼3		
	政治学入門	1前・後	2				○												兼2		
	心理学入門	1前・後	2				○												兼3		
	教養地理学	1前・後	2				○												兼1		
	教育学入門	1前・後	2				○												兼1		
小計(11科目)	—	0	22	0			—		0	0	0	0	0	0				兼20			
健 康 科 学 系 科 目	体育実技A	1前・後	1																兼3		
	体育実技B	1前・後	1																兼3		
	体育実技C	1前・後	1																兼4		
	体育実技D	1前・後	1																兼4		
	体育講義	1前・後	2				○												兼2		
	スポーツフィジカルサイエンス	1前	2				○												兼1		
小計(6科目)	—	0	8	0			—		0	0	0	0	0	0				兼5			
学 際 系 科 目	共通総合演習A	1前・後	2				○												兼10		
	共通総合演習B	1前・後	2				○		1										兼9		
	小計(2科目)	—	0	4	0			—	1	0	0	0	0	0					兼11		
キ ャ リ ア 教 育 系 科 目	キャリアデザイン基礎	1・2後	2																	兼1	
	キャリア開発フォーラム	1・2前	2				○													兼1	
	ワールドビジネスフォーラム	1・2前	2				○													兼1	
	グローバル社会とキャリア演習	1前	2																	兼1	
	留学生のためのキャリアデザイン基礎(日本語)	1前	2				○													兼1	
	留学生のためのキャリアデザイン基礎(英語)	1前	2				○													兼1	
	留学生のためのキャリアコミュニケーションA	1前	2																	兼1	
	留学生のためのキャリアコミュニケーションB	1後	2																	兼1	
	次世代産業とキャリア演習	1後	2																	兼1	
	グローバル社会と次世代産業	2前・後	2				○													兼1	
	公共キャリア演習 I	2前	2																	兼1	
	公共キャリア演習 II	2後	2																	兼1	
	企業研究	2後	2					○		1											
	キャリアビジョン演習A	2後	2																	兼2	
	キャリアビジョン演習B	3・4前	2																	兼3	
	キャリアビジョン演習C	3・4後	2																	兼1	
	キャリアビジョン演習D	3・4後	2																	兼6	
	留学生のためのキャリアビジョン演習	3・4後	2																	兼1	
	公共キャリア演習 III	3・4前	2																	兼1	
	公共キャリア演習 IV	3・4後	2																	兼1	
	留学生のためのキャリアコミュニケーションC	3・4前	2																	兼1	
	留学生のためのキャリアコミュニケーションD	3・4後	2																	兼1	
	キャリアトランジション演習	4後	2																	兼2	
	インターンシップ入門	1後	2					○												兼1	
	インターンシップ I	1前	1																	兼1	
	インターンシップ II	1後	1																	兼1	
	インターンシップ III	1前	2																	兼1	
	インターンシップ IV	1後	2																	兼1	
	プログラムゼミ I	1前	2																	兼3	
小計(29科目)	—	0	56	0			—		1	0	0	0	0	0					兼16		
海	海外短期研修(英語) I	1休	2					○												兼2	

外 研 修 ・ 実 習 科 目	海外短期研修(英語)Ⅱ	1休	2			○						兼2	標準外	
	海外短期研修(英語)Ⅲ	1休	2			○						兼2	標準外	
	海外短期研修(英語)Ⅳ	1休	2			○						兼2	標準外	
	海外短期研修(英語)Ⅴ	1休	1			○						兼2	標準外	
	海外短期研修(英語)Ⅵ	1休	1			○						兼2	標準外	
	海外短期研修(ドイツ語)Ⅰ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(ドイツ語)Ⅱ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(ドイツ語)Ⅲ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(ドイツ語)Ⅳ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(フランス語)Ⅰ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(フランス語)Ⅱ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(フランス語)Ⅲ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(フランス語)Ⅳ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(中国語)Ⅰ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(中国語)Ⅱ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(中国語)Ⅲ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(中国語)Ⅳ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(スペイン語)Ⅰ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(スペイン語)Ⅱ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(スペイン語)Ⅲ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(スペイン語)Ⅳ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(イタリア語)Ⅰ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(イタリア語)Ⅱ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(イタリア語)Ⅲ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(イタリア語)Ⅳ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(韓国語)Ⅰ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(韓国語)Ⅱ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(韓国語)Ⅲ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(韓国語)Ⅳ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(ロシア語)Ⅰ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(ロシア語)Ⅱ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(ロシア語)Ⅲ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(ロシア語)Ⅳ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(国際理解)Ⅰ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(国際理解)Ⅱ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(国際理解)Ⅲ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(国際理解)Ⅳ	1休	2			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(国際理解)Ⅴ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外短期研修(国際理解)Ⅵ	1休	1			○						兼1	標準外	
	海外インターンシップⅠ	1休	2			○			1					標準外
	海外インターンシップⅡ	1休	2			○			1					標準外
	海外インターンシップⅢ	1休	2			○			1					標準外
	海外インターンシップⅣ	1休	2			○			1					標準外
	海外インターンシップⅤ	1休	1			○			1					標準外
	海外インターンシップⅥ	1休	1			○			1					標準外
	小計(46科目)	—	0	72	0	—			0	1	0	0	0	兼2
専 門 科 目	選 択 必 修 科 目	マイクロ経済学	1前	4		○		2						共同
		Principles of Microeconomics	1後	4		○			1					
		マイクロ経済学中級(HP)	1前	4					1	1				
		マクロ経済学	1後	4		○		1	1					
		Principles of Macroeconomics	1前	4		○			1					
		マクロ経済学中級(HP)	1後	4				1						
		経済数学入門A	1前	4		○		2						
		経済数学入門B	1前	4		○			1					
		経済と歴史	1後	4		○		1						
		Economic History	1後	4		○		1						
		基礎統計学	1前	4		○		2	2					
		Foundations of Data Science	1後	4		○								
		簿記入門	1前	2		○								
		Introduction to Financial Accounting	1後	2		○								
演習Ⅰ	2後	2			○	10	5	1						
演習Ⅱ	3前	2			○	12	5	1						
演習Ⅲ	3後	2			○	12	5	1						
小計(17科目)	—	0	58	0	—	13	5	1	0	0		兼3		
選 択 科 目	選 択 科 目	演習Ⅳ	4後	2		○	13	5	1				標準外 オムニバス・ 共同(一部)	
		卒業論文研究	4後	4			13	5	1					
		微積分学Ⅰ	1前	2		○								
		微積分学Ⅱ	1後	2		○								
		経済特論Ⅰ	1前	2		○								
		経済特論Ⅱ	1後	2		○								
		オナーズセミナーⅠ	1前	2			○	2	1	1				
		オナーズセミナーⅡ	1後	2			○	2	2					
Foreign Studies	1前	2			○		1							



	Business Ethics	3後		2		○								兼2
	Global Public Policy	3後		2		○								兼1
	小計(82科目)	—	0	238	0	—		15	5	2	0	0	0	兼30
英学 語部 科学 目 科	Academic Foundations for Economic Majors I	1前・後		2		○				1				兼2
	Academic Foundations for Economic Majors II	1後		2		○		1		1				兼1
	Global Economy Laboratory	1後		2		○		1		1				兼1
	Economics Laboratory B	1前		2		○		1						
	Economics English Communication I	1前		2		○								兼2
	Economics English Communication II	1後		2		○					1			兼2
Economics English Communication III	1前・後		2		○					1			兼2	
	小計(7科目)	—	0	14	0	—		1	0	1	0	0	0	兼3
合計(425科目)		—	4	805	2	—		15	5	2	0	0	0	兼246
学位又は称号		学士(経済学)		学位又は学科の分野				経済学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
<p>○卒業要件 本学にて4年(8学期)以上在学し、以下の履修方法に沿って124単位以上を修得し、かつ在学期間における通算GPAが2.0以上であること。</p> <p>○履修方法 以下の①～④の項目に沿って4年間にわたり学習を行う。なお、履修科目の登録の上限を20単位(学期)とする。</p> <p>①全学共通科目から18単位以上。但し基礎科目を4単位以上(初年次セミナー2単位、及び学術文章作法I・IIのうち1科目2単位を含める)、大学科目を4単位以上、世界市民教育科目を4単位以上、数理・データサイエンス・自然科学目を2単位以上(データサイエンス入門2単位を含める)、人文・社会・健康科目を2単位以上、キャリア教育系科目を2単位以上を含めること。</p> <p>②学部学科英語科目(外国語科目)もしくは全学共通科目の言語科目(英語)から第1外国語として6単位以上、全学共通科目の英語科目以外から第2外国語として4単位以上を含めること。</p> <p>③専門科目から66単位以上。但し選択必修科目を28単位、選択科目を38単位以上含めること。但し選択科目のコースから18単位以上を含めること。また選択必修科目の卒業基準を超えて修得した単位については、選択科目に含めることができる。</p> <p>④自由選択科目30単位以上(上記①～③の基準を超えて修得した科目、及び他学部・他学科専門科目)を含めること。</p>								1学年の学期区分				2期		
								1学期の授業期間				15週		
								1時限の授業時間				90分		

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

## 教育課程等の概要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通科目	基礎科目	初年次セミナー	1前	2				○		5	2		1		兼1	
		学術文章作法 I	1前・後		2				○						兼9	
		学術文章作法 II	1後		2				○						兼1	
		思考技術基礎	1前・後		2				○						兼3	
		小計(4科目)	—	2	6	0			—	5	2	0	1	0	兼11	
	大学科目	人間教育論A	1前・後		2			○							兼7	オムニバス
		人間教育論B	1前・後		2			○							兼10	オムニバス・ 共同(一部)
		創価教育論	1前・後		2			○							兼7	オムニバス・ 共同(一部)
		SOKA education	1後		1			○							兼1	
		現代文明論	1前		2			○			1				兼3	オムニバス・ 共同(一部)
		大学史の中の創価大学	1後		2			○							兼2	
		共通基礎演習	1前・後		2				○						兼19	
		人間教育論応用	1前・後		2			○							兼6	オムニバス・ 共同(一部)
		GCPチュートリアル I	1前		1				○						兼11	
		GCPチュートリアル II	1後		1				○						兼11	
		GCPチュートリアル III	2前		1				○						兼11	
GCPチュートリアル IV	2後		1				○						兼11			
小計(12科目)	—	0	19	0			—	0	1	0	0	0	兼46			
言語科目	英語	English I	1前		2			○							兼24	
		English II	1後		2			○							兼22	
		English III	1前		1			○							兼15	
		English IV	1後		1			○							兼13	
		English Communication Advanced Intensive I	1前		1			○								令和7年度不開講
		English Communication Advanced Intensive II	1後		1			○								令和7年度不開講
		Test Preparation TOEFL I	1前		1			○							兼2	
		Test Preparation TOEFL II	1後		1			○							兼2	
		Test Preparation TOEIC I	1前		1			○							兼8	
		Test Preparation TOEIC II	1後		1			○							兼7	
		English for Study Abroad I	1前		2			○							兼1	
		English for Study Abroad II	1後		2			○							兼1	
		TOEFL Preparation for Study Abroad I	1前		2			○							兼1	
		TOEFL Preparation for Study Abroad II	1後		2			○							兼1	
		Professional English for Career Development I	1前		2			○								令和7年度不開講
		Professional English for Career Development II	1後		2			○								令和7年度不開講
		TOEIC Preparation for Career Development I	1前		2			○								令和7年度不開講
		TOEIC Preparation for Career Development II	1後		2			○								令和7年度不開講
		English Summer intensive	1休		2			○							兼1	標準外
		TOEFL iBT Summer intensive	1休		1			○							兼1	標準外
		IELTS Summer Intensive	1休		1			○							兼1	標準外
		English Winter intensive	1休		2			○							兼1	標準外
		TOEFL iBT Winter intensive	1休		1			○							兼1	標準外
		IELTS Winter Intensive	1休		1			○							兼1	標準外
		EAP for Global Citizenship I	1前		2			○							兼2	
		EAP for Global Citizenship II	1後		2			○							兼2	
EAP for Global Citizenship III	2前		2			○							兼2			
EAP for Global Citizenship IV	2後		2			○							兼2			
Academic Foundations for Global Citizenship I	1前		2			○							兼1			
Academic Foundations for Global Citizenship II	1後		2			○							兼1			
Academic Foundations for Global Citizenship III	2前		2			○							兼1			
Academic Foundations for Global Citizenship IV	2後		2			○							兼1			
小計(32科目)	—	0	52	0			—	0	0	0	0	0	兼37			
第2外国語	ドイツ語 I	1前		2			○							兼2		
	ドイツ語 II	1後		2			○							兼2		
	ドイツ語 III	1前		1			○							兼1		
	ドイツ語 IV	1後		1			○							兼1		
	ドイツ語 V	1前		1			○							兼1		



		ベトナム語Ⅳ	1後	1		○												兼1	
		言語演習Ⅰ	1前	1		○												兼3	
		言語演習Ⅱ	1後	1		○												兼3	
		言語演習Ⅲ	1前	1		○												兼1	
		言語演習Ⅳ	1後	1		○												兼1	
		小計(36科目)	—	0	36	0	—		0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼10	
日本語		日本語Ⅰ	1前	2		○												兼8	
		日本語Ⅱ	1後	2		○												兼8	
		日本語Ⅲ	1前	1		○												兼1	
		日本語Ⅳ	1後	1		○												兼1	
		日本語Ⅴ	1前	1		○												兼1	
		日本語Ⅵ	1後	1		○												兼1	
		日本語基礎	1前・後	3		○												兼3	
		日本語総合入門	1前・後	5		○												兼8	
		日本語総合Ⅰ	1前・後	5		○												兼10	
		日本語総合Ⅱ	1前・後	5		○												兼5	
		日本語演習入門	1前・後	1		○												兼1	
		日本語演習Ⅰ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語読解Ⅱ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語読解ⅢA	1前・後	1		○												兼1	
		日本語読解ⅢB	1前・後	1		○												兼1	
		日本語読解ⅣA	1前・後	1		○												兼1	
		日本語読解ⅣB	1前・後	1		○												兼1	
		日本語読解ⅤA	1前・後	1		○												兼1	
		日本語読解ⅤB	1前・後	1		○												兼1	
		日本語文法Ⅱ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語文法Ⅲ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語文法Ⅳ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語口頭表現入門	1前・後	1		○												兼1	
		日本語口頭表現Ⅰ	1前・後	1		○												兼2	
		日本語口頭表現ⅢA	1前・後	1		○												兼2	
		日本語口頭表現ⅢB	1前・後	1		○												兼2	
		日本語口頭表現ⅣA	1前・後	1		○												兼2	
		日本語口頭表現ⅣB	1前・後	1		○												兼2	
		日本語表現ⅤA	1前・後	1		○												兼2	
		日本語表現ⅤB	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解入門	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解Ⅰ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解Ⅱ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解ⅢA	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解ⅢB	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解ⅣA	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解ⅣB	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解ⅤA	1前・後	1		○												兼1	
		日本語聴解ⅤB	1前・後	1		○												兼1	
		日本語文章表現入門	1前・後	1		○												兼1	
		日本語文章表現Ⅰ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語文章表現Ⅲ	1前・後	1		○												兼1	
		日本語文章表現Ⅳ	1前・後	1		○												兼2	
		初級漢字	1前・後	1		○													兼2
	小計(44科目)	—	0	60	0	—		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼17	
科目 日本語 文化・		日本伝統文化	1前・後		2		○											兼1	
		小計(1科目)	—	0	0	2	—		0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
世界 市民 教育 科目	平和・ 人権・ 環境・ 開発 科目	平和学入門	1前・後	2		○												兼1	
		平和と人権	1前	2		○												兼4	
		ダイバーシティ&インクルージョン入門	1後	2		○												兼10	
		ライフイベントとジェンダー	3・4前	2		○				1									兼7
		環境と開発	1前・後	2		○													兼8
		環境問題入門	1後	2		○													兼2
		現代マスコミ論	1後	2		○													兼1
		地域研究A	1前・後	2		○													兼5
		地域研究B	1前・後	2		○													兼4
		日本研究	1後	2		○													兼1
		世界市民教育演習A	2前	2			○												兼3
		世界市民教育演習B	2後	2			○												兼2
		プログラムゼミⅢ	2前	2			○												兼5
		プログラムゼミⅣ	2後	2			○												兼1
	小計(14科目)	—	0	28	0	—		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	兼43	
サ		留学のための国際理解	1前・後		2		○											兼1	

リーダーシップ科目	ボランティア入門	1前・後	2		○											兼1	標準外 標準外 標準外	
	国際ボランティア実習	1前・後	2					○								兼1		
	ボランティア実習Ⅰ	1前・後	1						○							兼1		
	ボランティア実習Ⅱ	2前・後	1							○						兼1		
	八王子学Ⅰ	1前	2		○											兼1		
	八王子学Ⅱ	1後	2		○					1								
	総合科目特講	1後	2		○											兼2		
	トップが語る現代経営A	1後	2		○					2						兼1		共同
	トップが語る現代経営B	1後	2		○					2						兼1		
	スマート・リーダーシップⅠ	1・2後	2					○				1				兼1		共同
	スマート・リーダーシップⅡ	2前	2					○								兼1		
	スマート・リーダーシップⅢ	2後	2					○								兼1		
	プログラムゼミⅡ	1後	2					○								兼1		
	小計(14科目)	—	0	26	0	—				2	1	0	0	0	0	兼11		
数理・データサイエンス・自然科目	データサイエンス入門	1前・後	2		○											兼3	令和7年度不開講	
	AI基礎	1前	2		○											兼1		
	大学生のための情報・デジタルリテラシー	1前	2		○													
	基礎数学Ⅰ	1前・後	2		○											兼3		
	基礎数学Ⅱ	1前・後	2		○											兼2		
	統計学入門Ⅰ	1前・後	2		○											兼3		共同
	統計学入門Ⅱ	1後	2		○											兼1		
	コンピュータ・リテラシーⅠ	1前・後	2					○								兼2		
	コンピュータ・リテラシーⅡ	1前	2					○								兼1		
	物理科学	1後	2		○													令和7年度不開講
	情報科学	1前・後	2		○											兼2		オムニバス
	生命科学	1前・後	2		○											兼6		
	環境科学	1前・後	2		○											兼2		
	プログラミング	1後	2					○								兼1		
	データサイエンス演習A	1前	2					○								兼1		
	データサイエンス演習B	1後	2					○								兼1		
社会システム・ソリューションⅠ	1後	2					○								兼1	オムニバス・ 共同(一部)		
社会システム・ソリューションⅡ	2前	2					○								兼2			
小計(18科目)	—	2	34	0	—				0	0	0	0	0	0	兼24			
人文・社会・健康科目	音楽	1前・後	2		○											兼2	オムニバス オムニバス	
	美術	1前・後	2		○											兼1		
	文学入門	1前・後	2		○											兼2		
	哲学入門	1前・後	2		○											兼3		
	倫理学入門	1後	2		○											兼1		
	宗教学入門	1前・後	2		○											兼3		
	歴史入門	1前・後	2		○											兼4		
	言語学入門	1後	2		○											兼3		
	小計(8科目)	—	0	16	0	—				0	0	0	0	0	0	兼16		
	社会科学系科目	法学入門	1後	2		○												兼1
日本国憲法		1前・後	2		○											兼4		
ミクロ経済学入門		1前	2		○											兼2		
マクロ経済学入門		1後	2		○											兼2		
経営学入門		1前	2		○											兼1		
社会学入門		1前・後	2		○											兼3		
国際関係論入門		1前・後	2		○											兼3		
政治学入門		1前・後	2		○											兼2		
心理学入門		1前・後	2		○											兼3		
教養地理学		1前・後	2		○											兼1		
教育学入門		1前・後	2		○											兼1		
小計(11科目)	—	0	22	0	—				0	0	0	0	0	0	兼20			
健康科学系科目	体育実技A	1前・後	1					○								兼3	オムニバス オムニバス	
	体育実技B	1前・後	1					○								兼4		
	体育実技C	1前・後	1					○								兼4		
	体育実技D	1前・後	1					○								兼4		
	体育講義	1前・後	2		○											兼2		
	スポーツフィジカルサイエンス	1前	2		○											兼1		
小計(6科目)	—	0	8	0	—				0	0	0	0	0	0	兼5			
学際系科目	共通総合演習A	1前・後	2					○								兼10	オムニバス オムニバス	
	共通総合演習B	1前・後	2					○								兼10		
	小計(2科目)	—	0	4	0	—				0	0	0	0	0	0	兼12		
キャリア教	キャリアデザイン基礎	1・2後	2				○									兼1	オムニバス オムニバス	
	キャリア開発フォーラム	1・2前	2		○											兼1		
	ワールドビジネスフォーラム	1・2前	2		○											兼1		
	グローバル社会とキャリア演習	1前	2				○									兼1		



		海外インターンシップⅢ	1休	2				○							兼1	標準外
		海外インターンシップⅣ	1休	2				○							兼1	標準外
		海外インターンシップⅤ	1休	1				○							兼1	標準外
		海外インターンシップⅥ	1休	1				○							兼1	標準外
		小計(46科目)	—	0	72	0	—			0	0	0	0	0	兼3	
専門科目	必修科目	演習Ⅰ	3	2				○		11	4		1		兼3	
		演習Ⅱ	3	2				○		12	4				兼3	
		演習Ⅲ	4	2				○		13	4				兼3	
		演習Ⅳ	4	2				○		13	4				兼3	
		小計(4科目)	—	8	0	0	—			13	4	0	1	0	兼3	
選択必修科目(A群)	経営学原理	1前・後	4					○		3						
	Principles of Business	1前	4					○							兼1	
	簿記原理	1前・後	4					○		1					兼2	
	Introduction to Accounting I	1後	2					○		1						
	Introduction to Accounting II	1前	2					○		1						
	統計学	1前・後	4					○		2	1					
	Foundation of Data Science	1後	4					○							兼1	
	経済学	2前・後	4					○							兼1	
	Principles of Economics	1後	4					○							兼1	
	人間主義経営演習	2前	2					○		5	2		1			共同
	Humanistic Management Workshop	2後	2					○		1						
小計(11科目)	—	0	36	0	—				9	2	0	1	0	兼6		
選択必修科目(B群)	Introduction to Global Business Leadership	1後	2					○		2	1				兼1	オムニバス・共同(一部)
	株式会社簿記	1後	2					○							兼1	
	工業簿記	1後	2					○							兼1	
	経営管理論	1後	4					○		1						
	Global Business Communication I	2前・後	4					○		1	2					
	Global Business Communication II	2前・後	4					○		1	2					
	管理会計基礎	2前	4					○		1						
	会計学	2前・後	4					○		1					兼1	
	ローカル・ビジネス論	2後	2					○		1						
	人的資源管理論	2後	4					○		1			1			共同
	財務管理論	2後	4					○		1						
	経営戦略論	2後	4					○		1						
	ビジネス・データサイエンス	2秋	4					○		1						
	International Context in Business	2前	4					○		1						
	Principles of Marketing	2前	4					○							兼1	
	Stakeholder Dialogue	2前	2					○		1						
	Financial Management	2前	4					○		1						
	International Business	2後	4					○							兼1	
小計(18科目)	—	0	62	0	—				13	3	0	1	0	兼5		
選択科目	人間主義経営論A	2後	1					○		1						
	人間主義経営論B	2後	1					○		1						
	マーケティング	2前	2					○		1						
	会社法	2前	4					○							兼1	
	地方創生とビジネス	2前	2					○		1						
	地方創生ビジネス・ワークショップ	2後	2					○		2	1				兼1	オムニバス・共同(一部)
	まちづくり八王子フィールドワーク	2後	2					○							兼1	
	公共政策論	2前	2					○							兼1	
	地方政治論	2後	2					○							兼1	
	プロジェクト・マネジメント論	2後	2					○							兼1	
	サステナビリティ経営会計	2前	2					○		1						
	資本市場と証券投資	2後	2					○		1					兼1	共同
	経営情報論	2前	4					○							兼1	
	Pythonプログラミング入門	2後	4					○			1					
	Programming	1前	4					○							兼1	
	ビジネス&ロー・ワークショップⅠ	2前	2					○							兼1	
	ビジネス&ロー・ワークショップⅡ	2後	2					○		1					兼1	共同
	専門基礎演習	2後	2					○			1					
	経営組織論	3前	4					○							兼1	
	企業論	3後	4					○			1					
	ベンチャー・ビジネス論	3前	4					○		1						
	生産管理論	3後	4					○							兼1	
	流通論	3後	2					○		1						
消費者行動論	3前	2					○		1							
サービス・マーケティング	2	2					○		1							
経営史	3前	4					○		1							
環境マネジメント	3前	2					○		1							

	ビジネス統計	3前	2		○			1												
	A1とビジネス	3前	2		○			1												
	ビジネス・シミュレーション	3後	2		○			1												
	金融論	3前	4		○															兼1
	証券市場論	3前	4		○			1												
	企業価値管理会計	3後	4		○			1												
	監査論	3後	2		○															兼1
	ミクロ経済学中級	2前	4		○															兼2
	マクロ経済学中級	2後	4		○															兼1
	労働法	3後	4		○															兼1
	民法	3前	4		○															兼1
	ビジネス&ローワークショップⅢ	3前	2			○														兼2 共同
	マネジメント・サイエンス	3前	4		○					1										
	企業ソーシャル・キャピタルと法	3前	2		○															兼1
	国際経営論	3前	4		○															兼1
	多国籍企業論	3後	4		○			1												
	国際比較経営史	3後	2		○			1												
	社会保障法	3後	4		○															兼1
	知的財産法	3後	4		○															兼1
	租税法	3前	4		○															兼1
	環境法	3後	4		○															兼1
	消費者法	3後	2		○															兼1
	サービス・ラーニングA	1・2・3・4前・後	1				○	1												標準外
	サービス・ラーニングB	1・2・3・4前・後	1				○	1												標準外
	サービス・ラーニングC	1・2・3・4前・後	1				○	1												標準外
	サービス・ラーニングD	1・2・3・4前・後	1				○	1												標準外
	Global Business Internship A	1・2・3・4前・後	2				○			1										標準外
	Global Business Internship B	1・2・3・4前・後	2				○			1										標準外
	International Business Studies I	2・3・4前・後	3				○	1												標準外
	International Business Studies II	2・3・4前・後	3				○	1												標準外
	International Business Studies III	2・3・4前・後	3				○	1												標準外
	International Business Studies IV	2・3・4前・後	3				○	1												標準外
	特殊講義A	1前	2		○					1										
	特殊講義C	2前	2		○															
	特殊講義E	3前	2		○															兼1 共同
	Global Program Mission I	1・2・3・4前・後	2		○			1												標準外
	Global Program Mission II	1・2・3・4前・後	2		○			1												標準外
	グローバルリーダー・ワークショップⅠ	1前	1		○					1										
	グローバルリーダー・ワークショップⅡ	1後	1		○					1										
	グローバルリーダー・ワークショップⅢ	1後	1		○					1										
	グローバルリーダー・ワークショップⅣ	1後	1		○					1										
	Project Management I	2後	2		○															兼1
	Project Management II	3前	2		○															兼1
	Japanese Business A	2後	2		○															兼1
	Japanese Business B	2後	2		○			1												
	Multicultural Management	3前	2		○			1												
	Sustainable Business and Management	3前	2		○			1												
	Business Ethics	3後	2		○															兼1
	Environmental Management Issues	3後	2		○			1												
	Critical Thinking in Business Strategy	3後	2		○			1												
	Introduction to Legal Studies	1後	2		○															兼1
	International Relations	2前・後	2		○															兼2
	International Human Rights	3後	4		○															兼1
	International Environmental Policy	2前	2		○															兼1
	Environmental Law	3前	2		○															兼1
	Peace Studies	2後	2		○															兼1
	Political Economy of Japan and Asia	2前	2		○															兼2
	Development and Environment	2前	4		○															兼1
	Business and Japanese People	2後	2		○															兼1
	Human Resources Management in Japan and Asia	2前	2		○															兼1
	小計(87科目)	—	0	218	0	—	—	12	3	0	1	0	—	—	—	—	—	—	—	兼3兼5
英学 語部 科学 目科	Study Skills for Business I	1前	2		○															兼7
	Study Skills for Business II	1後	2		○															兼7
	Business English I	1前	2		○															兼8
	Business English III	2前・後	2		○			1	1											
	Business English II	1後	2		○															兼8
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	1	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	兼13
合計(444科目)		—	12	821	2	—	—	13	4	0	1	0	—	—	—	—	—	—	—	兼269
学位又は称号		学士(経営学)		学位又は学科の分野				経済学関係												

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>○卒業要件            本学に4年(8学期)以上在学し、以下の履修方法に沿って124単位以上を修得し、かつ在学期間における通算GPAが2.0以上であること。</p> <p>○履修方法            以下の①～④の項目に沿って4年間にわたり学習を行う。なお、履修科目の登録の上限を20単位(学期)とする。</p>	1 学年の学期区分	2 期
<p>①全学共通科目から18単位以上。但し基礎科目を4単位以上(初年次セミナー2単位、及び学術文章作法Ⅰ・Ⅱのうち1科目2単位を含める)、大学科目を4単位以上、世界市民教育科目を4単位以上、数理・データサイエンス・自然科目を2単位以上(データサイエンス入門2単位を含める)、人文・社会・健康科目を2単位以上、キャリア教育系科目を2単位以上を含めること。</p>	1 学期の授業期間	15週
<p>②学部学科英語科目(外国語科目)又は全学共通科目の言語科目(英語)から10単位以上を含めること。</p> <p>③専門科目から78単位以上。但し必修科目を8単位、選択必修科目の選択必修A群から18単位以上・選択必修B群から16単位以上、選択科目を36単位以上含めること。但し選択必修科目のA群・B群の卒業基準を超えて修得した単位については、選択科目に含めることができる。</p> <p>④自由選択科目18単位以上(上記①～③の基準を超えて修得した科目、及び他学部・他学科専門科目)を含めること。</p>	1 時限の授業時間	90分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要		(経済経営学部ビジネス学科 通信教育課程)		
科目	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
共通 科目	基礎 科目	学術文章作法	<p>通信教育課程では、出題された課題についてのレポートを作成していくことが非常に重要な学習である。しかしながら、大学でレポートを作成することは決して容易ではない。</p> <p>そこで、本科目では、学生が学習を進めるうえでの柱となるレポート作成に重点を置き、その取り組み方についての基礎とそのため知識を学ぶことを目標とする。具体的には、レポート課題をいかに把握するか(「レポート課題解説」熟読の大切さ、他)、テキストをいかに読むか(読書メモの活用、他)、レポートをいかに書くか(論旨を決定し全体のアウトラインを描いてから下書きする、他)、推敲をいかに行うか(文章作法・原稿作法・引用の仕方、他)等について学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(27. 堂前豊・39. 坂本幹雄・53. 劉継生・57. 開沼正・58. 加納直幸・60. 清水強志・84. 黄國光/8回)</p> <p>まず第1章・第2章で通信教育課程の卒業までの履修・学修の方法を学ぶ。その次に第3章から第6章でレポート課題の把握、テキストの読み方、レポートの書き方をそれぞれ「練習問題」をやりながら確認する。その際、アクティブラーニング方式を導入して学生間の討論を通し深めていく。最後にレポートの推敲について学ぶ。</p> <p>(85. 黄國光/7回)</p> <p>レポートの作成を通して、「出題者がどのような解答を要求しているのか」「いかなる条件の下で、どのようなタイプの考察をしなければならないのか」「課題の対象範囲はどこか」などの情報を確認し、論点を明確にすることを学ぶ。補助教材の『レポート課題解説』にはレポートに関する重要な内容が載っており、参考にとすることも大切である。</p>	オムニバス方式
		初年次セミナー	<p>大学における学修は高校までの学習とはかなり異なる。初年次セミナーでは、通信教育での学びでもっとも大切な「自立的学習者」になり、自律的に授業や課題に取り組めるようになるための知識・スキルについて学ぶ。</p> <p>また、創価大学で学ぶ意義を理解した上で、通信教育部での学修におけるカリキュラムやポータルサイトの仕組み、そして学習方法をきちんと理解する必要もある。</p> <p>さらに、学修を進める上で、困難にぶつかるとも少なくない。基本は自立学習ではあるが、通信教育では種々の学修サポートも行っており、具体的に知っておくことは学修を進める上で、大きな助けになる(8回目②など)。</p> <p>本講義では、それらについて総合的に学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(52. 吉川成司/10回)</p> <p>創価大学通信教育部における履修登録の意味や、学修計画の重要性、利用できる施設・サービスについて理解する。また、オンライン環境を活用して学ぶ上で、デジタル・シチズンシップの定義について確認し、デジタルツールの活用方法とデジタルリテラシーについて学ぶ。さらに、アカデミックインテグリティを通して、学修者としてあるべき姿勢を学ぶ。</p> <p>大学における教育目標と3ポリシーの概念について学び、創価大学通信教育部におけるアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを理解することを目指す。また、創価大学通信教育部における学修方法として、テキスト学修とスクーリング学修の流れについて確認し、それぞれの学修や各種手続きはポータルサイトを中心に行うことを学ぶ。</p> <p>(72. 岩木勇作/1回)</p> <p>創価大学の建学の精神や、通信教育部開学式に対する創業者のメッセージ、卒業生の体験談などを通して、創価大学通信教育部の開設理念および、創価教育における通信教育の位置づけを理解する。各々が創価大学通信教育部で学ぶ意義を考える機会としていきたい。</p> <p>(60. 清水強志/3回)</p> <p>1回目では、通信教育での授業の特色とオンライン授業の注意事項を確認し、オンラインを活用して実施される通信教育部での学修に対する理解を深める。また、協同学習の構成要素や効果について学び、他者との交流によって得られる学習効果を理解する。2回目と3回目では、通信教育での学びの中心となるレポート作成に向けて、クリティカルシンキングスキルとロジカルシンキングスキルおよび、情報収集方法や資料の管理・整理の方法、情報利用における倫理性について学ぶ。</p>	オムニバス方式

		(51. 山崎めぐみ/1回) コミュニケーションのプロセスおよび様々なコミュニケーションスタイルについて学び、学生生活に役立てることを目指す。また、問題解決・創造的アイディアスキルとして、問題を発見するスキルと、問題解決のためのアイディア出しの方法について学ぶ。	
大学 科目	人間教育論A	<p>人間教育とは、創立者・池田大作先生が本学の建学の精神として示した理念である。建学の精神ならびに創立者の思想や行動の軌跡は、創価大学通信教育部で学ぶ学生として学ぶべき眼目であり、教育課程において最も基盤となる科目の一つと位置づけている。授業の実施形態としては、各スクーリング時に2日間で複数の担当講師によるオムニバス形式で行う。授業内容等については、当科目の意義に鑑み、学長と理事長も担当する。ほかの各担当講師はそれぞれの専門分野の観点から、人間教育の理念について多面的、総合的に深化を図る内容構成である。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(40. 鈴木将史/1回) 牧口常三郎先生が創始された創価教育の原点を確認し、その視点から本学の建学の精神やブロンズ像の指針、世界市民の条件について学ぶ。さらに実践面として、創価大学における人間教育と世界的な創価教育の展開について紹介し、創価大学における学習の意義を考察する。</p> <p>(47. 富岡比呂子/1回) 創立者池田先生が1996年6月にアメリカのコロンビア大学ティーチーズカレッジで行った「『地球市民』教育への一考察」と題する講演をもとに、今日における「地球市民とは何か」という問題を学生の皆さんと共に考えてみたい。</p> <p>(52. 吉川成司/2回) 創立者が『新・人間革命』『学光』の章で「通信教育部の開設は、伸一が創価大学の設立を誓った時からの夢であった。民衆教育をめざす彼にとっては、そこに大きな眼目があったといつてよい」と述べられた、本学通信教育部の歴史と人間教育について、同書を中心教材として、ともに学んでいきたい。</p> <p>(58. 加納直幸/3回) 創立者とネルソン・マンデラ氏との対談から学ぶ/1回、メディア授業振り返りレポート作成/1回、メディア授業およびレポートに関するディスカッション、質疑応答/1回 約28年の獄中生活にあっても、人類最醜の人種隔離政策（アパルトヘイト）と闘い続け、勝利したマンデラ氏と創立者の最初の出会いは1990年であった。このお二人の出会いの現代的意義と、何に対して共に闘いを挑み続けていることについて考察したい。</p> <p>(43. 高木功/1回) 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」に反映された私たちが直面する深刻な問題の解決には、地球レベル、国家・地方レベルの施策が要請されるが、何よりも解決と変革を担う主体的人間の連帯が必要とされている。仏法が示す「菩薩」という人間像にそのような変革の主体を求めて、考えていきたい。</p> <p>(41. 鈴木美華/1回) サイモン・ウィーゼンタール・センターでの創立者講演「牧口常三郎一人道と正義の生涯」（1996年6月）を通して創価教育の源流である牧口先生の生涯を学ぶと共に、人道と正義が尊重される世界を創る為に本学の果たす役割について、ともに考えたい。</p> <p>(50. 山岡政紀/1回) かつて務台理作が著書『現代のヒューマニズム』（岩波新書）で提唱した第三のヒューマニズムとは、植民地主義や奴隷制度といった現実の人間疎外に敢然と立ち向かう行動するヒューマニズムであった。マハトマ・ガンジー、キング牧師らと並んで現代におけるその実践者である池田大作先生が教育機関を設立された意義は大きい。池田先生が本学学生に接するあり方は「人間主義」を体現している。そのことを通して「人間教育」の規範と本質を探究する。</p> <p>(44. 玉井秀樹/1回) SDGsの理念と人間の安全保障概念の理解を通して「誰もが大切にされる社会」のために人間はどうあるべきかを考え、文学部人間学科の三指針「生命の尊厳の探究者たれ」「人類を結ぶ世界市民たれ」「人間主義の勝利の指導者たれ」の意義を考察する中で、創価大学で学ぶ「人間学」についての理解を深めていく。</p> <p>(1. 西浦昭雄/1回) 創立者池田先生は、1960年に「21世紀はアフリカの世紀」となりと語り、それ以降60年以上にわたってアフリカへのエールを送ってきた。創立者のアフリカに関するスピーチや識者・リーダーとの対談を通して「アフリカの世紀」について考えていきたい。</p>	オムニバス方式

		<p>(9. 吉元浩二／1回) これまでもリーダーシップの重要性が語られてきたが、どれも組織の構成員を幸せにし、人間として成長できる場を提供するには不十分だと指摘されてきた。創立者池田先生が1991年4月にフィリピン大学で行った「平和とビジネス」と題する講演を通して、人間主義リーダーの姿勢、現代社会で必要とされている起業家精神について学び、「人間主義経営とそのリーダーシップについて」考えてみたい。</p> <p>(32. 伊藤貴雄／1回) 本学の創立者は戦後まもない20代の頃から、地元の青年読書サークルに所属し、海外や国内の古典名著を読んで自己形成をした。またそのときの読書経験はのちに本学の設立構想や、図書館所蔵「池田文庫」の成立にも結実していった。本講義では、創立者の読書経験を通して、古典的教養や図書館という場所が人間形成にもたらす役割や可能性を考察したい。</p> <p>(34. 亀田多江／1回) 創立者池田先生が、平和と調和の社会建設に向けて、女性教育に力を注いでこられたのは、どのような思いからなのか。また、創立者が期待された女性の生き方、そして大学での学びはどのようなものか。創立者が短大に贈られた2016年2月の「特別寄稿」と、2008年2月の特別文化講座「キュリー夫人を語る」を通して、創価教育における女性教育の理念と実践について学び考えていきたい。</p>	
人間教育論B	○	<p>今日海外の多くの研究者が、創立者・池田大作先生の実践の探究に取り組んでいる。中国では21世紀に入り北京大学に「池田大作研究会」が発足して以来、本格的に研究が始まった。各研究者は自身の専門分野から、創立者の教育主義、文化主義、平和主義、人間主義を中心に探究している。</p> <p>本講座は、中国でのこれまでの研究成果を、深く学んでいくことが主な目的である。講義の形式は、中国の各研究機関からの複数の講師陣による収録映像コンテンツを視聴し学びを深める。各講師が展開する「池田研究」の成果は、受講生の皆さんに新しい視点を提供し、学生の皆さんの今後の探究に大いに資するものとする。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(48. 松森秀幸／13回) 「池田大作研究会」を行っている中国の各研究機関からの複数の講師陣による収録映像コンテンツを視聴し、創立者・池田大作先生の教育主義、文化主義、平和主義、人間主義の思想や哲学、その実践を学ぶ。</p> <p>(42. 叢暁波／2回) 日常生活と学術的研究、心理学の主観的幸福感についての研究と哲学の幸福観についての主張、西洋思想と中国文化の思想など、いろいろな観点を紹介し、比較の視点の上に、創立者・池田大作先生の幸福思想の内包及び独特な特徴を認め、解説する。更に、幸福を獲得するために、明らかな啓示を再現して、池田幸福思想を理解する方法を提案する。</p>	オムニバス方式
創価教育論	○	<p>「創価教育」とは何か——学生の皆さんと一緒に考えていきたい。講義では、「創価教育学の父」である牧口常三郎の創価教育学説だけでなく、それを受け継いだ戸田城聖、そして本学の創立者池田大作の思想と実践についても考察する。池田大作については、その教育論だけでなく、世界の知性と展開された諸対談集も講義の中で取り上げる。さらに、創価大学の歴史についても講義をしたい。講師は、「池田大作記念創価教育研究所」の教員が交代で務める。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(32. 伊藤貴雄／5回) 牧口常三郎・戸田城聖の生涯について講義を行う。</p> <p>(3. 勘坂純市／4回) 池田大作の人間主義について、その対談集を手掛かりに講義を行う。</p> <p>(87. 坂口貴弘／3回) 創価大学の歴史について講義を行う。</p> <p>(72. 岩木勇作／3回) 牧口常三郎の教育学説について講義を行う。</p>	オムニバス方式

Soka Education	○	<p>This course is an exploration of the historical development and application of Soka (Value-Creating) Education. It provides an overview of the key concepts and ideals of Soka Education from their first formulation by Tsunesaburo Makiguchi through their concretization by Josei Toda and Daisaku Ikeda as a program of education for global citizenship. The course will also provide opportunities for students to develop their own applications of the methods and concepts of Soka Education. Specifically, the course will explore such key concepts as interdependence, value-creation, empowerment, diversity, and global citizenship. The historical roots and contexts of these concepts will be presented, and finally, considered in terms of how they can be implemented in contemporary educational settings.</p> <p>本授業では創価教育の歴史的展開と応用例を学習する。牧口常三郎によって提唱され、戸田城聖および池田大作による世界市民教育カリキュラムとしての具現化までを概論する。相互関係性、価値創造、エンパワーメント、多様性、世界市民等の主要概念をそれぞれ歴史的背景とともに取り上げ、現代の教育環境においての応用・実践法を考察する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(81.久木田ステファニー、31.Andrew GEBERT/4回) (共同) 【第1回】 Introduction to Course (シラバス紹介) / 【第8回】 Toda: Abolition of Nuclear Weapons (戸田城聖: 原子爆弾禁止宣言) / 【第9回】 Ikeda: Early Years &amp; Education (池田大作: 若き日と教育) / 【第15回】 Ikeda: Dialogue &amp; Peace Proposals (池田大作: 対話と平和提言)</p> <p>(81.久木田ステファニー／6回) 【第6回】 Report (メディア授業振り返りレポート作成) / 【第7回】 Toda: Early Years &amp; as an Educator (戸田城聖: 若き日と教育者として) / 【第11回】 Ikeda: Education for Global Citizenship (池田大作: 世界市民教育[上]) / 【第12回】 Ikeda: Education for Global Citizenship, Continued (池田大作: 世界市民教育[下]) / 【第13回】 History of Soka University &amp; the Distance Learning Program (創価大学と通信教育部の歴史) / 【第14回】 Soka Education in Practice around the World (世界で実践されている創価教育)</p> <p>(31.Andrew GEBERT／4回) 【第2回】 Makiguchi: Historical Context/Geography of Political Practice (牧口常三郎: 歴史的背景) / 【第3回】 Makiguchi: Value Creation (牧口常三郎: 価値創造) / 【第4回】 Makiguchi: Two Modes of Interaction, Knowledge and Belief (牧口常三郎: 知と信) / 【第5回】 Makiguchi: Final Years (牧口常三郎の晩年)</p> <p>(47.富岡比呂子／1回) 【第10回】 Ikeda: Aims of Education (池田大作: 教育思想)</p>	オムニバス方式
人文・社会・健康科目 哲学入門		<p>当たり前のようになされている日常生活のなかでは、わたしたちはことさら疑問にもつことはほとんどない。たとえば「朝起きて、朝食をとり、大学で授業を受け、友人と語り合い、夕方帰宅し、テレビを観ながら夕食をとり、時間が来たら就寝する」といった具合である。この文は当たり前のことを述べているが、じつはここには不思議なことがたくさん語られている。まずは、この文の主語である《わたし》である。わたしが《わたし》であることは明らかなことである。しかし《わたし》とは何だろうか。哲学はこのような問いを考えていく。本授業では、ふだん我々が《当たり前》だと見なしていることをあらためて考えてみたい。当たり前がそうでなくなるとき、そこに開かれてくるのは未知の世界である。哲学とはその世界を旅することである。</p>	
文学入門A		<p>日本古典文学の魅力について学ぶ。そこに表現された多様性と象徴性、そして各時代の文学に共通する普遍性について理解する。日本の古典文学を、「愛別離苦」「選択」「兄弟姉妹」などのキーワードを中心にして、考えていく。古文の息遣いに触れながら、古代・中世・近世の人々の思想・自然観・恋愛観・死生観・歴史的社会的背景にもとづく表象が、さまざまな彩りを放っていることを読み解く。また、各時代の作品の連動性について説明することができるようになるために、時代を越えていろいろな観点から作品の内容と表現を考察する。わかりやすい日本語で具体的論理的に作品の解釈を記述することができるようになることを目指す。</p>	
文学入門B		<p>文学を学ぶことについて、それは文学作品を単純に読めば良いのではないかと考えられている方がほとんどかもしれない。しかし、実際にはそうではない。小説には小説の読み方があり、詩には詩の読み方がある。本講義では、文芸批評理論とは何かについて、わかりやすい言葉で概説を行いながら、文学作品を愉しむ方法について伝授する。さらには、文学作品を研究対象として、テキストを読む、批評する、レポートを書く方法についても学ぶことができる。</p>	

法学入門		<p>法学は、法を理論的に理解するための学問である。私たちは、毎日の生活において、知らず知らずのうちに法と関わっている。物を買ったり、アパートの部屋を借りて住んだり、車やオートバイを運転したり、これら全てが法との関係をもっている。したがって、社会で生きる以上、法についての理解が必要である。しかし、法は、とっつきにくく、難しいと思われる。そこで、本講義では、法を抽象的にではなく、できるだけ具体的な問題に即して考えていく。この授業を通して、法についての基本的理解と憲法・民法・刑法の基礎的事柄について学ぶ。</p> <p>授業は、講義形式で進めるが、重要な事柄については、3名ほどでグループをつくって、意見交換してもらう。</p>	
日本国憲法		<p>本授業では、日本国憲法についての基本を学ぶ。</p> <p>まず、憲法とは何か、その目的を理解し、日本における憲法の歴史を概観する。</p> <p>そして、基本的人権尊重主義、国民主権主義、平和主義という日本国憲法の基本原理を考察する。</p> <p>とりわけ、基本的人権の尊重については、総論・各論に分け、詳細に学修する。</p> <p>その後、統治機構について理解を深める。中央の機構として国会・内閣・裁判所にとどまらず、地方自治に関する問題も学んでいく。</p> <p>授業では、単に知識を習得するだけでなく、「考える力」を付ける工夫をしていく。</p>	
ミクロ経済学入門		<p>到達目標</p> <p>(1) 全体として経済社会の相互作用と合理的選択理論の基礎を理解し、個人と社会のあらゆる問題を経済次元から考察できるようになる。</p> <p>(2) ミクロ経済学の基礎理論を習得する。</p> <p>講義内容</p> <p>(1) まず経済学全体の基礎概念として、個人の合理的選択と社会全体の経済循環・経済社会の相互作用、生産可能性フロンティア論、経済学の科学としての特徴について学習する。</p> <p>(2) ミクロ経済学の基礎理論の中から、以下の諸章を学習する。市場均衡論、弾力性分析、消費者行動の理論、生産者行動の理論、余剰分析、不完全競争論、公共経済論。</p>	
マクロ経済学入門		<p>本科目は、一国経済が全体としてどのように機能するかについて分析する。まず、経済全体の活動水準をどのように測るのかについて理解するために、国民所得の概念を整理する。そして、一国全体としての経済活動の規模である国民所得、GDPがどのように決定されるのかをケインズ理論を中心に学ぶ。</p> <p>具体的には、国民所得統計、国民所得決定理論、金融理論、IS-LM分析、AD-AS分析に焦点を充てる。</p>	
経営学入門		<p>経営学は、企業などの組織体の運営とその諸活動の管理を取り扱った学問であり、さまざまな理論から成り立っている。本講義では現実の企業事例を適宜織り交ぜながら、企業の経営管理に必要なリーダーシップ論や動機づけ理論、経営戦略論などの基本的概念及び中心理論についての理解を深める。また、企業経営者の収録動画などを適宜視聴し、生きたリーダーシップについても学ぶ。なお、講義の進捗状況にあわせて講義の順番を入れ替えることがある。</p>	
心理学入門		<p>「心理学入門」は、心理学を初めて学ぶ人に向けた講義科目である。心理学とは、心を科学する学問である。私たちの日常生活と密接にかかわる学問でもある。この科目では、学問としての心理学を基本から応用まで学習していく。前半は基礎、後半は応用を中心に学ぶ。本科目の到達目標は、次の2点である。第一に、心理学の基礎的な知識を習得し、それをレポートで適切に表現できること。第二に、自分や他者、社会にかかわる心の問題を授業で学んだ心理学の知識と関連づけ、それに関する自身の考えをレポートで適切に表現できることである。特に心理学に関心のある方は、スクーリング（オンライン・対面）で受講することで、心理学への理解が一層深まるのではないかと考える。</p>	
体育講義B（生涯健康論）		<p>高度な科学技術の成果が、生活の隅々まで浸透している現代社会だが、科学技術に過度に依存する生活は私たちの健康を害することも多く、人類にとって心身にわたる「健康」は、今日においても依然として最重要の課題である。生涯にわたる健康というテーマに対し、この授業では自分の心身と真正面から向き合い、主体的に行動を起こす中で答えを求めるといふ、体育学の視点を重視して考察を進める。ストレスに負けない「豊かで柔軟な心」、身近なもので安全を確保する「体力と生き抜く技術」、生きがいを求め生活の質を向上させる「自分らしさと自己実現」などについて、自身の心身と経験を研究資料としてディスカッションし、検討する。</p>	

<p>体育講義C（食生活と健康）</p>		<p>日常のなかで、健康に及ぼす影響についてその主要な要因を考えると、ひとつには普段の食生活のあり方さらには日常のなかの身体活動（運動および生活活動）という側面からのアプローチが不可欠といえる。</p> <p>本講義では、食生活と健康を学ぶにあたっての基本的認識（「平均寿命の推移と死因（教科書第1章）」、「生体成分と栄養素およびエネルギー代謝（第2章）」）を踏まえ、特に、食生活と健康（「日本人の食事摂取基準（第3章）」、「日常の食生活を考える（第4章）」）という観点から、現代に生きる私たちにとって”よりよい食生活のあり方”について、ともに学んでいきたい。</p> <p>また、食事と運動（身体活動）は、エネルギー収支の面から考えると車の両輪と言ってもよい。このことから、「体脂肪に関する話題（第5章）」や「日常生活と身体活動（第6章）」についても紹介したい。</p>	
<p>共通総合演習A</p>		<p>「共通総合演習（ゼミ）」とは、通常の講義形式の授業ではなく、教員と少人数の学生とが特定のテーマについて対面式で討論を行い、掘り下げる授業のことである。</p> <p>テーマは教員によって異なるが、その学問分野の導入的内容を扱う。一つのテーマのもと、それに関する諸問題について学生が自主的に学習し、参加者全員で楽しく討議を積み重ねながら理解を深める。そして、この授業では学生に主体的な参加を促すことを通して、アクティブラーニングを実践する場としていきたい。</p>	
<p>共通総合演習B</p>		<p>「共通総合演習（ゼミ）」とは、通常の講義形式の授業ではなく、教員と少人数の学生とが特定のテーマについて対面式で討論を行い、掘り下げる授業のことである。</p> <p>テーマは教員によって異なるが、その学問分野の導入的内容を扱う。一つのテーマのもと、それに関する諸問題について学生が自主的に学習し、参加者全員で楽しく討議を積み重ねながら理解を深める。そして、この授業では学生に主体的な参加を促すことを通して、アクティブラーニングを実践する場としていきたい。</p> <p>なお共通総合演習Bは、すでに共通総合演習Aを修得した者が、他の教員の演習を履修するための科目である。</p>	
<p>人生100年時代のキャリアデザイン</p>		<p><b>【授業概要】</b>人生100年時代と言われる現在においては、仕事をしながらプライベート（例えば趣味の時間やライブイベント）を楽しむ、いきいきと自分らしい生き方ができることが大切である。本授業では、「キャリアとは」「人生とは」について、思考整理ツールや世界的ベストセラー『7つの習慣』のコンテンツを一部使用しながら考えていく。</p> <p><b>【本授業の到達目標】</b></p> <p>①キャリアに関する知識を身に付け、これからの生き方を考えることができる</p> <p>②自分の人生を自分でデザインし、仲間と協働して事を成すための考え方を学び実践する</p> <p>③「想いを実現」できるための「キャリアプラン」を作成する</p> <p>（オムニバス方式／全15回）</p> <p><b>【担当】</b></p> <p>（98. 西野淑子／7回）</p> <p>キャリアについて考える必要性について理解し、ワークシートを活用しながら今までの人生を振り返ることで、今後のありたい姿について具体的に描いていく。</p> <p>（98. 西野淑子・指導補助者／8回）</p> <p>『7つの習慣』を活用しながら、自らの人生を選択し他者と協働しながらより良い人生を生きるために必要な考え方を学び、授業全体を通して実行するためのプランニングを行う。</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>倫理学入門</p>		<p>倫理学とは一言でいうならば人間学といえる。「人間」が本来、世間を意味する言葉であるように、人間は孤立して生活しているのではなく、つねに他の物や他の人とともに生活をしているということがいえる。そこに関係的に生きる私（私たち）のあり方が問題となってくる。この関係の中で、いかに価値を生みだしていくかということが倫理学のテーマだといえる。</p> <p>倫理学の対象はたいへんに広いが、私たち自身のものの見方や考え方を深めることができれば、そこに豊かな世界が広がっていく。授業・学習を通して、こうした倫理的な見方や考え方を身につけていきたい。</p> <p>スクーリングでは、講師から解説があるだけでなく、受講生の意見をうかがう場面も少なくない。自分以外の学生の意見を聞く機会は、自身の学習を発展させる大きな刺激となるだろう。</p>	

歴史入門		<p>教養としての日本史の基礎的知識をしっかりと押さえていく授業内容としていく。スクーリング学習については、原始・古代・中世・近世・近現代の時代区分に従って、それぞれの時代を専門とする教員によるメディア授業を受講する。</p> <p>実際のスクーリングでは、それぞれの時代がどのような様相だったのかについて考察していく。</p> <p>たとえば近世を中心とした講義では、近世の前後の時代、つまり中世や近代という時代と近世という時代は何が違うのか、どのような基準で時代を分けるのかという内容から始める。</p> <p>それ以降も、為政者・庶民を問わず、時代の流れに影響を与えていく「人間」に焦点を当てながら講義を進めていく。さらに近世日本の外交政策や日本的なモノゴトの決め方、武士の存在意義、女性の地位などにも言及する。</p>	
美術		<p>人類の歴史の中で生まれた多くの美術作品は、時代ごとの精神性が大きく影響し、そのプロセスで様々な様式や考え方が生み出されてきた。「世界の美術」を学ぶことは、人類の歴史、その時代と文化、人間とその営みを知ることにも通じ、現代社会における人々の国際的交流の一助になると考えられる。感覚的尺度を中心とした鑑賞方法（学習）もあるが、美術史を学び、時代と作品背景を知ることにより、それまで気付かなかった作品の意味や価値を改めて感じ取ることが可能になるだろう。この科目では、美術のジャンル、素材や技法、そして作品の意味するものなど、基本的成り立ちに目を向けながら、古代から現代（20世紀）までの「西洋美術」の流れを概観しつつ、各時代の美術家や生み出された作品などを取り上げ、人間と美術、時代と表現について考え、見識を深めていく。</p>	
音楽		<p>人間社会が生まれて以来、音楽は人間社会の発展と伴って変遷している。今日、音楽は私たちにとって欠かすことができないものとなっている。しかし、音楽といっても、さまざまな音楽がある。どのように自分の思いに合う音楽を選び、どのように音楽にかかわっていたら良いかということは、大切な点である。そこで、本講義では、音楽へのかかわり方としての最も基本的なことを習得することを目指し、より広く自分の音楽への思いを実現していけるような知識や教養を深めていくことを目指していく。そのため、まず、西洋の音楽史を学び、音楽と私たちの人間社会の発展とはどのようにかかわり、変遷してきたのかを知る。また近・現代の音楽の特徴、民族性のある音楽と文化、音楽と他の芸術形態との相異等の内容も取り上げ、音楽鑑賞してもらおう。なお、スクーリング時に授業内容は前後することがある。</p>	
政治学入門		<p>「政治」と聞けば、少なくない人が「嫌いだ」とか「自分には関係ない」と思うかもしれない。しかし、私たちが「主権者」である以上、実感のあるなしにかかわらず政治の「主役」であるし、また政治の動きによって生活が大きく左右されるのも事実である。その意味で、政治学とは、政治家になる人が学ぶ学問というより、主権者である私たちが「よき市民」になるために必要な学問といえる。この科目では政治学の主要なテーマを通じて、政治とはどのようなものか、現代政治が直面する課題とは何か、について理解することを目指す。それとともに、政治学を学ぶための方法、必要となる概念や知識、政治学特有の思考方法についても学ぶ。</p>	
社会学入門A		<p>社会学の面白さの一つは、「非自明性の発見」にある。私たちの日々の暮らしには、「ふしぎ」な社会現象があふれている。しかし、常識にとらわれたものの見方では、そうした社会現象に内在する「非自明的な構造」を理解することはできない。この科目を受講することで、価値と規範、地位と役割、コミュニティとアソシエーション、家族機能の変化、LGBT、少子高齢化、セクシュアル・ハラスメント、新大久保コリアンタウン、地球温暖化、多文化共生、クールジャパンなど、身近な社会現象について理解を深めることができる。それとともに、社会学が全体として受け入れ共有してきた「逆説的な思考法」を獲得することによって、これらの生活世界に実在する「ふしぎ」な社会現象がどのようなメカニズムやプロセスによって生じているかを理解することができるだろう。</p>	
社会学入門B		<p>暮らしの中の調査では、社会学の理論仮説を検証するために必要な実証的データの収集方法について学ぶ。なかでも『社会調査法』と呼ばれる量的社会調査と質的社会調査の考え方や技法を中心に学習する。なかでも量的社会調査が正しく行われるためには、次に示す全過程が適切に計画され実行される必要がある。すなわち、①学術的な社会調査の要件と倫理規程（教科書第1章）、②調査テーマと調査項目の決定（第2章）、③調査票の作成（第3章）、④サンプリングと調査対象の確定（第4章）、⑤調査の実施方法と結果の集計（第5章）、⑥データの基礎的集計と分析（第6章）、⑦統計的検定（第7章）、⑧報告書の作成の各過程である。授業では、学術的な価値をもった社会調査であるための要件として、理論の発展をめざすという明確な問題意識をもってデータを収集し分析するという研究態度や、実施上のモラルを遵守する倫理的態度を繰り返し強調する。</p>	

	教育学入門		本科目「教育学入門」は、スクーリングで受講できる科目である。内容は、「現代教育の課題」、「創価教育学に学ぶ教育観と教師の役割」「メディアと教育」といったテーマを中心に講義をおこなう。誰人にとっても重要な問題である教育について、一緒に考えてみたい。身近な問題や疑問から出発して考察することで、自身の教育観を構築する足がかりを提供したい。科目等履修・教職希望の学生にかぎらず、誰でも受講できる。	
世界市民教育科目	平和と人権～人権を語る～	○	メディア授業では、平和と人権を学ぶ上で基礎となる、世界と日本における人権についての歴史を学び、どのような人権がどのような試練を経て認識され、獲得されてきたかを学ぶ。また、世界人権宣言、国際人権規約、日本国憲法などで保障される人権の内容を学ぶ。その上で、スクーリングでは、世界の戦争と平和に関する現状を学ぶとともに、テーマ別に、主に日本における具体的な事例や判例を通して、人権問題について考える。また、本学創立者の人権に関するスピーチや対談の内容を通じて、平和と人権についての考え方を学ぶ。授業形態としては、講義が中心となるが、履修者同士の意見交換・対話を行い、考えを深める機会を設けたいと考えている。	
	平和学入門	○	現在、多くの民衆が戦禍に苦しんでおり、戦争を低減化し、平和を構築することが、今こそ求められている。さらに核戦争の危機も叫ばれ、一刻も早く、平和・安定の社会を創らなくてはならない。本講義では、核兵器の問題や戦争の原因、国家や様々な暴力を考察し、民衆の幸福と平和をもたらすために何が必要であるのかを考えていく。なお、スクーリングでは、プリントを使用し、教科書の順番も入れ替えながら、戦争の原因や貧困・格差の問題についても論じる。時間があれば、現在の国際政治の中心の問題であるイスラームについても説明する。	
	環境問題入門	○	本講義では、指定した教科書を勉強し、レポートの作成および試験で評価する。 環境問題にはさまざまなものがある。本書で取り上げている項目だけを見て、「地球の森が消える」、「干上がる地球」、「水浸しの地球」、「辺境に迫る危機」、「追われる生き物たち」、「壊滅する熱帯の海」、「極地圏の異変」などである。本講義では、こうした環境の問題だけでなく、環境破壊が政治や経済に及ぼす影響まで捉えている。現在進められているSDGsの課題「Goal 13 気候変動に具体的な対策」「Goal 14 海の豊かさを守ろう」「Goal 15 陸の豊かさを守ろう」とも密接な関連がある。この科目を学習する機会に環境問題が及ぼす影響を、自分たちの生き方の問題を含めて考えてもらいたい。	
	トップに学ぶ現代経営	○	企業や様々な組織のトップの方々の「生きた経営」を学ぶ授業である「トップが語る現代経営」（通学部の共通科目）を収録映像を活用して授業を進める。基本的には、関係する業界・企業のお話や組織経営の体験に基づいたリーダーとしての生き様などが講演内容となる。本講は、日本のビジネス世界を動かしているトップの方々の視点から見た現実の社会を開示する講義であり、単に企業経営にとどまらず社会で活躍する人間としての考え方や行動を学んでもらう講義である。	
	ライフイベントとジェンダー	○	「女性学」は、20世紀後半に成立した比較的新しい学問である。本講では、女性学／フェミニズム／ジェンダー論の基礎から応用まで、男女共同参画、教育、ライフイベント、法システムなどをテーマに取り上げて概要や現状、また今後の課題などを紹介し、現代社会に生きる上で不可避の諸問題について考察したい。  (オムニバス方式／全15回)  (47. 富岡比呂子／2回) 幼児期、児童期のジェンダーの問題について、発達心理学の観点から講義を行う。また、アンコンシャスバイアス、LGBTやSOGI、ダイバーシティ&インクルージョン推進との関係性など、青年期・成人期におけるジェンダーの問題について講義を行う。  (59. 倉橋耕平／2回) メディアにおける女性に関して、マス・メディアに現れた女性像、性差別的表現、男性中心の送り手、番組・CMにみるジェンダーバイアスなどを中心に講義を行う。  (60. 清水強志／2回) ジェンダーの基本問題について、社会学の視点から講義を行う。また、身体性と女性、セクシュアリティ、性暴力、性の商品化、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、生殖革命（人工授精、精子バンク、代理母出産、出生前診断）について取り上げる。  (33. 岡部史信／9回) 女性をめぐる世界の三大宗教の思想的背景、フェミニズム運動の生成発展と女性学の成立、女性の権利拡大に向けての世界の動き、男女平等をめぐる日本および世界の歴史、日本国憲法における平等と差別の意味、職場の中の女性をめぐる諸問題、社会保障と女性をめぐる諸問題について講義を行う。（なお、宗教、フェミニズム、女性の権利拡大の国際的な動向については、ゲストスピーカーを招へいこともある）	オムニバス方式

環境と開発	○	<p>平和とは何か、我々は平和創造にどのように取り組んでいくべきなのかについて、持続可能な開発および環境問題の側面から考えていく。スクーリング（第1回～第9回）では多様な課題への学際的なアプローチを知るために、国際関係論、開発経済、国際法の観点からの分析、また、国連機関やNGOの取り組みについて、関係者の講演（収録映像）を視聴しながら学ぶ。授業後半（第10回～第15回）ではスクーリングでの学習をふまえて、テキストを使いながら「持続可能な開発」についての理解を深め、考察結果をレポートとして提出してもらう。</p>	
地域研究A		<p>本授業では南アジア地域の社会・経済を取り上げる。アジア諸国の中ではインドのような高い経済成長を実現し、世界における重要な開発、生産拠点としての地位を築いている国もあれば、アフガニスタンのような経済成長率が低く、社会・経済問題を抱えている国々もある。南アジア市場に進出する日本企業の数も増加する傾向である。このような状況の中で、日本国内でも南アジアについて理解している人材を求める企業の数が増加している。社会生活を営むうえで南アジアにおける経済の知識は不可欠になっている。</p> <p>本授業では、次の二つの目標を掲げている。一つ目は、アジアの社会・経済に関する基礎的な知識を習得し、理解を深めることである。二つ目は、アジア諸国の経済政策や現状、課題、そして可能性に関心を持ち、それらの経済のしくみを説明できるようになることである。</p>	
地域研究B		<p>中国は今日飛躍的發展を遂げ、GDP世界第二位の経済大国となり、また国際社会においても政治大国としての地位を確立しつつある。これらの大発展のスタートは、80年代の「改革開放」政策であったと言っても過言ではない。以来、この40年余りの劇的な変化は、社会全体に大きなインパクトをもたらし、今日の様々な社会現象を生み出している。</p> <p>その一方において、中国社会を、その社会たらしめる基本的要素、即ち広大な国土、巨大な人口、悠久の歴史、そしてその下で育まれてきた諸文化の上にその諸現象があることも見逃してはならない。以上の問題意識に立って中国を、その基本的要素、伝統的要素から、更に改革開放政策の要素から立体的に考察してゆく。</p>	
地域研究C		<p>21世紀の4半世紀を過ぎても、世界で最も貧困に苦しんでいるアフリカ大陸。そのルーツと原因について探求したい。とくに植民地時代以降の歴史、自然、地勢、資源、文化的背景、政治経済を中心に授業を進める予定である。歴史や自然については教科書を、貧困については世界銀行や国際機関の最新の資料を参照しながら学んでいきたい。さらに、貧困が集中する傾向が強い女性と子供について、世界諸国と比較しながら詳しく見ていく。そこから日本が支援すべき分野も探っていきたい。アフリカに植民地を持たなかった日本が、欧米諸国等、様々な国々と協力して、アフリカと関わっていくのが良いのか深く考える機会になればと考えている。</p>	
グローバル社会と女性のエンパワメント		<p>この科目では、グローバル社会において、女性のエンパワメントが変革を推進する力になることを、人権、教育、経済、環境等の各分野で社会変革をしてきた女性リーダーの信念と行動から学び、考え深める。具体的には、次の内容を学ぶ。①女性を取り巻く社会的背景や歴史、ジェンダー格差の現状について学び、多様な人々が活躍できる社会で求められる生き方、働き方を考えていく。②創立者・池田大作先生が語り、交流の歴史を綴った各界の「世界の女性リーダー」の信念、行動を学び、「平和と調和の社会、生命尊厳の精神が輝く社会」を実現していくために、どのように女性の豊かな力を発揮していけるかを考えていく。</p> <p>この科目を通して、グローバル社会における諸課題に取り組むにあたって、女性の持つ豊かな力をどのように引き出し、生かしていくことで、社会変革に繋げていくことができるかを考えていく。</p>	
数理・データサイエンス・自然科日 基礎数学		<p>授業では、一般教養としての「数学」を目標とする。全体は12章からなるが、最後の第12章は「学習指導書」である。学習を始めるにあたって、まず、第12章を読み、小学校から高校までの算数・数学の理解を確認する。その後、第1章からの学習を始める。</p> <p>各章の内容は次の通りである。第1章、第2章は、数の計算と式の計算の練習が中心である。学習の基礎になる計算力の確認を目的としている。第3章では変数の間の関係を示す関数を理解し、関数を視覚的に示すグラフを学ぶ。第4章の数列の極限、関数の極限は、第5章で学ぶ微分法の準備である。</p> <p>第5章の微分法では、微分法概念、微分係数、導関数について、定義から学ぶが、公式を用いることで様々な関数の導関数を求めることができる。レポート課題は第5章までの学習で解くことができる。</p> <p>第6章の積分法、第7章のベクトル、第8章の行列と行列式、第9章の確率、第10章の図形問題、および第11章の文章問題は選択項目として収録した。各学習者の目的や興味に応じて学習してほしい。</p>	

データサイエンス入門 I	○	<p>デジタル化とグローバル化が進んだ社会には有益なデータがあふれ、よりよい意思決定や課題解決のためにデータを活用する。データを使ったAI（人工知能）などの技術は現代人の必須教養となり、データを正確に理解し的確に分析する能力が重要となる。この科目ではデータサイエンスを「データに基づいて価値的な意思決定・課題解決を行うこと」と捉え、その基礎を学ぶ。『データサイエンス入門I』では社会におけるデータ・AIの活用と技術とデータ活用に関わる倫理的背景を学ぶ。後続科目である『データサイエンスII』ではデータ整理と分析の方法を学ぶ。</p> <p>本科目は「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム」（数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム）に準拠している。</p>	
コンピュータリテラシー入門		<p>高度情報化社会の大学教育では、コンピュータやインターネットの利用が前提となっているため、コンピュータリテラシーが求められている。本講義では、コンピュータリテラシーの基礎を修得するため、文書作成や表計算における基本的な知識とスキルを学ぶ。対象者は、学術レポートのような長い文書の作成や編集などを系統的に学んだことがなく、大学の学修に不安のある方である。</p> <p>本講義は対面授業ではなく、オンライン学習講座を活用するオンデマンド形式となる。到達目標は2点ある。①キーボードやUSBメモリのような情報機器の使用、ファイル作成やフォルダー管理のようなOS操作ができるようになること。②Word・Excel・PowerPointの基礎を修得し、文書作成や表計算の基本操作ができるようになること。</p>	
コンピュータ・リテラシー I (Office)		<p>高度情報化社会を生きる私たちは、問題解決や価値創造を行うために、コンピュータ・リテラシーを基礎力として身につけなければならない。本講義では、Wordを活用した文書作成、PowerPointを活用したプレゼンテーション、Excelを活用したデータ処理について、初級から上級まで学ぶことができる。対象者は、コンピュータリテラシー入門の修得者あるいはそれ以上のスキルを持つ方である。</p> <p>本講義は、教室での対面指導を即時に受けられるため、知識とスキルを効率よく身につけることができる。到達目標は次の2点となる。①情報収集・情報分析・情報伝達・情報活用の基本スキルを身につけること。②様々な問題を解決するためにWord・Excel・PowerPointを活用できるようになること。</p>	
情報科学（情報と社会）		<p>情報は社会の基本要素であると同時に、新しい価値や変革を生み出すための資源でもある。また、情報は個人の行動選択、組織の意思決定、社会の秩序形成に大きな影響を与え、社会のありようを決める力を持つ。なぜ情報にはこのような力があるのか？その力をどうやって生かせるのか？情報の波に流されないためにはどうすればいいか？それを理解するために「情報社会の原理と仕組み」を学ぶ必要がある。本講義では、様々な情報現象の深層に潜んでいる原理や仕組みをわかりやすく説明し、情報についての高い判断力と活用能力を修得することを目指す。到達目標は次の2点である。①情報社会を生きるために不可欠な情報リテラシーを修得すること。②情報社会の原理と仕組みを理解し、情報を活用した問題解決の能力を身につけること。</p>	
生命科学A（生命科学入門）		<p>この科目は、生命現象全般を対象として、その仕組みを明らかにし、人々の健康や生活、暮らしに役立てる広範な学問領域を指す。本講義では、生物学、化学、物理学などの基礎科学と、医学、生命工学（バイオテクノロジー）、脳科学、宇宙生物学などの応用科学の各分野を横断して、生命現象の仕組みについて学ぶ。細胞から身体、神経・脳・心の世界、また、生命の起源から進化まで、ミクロからマクロまで視点を往復させて、私達が直面する問題まで考える。最終的には、生命現象の全体像を統合的に理解し、自他共の健康や人生に役立つ実学として生命科学を学ぶ。そうした生命現象の統合的な理解は、創立者池田先生が語られた「私の恩師（戸田先生）は、人間の体は一大製薬工場だ。この工場を総結集する司令塔が希望なのである」とという言葉に、裏付けをもってつながるものとする。</p>	
生命科学B（糖鎖入門）		<p>生体を構成している生命鎖（生体高分子）である核酸（DNAやRNA）とタンパク質に次ぐ第3の生命鎖「糖鎖」について、その分子構造や特性・機能を通じて、生命がどのように形作られているのかを学ぶ授業である。生物学・糖鎖生物学と糖鎖情報科学の視点から様々な知識の習得を目指す。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）</p> <p>（36. 木下フローラ聖子／7回） 糖鎖情報学の観点から、糖鎖構造のコンピュータにおける表示および管理方法について紹介する。また、代表的な糖鎖関連データベースについても教授し、糖鎖の合成過程のシミュレーション解析やAIの応用についても紹介する。</p> <p>（46. 梅谷内晶／8回） 糖鎖生物学の基礎について紹介する。糖鎖構造の種類や生合成、糖鎖を認識するタンパク質、糖鎖の生物機能および糖鎖が関わる病気・医療応用について紹介する。</p>	オムニバス方式

統計学入門		<p>「統計学」とは、一言でいえば、データから諸現象に関する情報を取り出すための科学的方法とその理論の体系である。日常的に私達は多くの統計情報に接しており、社会の現象を理解する上で統計の知識は必須である。また、自然科学に限らず、社会科学・人文科学の諸学問分野において、統計学の基礎的な知識は必要となっている。</p> <p>この授業は統計学の考え方と統計分析の基礎を修得することを目的としており、主に集団の特徴を数字によって把握する「記述統計」（平均値、標準偏差、相関係数等）と、確率にもとづいて集団の特徴を把握する「推測統計」（推定と検定）の基礎について学ぶ。</p> <p>具体的な到達目標としては、「平均、分散、相関係数、回帰直線といったデータの分析法の理解」「母集団と標本の関係の理解」「確率の考え方の理解」「統計的データの解釈と統計的議論の分析」ができるようになることを目指す。</p>	
データサイエンス入門Ⅱ	○	<p>デジタル化とグローバル化が進んだ社会には有益なデータがあふれ、よりよい意思決定や課題解決のためにデータを活用する。データを使ったAI（人工知能）などの技術は現代人の必須教養となり、データを正確に理解し的確に分析する能力が重要となる。この科目ではデータサイエンスを「データに基づいて価値的な意思決定・課題解決を行うこと」と捉え、その基礎を学ぶ。『データサイエンス入門Ⅱ』ではデータ整理と分析の方法を学ぶ。</p>	
AI基礎		<p>この講義は、AI（人工知能）の基本的な概念、歴史、応用分野、および社会的な影響について学ぶことを目的としている。AIの基礎的な理論から始まり、深層学習、最近の大規模言語モデル（LLM）などの先端技術、実世界の応用例、倫理的な議論に至るまで、幅広くカバーする。受講生は、AIがどのように機能するか、そしてそれが私たちの日常生活にどのように影響を与えているかを理解することになる。また、AIが社会の問題解決にどのように貢献し、またどのような課題を引き起こす可能性があるかについても探求する。</p>	
コンピュータ・リテラシーⅡ（WEB技法）		<p>膨大な情報が蓄積されているインターネットは、人間社会の発展を支える最も重要な情報基盤となっている。インターネットの利活用を支える知識とスキルをWeb技法という。Web技法とは、「情報端末、Webブラウザ、通信ネットワーク、Webサーバーが含まれるWebの仕組みを理解し、これらを活用するための知識とスキル」である。</p> <p>本講義では、Webの仕組みに関する知識とスキルの両方を身につけることを目指す。さらに、スキルを修得するためにHTMLとCSSを活用したWebページ制作も実施する。Webページ制作は、サイバースペースというデジタル世界に窓を開くことでもある。本講義の到達目標は下記の2点となる。①メディア授業を通じてWeb技術に関する基礎知識を身につけること。②Webページ制作を通じてWeb技術を活用するスキルを修得すること。</p>	
プログラミング（Python入門）		<p>AIのような高度な情報技術は人間社会に大きな影響を及ぼしている。この変革の時代にはプログラミングを学ぶことが重要である。なぜなら、情報技術は情報を処理する機械であり、その情報処理の内容や手順を指示するプログラムを開発するのはプログラミングだからである。</p> <p>問題を解決するために方法や手順などを設けることをアルゴリズムという。アルゴリズムに沿ってコンピュータで実行できる形の命令や指示を記述するのはプログラムである。プログラムを書くにはプログラミング言語が必要である。本講義では、Pythonを用いてプログラミングを学ぶ。到達目標は次の2点となる。①プログラムをエディタに入力し、バグの修正と除去を行い、実行して動作を確認するというプログラミングができるようになること。②ある問題を解決するために、アルゴリズムを組み立て、それをもとにプログラムを作成し、アプリを開発できるようになること。</p>	
環境科学		<p>多くの人たちが、環境問題は取り組むべき重要かつ喫緊の課題として捉えている。しかしながら、わたしたちは、環境問題の実態や課題、その解決に向けた実際的な対応についてあいまいな理解のままに済ませてしまっていることも少なくない。</p> <p>本講義では、まず環境問題の実態と課題について学ぶ。その際、できるだけわたしたちの生活との関わらせながら、環境問題を多面的に考察していく。みなさんと一緒に環境問題解決の道を探っていきたい。</p> <p><b>【到達目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題が起こった原因とその現状を理解し、説明することができる</li> <li>・環境問題の解決方法を検討していく力を学ぶ</li> <li>・解決に向け自分なりの考えを持ち、行動することができる</li> </ul> <p><b>【授業形態】</b></p> <p>講義を中心とするが、グループワークやディスカッションなども取り入れる</p>	

言語科目 (英語)	英語ⅠA	○	本科目は、テキストとeラーニングを併用し、既習の英文法と構文の重要事項を集中的かつ効率的に総復習することを目的とする。英語ⅠAで扱うのは、動詞の時制、名詞、冠詞、不定詞、動名詞、関係詞、条件文と仮定法である。まず、テキストを使用して学習対象となる文法の要点を確認し、その後、多様な設問に取り組むことで、英文法と構文の知識を確実に定着させる。次に、習得した文法と構文の知識を応用するために、短いエッセイを読み、その理解に努める。その後、eラーニング教材を活用し、エッセイに関連する問題に取り組み、さらに学習内容を深める。これらを経て、習得した英文法と構文の知識を実践で使えるレベルにまで引き上げることが目指す。その成果は、対面またはオンライン授業で行う英語ⅠBにおいて発揮してほしい。
	英語ⅠB	○	本科目は、メディア学習とスクーリング学習を組み合わせ、英語運用能力を総合的に向上させることを目的とする。メディア学習では、eラーニング教材を用いてスピーキングとライティングの基礎を学び、一人で取り組める学習方法を習得する。また、eラーニングシステムを活用して実践力を養うとともに、第二言語習得やヒューマニスティックアプローチについて理解を深め、自身の学習基盤を築く。対面またはオンラインで行われるスクーリング学習では、サイトトランスレーション、ペアやグループワーク、プレゼンテーションなどの活動を通じて、実践的な英語運用能力をさらに強化する。これらの学習を通して、学生は英語の基礎力を定着させるだけでなく、実際に使えるレベルへと引き上げることが期待される。
	英語ⅡA	○	本科目は、英語ⅠAに続き、テキストとeラーニングを併用し、既習の英文法と構文の重要事項を集中的かつ効率的に総復習する。英語ⅡAで扱うのは、文の要素と基本5文型、動詞の種類、助動詞、代名詞、分詞、接続詞、前置詞、比較である。英語ⅠAと同様に、まずテキストを使用して学習対象となる文法の要点を確認し、その後、多様な設問に取り組むことで、英文法と構文の知識を確実に定着させる。次に、習得した文法と構文の知識を応用するために、短いエッセイを読み、その理解に努める。その後、eラーニング教材を活用し、エッセイに関連する問題に取り組み、さらに学習内容を深める。英語ⅠAでの経験を活かし、効率のよい学習の推進が期待される。これらを経て、習得した英文法と構文の知識を実践で使えるレベルにまで引き上げることが目指す。その成果は、対面またはオンライン授業で行う英語ⅡBにおいて発揮してほしい。
	英語ⅡB	○	本科目は、メディア学習とスクーリング学習を組み合わせ、さらに高度な英語運用能力を養成することを目的とする。メディア学習では、eラーニング教材を通じてスピーキングとライティングの応用力を学び、第二言語習得論やヒューマニスティックアプローチについても深く掘り下げることで、理論的な理解と自己の学習戦略を強化する。対面またはオンラインで行われるスクーリング学習では、サイトトランスレーションやより高度なペア・グループワーク、プレゼンテーションを通じて、実践的かつ応用的な英語運用能力を育成する。これらの学習を通して、学生はより高度なレベルで実際に使用できるレベルへと発展させることが期待される。
言語科目 (第2外国語)	ドイツ語		ドイツ語の基礎を学ぶ。教科書があるが、ドイツ語のアルファベートから始めて、簡単なあいさつと数詞を学び、基本的な文法および自己紹介や買い物、カフェでの注文や会計の時に使う表現、時刻の表現などを学ぶ。テキストのLandesukunde 「ランデスクンデ」のコーナーで、ドイツの文化についても触れる。テキストでは第4課までをメディア授業を見て学習し、スクーリングでは第4課までの復習および第5課から第10課までを学習する。したがってスクーリング受講までにメディア授業での学習を確実に終わらせてほしい。
	フランス語		フランス語は、芸術、ファッション、料理や製菓など、多くの分野で使われており、日本語にも外来語として取り入れられ、親しまれている語彙が多く存在する。また、フランス語はフランス本土だけでなく、海外領土、アフリカ、カナダなど、広く使用される国際的な言語である。本講義では、初級レベルのフランス語を学び、基礎的なコミュニケーション能力を身に付けることを目的とする。文法、語彙、発音の基本を理解し、フランス語での読み書きや、基本的な日常会話の聞き取りと応答の実践を通じて、実際にフランス語を使う力を養うことを目指す。会話を何度も聞き、文法の練習問題を繰り返しながら、少しずつフランス語の世界に慣れていってほしい。さらに、本講義では、フランス語圏の文化や習慣にも触れていく。フランス語学習を通して、異文化理解の視野を広げることが目指す。
	英会話Ⅰ		英会話Ⅰは基礎レベルのコースで、既習の英語スキルを復習することを目的としている。口頭でのコミュニケーションとリスニングスキルの向上に重点を置いている。講義の前半では、メディア学習を通して、日本人が苦手とする英語の発音の問題や、中学校で学んだ文法構造の復習を行う。教科書では大学のシチュエーションに基づいたトピックベースの会話で紹介されている。講義の後半では、クラスメイトや講師と英語で意見交換する機会を多く設け、毎回の授業で本物の英語に触れる。評価は、メディア学習に関するレポートとテスト、スピーキングベースの最終テストに基づいて行う。授業への積極的な参加が求められる。難易度の高い授業だが、リラックスした雰囲気の中で楽しく学ぶ。

			英会話Ⅱは、英会話Ⅰに引き続き英語力を強化する基礎レベルのコースである。ディスカッション、リスニング、インタラクティブなスキルを養うことがこのコースの主な焦点となる。講義の前半では、メディア学習を通して、難しい英語の音素を練習できる発音練習を行う。また、英語の文法構造の復習も引き続き行う。教科書では海外旅行中のシチュエーションに基づいたトピックベースの会話で紹介されている。講義の後半では、流暢さを重視したインタラクティブな授業を行い、生徒を積極的に引き込み、自分の経験、興味、意見を共有するよう促す。評価はテストに基づいて行うが、毎回の授業に積極的に参加し、役割を果たすことが不可欠である。授業は難しいが、リラックスした楽しい雰囲気で行う。	
			本講義は初心者を対象としている。語学は長い時間をかけて、コツコツと勉強することが大切である。入門段階において発音をはじめ、文法の基礎知識をしっかりと身につけることによって、楽しく勉強を進められることを目標としている。前者については、ヒヤリング力を付けながら鍛えることに、また後者については文法的特徴に従ってポイントを配置して定着度を高めることに重点をおいている。講義は、「中国語Ⅰ」のテキストを中心に行われる。履修者は毎回予習復習し、積極的に授業に参加することが大切である。	
			本講義は初中級者を対象としている。「中国語Ⅱ」は特に文章が単文ばかりでなく、複文も扱う。更に、述語を修飾する際にも、時間や場所を表現する言葉を使って前から修飾するだけでなく、「補語」を使って後ろから修飾する用法も扱う。そして比較表現や使役表現、更には動詞が表す行為の「様相」等も扱い、表現手法が大変に豊かになっていく。本テキストの本文では、これらの表現手法が効果的に機能している。各課の構成は、①「文法ポイント」、②「本文」、③「語句の説明」、④「語法解釈」、⑤「練習」、⑥「本文の日本語訳」となっている。	
			この科目は、日常会話を中心としたスペイン語の基礎を学ぶ入門者向けである。スペイン語を公用語とする国数、さらに話者数・学習者数においても、スペイン語は世界有数の言語である。スペイン語圏の文化や習慣への理解を深めながら、基本的な文法と語彙を学び、それを応用し、読む・聴く・書く・話す力を培っていく。学習レベルの目安は、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）に準じ、スペイン文部省管轄のスペイン語検定試験DELEのA1レベル相当である。	
			日本にとって隣国である韓国・朝鮮はさまざまに関係がある。ハングルは語順や助詞、漢字語など、日本人にとって親しみやすく学びやすい言語だと言われる。学習を通じて外国語を学ぶ楽しさと大切さを感じてほしい。教科書は〈文字と発音編〉第1課～第6課、〈会話編〉第7課～第13課で構成されている。〈文字と発音編〉では、ハングルの書き方と発音をよく学んでほしい。〈会話編〉では、文型・文法をできるだけ簡潔に説明し、単語もよく使われるものを選んだ。また実践的な会話ができるように、本文の会話は「韓国人の学生が来日して、さまざまな場面で日本人と交流する」ように設定している。自己紹介、家族の紹介、年月日や時刻、値段など数字を学習する。また名詞の否定文、位置を尋ねる表現などを学ぶ。メディア学習の範囲は、教科書の第1課から第6課までである。メディア学習10回分をよく学んでほしい。	
			「ハングルⅡ」では会話の実践を通して、動詞・形容詞～ます・です、否定文、過去形などさまざまな活用形と語いを学習する。外国語は動詞・形容詞を学ぶと会話が広がる。「映画を見ます」「どこでご飯を食べますか」「今日は寒くありません」「コーヒーが飲みたいです」「昨日雨が降りました」「時間があれば会いましょう」…など、さまざまに表現できるようになる。学習を始める前に、「ハングルⅠ」〈文字と発音編〉(第1課～第6課)を復習しておいてほしい。「ハングルⅡ」のメディア学習の範囲は、教科書の第1課から第3課までである。動詞・形容詞の活用を中心に学ぶ。受講するみなさんが理解しやすいように工夫して制作した。メディア学習10回分をよく学んでほしい。	
専門科目	必修科目		経営学は、企業という組織体の運営とその諸活動の管理を取り扱った学問であり、多くの理論から成り立っている。本講義では現代企業における経営管理の基本的概念及び中心理論についての理解を深め、また併せて現代的経営の問題を考えていく。到達目標は、4年間経営学の各専門科目を学んでいくうえで必要な経営学についての基礎的な知識を体系的に理解し、経営学の基本的かつ本格的な理論を十分に理解できるようになることを目指している。経営管理論、経営組織論、経営戦略論やマーケティング等、経営学の幅広い内容の基礎を集中的に学修するよう設計がされている。	

基礎簿記Ⅰ	○	この講義では、複式簿記の原理を理解し、基礎的な計算・記録技術を習得することを目的とする。初めに、簿記の基本用語（仕訳、勘定科目、計算期間など）を学び、簿記の成り立ちや目的、企業の利害関係者と簿記の活用方法についての基礎知識を身につける。次に、商品売買や債権、債務を中心とした取引の分類と仕訳方法を学び、実際に問題を解いて実践的な手法を修得する。最終的には、試算表の作成に必要なスキルを習得し、企業の財務活動について一定の理解を深めることを目指す。
基礎簿記Ⅱ	○	この授業では、基礎簿記Ⅰの内容を理解・習得していることを前提に、給与の支払いや株式発行、剰余金の配当と処分、固定資産の売却などの仕訳、証券や伝票の処理方法を学ぶ。また、期末の決算整理方法や貸借対照表、損益計算書の作成方法についても学習する。特に決算整理では、減価償却、貸倒引当金、売上原価等の計算および計上方法、帳簿の締め切り方法を学ぶことで、企業の財務諸表の作成に必要な基礎知識を身につける。最終的には、日商簿記検定3級レベルの知識と技能を修得することを目指す。
ミクロ経済学初級	○	この科目は経済経営学部の必修科目である。経済学の理論には、ミクロ経済学とマクロ経済学の2つがある。この授業では、ミクロ経済学の基礎を身につけることを目的とする。ミクロ経済学は、私たちの暮らしている社会において、(1)何をどれだけ生産し、(2)生産された生産物を誰にどれだけ分配するか、といった問題が、どのように解決されるのかを考察する学問である。実は自由で自発的な意思を持つ個人が集まる「市場」において、(1)や(2)の問題が解決されている。この「市場」とはどのようなもので、どのように機能しているのかを考察しながら、私たちが日々行っている経済活動に関する理解が深まるように講義を行う。具体的には、需要と供給の理論、需要の理論の背景にあるもの、弾力性、余剰分析を学ぶ。
マクロ経済学初級	○	本授業では、マクロ経済学の入門的な内容を講義する。マクロ経済学とは、一国経済が全体としてどのように機能するかを分析する学問である。経済全体の活動水準をどのように測定するのか、景気が良くなったり悪くなったりする原因、そして高インフレに悩む国や日本のようにデフレに悩む国が存在する理由など、これらが本授業で扱う主要なテーマである。本授業を通じて、雑誌、新聞、ラジオ、テレビ等で報じられる景気変動やマクロ経済に関する報道、議論、解説を理解する力を身につけることが目標である。
人間主義経済論	○	創価大学は1971年の開学時から「人間主義経済」の探求を一つの目標としてきた。この講義は、その伝統を踏まえ、経済学を「人間」という次元から捉え直し、現代社会で経済学が果たすべき役割とその限界を学生とともに考えることを目標としている。とくに、(1)現代経済学の最前線で、どのような人間観をもとにその理論が構築されているかを考察するとともに、(2)経済学を批判した哲学者等の主張と経済学の方法論を比較することで、社会への経済学的な視角を相対化する視点を獲得することを目指す。
基礎科目 工業簿記		本授業では、製造業を営む企業における一連の原価計算と会計処理及び財務諸表作成手続を理解することができる。また、原価計算及び原価情報の活用について実務に即して体系的に理解するとともに、関連する会計技術を問題演習などを行い、実践的に学習を進めていく。そして、製造現場において使われる工業簿記の意義や基礎知識を理解し、原価計算、仕訳、勘定記入、決算整理記入、財務諸表作成に至る一連の経理能力を身につけることができる。なお、本講義では日商簿記検定2級レベルの基礎的な工業簿記の計算手続を習得することを主な目的とする。
株式会社簿記		本授業では、株式会社における一連の会計処理及び財務諸表作成手続を理解することができる。また、電子商取引など昨今の様々な取引における収益の認識基準や2つ以上の企業集団における連結会計など、最新の企業取引に関する会計処理の理解を深めるとともに、問題演習などを行い、実践的に学習を進めていく。そして、簿記一巡を学ぶことにより、仕訳、勘定記入、決算整理記入、財務諸表作成に至る一連の経理能力を身につけることができる。さらに、企業における経理実務を十分に行うことができ、財務諸表から企業の経営状況を把握・分析できるレベルの知識を習得することを目標とする。なお、本講義では日商簿記検定2級レベルの株式会社における商業簿記を習得することを主な目的とする。
経済数学入門	○	本授業は、経済学の基礎としての数学を修得することを目的とする。中学校・高等学校で学んだ数学の復習を行い、関数やグラフ、一次関数、連立一次方程式を経済学に応用する力を養う。具体的には、需要と供給の均衡、価格変動による曲線のシフトなどを理解し、数学を用いて経済学を説明する力を身につけることを目指す。通信教育の特性を考慮し、学生が孤立せず学習を進められるよう工夫する。最終評価は最終試験とレポートで行い、学生が経済学の基本概念を数学的に解釈し、実際の経済現象に応用できる力を培うことが期待される。

<p>経済・経営のための統計入門</p>	<p>○</p>	<p>統計学はデータを収集し分析する学問であり、実際の応用を前提とした実践的な学問である。経済学や経営学では、マーケティングや企業評価、政策分析や予測といった領域で統計学の基礎知識は不可欠なものである。また応用範囲は広く、心理学や医学、生物学でも使われている。経済活動、経営活動その他の社会活動等で得られるデータを基にして、これらのデータが何を意味しているのか、どういう予測を立てれば良いのか等の問題にとりくむため、この科目では「記述統計学」と呼ばれる統計学の基礎を主に修得していく。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(分担/21. 佐久間貴之 (偶数年度), 20. 安武妙子 (奇数年度) /8回) 平均, 分散, 標準偏差などのデータの特徴を把握する方法を中心に学んでいく。</p> <p>(分担/21. 佐久間貴之 (奇数年度), 20. 安武妙子 (偶数年度) /7回) 実データを活用し、データの特徴を分析した調査レポートを作成していく。</p>	<p>分担 オムニバス形式</p>
<p>経済・経営のための統計学</p>	<p>○</p>	<p>経済活動、経営活動においてデータを収集し分析する手法はマーケティングや企業評価、政策分析や予測といった領域において必要不可欠だけでなく、統計的な考え方は一般の社会にあつて科学的な思考方法として活用できるものである。さまざまな活動で得られるデータを基に、どういう予測を立てれば良いのか等の問題にとりくむため、この科目では「推測統計学」と呼ばれる統計学の基礎を修得していく。確率変数の概念を利用して推定や検定を主に学習する。</p>	
<p>リーダーシップ論</p>	<p>○</p>	<p>この授業では、まずリーダーシップ理論とそれらが生まれた社会的背景について概観する。次に、リーダーシップを「集団の変化に影響を与えるプロセス」と捉え、個人のリーダーシップ行動変容が集団のリーダーシップ行動変容に結びつくプロセスと、それを促す教育的働きかけについて実技を通して理解を深める。また、リーダーシップの実践に関わる、自己理解、人間行動、性格、組織行動について検討し、他者と効果的に関わり、根源的な自分らしさを発揮して集団の目標達成や、より良い社会創造に寄与できるリーダーシップの成長プロセス(経験・学び・研鑽など)について検討する。この授業の目標は、①ポスト工業化時代のリーダーシップの特徴とその社会的背景について説明できること、②リーダーシップを育む基礎的な理論・概念について述べるができること、③リーダーシップに関わる「力」を養うことを目標としたワークショップを実施することができること、④リーダーシップ発達の理論をふまえて、リーダーシップ開発計画書を作成することができることである。</p>	
<p>人的資源管理論</p>	<p>○</p>	<p>人のマネジメントは、会社だけに限らず、家庭やNPO、クラブなどあらゆる組織に関係のある分野である。人事管理は、国際的には人的資源管理と呼ばれており、新しい人のマネジメントの方向性を示している。</p> <p>人的資源管理は、英語の Human Resources Management からの翻訳であり、HRMという略称も定着している。同科目は企業の人事管理のみならず、組織の構成員との関わり方に影響を及ぼす諸要因を統合的に考察し、いかに業績を向上させるかという観点から米国を中心として発展してきた。人の持つ多様かつ多大な資源(resources)をいかに活用し、開発するかに焦点が当てられている。人の持つ無限の可能性を持続的競争優位につなげてゆく経営の分野である。本講義を受講することにより、人的資源管理の各機能と現実の課題を把握して、グローバルな視野での問題解決に向けてのより良い方向性を見出すことができる。</p>	
<p>経営戦略論</p>	<p>○</p>	<p>世界経済の動向を予測することが難しくなり、世界的な保護貿易の台頭する中で、企業間の競争はより激化する傾向にある。このような社会環境で必要となる能力である戦略的思考を身に付けることが重要となってきた。経営戦略とは「限られた経営資源を集中させ、企業に競争優位をもたらす、その競争優位を維持することを可能とする重要な意思決定」であると定義されている。本科目では、企業経営者のみならず、未来の経営者を夢見る学生たちにも有意義な戦略の策定や実行に必要な知識を体系的に身に付けてもらう事を目標としている。</p>	
<p>会計学</p>	<p>○</p>	<p>本講では、まず会計があらゆる経営体に不可欠な理論と技術であり、それゆえあらゆる人々にとって必要不可欠な知識であるということを学習上の動機づけとして明らかにする。そのうえで会計学の基礎理論・制度・手法を入門的かつ網羅的に学習していく。前半は最も基礎的な会計学の理論と技術に焦点を当て、企業会計の意義、種類、目的、会計を成立させている基本構造、会計情報とは何かを学んだ後、外部報告のための会計である財務会計において最も重要な財務諸表を構成する諸要素についてそれぞれの概念と会計処理の方法を学ぶ。後半は実際の企業で採用されている近年の会計のトピックスの全般を網羅して学習した後、企業グループの財務諸表の分析方法を詳しく学習する。</p>	

管理会計基礎	○	企業経営におけるコストと収益、その差額である利益のマネジメントに必要な会計情報の処理・生成と報告をテーマとする管理会計の基礎理論と手法を学ぶ。原価概念と原価計算の種類・目的、原価計算のステップごとの計算技法の学習と経営管理上の意味づけ、総合的原価管理（原価維持と原価低減（原価改善・活動基準原価計算と原価企画）、ライフサイクルコストリング、品質コストリング）、利益計画（CVP分析を含む）、戦略と戦術のための意思決定会計（設備投資決定、セールスマックス、在庫関連のコストの最小化）、業績管理会計（予算と企業グループの分社評価の方法など）の習得と修得とともに達成することを目標として講義する。
財務管理論	○	本講義では、企業がどのように資金を調達し、運用するかを体系的に学ぶ。具体的には、資金調達の理論を基礎から理解し、資金調達手法（株式、社債など）、企業価値評価、投資意思決定、資金計画などについて学んでいく。また、実際の企業や金融機関の事例を交えて、より深い理解を目指した講義を提供する。資金は企業の経営資源の要ともいえる。企業の財務活動の重要性とともに、資金調達の理論と実務を結びつけて理解できるようになることで、将来、企業をはじめとする組織で働く上で不可欠な知識を修得できるようになる。
マーケティング	○	本科目では、主に企業が行うビジネス活動としてのマーケティングの基本を学ぶ。現在、マーケティングは学校や病院のような非営利組織や人にも適用されているが、企業のビジネス活動として見た場合、マーケティングは「売れ続ける仕組み」を作るために行われるビジネス活動の総称である。本科目では、マーケティングの基本単位である4P（製品、価格、流通、プロモーション）、マーケティング戦略、マーケティングの主たる対象である顧客の行動について解説し、理解を深める。本科目では、マーケティングの基本を理解し、得た知識を現実のビジネスに当てはめて考えられることを目標とする。この目標を達成するため、必要に応じてケース・スタディを随時取り入れる。
観光とビジネス	○	この科目は、観光学の基礎的知識や考え方を中心に学ぶ科目であり、観光に関わる言葉や仕組みを理解すると共に、観光の持つ意味や効果、社会的影響等まで学んでいく。特に日本における観光産業を取り巻く環境は大きく変化を続けており、経済、地域・社会、教育等に与える影響も大きくなっていることから、周辺環境を認識しながら、観光に関する現状や課題を正確に理解し、今後の観光産業の方向性や発展の可能性についても考える。講義の中では、旅行業、宿泊業、交通運輸業、テーマパークや展示・鑑賞施設、お土産等の分野別に、現状理解、課題の認識、観光資源の抽出等を行いながら、観光の現場で具体的に活かせるような知識や考え方についても学ぶ。
プログラミング論	○	プログラミング言語 python を中心にプログラミング能力を習得させる。初学者を対象とする。前半で、python の基本的な文法を教科書に沿って一から学習する。具体的には変数・データ型・モジュール・条件分岐・繰り返し・ファイル・関数・クラス型を取り扱う。後半では、はじめに6回の演習授業で簡単なプログラミングを行い、コーディングすることで体験的に理解する。後半ではグラフィック・統計処理・tel/tkなどやや高度な分野を取り扱うことで、この授業を踏まえてさらに高度な内容へ進む受講生へ学習方法の基本的なスキルを体験させる。最終課題では簡単なシステムを設計し Python などを用いて実装させる。
社会調査法	○	本授業では、経済学や経営学を含む社会科学で頻繁に使用されるアンケート調査の方法とデータの活用方法について講義する。アンケート調査方法を学ぶことは、実際の社会課題に対する洞察を深めるためのデータ収集に不可欠であり、研究の正確性と信頼性を高める基盤となる。授業では、「因果関係」と「相関関係」の違いについても学び、因果関係を特定するために有効な実験デザインや、また世の中に既に存在するデータを使って因果的効果を発見するための条件や手法を学ぶ。データからどのように価値のある情報を引き出すことができるかを理解することを、本授業の目標とする。
ミクロ経済学中級	○	ミクロ経済学は、私たちの暮らしている社会において、(1)何をどれだけ生産し、(2)生産された生産物を誰にどれだけ分配するか、といった問題が、どのように解決されるのかを考察する学問である。実は自由で自発的な意思を持つ個人が集まる「市場」において、(1)や(2)の問題が解決されている。この「市場」はどのようなもので、どのように機能しているのかについて、必修科目であるミクロ経済学初級で学ぶ。ミクロ経済学中級では、ミクロ経済学初級で学んだ「市場」は常に万能ではない事実について考察を行う。「市場の失敗」とよばれる現象である。具体的には、外部効果と公共財、情報の非対称性、独占が存在する場合である。これらを解決するため政府はどのように対応すべきかについても考察していく。さらに不確実性やゲームの理論の分野についても学ぶ。

マクロ経済学中級	○	本授業では、景気循環について学ぶ。内容はマクロ経済データと理論分析に分けることができる。マクロ経済のデータでは、「GDP」や「物価水準」といった経済指標の概念について学ぶ。理論分析では、なぜ景気循環が存在するのか？政府は財政政策や金融政策によってGDPの上がり下がりにも影響を与えることができるのか？金融政策によって利子率を下落させた場合、円相場にどのような影響があるのか？といった内容を学ぶ。マクロ経済の話題に対して、自分で論理を組み立て、意見を持つための基礎力を身につけることを目標としている。
行動経済学入門	○	この講義はオンデマンドスクーリングで実施される。 標準的な経済理論では、ホモエコミカスを想定している。彼らは合理的で大変に優れた計算能力を有している。しかしながら、日常的に観察されるように、私たちは勘違いもするし非合理的な行動もとり得る。例えば、明日取り組もうと思った課題は、明日になるとまた次の日に先延ばしをしがちである。電気料金のプランは、たとえ安いプランに変えられるとしても、最初に決められたものを継続しがちである。ボランティア活動の際、150円相当のペットボトルの飲み物をもらうのは嬉しいけれど、150円を現金でもらうのは何か残念な気持ちになる。これらはバイアスと呼ばれる非合理的な嗜好や、道徳的インセンティブが存在するためである。この講義では、上記に例示したような、標準的な経済学では説明できない人々の選択とその結果生じる社会現象を、心理学など他分野の知見を経済学へ応用しながら学ぶ。
グローバル経済史	○	この授業では、16世紀以降のグローバル化していく経済の歴史を学ぶ作業を通して、歴史的、また社会・政治的な背景への理解の大切さと同時に、現在の世界が抱えている問題を考察できる視点を養うことを目指している。そのためには指定されたテキスト（教科書）の熟読が必須となる。まず授業の前半部分では、「近代の工業化」について、いわゆる「大航海時代」を経てグローバル化が本格化した16世紀を起点に、「イギリス産業革命」「主要諸国の工業化」「自由貿易体制の世界的拡大」「第2次産業革命による新興国の台頭と国際秩序の変化」等を主要なテーマに学習する。後半部分では、2度の世界大戦と世界大恐慌というグローバル化の停滞を経験した20世紀前半の世界経済と、第二次世界大戦後の自由貿易体制の再建を目指し再始動したグローバル化に焦点を当てながら多極化していく世界経済について考察していく。
金融論	○	このコースでは、経済学の分析用具を用いて金融の仕組みや働きを解明する。コースの大部分は大きく次の4つのセグメントに分けられる。 (1) 貨幣と銀行業 (2) 資金過不足と金融（資金循環、金融規制や金融機関の役割） (3) リスクと金融、金利と資産価格（株価や為替レートなど） (4) 金融政策（伝統的政策と量的・質的金融緩和などの非伝統的政策）
財政学	○	経済における公共部門（中央政府や地方政府）は公共財、課税、年金、再分配など様々な政策を通じて経済と大きな関わりを持っている。本科目では講義を通じて「日本の財政の仕組み」「日本の財政の現状や問題点」「公共部門が経済になぜ必要なのか」「政策が経済にどんな影響をもたらすか」などを学んでいく。様々な税や財政支出の帰結の考察や評価には基礎的な経済理論を用いる場合がある。財政の現状と関連する理論を理解した上で、今後の財政のあり方について一定の議論を行う力を身につけることを目標とする。
開発と貧困の経済学	○	本科目は、主に二つのテーマについて考察する。一つは「開発途上経済」における経済発展と貧困の解消について、二つ目はグローバル化によって拡大する世界経済のメカニズムについてである。その上で不均衡な世界の公平化はいかんにかして可能かを考察する。「貧困」の解消は人類的課題であり、また「先進諸国」といわれる地域に住む人々の将来も開発途上諸国問題の解決いかんにかかってくる。「グローバリゼーション」の進展下における「富裕」と「貧困」の相互依存関係の構造を明らかにしたとき、「開発途上地域」の諸問題は、実は私たちの課題であることがわかるはずである。後者については世界経済の現在の成長のメカニズムについて学んでいく。
気候変動の経済学	○	気候変動は、世界中のすべての生物に影響を与える地球規模の問題であり、昨今では「気候危機」と呼ばれている。気候変動の原因と影響、および解決策を理解するには、学際的なアプローチが必要である。本科目では、経済学上の概念や理論および他の分野からの知識に基づいて、この問題にどのように取り組むかを学ぶ。具体的には、経済発展と環境問題、外部性と市場の失敗、公共財とフリーライダー、環境税と補助金、直接規制と市場メカニズムなどのトピックについて理解を深める。

応用科目	Humanistic Management	○	<p>This course introduces the historical and social development of present Japanese management practices and systems. It aims to equip students with better understanding of Japanese business people, to establish mutual understanding, and to help students learn to collaborate with staff from Japan so as to achieve common objectives. The organization of the course is chronological starting from Japanese management's basic features to revisiting its sustained and continued applicability and finally to cutting edge contemporary ideas. It is a broad survey intended for class participants with no prior knowledge of management theories or Japanese studies beyond the usual terms encountered in the mass media and some acquisitions of new terminologies.</p> <p>この講座では、現在の日本の経営慣行とシステムの歴史および社会的発展を紹介する。この講座は、学生が日本のビジネスパーソンをより深く理解し、相互理解を確立しながら、共通の目標を達成するために日本のスタッフと協力することを学ぶことが目的である。授業は時系列で構成され、日本人経営者の基本的な特徴から始まり、その持続的かつ継続的な適用可能性を再検討し、最後に現代の最先端アイデアを取り上げる。これらのトピックは、マスメディアでよく使われる用語や新しい用語の習得を超えた範疇における経営理論や日本研究についての予備知識のないクラス参加者を対象とした、一般的な調査内容である。</p>	
日本経済経営史		○	<p>本科目は、日本経済史、および日本経営史についてテキスト学習（レポート作成）を通じて学ぶ科目である。到達目標は、受講生が日本の経済および経営の歴史の基礎的な事項について理解できるようになることである。授業計画としては、江戸時代、明治時代、大正・昭和期（戦前期）、戦後復興期、高度経済成長期、安定成長期といった時代順に経済・経営の歴史を学ぶ。時代背景や当時の経済状況を含め、時代ごとに活躍した企業家についても学ぶ予定である。</p>	
人事経済学		○	<p>人事の経済学は、企業内の雇用・人事システムがどのように機能しているのか、その基本的なメカニズム、その背後にある理論を理解するためのフレームワークである。本講義では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブ型雇用とは何か</li> <li>・日本の雇用システムと欧米型システムとの本質的な違いとは</li> <li>・成果主義とジョブ型雇用システムは同一なのか</li> <li>・ポストコロナ・AI時代にふさわしい企業組織のあり方とは</li> <li>・ジョブ型雇用への移行をスムーズに行うために取り組むべき内容とは</li> <li>・ポストコロナに向けてテレワークをどのように活用するべきか</li> </ul> <p>といった内容に焦点を当て、ポストコロナ時代の人事戦略のあり方について考察する。ジョブ型を中心とする人事制度への移行が企業の採用戦略のあり方にどのような影響を与えるのか、その結果として日本経済がどのような変容を遂げるかについて自らの意見を展開できるようにすることが本講義の目的である。</p>	
環境経済論			<p>本講義では、環境問題を経済学的視点から考える「環境経済学」について、経済学の基礎理論とその現実問題への応用例について学習する。前半の講義では、環境政策のあり方を考える上で必要な環境経済学の基礎理論について、経済と環境の関係、市場経済における環境問題発生メカニズム、経済学的に望ましい環境問題の解決方法について解説する。後半の講義では、前半の講義で学んだ基礎理論を具体的な環境問題に応用し、望ましい環境政策のあり方について考える。特に、気候変動、エネルギー、廃棄物、大気汚染といった問題について取り上げる。本講義を通じて、環境問題を解決するための経済学的なアプローチ方法を理解し、現実の問題について自ら考える力を養うことを目指す。</p>	
農業経済論Ⅰ		○	<p>本科目は、農業経済（生産・流通・消費にかかわる経済的側面）を理論的に分析したり、経済史的観点から論じたり、経済政策的観点から論じたりしながら、「農業」と「食料」に関する理解を深めていくことを目的としている。本科目を通じて、農業の経済的側面（生産、流通、消費）の基礎的な考え方や、安全で、安定的な「食」の供給について説明することができるようになることを目標にしている。農業経済論Ⅰでは、農業経済論の基礎、日本の農業の歩みを時代を区切って紹介する。また、日本と世界の食料問題や食に関する制度についても学んでいく。</p>	
農業経済論Ⅱ		○	<p>本科目は、農業経済（生産・流通・消費にかかわる経済的側面）を理論的に分析したり、経済史的観点から論じたり、経済政策的観点から論じたりしながら、「農業」と「食料」に関する理解を深めていくことを目的としている。農業経済論Ⅱでは、零細性やあとにつき問題、兼業化等の農業構造問題や、集落営農、企業の農業進出の動きについても学んでいく。また、日本の農業について大きな影響力をもってきた農業協同組合についても、仕組みや改革についても考察していく。</p>	

アフリカ経済論	○	<p>本科目は、アフリカ経済の特徴を紹介しながら、開発、紛争、産業、イスラーム経済、インフォーマル経済等の多角的な視点から、アフリカ経済の可能性と課題を考察していくことを目的としている。1990年代まではアフリカに対して「希望のない大陸」という一般的なイメージを持たれることが多かったが、21世紀に入り、「希望に満ちた大陸」へと変貌したといわれている。その背景には資源価格の高騰や外国投資の増加、アフリカ国内での消費の高い伸びに引張られた堅調な経済成長があった。他方で、紛争や経済格差など負の側面も顕著になっている。本科目ではそれら両面について学んでいく。</p>	
ヨーロッパ経済論	○	<p>この授業の目的は、教科書・参考文献によりながら、2度の世界大戦を経て、戦争の惨禍を二度と繰り返さないために取り組み始められた欧州統合の歴史的経緯と現状を理解することにある。世界の各地域で、経済統合の試みは様々になされては来ているものの、欧州統合は、その統合の規模と深さという点で、他の追随を許さない。そうした本格的な統合がどのように実現されてきたかを知ることは、世界の中で、中東に次いで安全保障上の課題が多い北東アジアの私たちにあって、多くの示唆を与えてくれるはずである。その一方で、欧州統合が、通貨危機、難民の大量流入、BREXITという深刻な問題に直面してきたのも事実である。こうした諸問題の本質を正しく理解することは、これからの世界を生きる私たちにあって不可欠なものである。この授業を通して、国家の枠組みを超えた経済統合のメリット・デメリットを理解すると共に、ヨーロッパの経験を日本・アジアの今後の展望に活かすことを目指す。</p>	
アジア経済・経営論		<p>アジア諸国の中には、高い経済成長を実現し、世界における重要な開発・生産拠点としての地位を築いている国もあれば、経済成長率が低く、社会・経済問題を抱えている国々もある。日本とアジア諸国の関係もますます緊密になっており、良好な関係を構築し、維持していくことが重要である。この科目の目的は、アジア経済論の総論として、受講生の皆さんがアジアという地域概念とアジア経済発展の全体像をイメージできるようにすることである。</p> <p>本授業では、次の二つの目標を掲げている。一つ目は、アジアの社会・経済についての基礎的な知識を獲得し、理解を深めることである。二つ目は、アジア諸国の経済政策、現状、課題、および可能性に関心を持ち、それを通じてアジア諸国の経済の仕組みを理解し、自分のキャリアを広げることである。</p>	
経済学史	○	<p>経済学の歴史をたどりながら、現在の経済学説がどのように成立したかを学ぶ。主な講義内容は以下の通り。(1) 18世紀にヨーロッパで展開された自由主義の潮流の中で、アダム・スミスが経済学を誕生させた経緯を考察する。(2) 古典的自由主義に対して意義を唱えた19世紀の思想、すなわち社会主義、功利主義を学び、そのなかで経済学がどのように変容したかを考える。(3) 1870年代に経済学で起こった「限界革命」を学び、現代の経済学に続く経済理論がどのように形成されたかを考察する。(4) 功利主義の影響から脱して経済学を「科学」としようとした試みを紹介し、現代の経済学が直面している問題を考察する。(5) ケインズとその批判者との論争を通して、市場経済での政府の役割を考える。</p>	
経営組織論	○	<p>この科目では経営組織論の学説史を概観しながら、基本的理論構成を学ぶ。経営組織論に関する全体像を学ぶため、組織とは何かという最初の問いから始まり、組織の生成、発展、進化、そして課題までを検討する。また、様々な周辺環境と関わりを持ちながら存在する組織という観点に立ち、意思決定にまつわる基本的概念を学びながら、新たな価値を創造するための組織の在り方や、組織を構成する私たち一人ひとりの在り方についても検討していく。講義で学ぶ内容と、実際の企業組織や国内外の社会的状況とを照らし合わせることで、組織と自分自身との関わり、そして社会や国との繋がりについて思索すると共に、諸課題に対して自分なりに答えが持てるようにしていく。</p>	
企業論	○	<p>本講義では、経済活動の一主体である企業について、様々な角度からのアプローチを学ぶ。企業そのものに焦点を当てることメインではあるが、企業を取り巻く環境にも言及し、その相互作用についても検討しながら深く学んでいく。講義の構成は大きく基礎編と応用編に分かれており、企業に関する基本的な見方と理論を学んだ後に、現代社会における企業の変化や、企業に関する国際比較、現代企業が直面する課題、企業に関する新たな動向などについて幅広く学んでいく。</p>	
環境マネジメント	○	<p>本講義では、企業や組織における環境保全と持続可能性の重要性を理解し、実践的な管理手法を学ぶ。具体的には、国際的な機関（例：国連）が環境問題にどう対応しているか、また企業に何を求めているかについて学び、環境問題が企業活動に与える影響を考察する。環境マネジメントシステム（EMS）やISO 14001などの国際規格の理解、環境影響評価、環境報告書（統合報告書）の活用方法、さらにESG（環境・社会・ガバナンス）投資の動向や企業の環境戦略が競争優位性に与える影響についても探求する。受講者はディスカッションを通じて、環境問題の本質を深く理解し、実践的な対応策を考える能力を養う。</p>	

<p>多国籍企業論</p>	<p>○</p>	<p>この講義では、市場がグローバル化する中で、企業もまたグローバル化するという、2つのグローバル化を鍵概念とし、多国籍企業のマクロ的側面、すなわち、多国籍企業を取り巻く社会・経済環境と、ミクロ的側面、すなわち、多国籍企業が注目し、実践している主な競争戦略の手法について理解し、修得することを目指す。この講義の目的は、①市場のグローバル化と企業のグローバル化、多国籍企業、貿易などの基礎概念、②FTAやTPP、WTOといった貿易振興を促す機関や仕組み、その歴史の変遷、③M&amp;A、戦略的提携、知的財産戦略、BOPビジネス、CSVなどの多国籍企業の競争戦略上の手法、などについて理解し、説明できることである。</p>	
<p>証券市場論</p>	<p>○</p>	<p>本授業は、証券市場の基本知識と実務的な理解を習得することを目的としている。授業では、まず株式や債券など金融商品の特性から、証券市場の仕組み、証券の取引方法などの証券に関わる基本事項を学んでいく。また合わせてリスクとリターンの考え方、投資戦略などのより実務的な証券投資の考え方を理解する。次に、習得した基礎的知識に基づいて、応用としての知識を知識を深めていく。証券市場がどのように経済全体に影響を与えるか、また資金調達や投資の視点から市場の役割を考察する。さらにグローバル化する金融規制、市場の動向についても触れ、現代の複雑な金融環境を考察するための理解を深める。本授業では、以上の内容に関して具体的な例やケーススタディを交えつつ、マーケットの基本原則の習得から応用までの知識を身に付けていく。</p>	
<p>サービス・マーケティング</p>	<p>○</p>	<p>サービスには有形製品とは異なる特性があるため、サービス商品のマーケティングでは有形製品とは異なる対応が求められる。本科目では、こうしたサービス・マーケティングの基本について理解する。はじめにサービスの定義および無形性や消滅性といったサービスの特性を学ぶ。次いでサービス商品のマーケティングについて、マーケティング・ミックスおよび顧客維持といった観点から理解する。また、サービスではサービス提供の場に顧客が居合わせるという特徴があるため、サービス提供者（従業員）のモチベーションをいかに高めるかが課題となる。こうした問題について、インターナル・マーケティング（企業内部に向けたマーケティング）を中心に学習する。本科目では、サービス・マーケティングの基礎を習得し、現実のビジネス応用して考察できることを目標とする。この目標を達成するため、必要に応じてケース・スタディを随時取り入れる。</p>	
<p>国際経済論</p>	<p>○</p>	<p>本講義では、第一にグローバル化によって拡大する世界経済のメカニズムとその不安定性について学ぶ。第二に「グローバルサウス」といわれる新興・発展途上経済における発展と貧困の解消について学び、不均衡な世界の公平化は可能かについて考察する。今世紀に入り、中国とインドという歴史的な大国が再び世界の表舞台に躍り出て、世界経済・政治秩序の形成に大きな影響力を持ち始めている。他方、人類の大半はいわゆる「開発（発展）途上地域」に生を受け、亡くなっていく。「貧困」の解消は人類の課題であり、また先進諸国の将来もこの開発途上諸国問題の解決如何にかかっている。希少な資源と豊富な資金を世界の繁栄と公平化のために用いるような循環的・持続可能な世界経済の形成が求められていると言えるだろう。スクリーニングでは、配布資料とパワーポイントを参考に講義を進めると同時に、討論による学習を行う。</p>	
<p>会社法概論</p>		<p>本講義は、会社法の基本的法律知識を理解し、体系的な理解を深めることを到達目標としている。会社法は、会社の事業活動にかかる様々な場面における利害関係人の利益・利害を調整するルールを定めたものである。会社の設立、発行する株式、会社の運営機構の構造や役員・責任、資金調達手段、合併等会社の在り様を変更する場合など、会社を巡る種々の場面における手続き、ルールを定めている。本講義では会社法の基本的な考え方、重要な制度、制度趣旨等について学んでいく。</p>	
<p>労働法</p>		<p>本講義は、労働法（主として雇用関係法）の基本知識を正しく身につけること、実際の労働現場においてその身につけた知識を正しく活用できる応用力を涵養することを到達目標としている。そこで、労働法の基本知識を正確に整理するとともに、現実の労働現場で実際に生じた多くのトラブル事例を紹介しながら、その場合の解決に向けての考え方などを一緒に考えていく。 労働法は、例えば、2019年4月に働き方改革関連法が施行されて労働時間その他のルールが新しくなり、2020年以降からはいわゆるパワハラ防止法など次々と新しい法律や制度が採り入れられ、2024年4月からは残業規制が強化されるなど、目まぐるしくその内容も性格も変化させてきている。こうした新しい動きをしっかりとおさえつつ、労働法の基礎理論と重要な判例の理論をていねいに解説していく予定である。</p>	
<p>民法総則</p>		<p>民法総則は、民法全体の共通の規則であるが、特に物権法・債権法（財産法の分野）に関する重要な規定を多く含んでいる。そこで、メディア授業および面接授業では、日常生活に関係の深い契約制度との関わりという視点から、総則の諸規定を解説していく予定である。民法の講義は、条文の解釈が中心となるので、とくに抽象的になりがちである。そのため初学者には理解しにくいところがあるが、判例などの解説を通じて、できるだけ具体的な問題点を理解できるように講義を進めていきたいと考えている。</p>	

	環境法		本講義は、環境法に係る公法、私法のこれまでの理論的蓄積やアプローチ、判例等を学びながら、環境法に関する現実的な諸課題について法的及び政策的視点から理解を深め、問題点の抽出、解決方法等について考え、分析できる能力を身に付けることを目的としている。環境問題は公害から生活環境問題へ、さらに将来世代の持続可能な発展が求められる地球規模へと拡大している。環境法は公害・環境問題を公的に規律し、法に定められた固有の目的の達成に誘導する法の新たな領域の一つである。環境保全上の支障を防止し、良好な環境の確保を図ることを目的とする法制度である「環境法」について学ぶ。	
	演習	○	演習は、価値創造を実践する世界市民の育成を目指し、地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動する力を養うことを目的としている。演習では、経済・経営学に関するテーマをもとに、予め指定された文献を読み、各自がリサーチをした上でレポートを作成する。そしてスクーリング授業では、各自の発表、参加者によるピアレビューとディスカッションを行う。こうしたプロセスを通して、課題解決に必要な情報収集力、論理的分析、表現力を総合的に向上できるようにする。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校に於ける学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

学校法人創価大学 設置認可等に関する組織の移行表

令和7年度				令和8年度				変更の事由
入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員			
創価大学				創価大学				
		3年次			3年次			
経済学部	経済学科	190	18	796	0	0	0	令和8年4月学生募集停止
法学部	法律学科	240	8	976	140	—	560	学科名称変更、定員変更（入学定員△100、編入学定員△8）
文学部	人間学科	350	40	1,480	250	15	1,030	定員変更（入学定員△100、編入学定員△25）
経営学部	経営学科	190	26	812	0	0	0	令和8年4月学生募集停止
教育学部	教育学科	80	—	320	85	—	340	学科名称変更、定員変更（5）
	児童教育学科	100	—	400	85	—	340	定員変更（△15）
理工学部	情報システム工学科	90	—	360	90	—	360	
	共生創造理工学科	90	—	360	0	—	0	令和8年4月学生募集停止
					60	—	240	学科の設置（届出）
					55	—	220	学科の設置（届出）
看護学部	看護学科	80	—	320	80	—	320	
国際教養学部	国際教養学科	90	—	360	90	—	360	
					280	20	1,160	学部の設置（届出）
計		1,500	92	6,184	1,215	35	4,930	
[通信教育部]				[通信教育部]				
			3年次				3年次	
経済学部	経済学科	1,000	100	4,200	0	0	0	令和8年4月学生募集停止
法学部	法律学科	1,000	100	4,200	600	300	3,000	学科名称変更、定員変更（入学定員△400、編入学定員200）
教育学部	教育学科	300	—	1,200	200	200	1,200	学科名称変更、定員変更（入学定員△100、編入学定員200）
	児童教育学科	350	—	1,400	250	200	1,400	定員変更（入学定員△100、編入学定員200）
文学部	人間学科	750	100	3,200	600	300	3,000	定員変更（入学定員△150、編入学定員200）
					600	300	3,000	学部の設置（届出）
計		3,400	300	14,200	2,250	1,300	11,600	
創価大学大学院〈修士課程〉				創価大学大学院〈修士課程〉				
文学研究科	国際言語教育専攻	15	—	30	15	—	30	
国際平和学研究科	国際平和学専攻	16	—	32	16	—	32	
創価大学大学院〈博士前期課程〉				創価大学大学院〈博士前期課程〉				
経済学研究科	経済学専攻	15	—	30	15	—	30	
法学研究科	法律学専攻	15	—	30	15	—	30	
文学研究科	英文学専攻	10	—	20	10	—	20	
	社会学専攻	10	—	20	10	—	20	
	人文学専攻	8	—	16	8	—	16	
教育学研究科	教育学専攻	15	—	30	15	—	30	
理工学研究科	情報システム工学専攻	30	—	60	30	—	60	
	生命理学専攻	15	—	30	15	—	30	
	環境共生工学専攻	25	—	50	25	—	50	
創価大学大学院〈博士後期課程〉				創価大学大学院〈博士後期課程〉				
経済学研究科	経済学専攻	5	—	15	5	—	15	
法学研究科	法律学専攻	3	—	9	3	—	9	
文学研究科	英文学専攻	5	—	15	5	—	15	
	社会学専攻	5	—	15	5	—	15	
	人文学専攻	4	—	12	4	—	12	
教育学研究科	教育学専攻	2	—	6	2	—	6	
理工学研究科	情報システム工学専攻	4	—	12	4	—	12	
	生命理学専攻	5	—	15	5	—	15	
	環境共生工学専攻	5	—	15	5	—	15	
創価大学大学院〈専門職課程〉				創価大学大学院〈専門職課程〉				
法務研究科	法務専攻	28	—	84	28	—	84	
教職研究科	教職専攻	25	—	50	25	—	50	
計		265	—	596	265	—	596	
創価大学別科				創価大学別科				
	日本語研修課程	35	—	35	35	—	35	
	特別履修課程	40	—	40	40	—	40	
計		75	—	75	75	—	75	
創価女子短期大学				創価女子短期大学				
	国際ビジネス学科	150	—	300	0	—	0	令和8年4月学生募集停止
計		150	—	300	0	—	0	

創価大学 経済経営学部ビジネス学科  
(通信教育課程)  
設置の趣旨等を記載した書類

令和7（2025）年4月

## 設置の趣旨等を記載した書類

### — 目次 —

1	設置の趣旨及び必要性 .....	3
2	学部・学科等の特色 .....	7
3	大学、学部・学科等の名称及び学位の名称 .....	8
4	教育課程の編成の考え方及び特色 .....	8
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件 .....	10
6	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 .....	13
7	編入学定員を設定する場合の具体的計画 .....	17
8	通信教育を実施する場合の具体的計画 .....	18
9	通信教育を併せ行う場合 .....	32
10	取得可能な資格 .....	40
11	入学者選抜の概要 .....	40
12	教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色 .....	40
13	研究の実施についての考え方、体制、取組 .....	41
14	施設、設備等の整備計画 .....	44
15	管理運営 .....	46
16	自己点検・評価 .....	48
17	情報の公表 .....	49
18	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 .....	54
19	社会的・職業的自立に関する指導及び体制 .....	58

## 1 設置の趣旨及び必要性

### 1-1 開設理由

現代社会は、不確実性の増大、経営環境の急激な変化、そしてグローバル化の進展といった複雑で多様な課題に直面している。こうした変化に適応し、先を見据えた行動を取るためには、経済現象を構造的に捉える視点と、組織運営に関わる実践的な視点を統合的に活用し、柔軟かつ戦略的に考える能力を持つ人材の育成が必要不可欠である。この社会の変化に対応する人材を育てるためには、単一の学問領域にとどまらず、複数の分野を横断的に学ぶ教育の重要性がますます高まっている。また、現代社会では、多様な課題への対応を求められており、従来型の分野ごとの専門教育だけでは十分ではない。従って、経済学と経営学を含む複数の学問分野を融合した教育を通じて、異なる分野の知識を統合し、総合的な視点を持つ教育の必要性が高まっている。

創価大学が位置する八王子市は、自然と都市が調和した地域であり、多摩地域の中心的な学術・産業エリアとして発展してきた歴史がある。この地域特性を最大限に活用することで、本学の教育理念をより実践的に具現化していく計画である。

経済学と経営学の統合教育により、学生達も融合的な思考力と高度な問題解決能力を身につけることができる。これにより、「理論」と現実社会で生活しながら学ぶ通信教育課程生の「実務」の橋渡しをしながら、より創造的かつ実践的に課題に取り組む力を養うことが可能となる。また、急速な技術革新や産業構造の変化に伴い、分野間の境界が曖昧になりつつあり、その結果、複数の領域にまたがる知識を有し、新たな価値を創出できる人材への需要が急速に高まっている。同時に、グローバル化の進展により、多様な文化や価値観を理解し、国際的な視点を持つ能力も求められており、こうした時代の要請に応えるためには、専門知識を深めるだけでなく、広い視野と柔軟な思考、そして国際的な感覚を涵養する教育が不可欠である。

このような背景を受け、創価大学はこれまで経済学部と経営学部の学問分野の統合を決断し、新たに「経済経営学部ビジネス学科」を設置する運びとなった。

本学の通信教育部経済学部は昭和 51（1976）年度に開設してから永年にわたる教育実績を有するが、今般、通学課程において、経済学部（昭和 46（1971）年度開設）及び経営学部（昭和 51（1976）年度開設）を改組し、経済経営学部ビジネス学科（令和 8（2026）年度開設）を設置する計画である。本学の通信教育課程は通学課程の学部が併せ行うものことから（大学通信教育設置基準第 8 条第 2 項）、これまでと同一の学位の分野（経済学関係）の中で、改めて経済経営学部ビジネス学科として通信教育を併せ行うものである。この新学部では、経済学と経営学の両分野を統合的かつ横断的に学ぶことができるカリキュラムを提供することで、学生は急速に変化する社会の中で必要とされる知識とスキルを効果的に身につけることができるようになる。統合の目的は、単なる組織再編にとどまらず、学問間の相互補完的な特性を最大限に活かし、学術的および実務的なシナジー効果を高めることにある。この新しい教育環境では、理論的な経済知識と、課題解決型教育や実務を基盤

とした経営学知識を一体的に学ぶことが可能となり、これにより、学生は、理論と実務の両面で強みを発揮し、変化の激しいグローバル環境において活躍できる人材として成長することが期待される。さらに、本学が掲げる「人間主義」の理念を基盤とした教育を通じて次世代のリーダーを育成することを目指す。人間主義の理念に基づく教育は、単なる知識やスキルの習得にとどまらず、他者を尊重し、共感しながら、社会に積極的に貢献する姿勢を涵養することに焦点を当てている。この統合は教育環境の改善にとどまらず、組織運営の効率化にも寄与する。運営体系の改善を通して生み出された人的資源を活用し、学生にはより多様で豊かな学びの機会が提供され、個々の成長を支える環境が整備される。統合の結果、学生は理論的知識と実務的スキルを統合的に学ぶだけでなく、学問分野の垣根を越えた新たな視点を得ることができよう。これにより、課題解決能力や創造力が飛躍的に向上し、社会における即戦力としてのさらなる活躍が期待される。

経済学部と経営学部の統合は、創価大学の教育理念に基づく大きな挑戦であり、社会のニーズに応えるための重要な取り組みである。この統合を通じて実現される学際的かつ実践的な教育環境は、学生にとって貴重な学びの場を提供し、本学のさらなる発展に大きく寄与するに違いない。

## 1-2 養成する人材像

経済経営学部ビジネス学科（通信教育課程）は、多様化する社会の変化に対して、様々な場で新たな価値を創造し、社会課題を解決する以下の人材を養成する。

本学部は、建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づいて、自他ともの幸福を根幹に据え、経済学と経営学双方から世界の平和に貢献することを目指す「人間主義経済・経営」の理念を掲げている。「人間主義経済・経営」に立脚した価値創造を实践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行うことを目的とし、次の知識並びに態度を身につけた学生を育成することを目的とする。

- ①理論と実践を相互に学ぶ教育を通して、社会やビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。
- ②社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。
- ③人間主義に基づく学部教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献するリーダーシップ力を備えた人材を育成する。

## 1-3 3つのポリシーと人材育成

経済経営学部ビジネス学科（通信教育課程）は、先述の「養成する人材像」に適合した人材を育成するための方針として、以下に示す3つのポリシーを掲げている。

#### ■ディプロマ・ポリシー

経済経営学部（通信教育課程）は、全学、および本学部の教育目標に基づき、以下の能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たした学生に、学士（経済経営学）を授与します。

- (1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができる。
- (2) 課題解決に必要な情報を収集し、様々な知見を統合しながら、論理的に分析し、適切な表現で伝えることができる。
- (3) 自らの行動を律し、また多様性を尊重し、他者と協働することができる。
- (4) 社会に貢献する意志を有し、地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動することができる。

#### ■カリキュラム・ポリシー

経済経営学部（通信教育課程）は、全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、学生がラーニング・アウトカムズを達成できるよう、以下の方針でカリキュラムを編成しています。

- (1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができるカリキュラム

必修科目「ミクロ経済学初級」「マクロ経済学初級」「経営学」「基礎簿記Ⅰ・Ⅱ」「人間主義経済論」「統計学入門（共通科目）」の履修を通じて、経済学と経営学の基本的な考え方を理解するとともに、統計学と簿記の基本を学び、人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解できるようにします。

経済経営学部（通信教育課程）では、3つの学修コース（ビジネスリーダー、ビジネスデザイン、金融・財務プロフェッショナル）を設けることにより、学生が自ら学修計画を立て、自身の目的・目標に応じて知識やスキルを獲得できるようにしています。

- (2) 課題解決に必要な情報を収集し、様々な知見を統合しながら、論理的に分析し、適切な表現で伝えることができるカリキュラム

必修科目の「統計学入門（共通科目）」「基礎簿記Ⅰ・Ⅱ」を通じて、分析力の基礎を養います。必修科目「学術文章作法（共通科目）」、外国語（共通科目・6単位必修）で、言語表現力の基礎を学びます。

また、経営管理系、会計・ファイナンス系、商業系、データサイエンス系、経済学系の科目を配置することにより、課題解決に必要な情報収集力、論理的分析、表現力を総合的に向上できるようにします。

- (3) 自らの行動を律し、また多様性を尊重し、他者と協働することができるカリキュラム  
1年次の必修科目である「初年次セミナー（共通科目）」を通じて大学での学びの意義、タイム・マネジメント、自律性、多様性の尊重、他者との協働力を養います。

(4) 社会に貢献する意志を有し地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動することができるカリキュラム

経済経営学部（通信教育課程）のカリキュラムでの学びを通じて、地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に主体的に問題を発見・解決できる能力を身につけ、行動する力を養います。

#### ■アドミッション・ポリシー

経済経営学部（通信教育課程）は、創価大学のアドミッション・ポリシー並びに本学部の理念・目的に基づいて、本学部の教育目標で示した人材へと成長する資質・能力を備えた以下の学生を書類選考によって広く選抜します。

(1) 経済経営学部（通信教育課程）の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学修を希望する学生。

(2) 問題発見・解決に必要な専門知識と手法を習得するために、大学入学までの教育において到達目標とされる基礎学力を有している学生。

(3) 創造力や論理的思考力をもって問題発見・解決に主体的に取り組む資質と意欲のある学生。

育成する人材像と3つのポリシーとの相関は以下の通りとなっている。

育成する人材像	ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
①理論と実践を相互に学ぶ教育を通して、社会やビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。	(1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができる。 (2) 課題解決に必要な情報を収集し、様々な知見を統合しながら、論理的に分析し、適切な表現で伝えることができる。	(1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができるカリキュラム (2) 課題解決に必要な情報を収集し、様々な知見を統合しながら、論理的に分析し、適切な表現で伝えることができるカリキュラム	(1) 経済経営学部（通信教育課程）の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学修を希望する学生。 (2) 問題発見・解決に必要な専門知識と手法を習得するために、大学入学までの教育において到達目標とされる

②社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。	(3)自らの行動を律し、また多様性を尊重し、他者と協働することができる。	(3) 自らの行動を律し、また多様性を尊重し、他者と協働することができるカリキュラム	基礎学力を有している学生。 (3) 創造力や論理的思考力をもって問題発見・解決に主体的に取り組む資質と意欲のある学生。
③人間主義に基づく学部教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献するリーダーシップ力を備えた人材を育成する。	(4)社会に貢献する意志を有し、地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動することができる。	(4) 社会に貢献する意志を有し地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動することができるカリキュラム	

育成する人材像の3つの項目に基づき、ディプロマ・ポリシーが設定され、能力を身につけていくためのカリキュラムを開設している。各専門科目がディプロマ・ポリシーで示されたどの学修成果項目（ラーニング・アウトカムズ）に該当するかを示した「カリキュラムマップ（専門科目とラーニング・アウトカムズとの関係一覧）」【資料1】を作成している。

また、経済経営学部の理念及びその目指す人材育成に共感する学生を通信教育課程という年齢、職業、居住地を問わず学べる環境で、広く求めるアドミッション・ポリシーとなっている。

#### 【組織として研究対象とする中心的な学問分野】

本学では、上述の通り、これまでの経済学部と経営学部の学問分野の統合を決断し、新たに「経済経営学部ビジネス学科」を設置することから、組織として研究対象とする中心的な学問分野は、経済学及び経営学である。

## 2 学部・学科等の特色

本学部は、社会やビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力、社会で役立つコミュニケーション力、世界の平和と人類の幸福に貢献するリーダーシップ力を備えた人材を育成することを教育研究上の目標としている。

そのために、3つの学修コース「グローバルリーダー学修コース」「ビジネスデザイン学修コース」「金融・財務プロフェッショナル学修コース」から、卒業後の進路を見据えた学びを可能としている。多彩な科目を開講し、関心の近い分野を深めるとともに、異なる分野を組み合わせることで、将来につながる幅広い知識を修得できる。

### 3 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称

#### 3-1 学部の名称 経済経営学部

既に述べたように本学部は、経済学と経営学双方から価値創造を実践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行うことを目的としている。本学における改組の趣旨・経緯、一般的な学問分野を明示するために「経済経営学部」とする。

#### 3-2 学科の名称 ビジネス学科

我が国でも経済学関係・経営学関係の教育内容でありながら「ビジネス」を冠した名称とする事例もあり、海外でも Department of Business Studies という教育組織において、経済学・経営学等の学問に基礎を置きつつ、より実践的な教育を目指す事例もある。本学においても、経済学及び経営学分野の学修を通じて、社会やビジネスの現場で活躍できる人材を育成しようとすることを明示するために「ビジネス学科」とする。

#### 3-3 学位名称 学士（経済経営学）

本学の経済学部（昭和 46（1971）年度開設）及び経営学部（昭和 51（1976）年度開設）を改組し、これまでと同一の学位の分野（経済学関係）の中で設置するものである。

### 4 教育課程の編成の考え方及び特色

#### （1）カリキュラム・ポリシーと授業科目の整合性と体系性

本学部では、共通科目と専門科目の有機的な結合によって、「人間主義経済・経営」に立脚した価値創造を実践する世界市民を育成するためのカリキュラムを設計する。その方針は先述したようにカリキュラム・ポリシーとしてまとめ、それに則り教育課程を編成している。教育課程の編成の考え方に関して、共通科目、専門科目の順に述べる。

#### （2）科目区分の設定、履修順序（配当年次）、科目の設定単位数の考え方

##### ■共通科目（40 単位以上）

共通科目は表 1 のように 7 の科目群からなっており、多様な学術内容のバランスの良い修得を促している。本学部では、全学共通科目から 40 単位以上の修得を卒業要件としている。但し、基礎科目を 4 単位（「初年次セミナー」2 単位、「学術文章作法」2 単位から成る）、大学科目を 2 単位以上、言語科目（英語）を 4 単位以上（「英語 I A」2 単位、「英語 I B」2 単位を含める）、言語科目（第 2 外国語）を 2 単位以上、世界市民教育科目を 4 単位以上、数理・データサイエンス・自然科学科目を 8 単位以上（「データサイエンス入門 I」1 単位、経済学・経営学を学ぶために必要な分析力の基礎を培う「統計学入門」4 単位を含める）、人文・社会・健康科目を 8 単位以上含めることを要件としている。

履修順序について、共通科目を 1、2 年次に履修するよう推奨している。とくに初年次セミナーは、本学通信教育課程で学ぶにあたって知っておくべきことが多く含まれていること

から、入学初年度に配置している。

表1 創価大学（通信教育課程） 共通科目の科目群と説明

科目群	説明
基礎科目	大学での学修を進める上での基礎を学ぶ
大学科目	本学の歴史や創立の精神を学ぶ
言語科目（英語）	英語に関する4つの力を身につける
言語科目（第2外国語）	各国の言語を初修レベルから応用レベルまで学ぶ
世界市民教育科目	グローバル社会における諸課題について幅広く学ぶ
数理・データサイエンス・自然科目	数理・データサイエンス・AIの基礎や自然科学に関する基礎を学ぶ
人文・社会・健康科目	社会科学系科目、人文科学系科目、健康・学際系科目の3分野を学ぶ

■専門科目（68単位以上）

①必修科目（6科目14単位）

経済経営学部では、経済学と経営学の基本的な考え方を理解するとともに、分析力の基礎を培うため「経営学」「基礎簿記Ⅰ」「基礎簿記Ⅱ」「ミクロ経済学初級」「マクロ経済学初級」を、人間主義経済を学ぶ「人間主義経済論」を必修化している。これらの科目は、1～2年次に配置している。

③選択科目（54単位以上）

必要な基礎的な知識・技能を身につけ、社会に活用することができ、かつ課題解決に必要な情報収集力、論理的分析、表現力を総合的に向上できることを目指し、経営管理系、会計・ファイナンス系、商業系、経済学系、データサイエンス系の科目を計45科目設けている。

選択科目を「基礎科目」と「応用科目」に分け、段階的に学べるようにしている。前者は経済経営学部の基礎的な学びができる科目として1、2年次中心に23科目を、後者はそれらを応用し、深化させる科目として3年次を中心に22科目を配置している。

また、経済経営学部では選択科目のうち、3つの学修コースを設けることにより、学生が自ら学修計画を立て、自身の目的・目標に応じて知識やスキルを獲得できるようにしている。学修コースは、グローバルリーダー、ビジネスデザイン、金融・財務プロフェッショナルからなり、選択する学修コースから18単位以上修得することを卒業要件にしている。

#### ④自由科目（16単位）

共通科目、専門科目の基準を超えて修得した科目、及び他学部・他学科専門科目を含める。

#### （3）主要授業科目の設定

本学部の根幹を形成する科目を主要授業科目としている。まず、共通科目では、基礎科目群の「学術文章作法」「初年次セミナー」、大学科目群の「人間教育論 A」「人間教育論 B」「創価教育論」「Soka Education」、世界市民教育科目群の「平和と人権～人権を語る～」「平和学入門」「環境問題入門」「トップに学ぶ現代経営」「ライフイベントとジェンダー」「環境と開発」、数理・データサイエンス・自然科目群の「データサイエンス入門 I」「データサイエンス入門 II」、言語科目（英語）の「英語 I A」「英語 I B」「英語 II A」「英語 II B」を主要授業科目としている。

次に、専門科目では、全ての必修科目、ならびに経済経営学部の学びにおいて中心となる選択科目 37 科目（うち基礎科目 21 科目、応用科目 16 科目）を主要授業科目と位置づけ、基幹教員が科目運営の中心的な役割を担っている。

#### （4）単位時間と授業期間の設定

科目の設定単位数は、授業内容と学修時間の確保を前提に 1 単位 45 時間の学修をもって 1 単位として設計している。メディア授業・面接授業について、授業時間は 90 分×15 回（2 単位）を基本としているが、一部集中的に学んだ方が効果であると考えられる科目は 90 分×30 回（4 単位）の授業としている。また、印刷教材による授業についてはレポート 1 通をもって 1 単位の学修量となるよう、レポート課題を設定している。語学等の授業外学修時間が短いものについては 1 単位、その他の講義科目、演習科目等は 2 単位としている。

通信教育課程においては、学期は通年制を採用しているが、メディア授業・面接授業については、年間に複数回開講されるうちのいずれかを選択して受講する。印刷教材による授業については、年間を通してレポートの提出が可能であるが、試験は年 6 回のうち、いずれかを選択して受験する。年間の履修・修得上限単位数については、40 単位としている。

### 5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

#### （1）授業の内容に応じた教育方法と学生数の設定

各科目の内容に応じて、印刷授業、面接授業、メディア授業のいずれかのみ、両方（いずれかを学生が選択）もしくは併用により授業を行う。必修科目の中でも学修の基礎となる共通科目の初年次セミナーや学術文章作法、また専門科目の基礎簿記 II を除くすべての科目について、学生が理解しやすいようにメディア授業および面接授業を採用している。ただし一部の科目では、通信教育に特有の印刷授業による学修に慣れるため、メディア授業や面接授業の後に印刷授業を行うこととしている。

その他の科目については、科目の特性に応じて各自がそれぞれの学修ペースで理解を深

めながら学ぶことができるように、学修方法を設定している。

授業方法に適した学生数の設定については、印刷・メディア授業は収容定員内であれば、教室の席数などに制限されることなく、履修者が受講できる体制を整えている。

面接授業については、講義科目は1クラス最大50名程度を想定している。

配当年次の設定については、「4 教育課程の編成の考え方及び特色」の「(2) 科目区分の設定、履修順序(配当年次)、科目の設定単位数の考え方」で述べた通り、1・2年次に共通科目と専門科目の必修科目・選択科目の基礎的な科目を、3年次にそれらを応用し、深化させる科目を配置している。

## (2) 履修指導方法

学生の履修登録について、「履修登録の手引き」を作成し、毎年度末(2月下旬)に翌年度の履修関係書類と併せて配布するとともに、履修指導のガイダンス映像を学生用ポータルサイトで視聴できるようにしているほか、年度初めにオンラインならびに全国の主要都市にて、学生向けの履修ガイダンスを実施している。入学後は必修科目の「初年次セミナー」にて履修・学修計画の立案について指導している。

また、入学時に学生の学修希望に沿った履修モデルを提示し、選択させている。履修登録時には、その選択した履修モデルに沿った「履修参考例」を、前年度までの学修状況に応じて学生個々に作成し、上記の「履修登録の手引き」と併せて送付し、翌年度の履修の参考とできるようにしている。

履修モデルについては、養成する人材像に基づき、以下の3つを提示する。

「グローバルリーダー学修コース」選択者

「ビジネスデザイン学修コース」選択者

「金融・財務プロフェッショナル学修コース」選択者

※【資料2】1年次入学履修モデル、【資料3】カリキュラムツリーを参照

## (3) 成績評価方法

本学では、成績評価は最終試験やレポートの評価、授業中の学修成果などに基づいて総合的に判断されている。成績評価方法は、AからDまでの4段階評価で行われるABC評価と、合否のみを判断するPF評価の2種類がある。PF評価科目は、ABC評価が相応しくないと判断された科目のみで行われている。また、成績評価については質保証と厳格性を保つため、A評価の上限を全履修者の35%程度としている。それぞれの授業の成績評価の割合やABC評価なのかPF評価なのかはシラバスに記載している。

本学では各授業科目の成績評価からGP(Grade Point=成績評点)を換算し、これに各科目の単位数を掛け、その合計を総履修単位数で割った数値であるGPA(Grade Point Average)制度を設けている。入学から卒業までに修得した単位に基づく積算GPAを奨学金審査や卒業時表彰の基準として使用している。

#### (4) 卒業要件

本学に4年以上在学し、以下の履修方法に沿って124単位以上を修得すること。履修方法としては以下の①～④の項目に沿って4年間にわたり学習を行う。なお、1年間の履修科目の登録の上限を40単位とする。

①全学共通科目から40単位以上。但し基礎科目を4単位（初年次セミナー2単位、学術文章作法2単位を含める）、大学科目を2単位以上、言語科目（英語）を4単位以上（英語ⅠA2単位、英語ⅠB2単位を含める）、言語科目（第2外国語）を2単位以上、世界市民教育科目を4単位以上、数理・データサイエンス・自然科目を8単位以上（データサイエンス入門Ⅰ1単位、統計学入門4単位を含める）、人文・社会・健康科目を8単位以上、それぞれ含めること。また、スクーリング（面接授業またはメディア授業）によって10単位以上を修得すること。

③専門科目から68単位以上。但し必修科目を14単位含めること。また選択した学修コースから18単位以上を含めること。また、スクーリング（面接授業またはメディア授業）によって20単位以上を修得すること。

④自由選択科目16単位以上（上記①～③の基準を超えて修得した科目、及び他学部・他学科専門科目）を含めること。

#### (5) 履修制限（CAP制）

本学では、1科目当たりの授業外での学習時間を十分に確保し、より深い学修を促すことを目的として、各学期で履修登録を行うことができる単位数に上限を設けている。経済経営学部は、それを40単位としている。

#### (6) 他大学における授業科目の履修等の考え方

経済経営学部（通信教育課程）では学生の学修時間の確保の観点から、二重学籍は認めず、在学中に他大学において修得した単位は本学の単位としては認めない。

#### (7) 多様なメディアを利用して授業を行う場合の考え方

大学通信教育設置基準（昭和五十六年文部省令第三十三号）に従い、卒業要件において、面接授業またはメディア授業（同時双方向・非同時双方向）から30単位以上（共通科目から10単位以上、経済経営学部専門科目から20単位以上）を修得することを必要としている。大学通信教育においては卒業要件に占めるメディア授業の単位数の上限はないことから、経済経営学部（通信教育課程）においても修得上限は設けていない。

#### (8) 指導補助者に授業の一部を分担させる場合の考え方

教員の負担軽減ならびに速やかな添削指導を可能とするため、必要に応じて補助者を非常勤インストラクターとして採用している。添削にあたり、科目責任者と評価基準を共有し、不明な点、確認が必要な点があれば、非常勤インストラクターは該当科目の科目責任者に対面、電話、メール等で確認の上、添削し、評価を行う。

非常勤インストラクターの採用にあたっては科目責任者（教員）からの推薦を必要とし、通信教育運営委員会、常任理事会で審査の上、決定する。

#### 6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の 具体的計画

経済経営学部（通信教育課程）では、スクーリングで修得する科目について、一部の科目を除き、次の（A）、（B）、（C）の一部または全部の組み合わせで修得することとしている。

（A）非同時双方向のメディア授業

（B）面接授業、同時双方向のメディア授業、非同時双方向のメディア授業のいずれか

（C）印刷授業

このメディア授業、面接授業、印刷授業での各科目の単位の内訳は学則の別表に表記している。

すべてのスクーリングで修得する科目の授業方法の組み合わせを示すと、次の表2の①～⑪の通りである。

表2 スクーリングで修得する科目の授業方法の組み合わせ

	(A)	(B)	(C)	合計
①	メディア授業 (非同時双方向) 1単位			1単位
②	メディア授業 (非同時双方向) 2単位			2単位
③	メディア授業 (非同時双方向) 4単位			2単位
④	メディア授業 (非同時双方向) 1単位	面接授業 1単位		2単位
⑤	メディア授業 (非同時双方向) 1単位	メディア授業 (同時双方向) 1単位		2単位
⑥	メディア授業 (非同時双方向) 1単位		印刷授業 1単位	2単位
⑦		面接授業 1単位	印刷授業 1単位	2単位
⑧		メディア授業 (同時双方向) 1単位	印刷授業 1単位	2単位
⑨	メディア授業 (非同時双方向) 2単位		印刷授業 2単位	4単位
⑩	メディア授業 (非同時双方向) 1単位	面接授業 1単位	印刷授業 2単位	4単位
⑪	メディア授業 (非同時双方向) 1単位	メディア授業 (同時双方向) 1単位	印刷授業 2単位	4単位

## 6-1 実施場所

メディア授業（非同時双方向）は、外部委託業者に委託をしてインターネット上での LMS の運用を行い、動画等のデータはクラウド上に置かれる。学生は、メディア授業を自宅等、それぞれの生活環境の中でインターネット回線を利用してスマートフォンやタブレット、パソコン上で受講する。通信手段は学生個人の通信環境となるため、受講場所は、自宅、地域の図書館等、学生それぞれの通信可能な場所が受講場所となる。

メディア授業（同時双方向）は、インターネットを利用した Web 会議システムを用いて行う。学生は、各自の自宅等、それぞれの生活環境の中でインターネット回線を利用してスマートフォンやタブレット、パソコン上で受講する。通信手段は学生個人の通信環境となるため、受講場所は、自宅等、学生それぞれの通信が可能で、双方向のやりとりができる場所が受講場所となる。

以上のような受講の場所となることから、本人認証はあらかじめサーバー上に登録された顔画像と受講開始時の顔画像を照合して受講開始の可否を判断する顔認証システムを用い、成りすましての受講ができないように行っている。

## 6-2 実施方法

メディア授業（非同時双方向）は、学生がスクーリングの受講申込後、メディア授業が視聴できる。音声と動画を基本としながら、プレゼンテーションや関係資料の表示、静止画等を織り交ぜながら、1 時限が 90 分で構成されている。各時限ではワークや受講後の小テスト等を実施し、学生は自身の理解度を確認しながら受講する。

90 分のメディア授業（非同時双方向）5 時限を受講した後に、その内容について担当教員より出題された課題のレポートを作成する。

メディア授業（非同時双方向）、レポート作成の学修では、学光ポータル（通信教育部学生用ポータルサイト。同サイト内で LMS とシングルサインオンで接続している。以下、学光ポータルと記載する）を通して、教員への質問及び教員や他の受講生との意見交換等ができる。

メディア授業（非同時双方向）の後に面接授業またはメディア授業（同時双方向）を実施する科目では、面接授業またはメディア授業（同時双方向）の最初の 1 時限にて、作成したレポートを通し、教員からの理解の確認や他の受講生との意見交換を行い、その学修効果をあげるようにしている。

## 6-3 学則における規程

本学通信教育部学則の第 26 条にて、「授業は、印刷授業、面接授業及びメディア授業によって行う。」として、授業の方法の一つに「メディア授業」を規定している。

学則の別表第 2 「共通科目」及び別表第 3 「経済経営学部専門科目」では、それぞれの科目について、印刷授業、面接授業、メディア授業での授業方法の組み合わせと単位数を明示

している。また、同別表にて、科目ごとの授業の方法、配当年次、必修科目、選択科目の区分等について記載している。

また、その学修量について、本学通信教育部学則で  
第 25 条第 4 項

授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする。

(省略)

(2) 面接授業及び多様なメディアを利用して行う遠隔授業(以下「メディア授業」という。)について、講義及び演習については 15 時間から 30 時間まで、実験、実習及び実技については 30 時間から 45 時間までの範囲で本学通信教育部が定める授業の時間をもって 1 単位とする。

と規定している。

入学希望者には、募集要項等にて、ホームページや入学案内でパソコンやスマートフォンなどの機器とインターネットを使用できる環境が必要であること、その必要な環境の詳細を案内している。

#### 6-4 当該実施方法が告示の要件を満たすものであること

経済経営学部(通信教育課程)において実施するメディア授業(非同時双方向)は、毎回の授業の実施にあたって、設問回答、質疑応答、課題に対する助言がインターネットを介して可能となっている。また、音声と動画を基本としながら、プレゼンテーションや関係資料の表示等の静止画等を織り交ぜながら、学修効果があがるように配慮をしている。

メディア授業(同時双方向)についてはインターネットを利用した Web 会議システムを用いて、面接授業と同様に、随時質疑応答ができる環境を確保している。

講義以外の授業形態において、メディア授業を実施するものは以下の 7 科目であるが、いずれも当該科目の学修の中で面接授業またはメディア授業(同時双方向)の受講を必須としており、面接授業に相当する教育効果を有するものである。

No.	科目名	授業形態	実施方法(表 2 参照)
1	共通総合演習 A	演習	⑦または⑧
2	共通総合演習 B	演習	⑦または⑧
3	英会話 I	演習	④または⑤
4	英会話 II	演習	④または⑤
5	ハングル I	演習	④または⑤
6	ハングル II	演習	④または⑤
7	演習	演習	⑦または⑧

※実施方法は科目ごとに定められたものの中からいずれかを学生が選択することができる

## 7 編入学定員を設定する場合の具体的計画

### (1) 既修得単位の認定方法

既に他大学等で修得した単位の認定については、編入学時に提出する「卒業証明書」「退学・除籍証明書」「専修学校卒業生編入学資格証明書」「成績証明書」等の書類により、個別に審査した上で3年次編入学となる場合は62単位を一括認定する。認定対象者は、「8 通信教育を実施する場合の具体的計画」の「(11) 入学者選抜の概要」の「①入学資格」に記載の3年次に編入学する入学資格を有する者とする。

3年次編入学者の卒業要件は以下の通りである。

- ①正科課程に2年以上在学していること。
- ②卒業に必要な以下の単位を修得していること。
- ③卒業に必要な単位のうち、専門科目から14単位以上をスクーリング単位として修得すること。
- ④学費を完納していること。

3年次編入学者の卒業必要単位は以下の通りである。

経済経営学部専門科目から、下表の62単位以上（うち面接授業およびメディア授業14単位以上）を修得。

経済経営学部	科目		単位数
専門科目	必修科目	経営学	4
		基礎簿記Ⅰ	2
		基礎簿記Ⅱ	2
		ミクロ経済学初級	2
		マクロ経済学初級	2
		人間主義経済論	2
	選択科目		48
合計		62	

### (2) 履修指導方法

本学部では、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等を卒業した者が多く入学を希望すると想定され、3年次編入学定員を300名として設置し、開設初年度から3年目の令和10（2028）年度より3年次編入学者の募集を行う。

履修指導については、入学時に「履修登録の手引き」を配布し、1年次入学生と同様にオンラインならびに全国の主要都市にてガイダンスを行う。

3年次編入学の履修モデルをコース毎に設けている。詳細は【資料4】3年次編入学履修

モデルを参照のこと。

### (3) 教育上の配慮等

本学では、全科目に科目ナンバリングを付与し、順次性と体系性を明示している。

関心にそった学習が進められるように「履修モデル」を設け、成績通知表に翌年度の「履修参考例」を掲載している。

シラバスには各科目の「科目概要」「到達目標」「学習範囲・内容・学習方法」「成績評価」「教科書・参考書」「履修上のアドバイス」「必要な自習時間」等を掲載しているので、学生はそれらを履修登録の参考として、その科目で学ぶ内容および到達目標を容易に理解し学習を進めることができる。併せて、レポート課題と課題の解説、学習指導についても掲載している。

通信教育課程の3年次編入学生は、大卒者などしばらく大学教育から離れていた学生や、通学制の大学で学んだ経験しかない学生が多いことから、卒業要件には含まれないが、必要に応じて大学における学習方法やレポートの書き方を学ぶ「学術文章作法」(1年次入学生の必修科目)の受講を推奨している。

## 8 通信教育を実施する場合の具体的計画

### (1) 通信教育により十分な教育効果が得られる専攻分野であることについて

経済学と経営学の両分野を統合的かつ横断的に学ぶことができるカリキュラムを持つ経済経営学部(通信教育課程)を設置するのは、すでに記したとおり、急速に変化する社会への対応、競争力とリーダーシップを兼ね備えた次世代の育成、社会に積極的に貢献する人材の育成という社会的要請に応えるためである。

経済経営学部(通信教育課程)の基礎となる本学経済学部(通信教育課程)は昭和51(1976)年の開設以来、長年にわたって通信教育によって経済学分野の教育を行ってきた実績があり、引き続き経済学分野の学位を授与する経済経営学部(通信教育課程)においても、通信教育により十分な効果を上げることができる。

### (2) 教育・研究水準確保の方策について

教育の水準確保、資質向上を図るため、教育学習支援センターが主催するFDの講座やセミナーが毎月1回以上行なわれている。本学の基幹教員については、年3回以上の参加を義務付け、授業改善と教育のスキルアップが着実に行なわれるようにする。非常勤講師については、現在のところ年1回FD研修を実施する。

また、原則としてすべての授業科目において、授業アンケートを実施する。受講した学生のシラバスの確認度、事前学習状況等に加えて、授業内容のシラバスとの整合性、授業での知識・スキルの修得度、満足度等のアンケート項目を設けている。また、授業で理解ができなかった点、改善点なども自由記述ができるようになっており、教員が授業内容の具体的な

改善、今後の授業計画の設定ができるようにしている。教員はフィードバックされたアンケート結果を確認し、アンケート結果をふまえてのコメントを学生が確認できるようにインターネット上にて公開する。

### (3) 印刷教材による授業、メディア利用による授業及び面接授業の実施体制

#### ① 印刷教材による授業

印刷教材による授業として、科目の到達目標を達成できるよう、シラバスに2単位の科目は15回、4単位の科目は30回にわたる学習内容を各回の学習範囲や参考文献等とあわせて明示する。

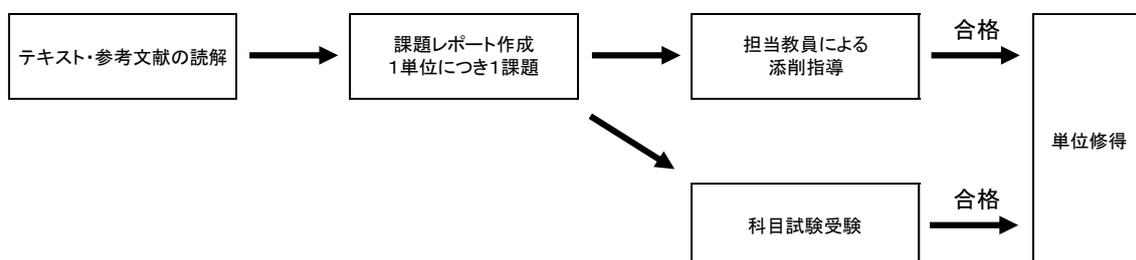
また、添削指導の実施体制は、各科目に科目責任者を設け、シラバスに沿ってレポートの課題出題、科目試験の出題を行うことで、複数の教員で添削、採点を担当する場合でも、科目責任者が中心となって各担当教員間での連携が取れるようにしている。提出されたレポートは毎週、各科目のレポート添削担当教員に添削を依頼しており、添削の上、学修上のアドバイスを記載して学生に返却し、学修指導を行っている。

学生は、担当教員が作成または指定する教科書と、学習の手引となる学習指導書により学び、学習成果の報告として、シラバスに示される7～8回分の学修範囲につき1通の課題レポートを作成し、提出する。なお、課題レポートの作成には、課題毎に解説を作成し、参考にさせている。

所定のレポート数を学修報告として提出した科目については、科目試験の受験資格を得ることができ、課題レポートおよび科目試験のすべてに合格することにより単位修得となる。科目試験は、学光ポータルを通してインターネット上で受験する。1年間に6回の受験日程が設けられ、学生は1回あたり4科目まで受験できることとしている。

課題レポート、科目試験は、学光ポータルを通して、学生は教員に質問を行うことができる。

#### 【印刷授業科目】



## ② メディア利用による授業及び面接授業

### 【実施方法】

経済経営学部（通信教育課程）におけるメディア利用による授業及び面接授業科目は、

(ア) メディア授業（非同時双方向）と面接授業により単位修得する科目

（以下、メディア授業（対面スクーリング）という。）

(イ) メディア授業（非同時双方向）とメディア授業（同時双方向）で単位修得する科目

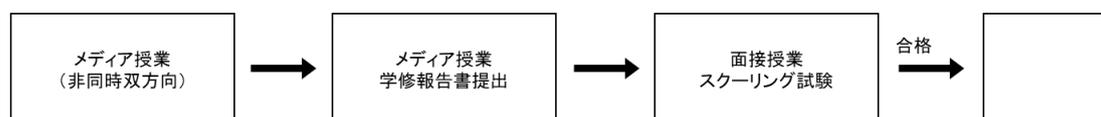
（以下、メディア授業（リアルタイムスクーリング）という。）

(ウ) メディア授業（非同時双方向）のみで単位修得する科目

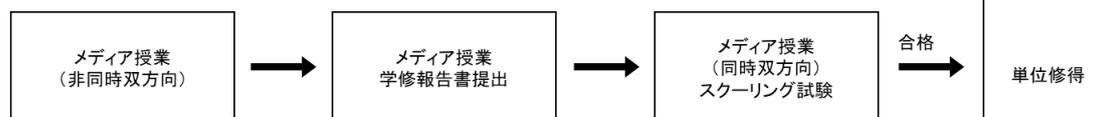
（以下、メディア授業（オンデマンド）という。）

で実施をしている。

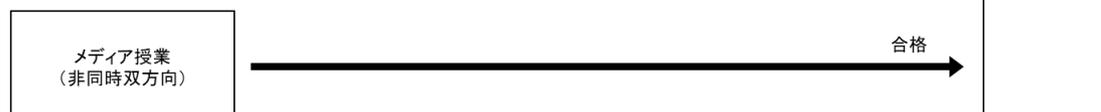
(ア)メディア授業(非同時双方向)と面接授業で単位修得する科目



(イ)メディア授業(非同時双方向)とメディア授業(同時双方向)で単位修得する科目



(ウ)メディア授業(非同時双方向)のみで単位修得する科目



「(ア) メディア授業（対面スクーリング）科目」「(イ) メディア授業（リアルタイムスクーリング）科目」では、原則として1時限目から7《15》時限目までをインターネット上で受講をするメディア授業で学修をする。1時限目から5《10》時限目までの各時限には小テスト等を必要に応じて用意し、学生はインターネット上での意見交換、教員への質問が可能であり、理解を確認して学修を進めていくことができる。メディア授業（対面スクーリング）、メディア授業（リアルタイムスクーリング）の6《11》時限目では、学習した内容を「メディア授業学修報告書」にまとめ、7《12～15》時限目は、メディア授業最終時限に教室もしくはWeb会議システム上での授業で担当教員、学生同士で意見交換、ディスカッション等を通してメディア授業の内容の理解を確認し、深めている。8《16》時限目から15《30》時限目は面接授業またはメディア授業（リアルタイムスクーリング）を行い、授業終了後にスクーリング最終試験を行なう。

※《》内は語学、実技科目の時限を表す。

【実施体制（時間割を含む）】

○1～6時限目（対面スクーリングおよびリアルタイムスクーリング共通）

回	内容	
1	メディア授業 (スクーリング) (1単位)	インターネット上でのメディア授業 受講 90分×5コマ(450分)
2		
3		
4		
5		
6	メディア授業 学習報告レポート作成	

○7～15時限目（リアルタイムスクーリング実施時間割）

春期スクーリング（5月～7月）・秋期スクーリング（10月～12月）として、連続した2週間の土日で実施する。

日程	午前受講科目			午後受講科目		
	時限		授業時間	時限		授業時間
1日目 (土)	7	1時限 ※休	9:00～10:30	7	3時限 ※休	13:05～14:35
	8	2時限	10:45～12:15	8	4時限	14:50～16:20
2日目 (日)	9	1時限	9:00～10:30	9	5時限	16:35～18:05
	10	2時限	10:45～12:15	10	4時限	14:50～16:20
	11	3時限	13:05～14:35	11	5時限	16:35～18:05
3日目 (土)	12	1時限	9:00～10:30	12	4時限	14:55～16:25
	13	2時限	10:45～12:15	13	5時限	16:35～18:05
	14	3時限	13:05～14:35			
4日目 (日)	15	1時限	9:00～10:30	14	3時限	13:05～14:35
	スクーリング 試験 ※		10:45～12:20	15	4時限	14:50～16:20
				スクーリング 試験 ※		16:35～18:05

※この時間内で、最大60分間で受験する。

○7～15時限目（夏期スクーリング実施時間割）

日程	午前受講科目			午後受講科目		
	時限	授業時間		時限	授業時間	
1日目				7	3時限 ※ｽｸｰﾘﾝｸﾞ	13：10～14：40
				8	4時限	14：55～16：25
				9	5時限	16：35～18：05
2日目	7	1時限 ※ｽｸｰﾘﾝｸﾞ	9：00～10：30	10	3時限	13：10～14：40
	8	2時限	10：40～12：10	11	4時限	14：55～16：25
				12	5時限	16：35～18：05
3日目	9	1時限	9：00～10：30	13	4時限	14：55～16：25
	10	2時限	10：40～12：10	14	5時限	16：35～18：05
	11	3時限	13：10～14：40			
4日目	12	1時限	9：00～10：30	15	4時限	14：55～16：25
	13	2時限	10：40～12：10	スクーリング 試験		16：45～17：35
	14	3時限	13：10～14：40			
5日目	15	1時限	9：00～10：30			
	スクーリング 試験		10：50～11：40			

インターネット上でのメディア授業の受講のみで単位を修得する「メディア授業（オンデマンド）」を実施している。第1期（4月上旬～5月下旬）、第2期（6月上旬～7月下旬）、第3期（9月中旬～11月上旬）、第4期（11月中旬～1月中旬）のそれぞれ約1ヶ月間半の受講期間を設け、その間に22.5時間以上（2単位科目の場合）の授業を受講する。各時限には小テスト等が必要に応じて用意されており、また学生はインターネット上での意見交換、教員への質問が可能であり、理解を確認して、学修を進めていくことができるようにしている。

受講科目のすべての授業時限の受講、すべての小テスト等の合格、必要な受講時間及び学習時間を充足するとインターネット上にて最終試験を受験できる。最終試験の合格をもって、単位修得とする。

### 【面接授業の実施方法及び体制】

面接授業は「夏期スクーリング」で開講している。

「夏期スクーリング」では、面接授業の対象となる全科目（「学術文章作法」除く）を開講している。

また、メディア授業及び面接授業の指導の実施体制は、各科目に科目責任者を設け、科目責任者がシラバスを作成することで、スクーリングの講義等を複数の教員で担当する場合でも、科目責任者が中心となって授業科目の内容がシラバスの内容に沿うように監修し、各担当教員間での連携が取れるようにしている。

学生は、学光ポータル上で担当教員に文章にて質問をすることができ、担当教員は原則として5営業日以内に、速やかに学生の質問に回答することとなっている。

### 【実施時期・実施場所および時間割（夏期スクーリング）】

#### ○夏期スクーリング

夏期スクーリングは、8月上旬から下旬の間の15日間で行う。実施場所は、東京都八王子市の本学施設を使用する。5日間の午前中心に10時限（スクーリング試験含む）、午後に10時限（スクーリング試験含む）と、科目を分けて開催している。詳細は前ページの表「7～15時限目（夏期スクーリング実施時間割）」を参照。

### 【教室の確保】

夏期スクーリングは本学施設を利用している。通学課程の夏期休業期間中に実施できるように学内で調整し、教室を確保している。参考に、学内調整の状況を示した「令和7（2025）年度授業実施計画」を添付【資料5】する。

### 【学生の宿泊先の確保】

通学課程が使用している学生寮を期間中に使用し、宿泊できる体制を整えている。また、本学各種業務の提携業者の旅行センターが、大学周辺のホテルを斡旋している。

#### （4） 演習を伴う授業を設定する場合の実施方法について

「6-4」に記載の通り、演習を伴う授業は全て面接授業またはメディア授業（同時双方向）を含んで実施する。そのため面接授業に相当する教育効果を有する。

#### （5） 単位の計算方法、単位の認定や成績評価の方法について

##### ①単位の計算方法

単位の計算方法については、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとし、次の基準により計算する。

ア 印刷教材等による授業については、45時間を必要とする印刷教材等の学修をもって

1 単位とする。

イ 面接授業及び多様なメディアを利用して行う遠隔授業について、講義及び演習については 15 時間から 30 時間までとする。

## ②単位の認定や成績評価の方法

単位の認定方法については、「8-3 印刷教材による授業、メディア利用による授業及び面接授業の実施体制」で記載した通りである。

成績評価の方法については、通信教育部学則第 35 条に定める通り、A、B、C 及び D の 4 級に分け、A、B 及び C を合格とし、D を不合格とする。ただし、通信教育運営委員会が認めた一部の特定の科目については、P と F の評価に分け、P を合格とし、F を不合格とする。評価の基準については、以下のとおりである。

評価方法：ABCD 評価			評価方法：PF 評価	
評価	点数	合否	評価	合格
A	100～85 点	合格	P	合格
B	84～60 点	合格	F	不合格
C	59～50 点	合格		
D	49～0 点	不合格		

なお、各科目の評価についてはレポート採点結果やスクーリング・メディア授業の各種報告書・小テスト等や最終試験結果を踏まえ、科目責任者が最終的な評価を行っている。

(6) 添削指導の実施体制、メディア利用による指導の実施体制及び指導教員との連携について、教員のほかに補助者を配置する場合、補助者の役割、教員との連携について

### 【添削指導の実施体制】

「(3) 印刷教材による授業、メディア利用による授業及び面接授業の実施体制」に記載の通り、各科目に科目責任者を設け、シラバスに沿ってレポートの課題出題、科目試験の出題を行うことで、複数の教員で添削、採点を担当する場合でも、科目責任者が中心となって各担当教員間での連携が取れるようにしている。提出されたレポートは毎週、各科目のレポート添削担当教員に添削を依頼しており、添削の上、学修上のアドバイスを記載して学生に返却し、学修指導を行っている。

### 【メディア利用による指導の実施体制及び指導教員との連携について】

メディア授業は、「6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画」の通り、非同時双方向と同時双方向の2種類により実施する。

非同時双方向のメディア授業については、動画の視聴に加え、適宜、小テストや報告書による理解度の確認を行っている。学生は、学光ポータル上で担当教員に文章にて質問をすることができ、その場合、担当教員は原則として5営業日以内に、速やかに学生の質問に回答することとなっている。

同時双方向のメディア授業については、授業内で教員が学生の理解度を確かめながら授業を進めることが可能である。授業時間外では、学生は、学光ポータル上で担当教員に文章にて質問をすることができ、その場合、担当教員は原則として5営業日以内に、速やかに学生の質問に回答することとなっている。

また複数の教員が授業を担当する場合でも、科目責任者が中心となってシラバスにより科目内容を監修し、担当教員間の連携が取れるようにしている。

### 【指導補助者の役割，教員との連携について】

教員の負担軽減ならびに速やかな添削指導を可能とするため、必要に応じて補助者を非常勤インストラクターとして採用している。添削にあたり、科目責任者と評価基準を共有し、不明な点、確認が必要な点があれば、非常勤インストラクターは該当科目の科目責任者に対面、電話、メール等で確認の上、添削し、評価を行う。

非常勤インストラクターの採用にあたっては科目責任者（教員）からの推薦を必要とし、通信教育運営委員会、常任理事会で審査の上、決定する。

### (7) 履修指導について

履修指導は主に以下の方法で行っている。なお履修登録の時期は、新入生は入学許可後から6月中旬、在學生は3月中であるが、9月に約1週間で履修登録科目の変更が可能である。

履修登録後（ただし4月1日以降）、当年度の学修開始となる。また毎年度、履修登録方法を示した「履修登録の手引き」を作成し、学生に公開している。

#### ① 履修登録ガイダンス

履修登録の方法や科目選択についての考え方を、講義形式で説明する。

時期：新入生は3月～5月の間で4回、在學生は3月上旬に2回

（新入生向け・在學生向けはそれぞれ毎回同じ内容）

方法：創価大学会場にて対面実施、同じ内容をWeb会議システムでオンライン配信

また新入生向けのうち1回は全国8会場で対面実施（オンライン配信なし）

体制：通信教育部事務室職員が担当

## ② 収録動画の配信

おおむね①と同様の内容を事前に収録したものを、学光ポータル上で配信し、学生はいつでも視聴できる。

時期：通年（3月から翌年度向けの内容を公開）

方法：学光ポータル上で配信

体制：通信教育部事務室職員が作成する

## ③ 個別履修相談

時期：新入生は3月～6月の間（約15日程・45枠）、

在學生は3月中（約12日程・60枠）

方法：あらかじめ日程と予約枠を設けて事前予約を受け付け、  
Web会議システムで実施

体制：通信教育部事務室職員が担当

## ④ 電話・WEB上での質問受付

時期：通年

方法：電話もしくは学光ポータル上の質問受付機能にて、相談や質問を受け付ける

体制：通信教育部事務室職員が担当

履修モデルは以下を参照

【資料2】1年次入学履修モデル

【資料4】3年次編入学履修モデル

## （8） 学生への指導について

学生への指導について、本学通信教育部では、学習支援推進室を設置し、以下のとおり、様々なサポートを行なっている。

### ① 新入生ガイダンス

3月～5月には対面もしくはオンラインにて、本学の通信教育の学修の進め方を説明する、新入生ガイダンスを実施している。計4回実施しているが、そのうち3回は本学施設での対面開催ならびにWeb会議システムでオンライン中継するハイフレックス形式で実施。残り1回は本学を含む全国8都市で、対面形式で実施している。上記の「（7）履修指導について」の①に記載の履修ガイダンスも行い、適宜、質問や個別の相談を受け付ける。

## ②レポート作成講義

4月から5月、また年間6回実施する科目試験の前日並びに、夏期スクーリングの終了後にレポート作成講義を開催している。講義は4段階のレベルに分けて講義を行っており、演習を交えて指導している。また同様の内容を収録した動画を「Web レポート作成講義」として、学光ポータル上で24時間いつでも視聴可能としている。

## ③電話による履修および学習相談

学生からの学習上の質問やレポート作成等について、本学の通信教育課程担当教員が、担当可能な平日の時間を予め、学生に公表し、Web 会議システムでの学習相談を受け付けている。

## ④オフィスアワー

夏期スクーリング期間中に、基幹教員は講義時間とは別にオフィスアワーの時間を設けて、学生の質問に直接回答する機会を設けている。また、他のスクーリングや非常勤講師が担当する場合は、授業終了後に教室で質問を受け付け、学生が教員から直接、指導を受けて質問できる機会を設けることを全学の大学教育研究評議会で決定し、実施している。

## ⑤学光ポータル上での質問の受付

すべての科目において、学光ポータル上から担当教員に質問をすることができるようになっている。回答は原則5営業日以内に行う。

## (9) 添削指導教材及び通信指導教材の保管、発送等の施設並びに教育研究のための情報通信機器等の整備についての配慮について

添削指導教材及び通信指導教材の保管、発送は、既設の通信教育部経済学部、法学部、教育学部と同様に物流業者に委託する。施設は、委託業者の倉庫（東京都江東区内）を使用しており、そこから発送も行っている。なお、教材の発送状況は、学光ポータルでも確認できる。

メディア授業は、当該技術に係るシステムの管理運営等を業者に委託をして実施することとし、システムの技術的な管理・運営を委託する。

## (10) 教員の負担の程度について

経済経営学部ビジネス学科の通学課程の基幹教員数は32名、通信教育課程の基幹教員数は29名で、大学設置基準に対して十分な教員数を確保している。通信教育課程は通学課程と併せ行う課程であることを踏まえ、基幹教員が通信教育課程で担当する科目は通学課程で担当する科目になるべく揃えるなどして、人的資源・コンテンツの有効活用を図り、教員

負担を軽減している。定量的な負担の管理として、通学課程及び通信教育課程をあわせて担当授業コマを管理し、教員の教育負担が過大とならないよう配慮している。通信教育課程の担当単位数については、1つの科目を複数の教員が担当する場合、印刷教材授業など通信教育固有の事情も踏まえ、担当単位数の合計が開講コマ数を超えることが無いよう、本学としてルールを定めて単位数を按分している。

また、基幹教員の負担が大きい場合は非常勤講師（※）の採用を認めているほか、「(6) 添削指導の実施体制、メディア利用による指導の実施体制及び指導教員との連携について、教員のほかに補助者を配置する場合、補助者の役割、教員との連携について」に記載の通り、非常勤インストラクターの採用も可としている。

※主要授業科目については、原則として基幹教員が科目責任者を務めて授業内容と評価について責任を持ち、非常勤講師はその管理の下で授業を担当する。

## (11) 入学者選抜の概要

本学の通信教育課程は、強い向学心を持ちながらも、地理的・時間的制約により、大学で高等教育を受講することが困難な人や、「人間教育」を標榜する本学の建学の精神のもとで学ぶことを強く希望する人たちに対して、広く大学教育を開放することを設置目的とする。

### ①入学資格

#### ■ 1年次入学

1年次に入学するものの入学資格は以下の通りである（創価大学通信教育部学則第10条）。

- ア 高等学校または中等教育学校を卒業した者
- イ 通常の課程により12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- ウ 文部科学大臣の定めるところにより、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- エ 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- オ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- カ 文部科学大臣が指定した専修学校の高等課程を修了した者
- キ 文部科学大臣の指定した者
- ク 大学入学資格検定規程により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- ケ 高等学校卒業程度認定試験に合格した者で18歳以上の者
- コ その他本学において、高等学校を卒業した者と同等又はそれ以上の学力及びその年齢に達していると認められた者

### ■ 3年次編入学

3年次に編入学するものの入学資格は以下の通りである（創価大学通信教育部学則第16条第2項）。

- ア 大学を卒業した者
- イ 大学第2年次以上を修了し、62単位以上修得した者
- ウ 短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者
- エ 旧制高等学校若しくは旧制専門学校を卒業した者
- オ 専修学校の専門課程を修了した者のうち学校教育法第132条の規定により大学に編入学することができる者
- カ 高等学校等の専攻科を修了した者のうち学校教育法第58条の2の規定により大学に編入学することができる者

### ② 入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）

経済経営学部（通信教育課程）は、創価大学のアドミッション・ポリシー並びに本学部の理念・目的に基づいて、本学部の教育目標で示した人材へと成長する資質・能力を備えた学生を養成したいと考えている。この目的を理解し、その実現に努力する意欲と志向性をもつ人を幅広く受け入れたい。

- ア 経済経営学部（通信教育課程）の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学修を希望する学生。
- イ 問題発見・解決に必要な専門知識と手法を習得するために、大学入学までの教育において到達目標とされる基礎学力を有している学生。
- ウ 創造力や論理的思考力をもって問題発見・解決に主体的に取り組む資質と意欲のある学生。

### ③ 選抜方法及び体制

ア 募集人員： 600名（3年次編入学：300名）

イ 選抜方法： 書類選考による入学審査

書類選考では、上記の入学資格を確認するとともに、アドミッション・ポリシーで示した経済経営学部の人材養成の目的の理解及び向学の意欲を入学動機として記載し提出されたものを審査する。

入学資格及び学習意欲等を「出願確認票」で確認の上、入学審査委員会が判定の原案を作成し、通信教育部運営委員会並びに経済経営学部教授会の審議を経て、学長が可否を決する。

### (12) 教育上の配慮について

学習面で、大学ならびに通信教育におけるアカデミックスキルを学ぶ「学術文章作法」を

科目として設置し、春期スクーリング（メディア授業（リアルタイムスクーリング））とメディア授業（オンデマンド）で開講をしている。入学後、新入生ガイダンスや各種案内資料で、早い段階で「学術文章作法」を受講するように案内し、その後の学習を円滑に進められるようにしている。

また、教職員による会議体として学習支援推進室を設置し、通信教育部副部長を室長に定例の推進室会議を実施し、学生の学習支援を推進している。学習支援推進室では、通信教育の学修の中で大きな割合を占めるレポートの作成スキルについての講義を、Web 会議システムによるオンライン（計 8 回）、対面（1 回）、夏期スクーリング終了後に対面（3 回）で開催している。講義は 4 段階にレベルに分けて行っており、演習を交えて指導している。また、同様の内容を収録した動画を学光ポータル上で視聴可能としている。

学光ポータル上では「学修支援だより」を掲載し、学びのスキルや意欲を高める記事を毎月更新掲載している。

大学図書館は通信教育の学生にも利用可能となっている。遠隔地で学ぶ通信教育の学生のために、図書館のホームページから図書の貸し出しの申請が可能であり、宅配での貸し出しも実施している。

各都道府県に設けられている学生の団体である光友会では、地域毎に自主的に集会が開催されており、学習意欲を向上させる機会として、大学としても支援し、推進をしている。また本学の通信教育に理解があり、人格・見識に優れた方を都道府県ごとに指導員（もしくは副指導員）として通信教育運営委員会の承認の上、委嘱し、学生の学修相談の窓口としている。

### (13) 印刷教材，メディア教材等の作成の具体的な計画等について

#### ①印刷教材の具体的な計画

印刷教材については、教員自身が執筆する印刷本か、市販本のどちらを採用するかを、科目ごとに科目責任者が選択して決定する。印刷本の場合、開講する前年度の 9 月中に出稿、12 月まで編集・校正を行なったうえで、翌年 2 月に納品、3 月から新年度の履修登録が完了した学生から必要な印刷教材を送付する。なお印刷本の作成業務は、印刷関係の業者に委託して行っている。

一部の科目においては、経済経営学部（通信教育課程）の基礎となる経済学部（通信教育課程）開設科目の印刷教材を流用する予定である。

#### ②メディア教材の具体的な計画

メディア授業（非同時双方向）で使用する授業映像については、原則として学内のスタジオもしくは教員個人の撮影により、収録している。スタジオでの収録は委託業者に業務依頼している。収録は学年進行で収録を行う計画となっている。

1 年次配当科目については開講する前年度の 4 月から収録を開始し、12 月までに編集

を完了、2026年2月に準備を完了するスケジュールで作成することを計画している。2年次以降配当の科目についても、2026年度4月に順次、収録、編集を行う予定である。

なお一部の科目においては、経済経営学部（通信教育課程）の基礎となる経済学部（通信教育課程）開設科目のメディア授業を流用する予定である。

メディア授業（非同時双方向）の再収録、更新については、毎年のシラバスの執筆を依頼する際に確認し、必要なものについては更新を行う。

### ③一単位時間の設定の考え方について

ア 印刷教材等による授業等については、教科書や参考文献の読み込み、自習やレポート作成にかかる時間が45時間程度となるように、レポート1課題を設定する。

イ メディア授業（非同時双方向）は約60分の収録動画を1コマとし、各コマの授業ごとに確認テストを行うことで、実質90分とする。したがって「8-3-2 メディア利用による授業及び面接授業」に記載の通り、合計15コマの授業であれば、メディア授業・対面などの実施方式に関わらず、授業時間は22.5時間となる。講義および演習は1時間の授業に対し2時間の準備のための学修を必要とするものとし、15時間～30時間の授業をもって、45時間の学修が必要となることから、1単位とする。

9 通信教育を併せ行う場合

(通信教育課程と通学課程の養成する人材像について)

通学課程	通信教育課程
<p>経済経営学部は、多様化する社会の変化に対して、様々な場で新たな価値を創造し、社会課題を解決する人材を養成する。</p>	<p>経済経営学部（通信教育課程）は、多様化する社会の変化に対して、様々な場で新たな価値を創造し、社会課題を解決する以下の人材を養成する。</p>
<p>経済経営学部は、建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づいて、自他ともの幸福を根幹に据え、経済学と経営学双方から世界の平和に貢献することを目指す「人間主義経済・経営」の理念を掲げている。「人間主義経済・経営」に立脚した価値創造を実践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行うことを目的とし、次の知識並びに態度を身につけた学生を育成することを目的とする。</p>	<p>経済経営学部（通信教育課程）は、建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づいて、自他ともの幸福を根幹に据え、経済学と経営学双方から世界の平和に貢献することを目指す「人間主義経済・経営」の理念を掲げている。「人間主義経済・経営」に立脚した価値創造を実践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行うことを目的とし、次の知識並びに態度を身につけた学生を育成することを目的とする。</p>
<p>1.理論と実践を相互に学ぶ教育を通して、社会やビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。</p>	<p>1.理論と実践を相互に学ぶ教育を通して、社会やビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。</p>
<p>2.語学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。</p>	<p>2.社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。</p>
<p>3.人間主義に基づく学部教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献するリーダーシップ力を備えた人材を育成する。</p>	<p>3.人間主義に基づく学部教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献するリーダーシップ力を備えた人材を育成する。</p>

通信教育課程と通学課程の「養成する人材像」について、両課程とも、ビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力、コミュニケーション力、リーダーシップ力を身に付けさせることを目的としており、同一性・相当性がある。

なお、上表中「2.」通学課程の「語学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力」について、通信教育課程では主に日本国内での学習者を想定しており、語学教育について、開講科目が限られるため、広く「社会で役立つコミュニケーション能力」としており、教育課程として同一の相当性がある。

(3 ポリシー及び教育課程について)

	通学課程	通信教育課程
ディプロマ・ポリシー	<p>経済経営学部は、全学、および本学部の教育目標に基づき、以下の能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たした学生に、学士（経済経営学）を授与します。</p> <p>(1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができる。</p> <p>(2) 課題解決に必要な情報を収集し、様々な知見を統合しながら、論理的に分析し、適切な表現で伝えることができる。</p> <p>(3) 自らの行動を律し、また多様性を尊重し、他者と協働することができる。</p> <p>(4) 社会に貢献する意志を有し、地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動することができる。</p>	<p>経済経営学部（通信教育課程）は、全学、および本学部の教育目標に基づき、以下の能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たした学生に、学士（経済経営学）を授与します。</p> <p>(1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができる。</p> <p>(2) 課題解決に必要な情報を収集し、様々な知見を統合しながら、論理的に分析し、適切な表現で伝えることができる。</p> <p>(3) 自らの行動を律し、また多様性を尊重し、他者と協働することができる。</p> <p>(4) 社会に貢献する意志を有し、地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動することができる。</p>

<p>カリキュラム・ポリシー</p>	<p>経済経営学部は、全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、学生がラーニング・アウトカムズを達成できるよう、以下の方針でカリキュラムを編成しています。</p> <p>(1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができるカリキュラム必修科目「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」「経営学Ⅰ」「経済・経営のための統計入門」「基礎簿記Ⅰ・Ⅱ」を通じて、経済学と経営学の基本的な考え方を理解するとともに、統計学と簿記の基本を学びます。また、必修科目である初年次セミナー（「ヒューマニスティック・リーダーシップⅠ」、選択必修科目である「ヒューマニスティック・リーダーシップⅡ・Ⅲ」や「人間主義経済論」「人間主義経営論Ⅰ・Ⅱ」の履修を通じて、人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解できるようにします。</p> <p>経済経営学部では、3つの学修コース（ビジネスリーダー、ビジネスデザイン、金融・財務プロフェッショナル）と8つの科目群（モジュール）を設けることにより、学生が自ら学修計画を立て、自身の目的・目標に応じて知識やスキルを獲得できるようにしています。</p> <p>(2) 課題解決に必要な情報を収集し、様々な知見を統合しながら、論理的に分析し、適切な表現で伝えることができるカリキュラム</p> <p>必修科目の「経済・経営のための統計入門」「基礎簿記Ⅰ・Ⅱ」を通じて、分析力</p>	<p>経済経営学部（通信教育課程）は、全学、および本学部のディプロマ・ポリシーに基づき、学生がラーニング・アウトカムズを達成できるよう、以下の方針でカリキュラムを編成しています。</p> <p>(1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解し、そのために必要な基礎的な知識・技能を身に付け、社会に活用することができるカリキュラム必修科目「ミクロ経済学初級」「ミクロ経済学初級」「経営学」「基礎簿記Ⅰ・Ⅱ」「人間主義経済論」「統計学入門（共通科目）」の履修を通じて、経済学と経営学の基本的な考え方を理解するとともに、統計学と簿記の基本を学び、人間主義経済・経営の理念と社会的責任を理解できるようにします。</p> <p>経済経営学部（通信教育課程）では、3つの学修コース（ビジネスリーダー、ビジネスデザイン、金融・財務プロフェッショナル）を設けることにより、学生が自ら学修計画を立て、自身の目的・目標に応じて知識やスキルを獲得できるようにしています。</p> <p>(2) 課題解決に必要な情報を収集し、様々な知見を統合しながら、論理的に分析し、適切な表現で伝えることができるカリキュラム</p> <p>必修科目の「統計学入門（共通科目）」「基礎簿記Ⅰ・Ⅱ」を通じて、分析力の基礎</p>
--------------------	---	---

<p>の基礎を養います。必修科目「アカデミック・ライティングⅠ」「思考技術Ⅰ」（共通科目）、外国語（10 単位必修）で、言語表現力の基礎を学びます。</p> <p>また、「演習Ⅰ～Ⅳ」をはじめ経営管理系、会計・ファイナンス系、商業系、データサイエンス系、経済学系の科目をそれぞれ複数配置することより、課題解決に必要な情報収集力、論理的分析、表現力を総合的に向上できるようにします。</p> <p>（3）自らの行動を律し、また多様性を尊重し、他者と協働することができるカリキュラム</p> <p>1 年次の必修科目である初年次セミナー（「ヒューマニスティック・リーダーシップⅠ」）や 1・2 年次の選択必修科目である「ヒューマニスティック・リーダーシップⅡ・Ⅲ」を通じてタイム・マネジメント、グループ学習、アクティブラーニングの基礎を学びます。</p> <p>その後、「演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」、その他の専門科目でグループ学習やアクティブラーニングを行い、自律性、多様性の尊重、他者との協働力を養います。</p> <p>また、語学や英語で学ぶ科目の提供、学部独自の制度による長期／短期海外研修、大学全体の交換留学・海外研修への奨励等により、異なる背景を持った海外の学生等と協働する機会を提供します。</p> <p>（4）社会に貢献する意志を有し地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動することができるカリキュラム</p> <p>「ヒューマニスティック・リーダーシップⅠ～Ⅲ」を通じて主体的に問題を発見・解決できる能力を身につけられるようにします。また、「人間主義経済論」「人</p>	<p>を養います。必修科目「学術文章作法（共通科目）」、外国語（共通科目・6 単位必修）で、言語表現力の基礎を学びます。</p> <p>また、経営管理系、会計・ファイナンス系、商業系、データサイエンス系、経済学系の科目を配置することより、課題解決に必要な情報収集力、論理的分析、表現力を総合的に向上できるようにします。</p> <p>（3）自らの行動を律し、また多様性を尊重し、他者と協働することができるカリキュラム</p> <p>1 年次の必修科目である「初年次セミナー（共通科目）」を通じて大学での学びの意義、タイム・マネジメント、自律性、多様性の尊重、他者との協働力を養います。</p> <p>（4）社会に貢献する意志を有し地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動することができるカリキュラム</p> <p>経済経営学部（通信教育課程）のカリキュラムでの学びを通じて、地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に主体的に問題を発見・解決できる能力を身に</p>
--	---

<p>間主義経営論Ⅰ・Ⅱ」を通じて、自他共の幸福を目指す人間主義の考え方について学びます。さらに、必修科目「演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（または卒業研究）、Ⅳ」での個人やグループでのリサーチを通して、地球規模や身近な課題に対して主体的・創造的に行動する力を養います。</p>	<p>つけ、行動する力を養います。 また、必修科目「人間主義経済論」を通じて、自他共の幸福を目指す人間主義の考え方について学びます。</p>
--	--

<p>アドミッション・ポリシー</p>	<p>経済経営学部は、創価大学のアドミッション・ポリシー並びに本学部の理念・目的に基づいて、本学部の教育目標で示した人材へと成長する資質・能力を備えた学生を以下のように選抜します。</p> <p>(1) 経済経営学部の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学修を希望する学生。総合型選抜（PASCAL 入試、グローバル人材育成入試、基礎学力方式、小論文方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試）ではそのことを出願資格とし、「面接試験」においてその意志を評価します。</p> <p>(2) 問題発見・解決に必要な専門知識と手法を習得するために、高等学校までの教育において到達目標とされる基礎学力を有している学生。総合型選抜（PASCAL 入試、グローバル人材育成入試、基礎学力方式、小論文方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試）では、調査書などに基づき基礎学力の修得状況を判断します。一般選抜の大学共通テスト利用入試、全学統一入試、一般入試（以下一般選抜）、そして外国人入試では、そうした基礎学力、即ち、知識・技能、思考力、判断力等を評価します。</p> <p>(3) 基礎的な英語能力を有している学生。総合型選抜（PASCAL 入試、グローバル人材育成入試、小論文方式）、では、各種英語資格試験において一定のスコア基準を満たした者に対して優遇する措置をとります。総合型選抜基礎学力方式、一般選抜では、実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を英語の点</p>	<p>経済経営学部（通信教育課程）は、創価大学のアドミッション・ポリシー並びに本学部の理念・目的に基づいて、本学部の教育目標で示した人材へと成長する資質・能力を備えた以下の学生を書類選考によって広く選抜します。</p> <p>(1) 経済経営学部（通信教育課程）の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学修を希望する学生。</p> <p>(2) 問題発見・解決に必要な専門知識と手法を習得するために、大学入学までの教育において到達目標とされる基礎学力を有している学生。</p> <p>(3) 創造力や論理的思考力をもって問題発見・解決に主体的に取り組む資質と意欲のある学生。</p>
---------------------	---	--

<p>数として換算する措置をとります。</p> <p>(4) 地球規模や身近な課題に主体的に取り組む資質と意欲のある学生。総合型選抜 (PASCAL 入試、グローバル人材育成入試、基礎学力方式、小論文方式)、学校推薦型選抜 (指定校推薦入試) においては「書類審査」と「面接試験」を実施し、高等学校等までの取り組みにおける主体性、協働性、学習意欲を評価します。特に総合型選抜 (PASCAL 入試) では「グループ・ディスカッション」により、総合型選抜 (グローバル人材育成入試) では、「探究プレゼンテーション」により、協働性や表現力等を評価します。総合型選抜 (小論文方式) では「小論文」により、思考力や表現力等を評価します。一般選抜においては、主体性、協働性に関する高等学校等までの取り組みについて出願時に記入を求め、入学後の修学指導等に活用します。</p>	
---	--

「ディプロマ・ポリシー」は、通学課程及び通信教育課程とで同一である。

「カリキュラム・ポリシー」は、通学課程及び通信教育課程とも、経済学及び経営学分野の学修を通じて、ビジネス等の現場で活躍できる人材を育成するので同一性・相当性がある。

「教育課程」について、通学課程においては、演習系の科目が多く設置されている一方で、通信教育課程においては、演習系の科目の開講は限定的であり、海外留学の機会を設けることが困難であるが、これは通信教育課程の学生が働きながら学ぶことによる特性を踏まえたものである。しかしながら、各系統における主要な科目を配置し、通学課程同様の3つの学習コースを設け、自立的に学ぶことにより、通信教育課程でも、十分な教育効果をあげられるものであり、通学課程と同一の教育課程としての相当性がある。

実際の科目の配置は、「共通科目」「専門科目」とともに、通学課程の主要授業科目を中心に、通信教育課程のカリキュラムを編成しており、カリキュラムの同一性・相当性がある。

「共通科目」については、基本的な枠組みは通学課程及び通信教育課程とも共通であるが、通学課程における「言語科目 (第3外国語)」「海外研修・実習科目」は、通信教育においては教育効果を十分に担保できないため、また、「言語科目 (日本語)」「日本語・日本文化科目」(外国人留学生対象)については、通信教育課程では外国人留学生を入学者層として想定していないため独立した科目区分としては開設していない。

「専門科目」についても、「必修科目」「基礎科目」「応用科目」という基本的な枠組みは共通であり、特に基盤となる科目は共通的に必修科目としている。また、両課程のディプロマ・ポリシーを実現するために、通学課程の選択科目のうち、通信教育課程においても教育効果が期待できる「基礎科目」を中心に通信教育課程でもあわせて科目を配置することで、カリキュラムの同一性・相当性がある専門分野教育の質を担保している。

「アドミッション・ポリシー」は、通学課程及び通信教育課程とも、経済学及び経営学分野の学修を通じて、ビジネス等の現場で活躍できる人材を育成するので同一性・相当性がある。

通学課程においては、各選抜試験を行い、その能力を測る選抜である一方で、通信教育課程においては、リカレント教育を含め、本学経済経営学部（通信教育課程）で学ぶことを希望する多様な学生を受け入れる。専門教育に対する興味・関心を求めることは共通であるが、現在、通信教育制の大学に求められる社会人等の学びの機会を提供するとの大学通信教育の使命を果たし、社会人学生への門戸を広く開いていくためのものである。

（学位の分野）

通学課程	通信教育課程
学士（経済経営学）…経済学関係	学士（経済経営学）…経済学関係

「学位及び学位の分野」は、通学課程及び通信教育課程とで同一である。

（既設課程の教育の質を低下させず、新設課程の教育の質を担保するための工夫や取り組みについて）

「8 通信教育を実施する場合の具体的計画」の「(10) 教員の負担の程度について」に記載の通り、基幹教員が通信教育課程で担当する科目は通学課程で担当する科目になるべく揃えるなどして、既設課程の人的資源・コンテンツの有効活用を図り、新設課程の教育の質を担保している。

（教員負担の増加に対する配慮について）

「8 通信教育を実施する場合の具体的計画」の「(10) 教員の負担の程度について」に記載の通り、定量的な負担の管理として、通学課程及び通信教育課程をあわせて担当授業コマを管理し、教員の教育負担が過大にならないよう配慮している。通信教育課程の担当単位数については、1つの科目を複数の教員が担当する場合、印刷教材授業など通信教育固有の事情も踏まえ、担当単位数の合計が開講コマ数を超えることが無いよう、本学としてルールを定めて単位数を按分している。

また基幹教員の負担が大きい場合は非常勤講師（※）や非常勤インストラクターの採用も可としている。

※主要授業科目については原則として基幹教員が科目責任者を務めて授業内容と評価について責任を持ち、非常勤講師はその管理の下で授業を担当する。

## 10 取得可能な資格

経済経営学部（通信教育課程）では、取得可能な資格はない。

## 11 入学者選抜の概要

「8 通信教育を実施する場合の具体的計画」の「(11) 入学者選抜の概要」に説明した通りである。

## 12 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

### 12-1 開設年度と完成年度の教員組織構成

経済経営学部（通信教育課程）の基幹教員 29 名について、完成（令和 12（2030））年度における職位、年齢、性別及び保有学位を示したものが【資料 6 教員構成表】である。表中の「調書番号」は本書「教員の氏名等」に基づくものである。

なお、「学校法人創価大学教育職員就業規則（第 31 条）」【資料 7】において、教育職員の定年は満 65 歳または 70 歳であり、定年に達した日の属する学年の年度末をもって退職すると定められている。

### 12-2 教員配置の考え方

基幹教員（専任教員）については年齢構成バランスと男女比をある程度考慮して配置している。一方、非基幹教員（非常勤講師）については、科目の専門性と継続的に担当できるということを主たる尺度として配置している。

#### （1）コース間バランス

基幹教員は、カリキュラム上の 3 つの学修コースを担当する基幹教員は、重複して担当する教員を含め「グローバルリーダー」（17 名）、「ビジネスデザイン」（13 名）、「金融・財務プロフェッショナル（5 名）」、その他（7 名）で構成されている。通信教育課程で学ぶ学生の特性を踏まえ、「グローバルリーダー」「ビジネスデザイン」と実社会との結びつきの強いコースに重点を置きつつ、簿記等の資格取得を目指す科目や財務関連の科目を学べる「金融・財務プロフェッショナル」のコア科目を担当できる基幹教員を配置している。

#### （2）基幹教員の年齢構成・学位保有状況

完成年度において基幹教員の年連構成は、40 代 5 名、50 代 13 名、60 歳以上 11 名となり、平均年齢は 57.8 歳とある程度バランスがとれている。今後の採用においては若手教員を増やす予定である。また、基幹教員の Ph.D 及び博士号の学位取得者が 25 名、修士号取得者が 3 名、学士号取得者 1 名と学位保有状況としても、十分な実績のある基幹教員となっている。

### (3) 男女比

男性教員は21名、女性教員は8名(27.6%)であり、今後に向けては女性教員比率の向上を視野においている。

### (4) 主要授業科目への基幹教員の配置

主要授業科目(必修科目と重要な選択必修科目)は基幹教員(本学規程では専任教員)が担当している。同一科目で複数のクラスがある場合やオムニバス方式の授業で一部、非常勤講師等のその他教員が担当することがあるが、科目の代表や調整等の中心的な役割は基幹教員が務めることとする。

### (5) 科目担当の上限設定

本学では、専任教員の通学課程(共通科目、専門科目)、通信教育課程(共通科目、専門科目)、大学院担当科目(博士前期課程、博士後期課程)をあわせた年間科目担当の上限を設け、各学部のカリキュラム作成する際のガイドラインとすることで、過度に教員の負担が生じ、学生への指導に不具合が生じないようにしている。

### (6) 教員の研究分野と研究体制

研究分野は、広義の経済経営分野29名である。経済学、経営学などアプローチには相違があるが、「人間主義経済・経営」という本学部が目指す方向性については共通している。

### (7) 教員・事務職員の協働

教育研究活動の授業運営においては、主に、学部執行部(学部長、副学部長、通信教育運営委員)と事務部門の通信教育部事務室とが協働し、推進している。研究支援は、学部執行部と、事務部門の学部事務室が協働、推進を行っている。また、学生の厚生や指導面では、学部から選出された委員で構成される通信教育部教務委員会、通信教育運営委員会等が設置されている。これらの委員会は、通学課程の関係事務部門(教務部、学生部、アドミッションズセンター、キャリアセンター等)との綿密な連携を図ることで、学生支援の充実と運営の効率化を目指している。

## 13 研究の実施についての考え方、体制、取組

### (1) 研究の実施についての考え方

- ①本学の建学の精神に基づき、研究活動は、教育への昇華および得られた成果の社会還元を目指し推進している。
- ②各種規程・ルール等の整備

研究活動を円滑に推進するため、「研究に係る規程等一覧」【資料8】に示す通り、研究

に係る規定・ガイドライン及び研究活動ハンドブックを設けている。

## (2) 体制

### ①大学教育研究評議会

毎月1回程度、学長が議長となり、教育・研究に関する事項を教学組織の最高意思決定機関として審議するために大学教育研究評議会を開催している。

### ②教授会

毎月1回程度、学部長や研究科長等がそれぞれの学部、研究科等において、教授会・研究科委員会を開催しており、研究助成制度等についての審議・報告も行っている。

### ③研究推進センター

本学では、平成29(2017)年度より研究推進センターを開設し、研究活動の推進、教育への昇華、得られた成果の社会還元を支援することを目的として、主に下記の事業に関する政策を検討、推進している。

- ・ 研究活動の推進、支援および連携
- ・ 次代を担う研究者の育成支援
- ・ 学内研究費に関する申請および管理
- ・ 公的補助金等の外部資金に関する申請および管理
- ・ 研究における産学官連携の支援
- ・ 知的財産権の創出支援・保護・維持および管理
- ・ 技術移転による知的財産権の活用および事業の孵化活動の支援
- ・ 研究活動および研究費の不正防止に関する施策推進
- ・ 研究倫理に関する研修
- ・ 研究に関して学長から指示を受けた事項
- ・ 上記に関する企画および点検・評価

また、定期的に、研究推進センター会議を開催し、これらの事業を具体的に協議する組織として、研究推進センター運営委員会の中に、次の部会を設置している。

- ・ 企画・調査部会
- ・ 国際連携・知的財産戦略部会
- ・ プロジェクト運営支援部会
- ・ 研究倫理部会
- ・ 広報部会

#### ④研究費コンプライアンス推進室

年4回程度、主に研究のコンプライアンスに関することを協議する場として、会議を開催している。

#### ⑤研究支援課

研究推進に関することを担う事務組織として研究支援課を設置しており、主に研究戦略の策定や研究プロジェクトの推進など、研究推進センターの事務、科学研究費助成事業等の競争的研究費の獲得支援、本学の研究助成事業、安全保障貿易管理などを主に担っている。

#### ⑥研究管理室

研究管理室を設置しており、各事務室研究費事務担当者および教員からの相談窓口を設置している。役割としては、学内の研究費、競争的研究費、在外研究や特別研究員制度等学内研究制度、コンプライアンス教育、研究倫理教育全般の運営・推進を担っている。また、併せて学内外に関わらず、研究活動に関する通報・告発、相談窓口も担っている。

#### ⑦学部・研究科・センターの事務室・相談窓口

主に学部単位で事務窓口を設置しており、研究者の研究費に関する申請、精算作業および相談などの業務を担っている。

#### ⑧公益通報窓口

公益通報窓口・公的研究費の不正使用に係る通報・告発窓口として、内部監査室が窓口を開設している。

#### ⑨研究費

教授、准教授、専任講師については、個人研究費として、一人あたり年43万円を基準に設定している。

#### ⑩研究施設

教授、准教授、専任講師については、それぞれ研究室を割り当てている。またそれに加え、学部単位で共同研究室を設置しており、研究に必要な刊行物、機器類も共同で使用できるようにしている。

### (3) 取組

#### ①研究活動ハンドブック

研究者および研究費事務担当者向けに各種規定に基づき、研究活動におけるルールブックとして、主に研究活動を円滑にすすめるために、図書・備品購入、出張、人件費の申請から

精算までを解説した、研究活動ハンドブックを設けている。

## ②学内研究推進制度

研究活動の推進を目的に次の各制度を設けており、研究活動の活発化を図っている。

- ・重点研究推進プロジェクト
- ・重点研究拠点制度
- ・研究開発推進助成金
- ・学術国際会議派遣制度
- ・個人研究費繰越制度
- ・公的研究費立替制度
- ・在外研究員制度
- ・特別研究員制度
- ・創価大学バイアウト制度
- ・RA（リサーチアシスタント）制度
- ・（科研費）コンサルティング制度
- ・（科研費）研究計画調書閲覧制度
- ・（文部科学省）私立大学等研究設備整備費補助金 学内応募制度
- ・（日本私立学校・共済事業団）学術研究振興資金 学内応募制度
- ・英語論文投稿支援制度

## ③URA（リサーチ・アドミニストレーター）の配置及び役割について

令和7（2025）年4月時点で、認定 URA を取得している3名（契約職員含む）を研究支援課、研究管理室、理工学部事務室に配置している。認定 URA 取得者の役割として、研究環境、研究活動に関係する制度の企画、運営を中心的に担っており、各省庁からの制度等に対応した学内制度の提案、運営に大きな貢献をしている。

## 14 施設、設備等の整備計画

### 14-1 校地、運動場の整備計画

本学部を設置する本学キャンパスは、JR八王子駅より北へ約4km、緑豊かな多摩丘陵の一角に位置している。これまで本学では、キャンパスの自然環境・景観を生かしながら、明るく開放感に溢れた教育研究及び学習環境の整備を行ってきた。また、キャンパスを人格形成と人間関係を構築していく場として考え、休息や憩いの場として活用できる施設、空間をバランスよく整備している。

主な運動用設備としては、第1グラウンド、ビクトリーグラウンド、総合体育館を備えている。ビクトリーグラウンドは、全面に人工芝を張り、体育実技の授業での使用を始め、課外活動のサッカー、ラグビー場としても使用している。総合体育館は、総面積 12,872.24 m<sup>2</sup>、

地上6階建ての施設で、アリーナ(1,932 m<sup>2</sup>)をはじめ、弓道場、トレーニングルーム、多目的室、会議室、部室、救護室及び約1,000名収容の観覧席を備え、体育実技の授業で使用している。

学生の休息や憩いの場としては、図書館と各校舎に自学自習のためのスペース、ラウンジを備えており、約2,000席(ニューロワール食堂、ニュープリンス食堂、グランカフェ等)の食堂のほか、中央教育棟地下1階にコンビニエンスストアに併設したラウンジがある。さらに、自然豊かなキャンパスを満喫できるよう、キャンパス内のいたるところにベンチ等を配備している。

#### 14-2 校舎等施設の整備計画

経済経営学部の面接授業では、主に「中央教育棟」の使用を予定しており、新規の校舎等を整備する予定はない。面接授業である夏期スクーリングの中で、令和6(2024)年度時点で最も教室を使用している日程においても、中央教育棟の空き教室が28室(定員1,524人)ある状況であり、経済経営学部(通信教育課程)の設置後も教育研究活動に必要な施設等が十分に確保できる。

またメディア授業(同時双方向:春期スクーリングと秋期スクーリング)においては、学生は自宅等でインターネット環境を使用して受講するため、大学等で受講用の施設等を用意する計画はない。教員も研究室等で授業を行うことを原則とするが、研究室等での授業が難しい一部の教員向けに、「本部棟」の教室を使用する予定である。【資料9】教室台帳の通り、土日は通信教育課程のスクーリング用に教室を確保している。

#### 14-3 図書等の資料及び図書館の整備計画

##### ① 概要

本学には、中央図書館(以下「中央館」という。)がキャンパス内に整備されており、図書約88万冊(和書69万8千冊・洋書18万7千冊)を所蔵している。さらに理工学部と看護学部に分館があり、大学全体で約96万冊(和書75万冊・洋書21万冊)を擁している。また、雑誌は中央館と分館を合わせると約18,000タイトルを所蔵している。所蔵タイトルでは、『経済セミナー』『経営史学』『アジア経済』『一橋ビジネスレビュー』『日経ビジネス』『エコノミスト』『週刊東洋経済』『週刊ダイヤモンド』『Harvard business review: Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー』『The Academy of Management journal』『The Academy of Management review』『The American economic review』『American economic journal. Macroeconomics』の他、経済学・経営学分野の多くのタイトルを購読している。経済経営学部ビジネス学科の設置にあたって必要となる経済学・経営学分野の図書や雑誌については、前身の経済学部と経営学部において整備されてきたが、新学部学科の設置後も、シラバスに記載の教科書・参考書、教員推薦の図書

など教育研究に必要な専門書の整備を進めていく。

## ② 電子ジャーナル

大学全体として、Elsevier 社の『ScienceDirect』、Wiley 社の『Wiley Online Library』、Springer Nature 社の『Springer Nature Link』、The Andrew W. Mellon 財団の『JSTOR』、Oxford 大学出版局の『Oxford Online Journals』、Cambridge 大学出版局の『Cambridge University Press』、American Economic Association（アメリカ経済学会）の『EconLit』などを契約しているほか、Euromonitor International 社の『Passport』、Uzabase 社の『SPEEDA』、日経 BP 社の『日経 BP 記事検索サービス』、東洋経済新報社の『東洋経済デジタルコンテンツライブラリー』などのデータベースを提供している。なお、経済経営学部（通信教育課程）の学生は、提供元との契約により電子図書及び電子ジャーナルの利用はできないが、それ以外の図書及び学術雑誌の利用は可能である。

## ③施設

中央館の閲覧室は1階から4階までの各フロアにあり、閲覧席数は約900席、レファレンスカウンターや協同学習スペースとしてのラーニング・commonsを1階閲覧室に設置し、多様な学生の学修ニーズや授業支援等の体制が整備されている。館内には、蔵書検索用パソコンを計7台設置し、求める資料へのアクセス環境を整備しているほか、閲覧室では学内無線LANの利用が可能となっている。また、図書館システム「CARIN-i」と、統合検索システム「Primo」を導入しており、図書館ウェブサイトを通じて図書や雑誌記事、デジタル資料といった様々な形態の情報を、自館およびオンラインの情報源から見つけ出し、入手するためのシステムを提供している。

## ④その他の取組

国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信サービスの運用により、200万点を超えるデジタル化資料の閲覧・複写が可能で、他大学図書館との協力については、NIIとの接続でNACSIS ILLに参加し図書館間の相互協力を行っている。

## 15 管理運営

本学では、通信教育課程に関する管理運営を適切に行うため、「創価大学通信教育部学則」において、次の会議体の設置を定め、本学通信教育課程の運営に関する審議等を行っている。

- (1) 通信教育運営委員会（通信教育部学則第4条）

通信教育運営委員会は、通信教育部全般にわたる教育及び研究に関する審議機関として、学長が議長となり、以下の通り、各学部教授会構成員の一部をもって組織する委員会として設けられている。

月1回を目安に通信教育運営委員会を開催し、以下の通信教育課程に係る審議事項を審議する。

<構成員>

- ①学長
- ②経済経営学部長、法学部長、教育学部長、文学部長及び学士課程教育機構長
- ③通信教育部長及び副部長
- ④教務部長
- ⑤各学部及び学士課程教育機構の教員から選任される委員各2名及び学士課程教育機構から選任される委員1名、並びに通信教育部専任教員から選任される委員4名
- ⑥通信教育部事務長

※なお、学長が必要と認めたときは、前項以外の者を出席させることができる。

<審議事項>

- ①学生の入学、卒業に関する事項
- ②学位の授与に関する事項
- ③教育課程の編成に関する事項
- ④教員の教育研究業績の審査に関する事項
- ⑤学則・規則等の制定・改廃に関する事項
- ⑥教務に関する事項
- ⑦学生の転学部、転学科、コース変更に関する事項
- ⑧厚生補導及び賞罰に関する事項
- ⑨高等教育の修学支援に関する事項
- ⑩名誉教授及び客員教員の推薦に関する事項
- ⑪各種委員会の設置並びに廃止に関する事項
- ⑫学長または通信教育部長から諮問された事項
- ⑬その他通信教育部の研究及び教育に関する事項

## (2) 学部教授会（通信教育部学則第4条の2）

教授会は、月1回程度定例開催し、必要に応じて臨時の会議を開催している。各学部長が、学長に各学部教授会における審議結果を報告することで、通信教育運営委員会との連携を図っている。

<構成員>

教授会は、学部長が議長となり、その学部にも所属する専任の教授、准教授及び講師の全員をもって組織する。ただし、学部長が必要と認めたときは、助教を教授会に出席させる

ことができる。なお、教授会が必要と認めたときは、構成員以外の者を教授会に出席させることができる。

#### <審議事項>

教授会は、学長が通信教育部学則第4条の2に定めた事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。さらに教授会は、以下に掲げる学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じて、意見を述べるができる。

- ①教務に関する事項
- ②学生の転学部、転学科、転学、進学に関する事項
- ③学生の厚生補導及び賞罰に関する事項
- ④学部配当予算に関する事項
- ⑤名誉教授及び客員教授の推せんに関する事項
- ⑥各種委員会委員の選考に関する事項
- ⑦学長又は学部長から諮問された事項
- ⑧その他当該学部の研究及び教育に関する事項

以上のように、通信教育部学則に規定された会議体である通信教育運営委員会及び各学部教授会の審議結果の報告を受けた学長が大学としての決定を行うことにより各学部の独自性を担保しつつ、円滑にまた適切に管理運営する体制を整備している。

また、通信教育部事務室が各学部に設置された各学部事務室と連携をとることにより、教授会の運営、教員の教育・研究活動支援、所属学生の学習・生活面での支援・指導など、通信教育課程を円滑に運営する体制を整備している。

## 16 自己点検・評価

本学では、平成5(1993)年4月に制定した【資料10】「創価大学自己点検・評価実施規程」に基づき、「全学自己点検・評価委員会」を設置し、その下に教職員で構成された学部・研究科等による各分科会のもと、定期的な自己点検・評価を実施している。

平成12(2000)年度に大学基準協会正会員となるための加盟判定審査を受けて以来、自己点検・評価に精力的に取り組み、平成16(2004)年度からはその結果をホームページ上に掲載し、社会に公表している。なお、大学基準協会による認証評価は、平成20(2008)年に「適合」の認定を受け、以降、平成27(2015)年および令和3(2021)年と計3回の認証評価においていずれも「適合」の認定結果を受けた。

この認証評価を受審していく過程において、内部質保証システムの確立に向けて、「創価大学内部質保証ポリシー」(【資料11】参照)を策定してその方針を明確化した。また、「創価大学内部質保証推進体制及び手続きに関する規程」(【資料12】参照)では、本学の内部質保証をつかさどる「創価大学内部質保証推進委員会」を「全学自己点検・評価委員会」の

上位組織として設置し、3つの方針（卒業認定・学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針）を踏まえた適切性にかかる点検・評価体制を確立させ、有効に運用させることを定めた。

認証評価結果の活用としては、直近の令和3（2021）年の認証評価結果において、「理念・目的」、「教育課程・学習成果」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」の6つの基準で「長所」が付記される高い評価を受けた一方で、「教育課程・学習成果」ならびに「学生の受け入れ」の2つの基準で「改善課題」が挙げられた。これらの改善課題については、上述した「創価大学内部質保証推進委員会」にて全学的な対応方針を定め、その対応状況等について毎年確認を行っている。

また、本学は開学以来「学生第一」を基本理念として掲げており、開学4年目にあたる昭和49（1974）年に理事会、教職員、学生が大学の運営について協議する「全学協議会」（【資料13】参照）を設置し、学費改定案や学生生活に関わる事項等を議案として諮るなど学生が大学の運営に参画している。自己点検・評価活動においても「全学自己点検・評価委員会」には学生の代表者が参加し、学生目線による内部質保証の改善提案などがなされている。

さらに、自己点検・評価活動の客観性、公平性を高める目的で、「外部評価委員会」を設置し、高等教育に精通する学外者による評価を受けるシステムを導入した。この「外部評価委員会」は令和2（2020）年度より毎年、全学的な取り組みを対象として実施しており、評価委員を2年ごとに改選しながら第3期目に入っている。

本学はこのように教・職・学ならびに外部有識者による多角的な自己点検・評価活動を推進し、不断の改善を進め、情報発信を行いながら、本学の質の向上と社会的責任を果たすことに取り組んできている。

## 17 情報の公表

本学では、大学ホームページにおいて、ステークホルダーへの積極的な情報公表に取り組んでいる。平成23（2011）年4月1日施行の「学校教育法施行規則等の一部改正（教育情報の公表の義務化）」を踏まえ、「学校法人創価大学情報公開規程」を制定し、本学ホームページに本学の教育研究活動や社会貢献活動、大学運営に関する情報を集約した「教育情報の公表」のページを設けた。また、法人に関する情報として、財務情報や中長期計画、事業計画書、事業報告書、私立大学ガバナンス・コード遵守状況報告書などを公表している。

その他、紙媒体では SOKA University News（通称 SUN）を年4回発行し、保護者・卒業生・支援者、関連企業等の約5万名に送付し、本学の教育研究活動等をお知らせしている。

情報の公表に関する具体的な内容は以下のとおりである。

### 【資料14】 学校法人創価大学情報公開規程

(1) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・

ポリシー、アドミッション・ポリシー) に関すること

①建学の精神

<https://www.soka.ac.jp/about/intro/#spirit>

②教育研究上の目的

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>

③ディプロマ・ポリシー

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/#diploma>

④カリキュラム・ポリシー

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/#curriculum>

⑤アドミッション・ポリシー

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/#admission>

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

①学校法人創価大学役員

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/boardmember/>

②教育研究組織

③事務組織

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/organigram/>

(3) 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

①教員数

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/#student>

②教員データベース

<https://fpes.soka.ac.jp/>

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

①学生受け入れ方針

②入試情報

<https://www.soka.ac.jp/admissions/>

③入学者数および入学者数推移

④収容定員および在学生数

⑤卒業者数および修了者数

⑥進学者数及び就職者数

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/#student>

⑦就職先一覧（過去3年間実績）

[https://www.soka.ac.jp/career/result/#employed\\_companies](https://www.soka.ac.jp/career/result/#employed_companies)

（5）授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

①シラバス

<https://www.soka.ac.jp/department/syllabus/>

②履修

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/course/>

（6）学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

①学習の成果に係る評価

<https://www.soka.ac.jp/seed/fd/#clas-quest>

②卒業にあたっての基準

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/data/>

③修了の認定にあたっての基準

・文学研究科英文学専攻

<https://www.soka.ac.jp/grad-literature/english/#paper>

・文学研究科社会学専攻

<https://www.soka.ac.jp/grad-literature/sociology/#paper>

・文学研究科人文学専攻

<https://www.soka.ac.jp/grad-literature/humane/#paper>

・文学研究科国際言語教育専攻

<https://www.soka.ac.jp/grad-literature/inter/#paper>

・法学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-legal/about/#paper>

・教育学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-education/about/#paper>

・経済学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-economics/about/#paper>

・国際平和学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-international-peace/about/#paper>

・理工学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-eng/about/#paper>

・法科大学院

[https://soka-prod-cms.s3.ap-northeast-](https://soka-prod-cms.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/1617/1280/1212/20210408_094539.pdf)

[1.amazonaws.com/1617/1280/1212/20210408\\_094539.pdf](https://soka-prod-cms.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/1617/1280/1212/20210408_094539.pdf)

・教職大学院

[https://soka-prod-cms.s3.ap-northeast-](https://soka-prod-cms.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/3617/1264/1875/20240408_105004.pdf)

[1.amazonaws.com/3617/1264/1875/20240408\\_105004.pdf](https://soka-prod-cms.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/3617/1264/1875/20240408_105004.pdf)

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

①キャンパスマップ

②バリアフリーマップ

③アクセス

④附属センター・施設・附置研究所等

⑤学生寮

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/#facility>

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

①学費

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/fees/>

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

①学生相談室

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/counseling/>

②障害学生支援室

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/disability/>

③保健センター

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/healthcenter/>

④クラブ活動など

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/activity/>

⑤進路・就職に関する情報

<https://www.soka.ac.jp/career/>

(10) 専門職大学院において、専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況

①創価大学法科大学院教育課程連携協議会

<https://www.soka.ac.jp/grad-law/about/#council>

②創価大学教職大学院教育課程連携協議会

<https://www.soka.ac.jp/grad-edu/about/#council>

(11) 大学院学位論文に係る評価に当たっての基準

①文学研究科英文学専攻

<https://www.soka.ac.jp/grad-literature/english/#paper>

②文学研究科社会学専攻

<https://www.soka.ac.jp/grad-literature/sociology/#paper>

③文学研究科人文学専攻

<https://www.soka.ac.jp/grad-literature/humane/#paper>

④文学研究科国際言語教育専攻

<https://www.soka.ac.jp/grad-literature/inter/#paper>

⑤法学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-legal/about/#paper>

⑥教育学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-education/about/#paper>

⑦経済学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-economics/about/#paper>

⑧国際平和学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-international-peace/about/#paper>

⑨理工学研究科

<https://www.soka.ac.jp/grad-eng/about/#paper>

(12) その他

①認証評価結果

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/accreditation/>

②自己点検・評価

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/self-assess/>

③外部評価委員会報告書

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/ext-assess/>

④学生生活アンケート実施結果

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/studentsurvey/>

⑤学則・諸規程等

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/>

⑥学部・学科等の設置

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/department/>

⑦学校法人創価大学中長期計画

<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan/>

⑧財務情報

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/>

⑨ガバナンス・コード

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/governancecode/>

18 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

18-1 授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修の計画

(1) ファカルティ・ディベロップメント (FD) およびスタッフ・ディベロップメント (SD) 推進体制

創価大学は、教員の教育研究活動の向上を目的として、平成 20 (2008) 年 4 月に「創価大学ファカルティ・ディベロップメント委員会 (以下「FD 委員会」という)」を設置した。その後、平成 29 (2017) 年に SD が義務化されたことを受け、平成 31 (2019) 年 4 月からは「創価大学ファカルティ及びスタッフ・ディベロップメント委員会 (以下「FD・SD 委員会」という)」と改称して、大学の授業内容や方法の改善を図るための組織的な研修及び研究 (ファカルティ・ディベロップメント) と、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るために必要な知識・技能ならびに能力・資質を向上させるための研修及び研究 (スタッフ・ディベロップメント) の機会を提供している。これにより本学教員の教育研究活動の充実、向上を図り、学修者本位の教育を推進している。

それに先立って、平成 12 (2000) 年には、すでに創価大学の FD (Faculty Development) 推進機関として、「教育・学習活動支援センター (CETL: Center for Excellence in Teaching and Learning、以下「CETL」という) を開設した。CETL の主な目的と活動は、「教員に対する授業改善の支援」と「学生に対する学習支援」であり、CETL の取組は、平成 15 (2003) 年度の「特色ある大学教育支援プログラム」以降、複数の文科省補助金事業に採択されている。

その後、平成 25 (2013) 年 9 月、学生の学習活動支援を中心的に担う部署として、学士課程教育機構内に、CETL から分離する形で、総合学習支援センター (通称 SPACe) を新設したことで、CETL は教員に向けた教育活動支援へのより一層の向上に取り組み、SPACe は学生の学習活動の発展に向けてサービスを提供するという、2 つのセンターが連携することで教育と学習の往還による学生中心の大学教育を促進している。

このように創価大学では FD 委員会と CETL が連携し、FD (Faculty Development) 推進機関として、教員一人ひとりの FD 及び SD の向上を支援している。

(2) FD・SD 活動の目標

FD 委員会が設立された平成 20 (2008) 年以降、FD・SD 委員会では、定期的に人材育

成の目標・方針等を定めて、組織的かつ体系的な FD・SD を推進してきた。以下にこれまでの取組みを示す。

- 平成 20 (2008) ～平成 22 (2010) 年度 授業外学習時間向上 3 カ年計画
- 平成 23 (2011) ～平成 24 (2012) 年度 シラバスのより一層の活用・充実による教育の質保証
- 平成 25 (2013) ～平成 26 (2014) 年度 シラバスの到達目標の共有化による授業改善
- 平成 27 (2015) ～平成 28 (2016) 年度 シラバスの「到達目標」測定を意識した授業の展開
- 平成 29 (2017) ～令和元 (2019) 年度 個人レベルの授業改善と同僚性に基づく教育改善の推進
- 令和 2 (2020) ～令和 4 (2022) 年度 アセスメントを意識した各学部独自の FD・SD と階層別 FD・SD の推進
- 令和 5 (2023) ～令和 7 (2025) 年度 人間教育のリフレクションシステムの構築を通じた相互評価文化の定着

平成 20 (2008) 年度からは、単位の実質化のために、授業外学習時間の向上を目標に掲げ、継続的に授業外学習時間の増加に努めてきた。

平成 23 (2011) ～平成 28 (2016) 年度にはシラバスに着目し、シラバスの活用・充実、到達目標の共有化に取り組んできた。平成 26 (2014) 年度には、文科省の補助金事業「大学教育再生加速プログラム (AP 事業)」に採択され、平成 27 (2015) ～平成 31 (2019) 年度は、授業の到達目標を測る授業アンケート項目を利用し、到達度、理解度、授業外学習時間の 3 指標がすべて一定水準を超える科目数の増加に取り組んだ。加えて、授業改善を進める上で同僚間の交流が重要であることから、個人レベルの授業改善と同僚性に基づく教育改善の推進を行ってきた。

AP 事業の補助期間が終了した令和 2 (2020) 年度からは、より各学部の創意工夫による FD・SD 活動に移行することを目指し、全学を対象とした FD・SD から、新任教員向け、若手教員向け、役職者向け、学部長・副学長向け等の階層を意識した FD・SD へと転換し、学部の自主性や個々の教員の自主性に期待した FD・SD への移行を推進した。

現在は、令和 5 (2023) 年度から開始した 3 カ年計画「人間教育のリフレクションシステムの構築を通じた相互評価文化の定着」の 2 年目となり、教職学それぞれが有機的に相互評価 (同僚を交えたリフレクション) を行う機会の提供に努めている。

### (3) FD・SD 委員会の具体的活動

FD 委員会が取り組む事項は、以下の事項となっている。

- ① 授業の内容及び方法の改善を図る方策に関する事項
- ② 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を行う上で必要となる様々な知識等の

習得、向上を図る方策に関する事項

- ③ 研修会及び講習会の開催に関する事項
- ④ 学生による授業評価の実施、結果の分析及び利用に関する事項
- ⑤ 教育・学習に係る各種ポートフォリオに関する事項
- ⑥ 大学改革推進等補助金による事業の継続推進に関する事項
- ⑦ その他、FD・SD委員会が必要と認めた事項

具体的な活動として、FD・SD委員会は CETL 及び各学部教授会と連携し、年1回の「教育フォーラム」を開催することに加え、年間4~5回程度の「FD・SDセミナー」を実施している。学外のFD・SD研修を含め、個々の教員がこうしたFD・SD活動に年間3回以上参加することを義務付けており、FD・SD委員会で学部ごとの参加状況を掌握している。また、FD・SD活動推進のための予算を学部ごとに配分しており、当年度の予算使途については、前年度中に計画書の提出を求めている。計画策定にあたっては効果的な執行となるよう、CETLが相談を受ける体制を整えており、執行状況についても定期的にチェックしている。

次に、本学では、令和3（2021）年度より教員のティーチング・ポートフォリオ（以下「TP」という）を導入している。TPは、各教員が教育に対する理念や責任、それを実現するための手法とその成果などを記録し、メンター教員との振り返りを通じて、自身の教育の改善に活かすためのツールとして活用でき、教員への負担を低減するために、本学独自の簡易版TPとしているが、TPの基本5要素である1. 教育への責任、2. 教師としての理念、3. 教育理念を具現化する方法、4. 教育の成果、5. 今後の目標については網羅している。効果的なTP推進のため、定期的なセミナー、研修会を通して、メンター教員の養成についても取り組んでいる。

さらに、文科省が定めている教学マネジメント指針において、「『卒業認定・学位授与の方針』に沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義した上で、対象者の役職や経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを組織的かつ体系的に実施していく必要がある。」と示されていることを踏まえ、これまでの3カ年計画に基づいたFD・SD推進に加え、令和5（2023）年度には新任教員研修大綱を策定し、本学の教員に求められる能力に応じた研修メニューを提供・整備し、その充実を図ってきた。また、今年度には、創価大学のFD・SD体系表を策定し、教員の能力開発における共通認識を共有しながら、全学的なFD・SDを推進している。

FD・SD委員会では、同委員会の独自のホームページを立ち上げ、これらの活動状況等を広く発信している。

加えて、大学全体レベルのFDの取組みとしては、全学自己点検・評価委員会主導のもと、大学首脳や学部長の参加する外部評価の機会、学生参加型の教育改善検討の場を設けるなど、組織的にFD活動を展開している。

## 18-2 大学職員に必要な知識・技能の習得及び向上の取り組み

本学では、教職員の教育研究活動の充実および向上を図り、学修者本位の教育の推進を目的に、「創価大学ファカルティ及びスタッフ・ディベロップメント委員会規程」を定めている。本学の授業内容や方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（ファカルティ・ディベロップメント）と、本学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るために必要な知識・技能ならびに能力・資質を向上させるための研修及び研究（スタッフ・ディベロップメント）の機会を提供している。

事務職員については、キャリア形成に向けて、求められる資質や必要な知識と技能を計画的・段階的に修得するための研修制度を用意している。研修の目的としては、「学校法人創価大学職員研修規程」において、「職員研修は、職務に必要な知識、技能及び教養を習得させ、職員の職務遂行能力の啓発に努めるとともに、職員の資質の向上を図ることを目的とする」、「職員研修は、長期的な人材育成の一環として、継続的、計画的に行うものとし、職員の自主的な研修も奨励するものとする」と規定されている。

また、「研修を通して目指すべき職員像」として、「創価大学の教育研究・管理運営全体への関心と学習意欲を持った職員」、「担当業務に精通した職員」、「大学界や大学を取り巻く社会の動向を常に認識し、それらに対する十分な知識を有する職員」、「常に問題意識を持ち、問題解決や改善改革に向け、主体的かつ具体的に施策を提示することができる職員」、「上記を基に、ビジョン構築と政策立案能力のある職員」と掲げており、これに基づいて学校法人創価大学事務組織規程に規定する「職員研修委員会」を中心に計画策定やプログラムの実施、運営に取り組んでいる。

研修体系は3つに分類され、1点目の「階層別研修」は勤務年数、職位等の階層に応じた求められる能力を規定し、職員研修委員会が立案した研修計画に基づき、定められた職員を対象として実施している。例えば、入社1年目の場合は学内での新入職員基礎研修や高等教育機関向けのオンライン学習機関が提供する講座の受講などを必須としている。

2点目の「非階層別研修」は勤務年数、職位等の階層に拘らない研修であり、職員研修委員会が立案した研修計画に基づき、定められた職員を対象として実施している。具体的には、本学が加盟する日本私立大学連盟等が主催する研修会や、他大学等が実施する大学マネジメント人材養成のための履修証明プログラム等の受講を推奨している。

3点目は「その他の研修」として、階層別研修、非階層別研修のいずれにも属さない内容か、あるいは包括的な研修や制度であり、委員会が立案した研修計画に基づき、定められた職員を対象として実施している。法人の事業計画説明会への参加や、情報セキュリティ研修、ハラスメント研修等について全員を対象に実施している。

その他、研修制度とは別に、職員が自己の能力や資質向上を目的とした大学院への修学や、業務に係る公的資格及びそれに準ずる資格等を取得支援する制度も整備している。

## 19 社会的・職業的自立に関する指導及び体制

通信教育課程の特性として、学生の大半は現職を持つ社会人であることを想定しているため、通学課程で取り組んでいる社会的・職業的自立に関する指導は、通信教育課程においては必要ないと考えてきた。

しかし、昨今転職や就職を希望する学生も増加してきており、そうした学生のために、毎年10月～12月の期間、新卒採用就職を目指す学生を対象にして、「正しい就職活動の捉え方」「エントリーシートのポイント」「面接へのアプローチ」などのテーマについて、専門のキャリア講師（外部委託）が担当して、就職活動のための基礎知識を身に付けることのできるオンライン就活支援講座（キャリアガイダンス）を課外で開催している。

また、就職活動を開始する学生を対象に、毎年6月下旬にナビサイト担当者を講師として、直近の就活状況やナビサイトの使い方等をガイドする「就活スタートガイダンス（オンライン）」や、孤立しがちな通信教育課程の就活生同士が情報交換をしあえる機会として年に一回オンラインで実施している「就活生コミュニティ（就活生懇談会）」のほか、キャリアコンサルタントの資格を有する職員によるオンラインでの「キャリア個別相談」では、個別に進路相談やES添削、面接対策を実施している。

新卒での就活生に限らず、就職や仕事に役立つ資格講座として、株式会社イングが提供する「資格試験対策講座」を導入し、FP(2級、3級)やビジネス会計(2級、3級)、日商簿記(2級、3級)等、有料で全25講座を1年間オンデマンドで受講することができる。

## 設置の趣旨等を記載した書類

### － 資料目次 －

資料①	各専門科目とラーニングアウトカムズの関係 .....	2
資料②	1年次入学履修モデル.....	3
資料③	カリキュラムツリー.....	4
資料④	3年次編入学履修モデル.....	5
資料⑤	2025年度授業実施計画.....	6
資料⑥	教員構成表.....	7
資料⑦	学校法人創価大学教育職員就業規則.....	8
資料⑧	研究に係る規程等一覧.....	16
資料⑨	教室台帳.....	17
資料⑩	創価大学自己点検・評価実施規程.....	19
資料⑪	創価大学内部質保証ポリシー.....	22
資料⑫	創価大学内部質推進体制及び手続に関する規程.....	24
資料⑬	創価大学全学協議会規則.....	26
資料⑭	学校法人創価大学情報公開規程.....	28

カリキュラムマップ（ディプロマ・ポリシーとの関係一覧）

科目 区分	学修コース名とコース所属科目			授業科目の名称	単位数	配当 年次	ディプロマ・ポリシー との関係			
	グローバル リーダー	ビジネス デザイン	金融・財務 プロフェッ ショナル				(1)	(2)	(3)	(4)
専 門 科 目	必 修 科 目			経営学	4	1	◎			○
				基礎簿記Ⅰ	2	1	◎			○
			基礎簿記Ⅱ	2	1	◎			○	
			ミクロ経済学初級	2	1	◎	○			
			マクロ経済学初級	2	1	◎	○			
			人間主義経済論	2	2	◎	○		○	
基 礎 科 目			○	株式会社簿記	4	1	◎			○
			○	工業簿記	4	1	◎			○
				経済数学入門	4	1	◎			
				経済・経営のための統計入門	2	2	◎			
	○	○		経済・経営のための統計学	2	2	○	◎		
	○	○		リーダーシップ論	2	2			◎	○
	○	○		人的資源管理論	2	2	◎			○
	○	○		経営戦略論	4	2	◎		○	○
			○	会計学	4	2	◎	○		○
			○	管理会計基礎	4	2	◎	○		○
			○	財務管理論	2	2	◎			○
	○	○		マーケティング	2	2	◎			○
	○	○		観光とビジネス	2	2		◎	○	
	○	○	○	プログラミング論	4	2				○
	○	○	○	社会調査法	2	2	○	◎		○
	○			ミクロ経済学中級	2	2	○	◎		
	○		○	マクロ経済学中級	2	2	○	◎		
	○	○		行動経済学入門	2	2	○	◎		○
	○			グローバル経済史	4	2	○	◎		
	○		○	金融論	4	2	○	◎		
○			財政学	4	2		◎	○	○	
○	○	○	開発と貧困の経済学	4	2	○	◎		○	
○	○	○	気候変動の経済学	2	2	○	◎		○	
応 用 科 目	○	○	○	Humanistic Management	2	2	◎	○		
	○	○		日本経済経営史	4	2	○			◎
	○	○		人事経済学	2	2	○	◎		○
	○			環境経済論	4	2		◎	○	○
	○	○		農業経済論Ⅰ	2	2	○	◎		
	○			農業経済論Ⅱ	2	2	○	◎		
	○			アフリカ経済論	2	2		◎		
	○			ヨーロッパ経済論	2	2		◎		
	○			アジア経済・経営論	2	2	○	◎		
	○			経済学史	4	2	○	◎		
	○	○		経営組織論	4	3	○			◎
		○	○	企業論	4	3				◎
	○	○		環境マネジメント	2	3	○			◎
	○	○		多国籍企業論	4	3			○	◎
			○	証券市場論	4	3	◎	○		○
		○		サービス・マーケティング	2	3	◎			
	○		○	国際経済論	4	3	○	◎		
		○	会社法概論	2	3					
		○	労働法	4	3					
		○	民法総則	4	3					
○	○		環境法	4	3					
○	○	○	演習	2	4		◎	◎	◎	

## ディプロマ・ポリシー項目

- (1) 人間主義経済・経営の理念と社会的責任の理解、知識・技術の修得と応用力  
(2) 課題発見・解決能力、論理的思考力、表現力  
(3) 多様性の尊重、協働力  
(4) 主体性、価値想像力

## 経済経営学部(通信教育課程) 1年次入学履修モデル

学年	グローバルリーダー学修コース			ビジネスデザイン学修コース			金融・財務プロフェッショナル学修コース				
	科目種別	科目名	単位数	科目種別	科目名	単位数	科目種別	科目名	単位数		
1年生	共通	学術文章作法	2	共通	学術文章作法	2	共通	学術文章作法	2		
	共通	初年次セミナー	2	共通	初年次セミナー	2	共通	初年次セミナー	2		
	共通	人間教育論A	2	共通	人間教育論A	2	共通	人間教育論A	2		
	共通	英語 I A	2	共通	英語 I A	2	共通	英語 I A	2		
	共通	英語 I B	2	共通	英語 I B	2	共通	英語 I B	2		
	共通	データサイエンス入門 I	1	共通	データサイエンス入門 I	1	共通	データサイエンス入門 I	1		
	共通	統計学入門	4	共通	統計学入門	4	共通	統計学入門	4		
	共通	環境問題入門	2	共通	環境問題入門	2	共通	環境問題入門	2		
	共通	コンピュータ・リテラシー I (Office)	2	共通	コンピュータ・リテラシー I (Office)	2	共通	コンピュータ・リテラシー I (Office)	2		
	共通	心理学入門	2	共通	心理学入門	2	共通	心理学入門	2		
	共通	法学入門	2	共通	法学入門	2	共通	法学入門	2		
	共通	人生100年時代のキャリアデザイン	2	共通	人生100年時代のキャリアデザイン	2	共通	人生100年時代のキャリアデザイン	2		
	専門	経営学	4	専門	経営学	4	専門	経営学	4		
	専門	基礎簿記 I	2	専門	基礎簿記 I	2	専門	基礎簿記 I	2		
	専門	基礎簿記 II	2	専門	基礎簿記 II	2	専門	基礎簿記 II	2		
	専門	ミクロ経済学初級	2	専門	ミクロ経済学初級	2	専門	ミクロ経済学初級	2		
	専門	マクロ経済学初級	2	専門	マクロ経済学初級	2	専門	マクロ経済学初級	2		
小計		17科目	37	小計		17科目	37	小計		17科目	37
2年生	共通	中国語 I	2	共通	中国語 I	2	共通	中国語 I	2		
	共通	平和と人権～人権を語る～	2	共通	平和と人権～人権を語る～	2	共通	平和と人権～人権を語る～	2		
	共通	トップに学ぶ現代経営	2	共通	トップに学ぶ現代経営	2	共通	トップに学ぶ現代経営	2		
	共通	データサイエンス入門 II	1	共通	データサイエンス入門 II	1	共通	データサイエンス入門 II	1		
	共通	政治学入門	2	共通	政治学入門	2	共通	政治学入門	2		
	共通	コンピュータ・リテラシー II (WEB技法)	2	共通	コンピュータ・リテラシー II (WEB技法)	2	共通	コンピュータ・リテラシー II (WEB技法)	2		
	共通	AI基礎	2	共通	AI基礎	2	共通	AI基礎	2		
	共通	環境科学	2	共通	環境科学	2	共通	環境科学	2		
	専門	人間主義経済論	2	専門	人間主義経済論	2	専門	人間主義経済論	2		
	専門	リーダーシップ論	2	専門	経済・経営のための統計入門	2	専門	経済・経営のための統計入門	2		
	専門	行動経済学入門	2	専門	リーダーシップ論	2	専門	株式会社簿記	4		
	専門	ミクロ経済学中級	2	専門	マーケティング	2	専門	工業簿記	4		
	専門	マクロ経済学中級	2	専門	行動経済学入門	2	専門	管理会計基礎	4		
	専門	グローバル経済史	4	専門	人的資源管理論	2	専門	財務管理論	2		
	専門	気候変動の経済学	2	専門	人事経済学	2	専門	気候変動の経済学	2		
	専門	開発と貧困の経済学	4	専門	気候変動の経済学	2	専門	開発と貧困の経済学	4		
	専門			専門	開発と貧困の経済学	4					
小計		16科目	35	小計		17科目	35	小計		16科目	39
3・4年生	専門	財政学	4	専門	経済・経営のための統計学	2	専門	経済・経営のための統計学	2		
	専門	日本経済経営史	4	専門	観光とビジネス	2	専門	会計学	4		
	専門	農業経済論 I	2	専門	経営戦略論	4	専門	金融論	4		
	専門	農業経済論 II	2	専門	サービス・マーケティング	2	専門	証券市場論	4		
	専門	国際経済論	4	専門	環境マネジメント	2	専門	会社法概論	2		
	専門	アフリカ経済論	2	専門	経営組織論	4	専門	企業論	4		
	専門	ヨーロッパ経済論	2	専門	企業論	4	専門	マクロ経済学中級	2		
	専門	アジア経済・経営論	2	専門	多国籍企業論	4	専門	国際経済論	4		
	専門	環境経済論	4	専門	日本経済経営史	4	専門	労働法	4		
	専門	経済学史	4	専門	農業経済論 I	2	専門	民法総則	4		
	専門	マーケティング	2	専門	環境法	4	専門	社会調査法	2		
	専門	人的資源管理論	2	専門	会社法概論	2	専門	多国籍企業論	4		
	専門	社会調査法	2	専門	社会調査法	2	専門	経営戦略論	4		
	専門	人事経済学	2	専門	プログラミング論	4	専門	プログラミング論	4		
	専門	経営戦略論	4	専門	金融論	4					
	専門	多国籍企業論	4	専門	国際経済論	4					
	専門	環境法	4	専門	演習	2					
専門	演習	2									
小計		17科目	52	小計		17科目	52	小計		14科目	48
合計単位数			124	合計単位数			124	合計単位数			124

# 経済経営学部(通信教育課程) カリキュラムツリー

資料

4 年 次	【演習系科目】  演習	<p style="text-align: center;"><b>グローバルリーダー 学修コース</b></p> <p style="text-align: center;">【コース応用科目】</p> <p>[経営系] 企業論、環境マネジメント、多国籍企業論</p> <p>[経済系] 環境経済論、農業経済論I・II、アフリカ経済論、ヨーロッパ経済論、アジア経済・経営論、国際経済論、経済学史</p> <p>[法律系] 会社法概論、労働法、民法総則、環境法</p>	<p style="text-align: center;"><b>ビジネスデザイン 学修コース</b></p> <p style="text-align: center;">【コース応用科目】</p> <p>[経営系] 経営組織論、企業論、環境マネジメント、サービスマーケティング</p> <p>[経済系] 農業経済論 I、人事経済学、日本経済経営史</p> <p>[法律系] 会社法概論、労働法、民法総則、環境法</p>	<p style="text-align: center;"><b>金融・財務プロフェSSIONAL 学修コース</b></p> <p style="text-align: center;">【コース応用科目】</p> <p>[経営系] 経営組織論、企業論、環境マネジメント、多国籍企業論</p> <p>[経済系] 証券市場論、国際経済論、日本経済経営史</p> <p>[法律系] 会社法概論、労働法、民法総則、環境法</p>
3 年 次				
2 年 次		<p style="text-align: center;">【コース基礎科目】</p> <p>[経営系] 人的資源管理論、経営戦略論、マーケティング、リーダーシップ論、観光とビジネス</p> <p>[経済系] ミクロ経済学中級、マクロ経済学中級、グローバル経済史、開発と貧困の経済学、行動経済学入門、気候変動の経済学、財政学</p> <p>[DS系] 経済数学入門、社会調査法、経済・経営のための統計学、プログラミング論、</p>	<p style="text-align: center;">【コース基礎科目】</p> <p>[経営系] 人的資源管理論、経営戦略論、マーケティング、リーダーシップ論、財務管理論、観光とビジネス</p> <p>[経済系] 開発と貧困の経済学、行動経済学入門、気候変動の経済学</p> <p>[DS系] 社会調査法、経済・経営のための統計入門 プログラミング論</p>	<p style="text-align: center;">【コース基礎科目】</p> <p>[経営系] 株式会社簿記、工業簿記、会計学、管理会計基礎、財務管理論</p> <p>[経済系] ミクロ経済学中級、マクロ経済学中級、金融論、開発と貧困の経済学、気候変動の経済学</p> <p>[DS系] 経済数学入門、社会調査法、経済・経営のための統計入門、プログラミング論、</p>
1 年 次	【共通科目(必修)】  学術文章作法 初年次セミナー	<p style="text-align: center;">【導入科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営学</li> <li>● 基礎簿記Ⅰ</li> <li>● 基礎簿記Ⅱ</li> <li>● ミクロ経済学初級</li> <li>● マクロ経済学初級</li> <li>● 人間主義経済論</li> </ul> <p style="text-align: right;">-設置等の趣旨(資料)-4-</p>		

## 経済経営学部(通信教育課程) 3年次編入学履修モデル

学年	グローバルリーダー学修コース			ビジネスデザイン学修コース			金融・財務プロフェッショナル学修コース		
	科目種別	科目名	単位数	科目種別	科目名	単位数	科目種別	科目名	単位数
3 年生	専門	経営学	4	専門	経営学	4	専門	経営学	4
	専門	基礎簿記Ⅰ	2	専門	基礎簿記Ⅰ	2	専門	基礎簿記Ⅰ	2
	専門	基礎簿記Ⅱ	2	専門	基礎簿記Ⅱ	2	専門	基礎簿記Ⅱ	2
	専門	ミクロ経済学初級	2	専門	ミクロ経済学初級	2	専門	ミクロ経済学初級	2
	専門	マクロ経済学初級	2	専門	マクロ経済学初級	2	専門	マクロ経済学初級	2
	専門	人間主義経済論	2	専門	人間主義経済論	2	専門	人間主義経済論	2
	専門	リーダーシップ論	2	専門	経済・経営のための統計入門	2	専門	経済・経営のための統計入門	2
	専門	行動経済学入門	2	専門	リーダーシップ論	2	専門	株式会社簿記	4
	専門	ミクロ経済学中級	2	専門	マーケティング	2	専門	工業簿記	4
	専門	マクロ経済学中級	2	専門	行動経済学入門	2	専門	管理会計基礎	4
	専門	グローバル経済史	4	専門	人的資源管理論	2	専門	財務管理論	2
	専門	気候変動の経済学	2	専門	人事経済学	2	専門	気候変動の経済学	2
	専門	開発と貧困の経済学	4	専門	気候変動の経済学	2	専門	開発と貧困の経済学	4
				専門	開発と貧困の経済学	4			
	小計	13科目	32	小計	14科目	32	小計	13科目	36
4 年生	専門	財政学	4	専門	経済・経営のための統計学	2	専門	経済・経営のための統計学	2
	専門	日本経済経営史	4	専門	観光とビジネス	2	専門	会計学	4
	専門	農業経済論Ⅰ	2	専門	経営戦略論	4	専門	金融論	4
	専門	農業経済論Ⅱ	2	専門	サービス・マーケティング	2	専門	証券市場論	4
	専門	国際経済論	4	専門	環境マネジメント	2	専門	会社法概論	2
	専門	アフリカ経済論	2	専門	経営組織論	4	専門	企業論	4
	専門	ヨーロッパ経済論	2	専門	企業論	4	専門	マクロ経済学中級	2
	専門	アジア経済・経営論	2	専門	多国籍企業論	4	専門	国際経済論	4
	専門	環境経済論	4	専門	日本経済経営史	4			
	専門	経済学史	4	専門	社会調査法	2			
		小計	10科目	30	小計	9科目	30	小計	8科目
	合計単位数		62	合計単位数		62	合計単位数		62

# 2025年度授業実施計画

2025.03.06 現在  
教務部

主な学事日程

( )は祝日

\* オリエンテーション:3/31(月)4/1(火)3(木)4(金)  
**★第55回入学式 4月2日(水)**  
 \* 健康診断:  
 春学期授業 4月7日(月)~7月28日(月)  
 S1ターム:4/7~6/2、S2ターム:6/3~7/28  
 ・H補講日 4月12日(土)~7月19日(土) 5/3除く  
**◎4月29日(火・祝)に通常の火曜日の授業を実施**  
**OC オープンキャンパス:5月3日(土・祝日)・5月4日(日)**  
**◎5月6日(火・祝)に通常の火曜日の授業を実施**  
 ◆セメスター科目春学期中間試験期間 5月27日(火)~6月9日(月)  
  
**□TOEIC,TOEFLテスト 7月13日(日)**  
 ※TOEIC・TOEFL実施計画は主な日程のみ掲載  
**◎7月21日(月・祝)に通常の月曜日の授業を実施**  
  
 ◇セメスター科目春学期末定期試験 7月22日(火)~7月29日(火)  
 ♪定期試験予備日 7月30日(水)予備日  
**OC オープンキャンパス:8月2日(土)、3日(日)**  
 夏季休業7月31日(木)~9月10日(水)  
**※夏期スクーリング期間:8月10日(日)~24日(日)**  
**OC オープンキャンパス:8月24日(日)**  
 b 追試験 8月19日(火)、8月20日(水)  
 § 追試験採点表提出 8月22日(金)  
**★9月卒業式<学位記授与> 9月8日(月)**  
 G 秋学期ガイダンス 9月11日(木)  
**OC オープンキャンパス:9月21日(日)**  
 秋学期授業期間9月12日(金)~1月27日(火)  
 F1ターム:9/12~11/11、F2ターム:11/12~1/27  
 ・H補講日9月20日(土)~12月13日(土)  
 (10/11除く、10/18、11/22、12/6・13はGS棟以外で実施)  
**◎9月15日(月・祝日)通常の月曜日の授業を実施**  
**◎9月23日(火・祝日)通常の火曜日の授業を実施**  
**◎11月3日(月・祝日)通常の月曜日の授業を実施**  
 ◆セメスター科目秋学期中間試験期間11月5日(水)~11月18日(火)  
  
**◎11月24日(月・祝日)通常の月曜日の授業を実施**  
  
**□TOEIC-IP,TOEFL-ITPテスト 12月20日(土)**  
  
 冬季休業 12月23日(火)~1月9日(金)  
 1月通常授業開始 1月13日(火)  
 秋学期授業終了 1月27日(火)  
**♪1月10日(土)授業予備日(オンライン実施)**  
 ◇セメスター科目秋学期定期試験 1月21日(水)~1月28日(水)  
 ♪定期試験予備日 1月29日(木)・30(金)  
  
 b 追試験 2月17日(火)、2月18日(水)  
 § 追試験採点表提出 2月20日(金)  
  
**★卒業式 3月18日(水)**  
**OC オープンキャンパス:3月20日(金・祝)**  
 FD非常勤講師FD研修会3月23日(月)

2025年	日	月	火	水	木	金	土	リアルタイムスクーリング
3/23	24	25	26	27	28	29		
4月	30	*31	*1	★2	*3	*4	5	
	6	7	8	9	10	11	12	
	13	14	15	16	17	18	19	
	20	21	22	23	24	25	26	
5月	27	28	◎(29)	30	1	2	OC(3)	
	OC(4)	(5)	◎(6)	7	8	9	10	
	11	12	13	14	15	16	17	
	18	19	20	21	22	23	24	24・25
	25	26	◆27	◆28	◆29	◆30	31	31・1
6月	1	◆2	◆3	◆4	◆5	◆6	7	
	8	◆9	10	11	12	13	14	14・16
	15	16	17	18	19	20	21	21・22
	22	23	24	25	26	27	28	28・29
7月	29	30	1	2	3	4	5	5・6
	6	7	8	9	10	11	12	
	13	14	15	16	17	18	19	
	20	◎(21)	◇22	◇23	◇24	◇25	◇26	
8月	27	◇28	◇29	♪30	31	1	OC2	
	OC3	※※4	※※5	※※6	※※7	8	9	
	10	(11)	12	13	14	15	16	
	17	18	b 19	b 20	21	§ 22	23	
	OC24	25	26	27	28	29	SS30	
9月	SS31	1	2	3	4	5	6	
	7	★8	9	10	G11	12	TD13	
	14	◎(15)	16	17	18	19	20	
	OC21	22	◎(23)	24	25	26	27	
10月	29	29	30	1	2	3	4	
	5	6	7	8	9	△10	S11	
	S12	S(13)	△14	15	16	17	E①18	
	19	20	21	22	23	24	E②25	25・26
11月	26	27	28	29	30	31	1	1・2
	2	◎(3)	4	◆5	◆6	◆7	8	8・9
	TD9	◆10	◆11	◆12	◆13	◆14	15	15・16
	16	◆17	◆18	19	20	21	E③22	
	E④(23)	◎(24)	25	26	27	28	29	29・30
12月	30	1	2	3	4	5	E⑤6	6・7
	7	8	9	10	11	12	E⑥13	13・14
	14	15	16	17	18	19	20	20・21
2026年	21	22	23	24	25	26	TD27	
1月	TD28	TD29	30	31	(1)	2	3	
	4	5	6	7	8	9	10	
	11	(12)	13	14	15	16	E⑦17	
	E⑦18	19	20	◇21	◇22	◇23	◇24	
	25	◇26	◇27	◇28	♪29	♪30	31	
2月	1	2	E⑧3	4	5	6	7	
	8	9	10	(11)	12	E⑨13	E⑩14	
	15	16	b 17	b 18	19	§ 20	21	
	22	(23)	(24)	25	26	27	28	
3月	1	2	3	4	5	6	7	
	E⑩8	9	10	11	12	13	14	
	15	16	17	★18	19	OC(20)	21	
	22	FD23	24	25	26	27	28	
	29	30	31					

**春学期履修登録・採点**  
 履修登録期間(全科目) 4/1(火)~11(金)  
 履修相談期間 4/3(木)~8(火) ※5、6除く  
 履修修正期間(全科目) 4/13(日)~19(土)  
**【未履修警告】 4/21(月)**  
 履修取消期間 ※セメスター科目 5/27(火)~6/9(月)  
 履修修正期間 ※第2ターム科目 5/27(火)~6/9(月)  
 採点期間 7/14(月)~8/4(月)  
 成績公開日 8/13(水)  
 成績の質問票受付 8/13(水)~20(水)  
 ●第1次卒業許可者発表 8/20(水)  
 ◎第2次卒業許可者発表 8/27(水)

**秋学期履修登録・採点**  
 履修登録期間(全科目) 9/10(水)~18(木)  
 履修相談期間 9/11(木)~16(火)※13、14除く  
 履修修正期間(全科目) 9/20(土)~26(金)  
**【未履修警告】 9/29(月)**  
 履修取消期間 ※セメスター科目 11/5(水)~18(火)  
 履修修正期間 ※第2ターム科目 11/5(水)~18(火)  
 採点期間 1/14(水)~2/3(火)  
 成績公開日 2/13(金)  
 成績の質問票受付 2/13(金)~20(金)  
 ●第1次卒業許可者発表 2/20(金)  
 ◎第2次卒業許可者発表 3/2(月)

**S創大祭10月11日(土)~10月13日(月祝)**  
 (△10/10(金)は、準備のため休講)  
 (△10/14(火)は、後片付けのため休講)

E① 10月18・19日(土・日) PASCAL/グローバル/バカロレア入試  
 E② 10月25日(土)基礎学力入試  
 E③ 11月22日(土)東京創価高推薦入試・指定校・スポーツ・帰国学生・UNHCR・外国人編入入試  
 E④ 11月23日(日)関西創価高推薦入試  
 E⑤ 12月6日(土)編入学、転学部転学科、転籍入試  
 E⑥ 12月13日(土)小論文方式 入試  
 TD9/13(土) : 停電-本部棟夜間  
 TD11/9(日) : 停電-E・K棟  
 TD12/27・28(土・日) : 停電-各所  
 TD12/29(月) : 停電-中央教育棟

E⑦ 1月17日(土)・18日(日) 大学入学共通テスト利用入試  
 E⑧ 全学統一入試 2月3日(火)  
 E⑨ 一般入試 2月13日(金)~14日(土)  
 E⑩ 一般入試後期 3月8日(日)  
**※2025年度 年間授業日数**

	月	火	水	木	金
春学期	16	16	16	16	16
S1	8	8	8	8	8
S2	8	8	8	8	8
秋学期	16	16	16	16	16
F1	8	8	8	8	8
F2	8	8	8	8	8

教員構成表

完成年度 の年齢	男性			女性	
	博士	修士	学士	博士	修士
40					
41		29			
42	⑳				
43	㉑				
44					
45	㉒				
46					
47					
48					
49	㉓				
50					
51	㉔			㉕	
52	6			㉖	
53		17			
54					
55					
56	4、15、16、18			8	
57	㉗				
58		14			
59	9				
60				㉘	
61					
62	1				
63	5			7、13	
64				12	
65					
66	3、11				
67					
68					
69			㉙	2	
70	10				

※表中の番号は、教員名簿の調書番号

※准教授は調書番号に○

※講師は調書番号に□

日付：令和7年4月9日

## ○学校法人創価大学教育職員就業規則

昭和56年4月1日規則第8号

## 改正

昭和58年4月1日  
平成12年2月5日  
平成13年5月26日  
平成14年4月1日  
平成15年3月27日  
平成17年4月1日  
平成19年4月1日  
平成20年4月1日  
平成21年3月28日  
平成22年3月27日規則第5号  
平成23年3月24日規則第3号  
平成25年3月29日規則第2号  
平成26年3月22日規則第4号  
平成28年3月25日規則第4号  
平成29年3月27日規則第7号  
令和2年3月26日規則第2号  
令和4年3月25日規則第2号  
令和5年3月24日規則第8号

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この規則は、学校法人創価大学（以下「本学」という。）教育職員の就業に関する事項を定める。

## (教育職員の定義)

第2条 この規則において教育職員（以下「教員」という。）とは、専任の教授、准教授、講師及び助教をいう。

2 非常勤講師、客員教員などについては、別に定める。

## 第2章 人事

## (人事手続及び任免)

第3条 教員の人事手続及び任免に関しては、学校法人創価大学人事手続規則（昭和46年規則第2号）による。

## (サービスの遵守)

第4条 教員は、本学の建学の精神及び教育方針を遵守し、創価大学教員倫理綱領及び創価女子短期大学教員倫理綱領に則り、本学の教育研究事業の使命を達成するために、その職務に専念しなければならない。

2 教員は、職場の秩序を保持し、業務の正常な運営を図るため、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 職場の規律及び風紀を乱さないこと。
- (2) この規則及び本学の諸規定を遵守すること。
- (3) 所属長の職務上の指示命令に従うこと。
- (4) 正当な理由無く休講したり、無断で欠勤、遅刻、早退又は職場離脱をしないこと。
- (5) 本学の信用を傷つけ又は損害を与える行為をしないこと。
- (6) 業務上の機密事項や重要な情報を他に漏らしたり、改ざんするなどしないこと。
- (7) 職務上の地位を利用して、自己のために金銭、物品等の利益の融通し又は贈与を受けないこと。

- (8) キャンパス・ハラスメントに該当する行為により、他人を傷つけ、又は職場の環境を乱さないこと。
- (9) 公的研究費、各種補助金及び本学の研究費の使用については、法令及び当該研究費の使用規程等を遵守すること。
- (10) 在籍のまま、許可なく他に雇用され又は他に事業を営まないこと。
- (11) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法という。」）に基づき、本学からの個人番号の提供の求め及び本人確認に協力すること。
- (12) 個人情報保護及び番号法上の特定個人情報保護に関する本学の諸規定を遵守すること。

(任用者の提出書類)

第5条 教員に任用された者は、次の書類を人事部に提出しなければならない。

- (1) 履歴書
- (2) 教員名簿
- (3) 住民票記載事項証明書 外国籍の場合は、登録原票記載事項証明書もしくは外国人登録証明書の写し又はパスポートの写し
- (4) 源泉徴収票（前職者のみ）
- (5) 番号法に定める個人番号カード、通知カードまたは個人番号が記載された住民票の写しもしくは住民票記載事項証明書
- (6) 前号の通知カードまたは個人番号が記載された住民票の写しもしくは住民票記載事項証明書に記載された事項が、その者に係るものであることを証するものとして番号法に定める書類
- (7) その他本学が必要とする書類

(昇任)

第6条 教員の昇任等に関する事項は、本学教員昇任手続に関する規程及び本学教員昇任基準による。ただし、通信教育部教員については別に定める。

### 第3章 勤務

(勤務時間及び休憩時間)

第7条 教員の勤務時間は、学校法人創価大学教員授業担当規程（以下「授業規程」という。）により、労働基準法所定の範囲内で、始業及び終業時間を教員ごとに割りふる。

2 前項の勤務時間が、一日8時間を超えるとき、又は授業が午前と午後にもたがるときは、1時間の休憩時間を与える。

3 任期のある助教、通信教育部及び研究所の教員に関する勤務については別に定める。

(超過時間担当)

第8条 授業運営の都合により、授業規程に定める責任時間を超えて授業を担当させることができる。ただし、一日10時間を限度とする。

(職務)

第9条 教員は、授業規程に定める授業を担当するほか、教育研究に必要な職務を担当する。

2 任期のある助教、通信教育部及び研究所教員の職務は、別に定める。

(出勤及び退出)

第10条 教員は、出勤及び退出のときは次の事項を守らなければならない。

- (1) 授業を担当する教員は授業の時刻までに、研究所教員（所員）にあつては所定の出勤時刻までに出勤すること。
- (2) 退出のときは、自己の保管する物品を整理収納すること。

(外出及び出張)

第11条 教育研究及び業務上必要あるときは、教員に対して出張及び外出を命ずることができる。

(欠勤の手続)

第12条 傷病その他やむを得ない事由で欠勤するときには、あらかじめ、その事由と、予定日数を届出なければならない。ただし、事前に届出余裕のないときは、始業時刻前に電話等により連絡するように努め、事後速やかに届出なければならない。

2 傷病による欠勤をする場合、本学は欠勤日数にかかわらず、医師の診断書、その他当該事由を明らかにする書類を求めることがある。また、本学が必要と認めたときは、本学が医師を指定することができる。

- 3 傷病により欠勤した者は、医師等の指示を守り、当該傷病の治療に専念しなくてはならない。本学は必要に応じて、本学担当者との面談及び本学が指定する医師の受診を命ずることができ、教員はこれに応じなければならない。
- 4 傷病により欠勤した者が職務への復帰を希望する場合には、本学が指定する内容が記載された医師の診断書の提出を求めることがある。
- 5 前項の医師の診断により復帰が可能と判断された場合は、産業医等の本学が指定する者による復帰面談を行い、原則として元の職務に復帰させる。ただし、元の職務に復帰させることが困難又は不適当な場合には、他の職務に就かせることがある。また、通常の勤務が可能と認められない場合には復帰を許可しないことがある。

(出勤の取扱い)

第13条 教員が次の各号に該当するときは、所属長の承認により、これを出勤したものとみなす。

- (1) 業務上の傷病により療養を要するとき。
- (2) 選挙権その他公民としての権利を行使し、又は所属長の承認により、公の職務を執行するとき。
- (3) 天災その他災害等により、やむを得ず出勤できないとき。
- (4) その他前各号に準じて、やむを得ない事由があると認められるとき。

#### 第4章 休日及び休暇

(休日)

第14条 休日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日 ただし、第7条第1項の規定により教員ごとに授業担当時間を割りふられた場合は、この限りではない。
- (3) その他本学の定めた休日

(年次有給休暇)

第15条 年次有給休暇は、毎年4月1日から翌年3月31日を1休暇年度とし、初年度(勤続1年未満)は任用時、次年度以降は毎年4月1日に、以下の日数を付与する。ただし、初年度の場合、任用時から翌年3月31日までの勤務予定月数により、付与日数を減ずることがある。

勤続年数	採用年	1年	2年	3年	4年	5年	6年以上
付与日数	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日

- 2 前項の年次有給休暇は、付与の基礎となる前年度の勤務日数が全労働日数の8割に満たない者については付与しない。
- 3 前項の出勤率の計算において次の場合は、出勤とみなす。
  - (1) 年次有給休暇を取得した期間
  - (2) 産前産後休業期間
  - (3) 育児休業及び介護休業期間
  - (4) 業務上の傷病による休業期間
- 4 年次有給休暇の請求にあたっては、事前に所定の手続により行うこと。
- 5 年次有給休暇は、半日を単位としても取得することができる。この場合は、2回をもって1日とする。
- 6 年次有給休暇の残日数は、1年に限り次年度に繰り越すことができる。但し、退職または契約期間満了の場合には消滅する。
- 7 年次有給休暇に対しては、所定の勤務時間勤務した場合に支払われる通常の給与を支給する。
- 8 年次有給休暇は、教員の請求する時季にこれを与える。ただし、請求のあった時季に有給休暇を与えることが事業の正常な運営を妨げる場合においては、他の時季にこれを与えることができる。
- 9 前項の規定にかかわらず、教員の有する年次有給休暇日数のうち5日を超える部分について、労使協定の定めるところにより、特定の時季に計画的に与えることができる。
- 10 10労働日以上年次有給休暇を付与したときは、当該年次有給休暇日数のうち5日については、基準日から1年以内に、時季を指定することにより付与するものとする。ただし、5日のうち、本人が取得し、又は計画的に付与がされたときは、その日数分については、時季を指定して付与しな

い。

11 教員が傷病、事故その他やむを得ない事情により欠勤したとき、本人の申出により本学が認めた場合は、年次有給休暇に振替えることができる。

(生理休暇)

第16条 女性の教員で生理日の就業が著しく困難なものは、生理休暇をとることができる。

2 本条に定める生理休暇については無給の休暇とする。

(産前産後の休暇)

第17条 女性教員が出産に際し、本人からの申し出があった場合は、産前6週間以内(多胎妊娠の場合は、産前14週間)の産前有給休暇を付与する。

2 女性教員の産後8週間は産後休暇とし、就業を禁止する。ただし、産後6週間を経過した後、本人から就業の申し出があった場合は、医師が認めた場合に限り就業を認める。

3 本条に定める産前産後の休暇は無給の休暇とする。

(育児休業及び介護休業)

第18条 教員の育児休業及び介護休業については、学校法人創価大学育児休業等に関する規程(平成29年規程第487号)及び学校法人創価大学介護休業等に関する規程(平成29年規程第486号)による。

## 第5章 教員の義務

(義務)

第19条 教員は、本学の諸規程及び所属長の指示に従い、互いに協調し、誠実にその職務を遂行し、本学の発展に努めなければならない。

(機密保持)

第20条 教員は、職務上知ることのできた機密事項を漏らしてはならない。

(届出)

第21条 教員は、次に掲げる事項について変更又は異動があるときは、速やかに届出なければならない。

(1) 住所

(2) 姓名

(3) 扶養家族

(4) その他人事処理に必要な事項

(私用禁止)

第22条 教員は、本学の物品を私用に供し、あるいは許可なくして外部に持ち出してはならない。

## 第6章 休職、復職、退職及び解職

(休職)

第23条 教員が、次の各号の一に該当するときは、休職を命ずる。

(1) 業務外の事由による同一または類似傷病により欠勤開始日より1年以内に欠勤が180日を超えたとき。ただし、勤続1年未満の教員は欠勤開始日より1年以内に欠勤が90日を超えたとき。

(2) その他業務に著しく支障をきたし、理事会が休職の必要があると認めたとき。

2 前項第1号の場合は、医師の診断書、その他当該事由を明らかにする書類を求めることがある。また、本学が必要と認めたときは、本学が医師を指定することがある。

3 前項第1号により休職となった教員が復職した後、1年以内に同一又は類似傷病を理由として欠勤したときは、理事会の判断により、再休職を命ずることがある。

4 第1項において、欠勤が土日及び祝日の休日をはさんで連続する場合は、その休日も欠勤日数に計算する。

(休職期間)

第24条 前条の規定による休職期間は、次のとおりとする。

(1) 前条第1項第1号による休職期間

勤続1年未満 6か月

勤続5年未満 1年

勤続10年未満 1年6か月

勤続10年以上 2年

(2) 前条第1項第2号による休職期間

#### 理事会が必要と認めた期間

- 2 前条第3項により再休職となった場合、復職日から再休職発令日までの同一又は類似傷病を理由とする欠勤日数並びに再休職期間は前の休職期間に通算する。
  - 3 前条第1項第1号による傷病の場合、教員は当該傷病の治療に専念にしなければならない。当該期間中も本学の規則・命令を遵守し、治療目的から逸脱する行動及び本学の信用を失墜させるような行為をしてはならない。
  - 4 前条において休職を命ぜられた教員は、休職期間中において、休職発令日の属する月の翌月から、病状等を毎月末日までに本学に報告しなければならない。
  - 5 本学は必要に応じて、本学担当者との面談及び本学が指定する医師の受診を命ずることができる。当該教員は受診の上、指示された診断書などを提出しなければならない。
- 第25条 休職及び停職期間は、勤続年数に算入しない。ただし、特別の事情があるときは、この限りではない。

#### (復職)

- 第26条 第23条により休職した者の復職の可否は、本人からの申し出により、理事会が判断する。
- 2 同条第1項第1号及び第2号により休職した者が復職しようとするときは、本学所定の様式で申し出るとともに、本学産業医が指定する医師の診断書並びに本学が指示する書類を提出しなければならない。
  - 3 欠勤、休職及び復職にあたり、本学が診断書を発行した医師、家族等の関係者から必要な意見聴取等を行おうとする場合、本学がこれらの者と連絡をとることに同意する等、必要な協力をしなければならない。
  - 4 前項において、本学は当該教員に対し、診断書を発行した主治医宛での診療情報の開示に係る同意書（本学又は産業医若しくは本学が指定する医師が、主治医から当該教員の診療記録等の写しの提供を受けたり、傷病等の状態に関して直接説明を受けたりすることについて教員が同意する旨の文書をいう。）を提出するよう命じることができる。
  - 5 復職にあたっては、原則として元の職務に復帰させる。ただし、元の職務に復帰させることが困難又は不適當な場合には、他の職務に就かせることがある。
  - 6 前項にかかわらず、医師の診断書または面談において、復職が困難と判断した場合には、休職の継続を命じることがある。なお、復職にあたり、就業制限などがあり、本学が努力しても復職先を手配できない場合も同様とする。
  - 7 専門医又は主治医の受診費用、診断書の作成費用その他欠勤、休職及び復職等に係る手続等に係る費用は、当該教員の負担とする。

#### (退職)

第27条 教員が、次の各号の一に該当するときは、退職とする。

- (1) 死亡したとき。
- (2) 退職を願出て承認されたとき。
- (3) 休職期間が満了したとき。

#### (退職願)

第28条 教員が退職しようとする場合は、少なくとも30日前までに、退職願を所属長を経て、理事長に提出しなければならない。

#### (解職)

第29条 教員が、次の各号の一に該当する場合には、解職することができる。

- (1) 就業実績が著しく不良で、改善の見込みがないとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- (3) 禁錮以上の刑に処せられたとき。
- (4) 前各号に準ずる事情により、その職に必要な適格性を欠くとき。
- (5) 組織の統廃合、予算額の減少で業務の縮小が避けられないなど、本学のやむを得ない業務上の都合があるとき。

第30条 前条の規定にかかわらず、傷病のため休業する期間、及びその後30日間は解職しない。

#### 第7章 定年

#### (定年)

第31条 教員の定年は満65歳とし、定年に達した者は、その学年度の末日を退職日とする。

2 ただし、前項にかかわらず、平成14年3月末日以前に就任した教員（インストラクターを除く）の定年は70歳、昭和56年3月末日以前に就任した教員（インストラクターを除く）の定年は73歳とする。

3 専任教員の選択定年制に関しては、学校法人創価大学教育職員の選択定年制に関する規程（平成11年規程第216号）による。

#### 第8章 給与及び退職金

第32条 教員の給与及び退職金に関する事項は、別に定める。

#### 第9章 安全及び衛生

（予防）

第33条 教員は、職場の整理整頓に努め、火災、盗難等の予防に留意しなければならない。

（災害時の処置）

第34条 教員は、非常災害が発生したときは、互いに協力して、被害を最少限に止めるよう努力しなければならない。

（健康診断）

第35条 本学は教員に対し、毎年1回健康診断を行う。教員は健康診断を必ず受診することとする。

2 健康診断の結果、特に必要がある場合には就業の制限、業務の転換、その他健康保持に必要な処置を講ずる。

3 本人の健康または業務に支障が生じる恐れがある場合には、産業医の指示に基づき、健康診断の受診を命じることができる。

（就業禁止）

第36条 教員が産業医又はその他専門医の診断により、次の各号の一に該当すると判断された場合は、就業を禁止する。

（1） 病毒伝播の恐れのある伝染性の疾病にかかった者

（2） 精神疾患のために自身又は他人に害を及ぼす恐れのある者

（3） 心臓・腎臓・肺等の疾病で就業により病勢が著しく悪化するおそれのある者

（4） その他傷病等により医師が就業不相当と認めた場合、及び本学が安全配慮義務上、必要があると認めた場合

2 就業禁止日は欠勤として取り扱う。ただし、年次有給休暇が消化可能な場合は、年次有給休暇として振替えることができる。

（母性保護）

第37条 本学は、女性教員が妊娠中及び出産後の健康管理のため、母子保健法の規定又は健康審査に基づく指導事項を守ることができるよう、就業に関して必要な措置を講ずる。

#### 第10章 災害補償

（災害補償）

第38条 教員が業務上、傷病又は死亡したときは、法令に定めるところにより補償する。

#### 第11章 表彰及び懲戒

（表彰及び懲戒）

第39条 表彰及び懲戒は、理事会の議を経て、理事長がこれを行う。

（表彰）

第40条 教員が、次の各号の一に該当するときは表彰する。

（1） 永年勤続して功労があったとき。

（2） 表彰に価する行為のあったとき。

（表彰の方法）

第41条 表彰は、次の各号の一又は二以上をあわせて行う。

（1） 表彰状の授与

（2） 賞品の授与

（3） 賞金の授与

（懲戒の事由）

第42条 教員が、次の各号の一に該当するときは、懲戒する。

- (1) 本学の建学の精神及び教育方針に著しく反する言動のあったとき。
- (2) 正当な理由なく、この規則又は本学の諸規定に違反したとき。
- (3) 所属長からの職務上の指示命令に従わず、職場の秩序を乱したとき。
- (4) 無断で欠勤、遅刻、早退又は職場離脱をしたとき。
- (5) 本学の信用を傷つけ又は損害を与えたとき。
- (6) 業務上の機密事項や重要な情報を他に漏らしたり、改ざんするなどしたとき。
- (7) 採用時の書類に、経歴を偽るなど虚偽の記載があったとき。
- (8) キャンパス・ハラスメントに該当する行為により、他人を傷つけ、又は職場の環境を乱したとき。
- (9) 他人に対し、暴行・脅迫を加え業務の遂行を妨げたとき、又は刑法その他の法律に触れ、反社会的行為を行ったとき。
- (10) 公的研究費、各種補助金及び本学の研究費の使用について、法令及び当該研究費の使用規程等に違反したとき。
- (11) 在籍のまま、許可なく他に雇用され又は他に営業をなしたとき。
- (12) 個人情報保護及び番号法上の特定個人情報保護に関する本学の諸規定に違反したとき。
- (13) その他、前各号に準ずる不都合な行為があったとき。

(懲戒の種類)

第43条 懲戒は、次の区分により行う。

- (1) 譴責 譴責のうえ、将来を戒める。
  - (2) 減給 嚴重注意等のうえ、労働基準法に定める範囲内において減給する。
  - (3) 停職 3か月を限度として職務及び職場への立ち入りを停止する。この間の給与は支給しない。
  - (4) 降職 役職を降任あるいは解任し、または資格を降格する。
  - (5) 諭旨免職 退職願の提出を勧告し退職とする。これに応じない場合は懲戒免職とする。なお、退職金を減額することができる。
  - (6) 懲戒免職 即時解雇し、退職金の全部を支給しない。この場合、労働基準監督署の認定を受けたときは、予告手当（平均賃金の30日分）も支給しない。
- 2 懲戒の手続その他懲戒に関し必要な事項は、学校法人創価大学懲戒手続規程（平成20年規程第351号）の定めるところによる。

(賠償責任)

第44条 前条による懲戒処分のほか、本学が受けた損害の全部、又は一部を賠償させることができる。

(審査委員会)

第45条 本規則に定める懲戒は、別に定める審査委員会で審査し、理事会の議を経て決定する。

(管理監督者の責任)

第46条 教員が懲戒処分を受けたときは、事情により、管理監督者についても懲戒することがある。ただし、管理監督者が当該教員に注意を与えるなど、防止に必要な措置を講じた場合はこの限りでない。

(懲戒決定前の取扱い)

第47条 大学は、懲戒事項に該当する行為があった教員に対し、懲戒処分決定まで就業を禁止することがある。

第12章 福利及び厚生

(福利厚生)

第48条 教員は、本学の福利厚生施設を利用することができる。

第13章 補則

第49条 この規則に定めない事項で、労働基準法、その他の法令に定めのある事項は、それらの法令の定めるところによる。

附 則

- 1 この規則は、昭和56年4月1日から施行する。
- 2 学校法人創価大学就業規則（昭和46年規則第1号）は、廃止する。
- 3 昭和56年3月末日以前に就任した教員についての、定年及び退職金の支給については、この規則

第27条（定年）にかかわらず、経過措置として別に定める。

附 則（昭和58年4月1日）

この規則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則（平成12年2月5日）

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年5月26日）

この規則は、平成13年6月1日から施行する。

附 則（平成14年4月1日）

1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。

2 第27条1項にかかわらず、平成14年3月末日以前に就任した教員（特任教員及びインストラクターを除く）の定年は70歳、昭和56年3月末日以前に就任した教員（特任教員及びインストラクターを除く）の定年は73歳とする。

3 定年に関する経過措置規程（昭和56年4月1日施行規程第81号）は廃止する。

附 則（平成15年3月27日）

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成19年4月1日）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月28日）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月27日規則第5号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月24日規則第3号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日規則第2号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月22日規則第4号）

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月25日規則第4号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月27日規則第7号）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月26日規則第2号）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和4年3月25日規則第2号）

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月24日規則第8号）

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

## 研究に係る規程等一覧

区分	規程等
研究費の不正使用防止	創価大学における公的研究費の不正使用防止規程 創価大学における研究費不正使用防止計画 創価大学競争的資金等の運営・管理に関わる全ての構成員の行動規範 学校法人創価大学取引停止等に関する規程
研究活動の不正行為防止	創価大学における研究活動の不正行為防止規程
研究に関する通報・告発	創価大学公的研究費及び研究活動の不正行為に関する通報・告発細則
研究倫理	創価大学人を対象とする研究倫理規程 創価大学人を対象とする研究倫理審査手続に関する細則 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン 創価大学利益相反マネジメントポリシー 創価大学利益相反マネジメント規程
学内研究費	創価大学個人研究費規程
研究推進制度	創価大学教員研究開発推進助成金規程 創価大学在外研究員に関する規程 創価大学特別研究員に関する規程
学外研究費	創価大学科学研究費補助金経理事務細則 創価大学における公的研究費補助金の立替えに関する内規 創価大学学術研究振興資金学内取扱内規 創価大学受託研究取扱規程 学校法人創価大学研究助成金取扱規程
補助金	創価大学「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」学内申請内規 創価大学私立大学等研究設備整備費等補助金学内申請内規
出張	創価大学教育職員出張規程 創価大学教育職員旅費規程
調達	学校法人創価大学調達規程 創価大学理工学部理化学消耗品調達システム運用規程
図書	創価大学研究室備付図書管理規程
安全保障輸出管理	創価大学安全保障輸出管理規程



# 2025年度 教室台帳

上段:教室番号 中段:座席数/ 試験定員 下段:設備	期	月					火					水					木					金				土	日									
		01	02	03	04	05	01	02	03	04	05	01	02	03	04	05	01	02	03	04	05	01	02	03	04											
		9:00-10:30	10:45-12:15	13:05-14:35	14:50-16:20	16:35-18:05	9:00-10:30	10:45-12:15	13:05-14:35	14:50-16:20	16:35-18:05	9:00-10:30	10:45-12:15	13:05-14:35	14:50-16:20	16:35-18:05	9:00-10:30	10:45-12:15	13:05-14:35	14:50-16:20	16:35-18:05	9:00-10:30	10:45-12:15	13:05-14:35	14:50-16:20											
M206 18/18 ゼミ室(Bigpad)	春学期									共通総合									演習Ⅱ:法		演習Ⅱ:法															
	秋学期		演習Ⅲ:法	演習Ⅰ:法						ウルヴ									船橋 亜希		上田 宏															
M301 106/35 講義室(マルチ) ※法科大学院管理	春学期		大学院授業	大学院授業		大学院授業		大学院授業	大学院授業	大学院授業			大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業		大学院授業		大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業	大学院授業			
	秋学期	法科大学	法科大学		法科大学		法科大学	法科大学	法科大学	法科大学			法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学		法科大学		法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学	法科大学			
M303 20/20 ゼミ室(VIERA)	春学期							民法法務																												
	秋学期							木村 幸											演習Ⅲ:法		共通総合		民法法務	演習Ⅰ:法	演習Ⅳ:法											
M304 24/24 ゼミ室(Bigpad)	春学期							初年次ゼミ											憲法法務																	
	秋学期		演習Ⅲ:法	演習Ⅰ:法				朝賀 広									American		演習Ⅲ:法		演習Ⅳ:法		民法法務		演習Ⅳ:法	行政法務										
M305 152/101 講義室(マルチ/収)	春学期			日本政治				共通基礎	地域コミュ	憲法総論							国際機構	債権各論	会計と法Ⅰ																	
	秋学期			川口 雄				坂本 幹	和足 憲	上田 宏							中山 雅	須藤 悦	西山 恭																	
M306 24/24 ゼミ室(Bigpad)	春学期			GLPゼミⅡ						初年次ゼミ									刑法法務	Japanese																
	秋学期			三宅 利						宮崎 淳									佐瀬 恵	ウルヴ		法科大学	法科大学													
M307 16/16 ゼミ室(Bigpad)	春学期									民法法務									刑法法務																	
	秋学期									木村 幸									佐瀬 恵																	
M401 352/224 講義室(マルチ/収)	春学期									ビジネス&労働法:法	物権法	法学の基礎																								
	秋学期									松田 佳	岡部 史	松田 佳	三宅 利						和足 憲																	
M402 326/199 講義室(マルチ)	春学期									和田 賢治	和田 賢治	小林 守							朝賀 広	田村 伸		黒木 松		松田 佳												
	秋学期									朝賀 広									嘉多山																	
										川口 雄	伊 龍澤								岡部 史	岡部 史																

通教スクーリング

## 創価大学自己点検・評価実施規程

(目的)

第1条 この規程は、創価大学学則・創価大学通信教育部学則の各第1条の2並びに創価大学大学院学則第2条に基づき、創価大学の自己点検・評価の実施に関する事項を定める。

(対象)

第2条 自己点検・評価の対象は、教育、研究及び管理運営の各分野とする。

2 自己点検・評価の分野・項目等の具体的な内容は、創価大学内部質保証推進委員会（以下、「推進委員会」という。）の指示を踏まえ、全学自己点検・評価委員会が実施の都度決定する。

(委員会)

第3条 自己点検・評価を実施するために全学自己点検・評価委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

2 委員会のもとに次の分科会を置く。

- (1) 各学部評価分科会
- (2) 学士課程教育機構評価分科会
- (3) 通信教育部評価分科会
- (4) 各研究科評価分科会
- (5) 教職課程評価分科会
- (6) 研究所評価分科会
- (7) 日本語・日本文化教育センター評価分科会
- (8) アドミッションズセンター評価分科会
- (9) 学生支援評価分科会
- (10) 教育研究等環境評価分科会
- (11) 財務評価分科会
- (12) 情報公開評価分科会
- (13) 社会連携・社会貢献評価分科会
- (14) 大学運営評価分科会

3 前項各号の分科会は、必要に応じて専門検討部会を設置することができる。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長と副委員長を置く。

2 委員長は学長が指名する。

3 副委員長は委員長が指名する。

(委員会の構成)

第5条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 副学長
- (2) 各評価分科会主査
- (3) 教務部長
- (4) 学生部長
- (5) キャリアセンター長
- (6) アドミッションズセンター長
- (7) 国際部長
- (8) 本部事務局長
- (9) 大学事務局長
- (10) その他委員長の指名する者

2 その他各分科会の構成は次の通りとする。

- (1) 各学部評価分科会 各学部長を主査とし、他に各学部の組織規模に応じた若干名の委員及び各学部事務長
- (2) 学士課程教育機構評価分科会 学士課程教育機構長を主査とし、他に学士課程教育機構の職員若干名
- (3) 通信教育部評価分科会 通信教育部長を主査とし、他に通信教育部の委員若干名及び通信教育部事務長

- (4) 各研究科評価分科会 各研究科長を主査とし、他に各研究科の組織規模に応じた若干名の委員、法科大学院・教職大学院各事務長及び委員長が委嘱する職員若干名
- (5) 教職課程評価分科会 教職キャリアセンター長を主査とし、他に教職課程を設置する学部・研究科の教員および教職キャリアセンター職員
- (6) 研究所評価分科会 委員長が委嘱する教員を主査とし、他に各研究所長及び運営委員会委員長
- (7) 日本語・日本文化教育センター評価分科会 日本語・日本文化教育センター長を主査とし、他に若干名の委員及び国際部職員若干名
- (8) アドミッションズセンター評価分科会 アドミッションズセンター長を主査とし、他に委員長が委嘱する教職員若干名
- (9) 学生支援評価分科会 委員長が委嘱する者を主査とし、他に学生部、教務部、キャリアセンターの教職員若干名
- (10) 教育研究等環境評価分科会 委員長が委嘱する者を主査とし、他に教職員若干名
- (11) 財務評価分科会 財務部長を主査とし、他に委員長が委嘱する職員若干名
- (12) 情報公開評価分科会 企画部長を主査とし、他に委員長が委嘱する教職員若干名
- (13) 社会連携・社会貢献評価分科会 地域・産学連携センター長を主査とし、他に委員長が委嘱する教職員若干名
- (14) 大学運営評価分科会 本部事務局長を主査とし、他に委員長が委嘱する職員若干名

3 委員会は、必要に応じて作業部会を設けることができる。

4 委員会及び分科会は、学生の代表を構成員とすることができる。

(委員会及び分科会の成立)

第6条 委員会及び分科会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会及び分科会の議事は、出席委員の過半数をもって決する。

(任期)

第7条 委員会及び分科会の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会の任務)

第8条 委員会は、自己点検・評価の実施に関する次の事項について審議する。

- (1) 自己点検・評価の実施組織等の体制
  - (2) 自己点検・評価の実施に関する規程の作成、改廃
  - (3) 自己点検・評価実施の組織単位
  - (4) 自己点検・評価の体系（視点・分野・項目）の設定
  - (5) 自己点検・評価の実施重点分野の設定
  - (6) 自己点検・評価結果の取り扱い
  - (7) 自己点検・評価の実施の周期
  - (8) その他必要と認められた事項
- 2 委員会は自己点検・評価の実施体制、実施方法、評価結果の活用等について定期的に見直しを行い、自己点検・評価制度の改善に努める。
- 3 委員会は、各分科会から提出された報告書に基づき、今後の大学の改善・充実策を検討のうえ、「創価大学自己点検・評価報告書」を作成し、学長、推進委員会及び理事長に報告する。
- 4 委員会は、前項の報告書に基づいて、推進委員会から改善指示があった場合は、これに対応し、改善状況を報告する。

(各分科会の任務)

第9条 第3条第2項に定める各分科会は次の任務を行う。

- (1) 自己点検・評価項目の小項目等の設定
  - (2) 各分科会の運営に関する事項
- 2 各分科会は、第2条2項によって決定した項目について自己点検・評価を行い、委員会に提出する。

(企画調査室の設置・任務)

第10条 委員会のもとに企画調査室を設置する。

- 2 企画調査室に室長（1名）、副室長（3名以内）及び室員（若干名）を置く。
- 3 企画調査室の室長、副室長及び室員は教職員の中から学長が任命する。
- 4 企画調査室は、自己点検・評価の実施に関する企画・情報収集・広報・連絡調整及び報告書の作成に必要な事務を担当する。
- 5 企画調査室は、必要に応じて委員会・分科会にオブザーバーとして出席することができる。

（結果の公表）

第11条 自己点検・評価の結果は、本学ホームページ及び広報誌で公表する。

（結果の活用）

第12条 理事長及び学長は、自己点検・評価を実施した結果、改善が必要であると認めた事項について、大学の将来計画において、速やかに有効かつ具体的な措置を講ずるものとする。

- 2 各構成員、各機関・部局は、自己点検・評価の結果を積極的に活用して教育研究条件の向上、教育研究組織の充実及び管理運営の改善をはかり、大学の発展に役立てるよう努めるものとする。
- 3 自己点検・評価の結果について本学教職員以外の者による検証を行うことに努めるものとする。

（規程の改廃）

第13条 この規程の改廃は、委員会の議を経なければならない。

附 則

この規程は、平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成9年4月1日）

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成12年3月27日）

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成15年3月27日）

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年3月29日）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年7月16日）

この規程は、平成17年8月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月27日規程第29号）

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月24日規程第49号）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成25年5月21日規程第5号）

この規程は、平成25年5月21日から施行する。

附 則（平成25年9月4日規程第14号）

この規程は、平成25年9月4日から施行する。

附 則（平成28年3月25日規程第42号）

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年5月27日規程第14号）

この規程は、平成29年6月1日から施行する。

附 則（平成31年3月22日規程第58号）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月26日規程第81号）

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月26日規程第42号）

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和5年1月23日規程第13号）

この規程は、令和5年2月1日から施行する。

## ○創価大学内部質保証ポリシー

平成25年5月27日制定（ポリシー）

## 創価大学内部質保証ポリシー

## 1. 内部質保証に関する大学の基本的な考え方

創価大学（以下、本学という）の目的は、創立者池田大作先生が示された建学の精神を基盤として、あらゆる分野で新たな価値を創造していく「創造的人間」を育成することである。この目的を達成するために、教育、研究および社会貢献活動が適切であることを自らの責任で説明・証明する必要がある。

本学が建学の精神を堅持し、永続的に発展するためには、自己点検・評価活動が円滑に改善・改革につながるよう、恒常的・継続的なプロセス、いわゆる内部質保証システムを構築し、有効に機能させることが重要であると考えます。

については、本学における内部質保証に関する基本姿勢として以下のポリシーを掲げる。

- (1) 本学は、認証評価を含む自己点検・評価活動をとおり、継続的な諸事業の改善・改革を行い、もって社会に対する質保証の責任を果たす。
- (2) 本学の自己点検・評価活動は、本学の教育・研究活動及び関連する業務をその対象とする。
- (3) 本学の教育・研究活動及び関連する諸活動について、その方針、到達目標を明確にするよう努める。また、方針、到達目標の妥当性を定期的に検証する。
- (4) 自己点検・評価活動においては、エビデンスを重視する。また、分析のための評価指標の開発に努める。
- (5) 自己点検・評価活動の客観性、公平性を担保するため、外部評価を積極的に行う。
- (6) 「学生中心の大学」を標榜する大学として、内部質保証推進のため、学生の意見聴取に努める。
- (7) 内部質保証の取り組みを、ステークホルダーに積極的に公表する。
- (8) 大学全体の内部質保証は「内部質保証推進委員会」がその責任を担う。
- (9) 各学部・研究科及び各部局は、それぞれの教育・研究活動等について、主体的・自律的に質保証を行う。

## 2. 内部質保証推進委員会の権限と役割

（権限）

内部質保証推進委員会（以下、推進委員会）は、本学の各組織が実施する自己点検・評価の結果に基づき、改善方策を提示し、関連部局に指示する権限を有する。

（役割）

関連部局と連携して改善を図るとの目的のため、次に掲げる役割を担う。

- (1) 内部質保証を推進する体制の整備、運用、検証及び改善方針の立案
- (2) 自己点検・評価活動に関する方針の策定
- (3) 自己点検・評価の適切性及び有効性の点検・評価
- (4) 全学自己点検・評価委員会及び各学部・研究科及び各部局への指示
- (5) 内部質保証システム自体の適切性及び有効性の点検・評価の実施
- (6) その他本学の内部質保証に関する業務

## 3. 内部質保証推進委員会と学部、研究科その他の組織との役割分担

- (1) 各学部・研究科及び各部局における自己点検・評価活動の具体的な内容は、推進委員会の指示を踏まえ、全学自己点検・評価委員会が決定する。
- (2) 全学自己点検・評価委員会は、各学部・研究科等で構成される分科会から提出された報告書に基づき、今後の大学の改善・充実策を検討のうえ、「創価大学自己点検・評価報告書」を作成し、学長、推進委員会及び理事長に報告する。
- (3) 前項の報告書について、推進委員会から改善指示があった場合は、これに対応する。
- (4) 各学部・研究科及び各部局は、それぞれの教育プログラム及び諸活動について主体的・自律的に点検・評価を行い、質保証の責任を自ら担うこととする。

## 4. 教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上のための指針

- (1) 推進委員会は、3つの方針（卒業認定・学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の

受け入れ方針)を踏まえ、教育の企画・設計から運用、検証及び改善・向上のためのPDCAサイクルを明確にし、円滑に機能させることに努める。

- (2) 卒業認定・学位授与方針に明示している学習成果については、大学全体及び学部・研究科において策定したアセスメント・ポリシーに基づく測定・検証を行い、改善・向上を図り、教育の企画・設計に反映させることとする。

## ○創価大学内部質保証推進体制及び手続きに関する規程

平成31年3月22日規程第512号

(目的)

第1条 この規程は、創価大学の（以下「本学」という。）内部質保証に関する基本方針に基づき、内部質保証推進のための体制と手続きに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において内部質保証とは、本学の目的を達成するために、教育、研究及びその他の諸活動が適切であることを自らの責任で説明・証明する恒常的・継続的活動をいう。

(内部質保証の責務)

第3条 本学及び本学を構成する組織及び教職員は、それぞれの業務について、内部質保証に努めなければならない。

(自己点検・評価の責務)

第4条 本学及び本学を構成する組織及び教職員は、内部質保証を適切に行うために、それぞれの業務について自己点検・評価を実施しなければならない。

2 本学の自己点検・評価は、全学自己点検・評価委員会（以下「点検・評価委員会」という。）が統括する。

(自己点検・評価の実施)

第5条 本学は、創価大学自己点検・評価実施規程に基づき、点検・評価委員会のもと、自己点検・評価を行い、報告書を作成する。

2 点検・評価委員会は、前項の自己点検・評価の実施及びその結果に関して報告書を作成し、学長に提出しなければならない。

3 自己点検・評価を実施する組織は、積極的に学生の意見を取り入れることに努める。

(内部質保証推進委員会の設置)

第6条 本学に、内部質保証をつかさどる組織として、創価大学内部質保証推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

(推進委員会の目的)

第7条 推進委員会は、3つの方針（卒業認定・学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針）を踏まえた適切性にかかる点検・評価体制を確立させ、有効に運用させることを目的とする。

2 前項を達成するため、本学を構成する組織及び教職員が実施する自己点検・評価の結果に基づき、改善方を提示し、関連部局に指示、連携して改善を図ることを目的とする。

(推進委員会の業務)

第8条 推進委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 内部質保証を推進する体制の整備、運用、検証及び改善方針の立案
- (2) 自己点検・評価活動に関する方針の策定
- (3) 自己点検・評価の適切性及び有効性の点検・評価
- (4) 点検・評価委員会及び各学部・研究科及び各部局への指示
- (5) 内部質保証システム自体の適切性及び有効性の点検・評価の実施
- (6) その他本学の内部質保証に関する業務

(各学部等における内部質保証)

第9条 各学部・研究科及び各部局は、それぞれの教育プログラム及び諸活動について主体的・自律的に点検・評価を行い、質保証の責任を自ら担うこととする。

(優先事項)

第10条 推進委員会は、大学における教育の質保証の重要性に鑑み、次に掲げる事項を優先的に取扱うものとする。

- (1) 授業の内容及び方法
- (2) 教育課程及び教育プログラムの編成に関する全学的な方針の策定
- (3) 学修成果及びその測定

- (4) 教育環境及び教育施設
- (5) 教育組織編制及び教員組織編制
- (6) 学生支援
- (7) 自己点検・評価に提示された証拠データ
- (8) 自己点検・評価に関する情報の公開

(委員会の構成)

第11条 推進委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 通信教育部長
- (5) 研究科長
- (6) 学士課程教育機構長
- (7) 教務部長
- (8) 学生部長
- (9) アドミッションズセンター長
- (10) キャリアセンター長
- (11) 国際部長
- (12) 研究推進センター長
- (13) 企画調査室長
- (14) IR室長
- (15) 大学事務局長
- (16) 学長が指名する者

2 推進委員会は、必要に応じて、委員以外の者を会議に陪席させることができる。

(委員長)

第12条 推進委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 推進委員会に副委員長を置き、教学担当副学長をもって充てる。

3 副委員長は、委員長の命を受けたとき委員長の職務を代行する。

(委員会の運営)

第13条 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

2 推進委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

3 推進委員会の議決は、出席した委員の過半数の同意により行い、可否同数のときは委員長の判断により決する。

(事務)

第14条 推進委員会の事務は、大学評価・IR事務室が行う。

(改廃)

第15条 この規程の改廃は、推進委員会の議を経て学長が行い、理事会の承認を得るものとする。

日付：令和6年12月20日

## ○創価大学全学協議会規則

昭和49年4月2日

学園紛争の嵐がふきすさび、大学がその理想と使命を忘れかけようとしていたとき、わが創価大学は、創立者池田大作先生によって提唱された建学の理念を掲げて、人類の新たな未来にむかって力強い第一歩を踏み出した。われわれは、この建学の理念に賛同し、真に新しい学問の府を建設するために、本学に集い来たった朋友であることを確認する。

本来大学は、構成員すべての主体的な参加により、英知を結集してはじめて建設できるものである。しかも本学は、開学の当初から学生参加の原則による理想的な学園共同体の建設を志向してきた。この原則に則り、ここに全学の総意に基づき全学協議会の発足をみるにいたったのである。

もとより大学は、立場を異にするさまざまな構成員から成り立っている。これらの構成員の固有の権利と役割は最大限に尊重されなければならないことはいうまでもない。しかし、ともすればそれぞれが自己の立場に固執しがちであることも事実である。

したがって、われわれは、建学の理念のもとに相互に深い信頼と強い連帯の絆によって結ばれ、全学協議会の活動を基盤として、本学の歴史と伝統を築き、時代の要望に応える真の人間教育のあり方をひろく社会に提示しようとするものである。

(名称)

第1条 この組織は、創価大学全学協議会（以下「協議会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 協議会は、事務所を、東京都八王子市丹木町1-236創価大学内に置く。

(目的)

第3条 協議会は、創立者池田大作先生の建学の精神に基づき、全学一体となって健全な学風を確立し、理想的な学園共同体を建設することを目的とする。

(創立者と協議会)

第4条 創立者は、協議会に指針を与え、この規則に基づくすべての会議に出席し、意見を述べることができる。

2 協議会は、前項の指針及び意見を尊重し、その実現に努力しなければならない。

(任務と権限)

第5条 協議会は、第3条の目的を達成するために、次の諸活動を行う。

(1) 学内諸問題の連絡、協議及び調整を行うこと。

(2) 本協議会が必要と認めた事項については、これを、学長、学生部会、院生部会、理事会、教員部会（助手含む）、職員部会（以下「学内諸機関」という。）のうちの直接関係ある機関に要請し、又は勧告を行うこと。

2 前項第2号の勧告をうけた機関は、その勧告内容を十分に尊重し、審議して、その結果を協議会に報告しなければならない。

(構成)

第6条 協議会は、次の委員をもって構成する。

(1) 学長

(2) 学生部会 19名以内（中央執行委員長を含む）

(3) 院生部会 3名以内

(4) 理事会 4名以内（ただし、うち1名は理事長とする。）

(5) 教員部会（助手含む） 12名以内（ただし、うち1名は副学長とし、他は各学部長・学生部長・教務部長及び国際部長とする。）

(6) 職員部会 7名以内（株式会社 創学サービス代表1名を含む）

(任期)

第7条 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、その任期終了後でも、後任者が就任するまでは、なおその任務を行うものとする。

(議長)

第8条 協議会に議長を置き、議長には学長をあてる。ただし、議長にさしつかえあるときは、あらかじめ議長が指名した委員が議長を代行する。

(招集)

第9条 協議会は、原則、隔月で1回、定例会議を開き、議長がこれを招集する。

2 議長が必要と認めるときは、臨時会議を招集することができる。委員総数の3分の1以上の要求があったときは、議長はこれを招集しなければならない。

3 議長は、前2項の会議の少なくとも5日前に、その日時、場所及び議題を各委員に対して文書で通知し、かつ、学内にこの旨を公告しなければならない。ただし、緊急の場合はこの限りではない。

(成立)

第10条 協議会は、委員総数の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

(議決)

第11条 協議会の議事は、出席委員全員の合意により決することを本旨とするが、とくに議長が議決を行う必要があると認めた場合は、その議事は出席委員の3分の2以上の賛成により決するものとする。

(各種委員会)

第12条 協議会は、その活動を推進するために、各種の委員会をもうけることができる。

(運営委員会)

第13条 協議会の運営を円滑ならしめるために、協議会に運営委員会を置き、その委員長には議長をあてる。

2 運営委員会は、議長及び学内諸機関(ただし、学長を除く。)から選出される各1名の委員(計6名)をもって構成する。

3 運営委員会は、議題の整理、会議の準備、議事録の作成、広報活動等を行う。

(代理人)

第14条 協議会の会議に、委員が都合で出席できないときは、必要に応じてその委員の選出機関に所属する者が、代理人として出席することができる。ただし、事前に議長の許可を得なければならない。

(委員以外の出席者)

第15条 出席委員の3分の2以上の承認があったときは、協議会の定例会議及び臨時会議に、委員以外の者が出席することができる。

2 前項の出席者は、関係議題について意見を述べることができる。ただし、議決権はこれをもたない。

(公開)

第16条 協議会の定例会議及び臨時会議の議事録の閲覧を希望する者は、その所属機関の運営委員を通じ、議長の許可を得るものとする。

2 協議会の定例会議及び臨時会議に傍聴を希望する者は、その所属機関の運営委員を通じ、事前に議長の許可を得るものとする。

3 議長は、議事の円滑な運営を妨げる傍聴人に対し、退場を命ずることができる。

(細則)

第17条 協議会は、その運営に関する細則を別に定めることができる。

(改廃)

第18条 この規則の改廃は、協議会の議決を得たのち、学内諸機関の承認がすべて得られたときに発効する。

日付：令和6年11月21日

## ○学校法人創価大学情報公開規程

平成25年3月29日規程第410号

## 改正

平成27年1月31日規程第31号

平成29年5月27日規程第9号

令和2年5月25日規程第8号

## 学校法人創価大学情報公開規程

## (目的)

第1条 本規程は、学校法人創価大学（以下「本法人」という。）が保有する情報の公開に関し、必要な事項を定めることにより、本法人の活動に関する社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、教育研究の質の向上に資することを目的とする。

## (定義)

第2条 本規程における「公開」とは、本法人が保有する情報を広く社会に公表することをいう。

2 この規程における「本法人」とは、創価大学、創価女子短期大学とする。

## (情報の公開)

第3条 本法人は、次の各号に定める情報について、ホームページ等を通じて公開する。

- (1) 学校法人及び学校の基本情報
- (2) 財務及び経営に関する情報
- (3) 監査に関する情報
- (4) 寄附行為
- (5) 役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいい、個人の住所に係る記載の部分を除いたもの。以下同じ。）
- (6) 役員の報酬等の支給基準に関する情報
- (7) 教育活動に関する情報
- (8) 研究活動に関する情報
- (9) 学生生活・課外活動に関する情報
- (10) 社会貢献・連携活動に関する情報
- (11) 進路・進路支援に関する情報
- (12) 校地・校舎等の施設・設備に関する情報
- (13) 大学評価に関する情報
- (14) コンプライアンスに関する情報
- (15) 学則・諸規程等に関する情報

2 前項の規定にかかわらず、本法人は、公開情報以外の情報についても、必要に応じ公開に努めるものとする。

## (情報の管理・公開の義務)

第4条 学校法人創価大学事務組織規程に定める事務組織（以下「各事務組織」という。）の部長・事務長・事務部長は、それぞれの所管事務にかかる情報（以下「所管情報」という。）を適正に管理し、本規程に基づき公開しなければならない。

2 前項の部長・事務長・事務部長は各事務組織の情報公開責任者（以下「情報責任者」という。）となる。

## (情報の適正管理)

第5条 情報責任者及び各部署は、所管情報の漏洩、滅失、毀損及び改ざんの防止のために必要な措置を講じなければならない。

## (関係法令等の遵守)

第6条 情報責任者は、所管情報の管理・公開において、関係法令、契約による義務及び関連する諸規程等を遵守しなければならない。

## (事務)

第7条 この規程における情報の管理及び公開に関する事務のうち、各部署に関する事項は各部署で

処理し、それ以外のホームページ等による公開に関する事務は企画部が行う。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成27年1月31日規程第31号）

この規程は、平成27年1月31日から施行する。

附 則（平成29年5月27日規程第9号）

この規程は、平成29年6月1日から施行する。

附 則（令和2年5月25日規程第8号）

この規程は、令和2年5月25日から施行する。

創価大学 経済経営学部ビジネス学科  
(通信教育課程)

学生の確保の見通し等を記載した書類

令和7（2025）年4月

－ 目次 －

(1) 新設組織の概要.....	3
①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	
②新設組織の特色	
ア 養成する人材像	
イ 学位の分野を踏まえた新設組織の特色	
ウ 新設組織と関連する既設組織	
(2) 人材需要の社会的動向等.....	4
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	
③新設組織の主な学生募集地域	
④既設組織の定員充足の状況	
(3) 学生確保の見通し.....	7
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
ア 既設組織における取組とその目標	
イ 新設組織における取組とその目標	
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	
②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	
イ 競合校の入学志願動向等	
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	
エ 学生納付金等の金額設定の理由	
③先行事例分析	
④学生確保に関するアンケート調査	
⑤人材需要に関するアンケート調査等	
(4) 新設組織の定員設定の理由.....	17

## (1) 新設組織の概要

### ① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地
経済経営学部 ビジネス学科 (通信教育課程)	600	300	3,000	東京都八王子市丹木町一丁目 236番地

### ② 新設組織の特色

#### ア. 養成する人材像

経済経営学部ビジネス学科（通信教育課程）（以下、本学部）は、多様化する社会の変化に対して、様々な場で新たな価値を創造し、社会課題を解決する以下の人材を養成する。

本学部は、建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づいて、自他ともの幸福を根幹に据え、経済学と経営学双方から世界の平和に貢献することを目指す「人間主義経済・経営」の理念を掲げている。「人間主義経済・経営」に立脚した価値創造を実践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行うことを目的とし、次の知識並びに態度を身につけた学生を育成することを目的とする。

1. 理論と実践を相互に学ぶ教育を通して、社会やビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。
2. 社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。
3. 人間主義に基づく学部教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献するリーダーシップ力を備えた人材を育成する。

#### イ. 学位の分野を踏まえた新設組織の特色

##### ○ 授与する学位

経済経営学部ビジネス学科 (通信教育課程)	学士（経済経営学） 【経済学関係】
--------------------------	----------------------

##### ○ 学部・学科等の特色

本学部は、社会やビジネス等の場で活躍できる問題発見・解決能力と論理的思考力、社会で役立つコミュニケーション力、世界の平和と人類の幸福に貢献するリーダーシップ力を備えた人材を育成することを教育研究上の目標としている。

そのために、3つの学修コース「グローバルリーダー学修コース」「ビジネスデザイン学修コース」「金融・財務プロフェッショナル学修コース」から、卒業後の進路を見据えた学びを可能としている。多彩な科目を開講し、関心の近い分野を深めるとともに、異なる分野

を組み合わせることで、将来につながる幅広い知識を修得できる。

### ウ. 新設組織と関連する既設組織

本学部の設置は、以下の表で示すとおり、既設の経済学部を改組する形で行う。経済学部は、令和7（2025）年度入学生の受け入れをもって学生募集の停止を行い、在学生卒業後に廃止する。なお、編入学生については、既設学部の廃止前に卒業できる見込みの年度まで受け入れる。

令和7（2025）年度（現状）				令和8（2026）年度（改組後）			
学部学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学部学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
経済学部 経済学科 (通信教育課程)	1,000	100	4,200	経済経営学部 ビジネス学科 (通信教育課程)	600	300	3,000

※ 経済学部は、令和8（2026）年度より学生募集停止。

※ 大学全体（通信教育課程）として収容定員は14,200人から11,600人に減少する。

※ 所在地は変わらない。

## (2) 人材需要の社会的動向等

### ①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

生涯学習のニーズや社会人の学び直しについて、令和4（2022）年7月に実施された内閣府「生涯学習に関する世論調査」（資料1）によると、「学校を出て一度社会人となった後に、大学、大学院、短大、専門学校などの学校において学び直しをしたことがありますか」との設問（問8）に、「正規課程で学び直しをしたことがある、正規課程で学び直しをしたことはないが公開講座や社会人を対象とした学習プログラムなどの短期の講座で学び直しをしたことがある」との回答合計が15.1%、「学び直しをしたことはないが、今後は学び直しを試みたい」との回答が29.3%となっている。

一方で、「これから学習するとした場合、どのようなことを学習したいと思うか」との設問（問5）では、「学習したいと思わない」との回答は8.9%にとどまっている。本調査は、全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人を調査対象としていることから、日本全国の生涯学習や学び直しのニーズ・意欲は極めて高いものと考えられる。

また、「これから社会人として大学、大学院、短大、専門学校などの学校で学び直す場合、どのようなことを学び直ししたいと思うか」の設問（問11）では、「経営やビジネスに関すること（23.3%）」、「法律・政治、経済や国際関係に関すること（22.7%）」の回答があり、本学

部における経済学と経営学双方から世界の平和に貢献することを目指す「人間主義経済・経営」の学びは、そのニーズに広く応えられるものと思料する。

令和2（2020）年10月に厚生労働省が発表した「今後の人材開発政策の在り方に関する研究会報告書」では、社会のDX化に対応できる人材を育成するためリスクリングの必要性を述べている（資料2）。また、同年11月に経団連が発表した「。新成長戦略」では、DX化に伴う新たに生まれる業務や雇用への円滑な人材の異動のためにリスクリングや学びなおしは不可欠であり、国として集中的な投資が必要であると論じている（資料3）。令和5（2023）年の新しい資本主義実現会議による「三位一体の労働市場改革の指針」では、その指針の一つ目にリスクリングによる能力向上支援を挙げ、官民による改革を目指すとしている（資料4）。

さらに、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」（中央教育審議会）において、「我が国において、これまで大学等は「18歳で入学してくる日本人学生を中心とした教育体制（18歳中心主義）」として認識されてきた。しかし、今後は、社会人や外国人留学生など年齢や国籍、性別を問わない幅広い学生が集まる多様な場としていくことを実現することをより一層目指す必要がある」とされていることから、本学部の開設は、今後の社会的なニーズに応えうるものであると考える。

こうした社会的動向の中、本学部では、「多様化する社会の変化に対して、様々な場で新たな価値を創造し、社会課題を解決する人材を養成」し、「「人間主義経済・経営」に立脚した価値創造を実践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行うことを目的」としている。こうした人材の養成や教育の特色は、上述した人材需要の社会的動向に適ったものであると思料している。

## ②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

リクルート進学総研が学校基本調査をもとに行った18歳人口予測（資料5）によると、全国の18歳人口は、開設年度の令和8（2026）年の1,092,664人から令和17（2035）年の970,429人へと、約12万人程度減少する見込みとなっている。開設組織が立地する南関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）で、同じく令和8（2026）年の299,464人から令和17（2035）年の279,328人へと約2万人程度減少する見込みである。

一方、地域的動向について、南関東の大学進学率は、平成26（2014）年の56.7%から令和5（2023）年の65.9%へと過去10年間で9.2ポイント上昇し、全国の進学率（8.8ポイント上昇）を上回る上昇となっている。

これらの状況を踏まえ、人口減少は進むものの、南関東エリアについては、大学進学率や大学進学者の地元残留率を分析すると、志願者数が大きく減少することは考えにくい。

## ③新設組織の主な学生募集地域

本学通学課程における「新設組織が置かれる都道府県への入学状況」（別紙1）では、出

身高校の所在地県別の入学者数は、一都三県（東京都 34.3%、神奈川県 14.4%、埼玉県 11.9%、千葉県 9.0%）および茨城県（3.6%）が上位を占めており、当該5都県で全入学者の73.2%を占めている。

令和6（2024）年度の通信教育課程正科課程入学者の居住地は、通信教育課程の特性上、全都道府県と海外におよんでいる。その中でも、入学者のうち本学が所在する東京都が22.8%（201人）を占め、最も大きな比率となっている。以下、大阪府9.4%（83人）、神奈川県9.1%（80人）、埼玉県6.7%（59人）、福岡県5.4%（48人）、千葉県5.0%（44人）、兵庫県5.0%（44人）、愛知県4.0%（35人）、北海道3.1%（27人）と、首都圏及び大都市圏の居住者が多くなっている（資料6）。

学問分野の入学動向については、別紙1の新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況では、社会科学系学部として直近3年間で102%以上の定員充足状況となっている。

また、日本私立大学振興・共済事業団公表の「令和6（2024）年度の私立大学・短期大学等入学志願動向」の学部系統別の動向（資料7）によると、本学部が属する社会科学系では、過去5年間の定員充足率が101%～103%台で推移しており、他の学部系統と比較しても継続的に需要が高い学問分野であると言える。

#### ④既設組織の定員充足の状況

通信教育課程（正科課程）における定員充足状況は、別紙2-11～15（既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間））にある通り、直近5年間（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度まで）平均で次の通りとなっている。

##### 【1年次入学】

- ・経済学部経済学科：1年次入学定員1,000人、入学者数63人（定員充足率6.3%）
- ・法学部法律学科：1年次入学定員1,000人、入学者数56人（定員充足率5.6%）
- ・教育学部教育学科：1年次入学定員300人、入学者数60人（定員充足率20.0%）
- ・教育学部児童教育学科：1年次入学定員350人、入学者数42人（定員充足率12.0%）
- ・文学部人間学科：1年次入学定員750人、入学者数163人（定員充足率21.7%）

##### 【3年次編入学】

- ・経済学部経済学科：3年次編入学定員100人、入学者数44人（定員充足率44.0%）
- ・法学部法律学科：3年次編入学定員100人、入学者数50人（定員充足率50.0%）
- ・文学部人間学科：3年次編入学定員100人、入学者数267人（定員充足率267.0%）

大学通信教育は、教育の機会均等および大学教育の門戸を万人に開くために昭和21（1946）年3月に学校教育法によって制度化されたことから、本学通信教育課程の開設（昭和51（1976）年）以前に開設された通信教育の大学は、一部の学部を除き、ほぼ全ての大学・学

部において入学定員 1,000 名を超えて設定している（資料 8）。本学としても、「創立者池田大作先生の建学の精神に基づき、大学教育を広く社会に開放」（創価大学通信教育部学則第 1 条）することを目指し、経済学部経済学科（通信教育課程）でも開設以来 2,000 名の入学定員を設け、大学教育の門戸を万人に開いた体制をとった。しかしながら、その後の定員充足状況は上掲の通りであり、後述（「(3)学生確保の見通し」の「②競合等の状況分析」）のように、競合校の通信教育部においても入学定員充足率は 0.14～0.22 という状況となっている。このような状況に鑑み、既に経済学部経済学科（通信教育課程）では平成 30（2018）年 4 月に入学定員を変更し、1 年次入学定員を 1,000 名に削減し、3 年次編入学定員を 100 名に設定しているところである。

また、今般開設する経済経営学部（通信教育課程）は、「設置の趣旨等を記載した書類」の「9 通信教育を併せ行う場合」で説明したように、大学通信教育設置基準第 8 条第 2 項に規定する「昼間又は夜間において授業を行う学部・学科が通信教育を併せ行う場合」に該当するものとして、基幹教員組織も、通信教育課程の担当者は全て通学課程も兼ねるなど、同一性を担保している。学校法人の財務状況についても、通信教育課程を単体として見るのではなく、通学課程とあわせて考えており、通信教育課程の定員未充足状況によって、学校法人の財務状況に直ちにマイナスの影響を及ぼすものではない。

しかしながら、適切な定員設定は重要であるので、経済経営学部（通信教育課程）の開設にあたっては、さらに本学の通信教育課程全体の収容定員を、令和 7 年度の 14,200 人から令和 8 年度（開設年度）の 11,600 人へと 2,600 人減じることとしている。

### **（3）学生確保の見通し**

#### **①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果**

##### **ア. 既設組織における取組とその目標**

別紙 3「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績」に記載のとおり、下記の取組を実施した。

##### **○入学説明会・オンライン資格セミナーの実施（通信教育部）**

入学出願期間の毎年 12 月から 4 月にかけて、オンラインおよび全国会場での入学説明会を実施している（資料 9）。入学説明会では、本学通信教育部の概要や魅力、取得を目指せる資格や入学後の学習方法のほか、在籍生の声などを紹介し、通信教育課程における実際の学習のイメージが持てる内容にして行っている。令和 6（2024）年度入学の入学説明会では年間 551 名（オンライン 426 名、会場：125 名）の参加があった。

また、入学説明会と同時期に、通信教育課程で取得を目指すことができる日商簿記（2 級、3 級）、FP 技能士（3 級）、日本語教員、社会教育士等の資格に関するオンライン資格セミナーを実施している。当該セミナーでは、各資格取得に関する科目の担当教員による資格取得

の概要やメリット、学修内容等の講演のほか、実際に資格を取得し社会で活躍している通信教育課程の卒業生や在学生による学習体験、職員によるガイダンス等を行っている（約 50 分間）。令和 6（2024）年度入学においては年間 377 名の参加があった。

これら入学説明会・オンライン資格セミナーの参加者合計 838 名（実人数）のうち、26 名（3.1%）が、経済学部（通信教育課程）に入学している。

### ○オープンキャンパス（対面イベント）での「通信教育部イベント」の実施

年 7 回本学キャンパスで実施している「オープンキャンパス」において、平成 27（2015）年度より「通信教育部イベント」を年 5～6 回開催し、通信教育課程での学びを実体験できる体験授業のほか、通信教育で学んでいる学生や卒業生の学習体験や職員によるガイダンス等を行っている（約 50 分間）。

オープンキャンパスでは、教職員や学生との直接のコミュニケーションにより、実際に入学してから各人のライフスタイルに合わせた学びのイメージができるように実施しており、大学キャンパスでの参加が難しい方のために、Zoom を利用したハイフレックス形式で実施している。

オープンキャンパス「通信教育部イベント」の参加者数は、令和 4（2022）年度に年間 302 名（会場 129 名、オンライン 173 名）となっている。そのうち、氏名などを掌握し入学志願動向を追跡できる参加者 94 名のうち、11 名（11.7%）が令和 5（2023）年度に通信教育課程の各学部に入學している。

### ○資料請求

入学志願者への主要な情報資料として、「入学案内パンフレット」と「募集要項」等を一式にした入学案内資料を製作・発行し、大学情報サイトや本学通信教育部ウェブサイト、WEB 広告のランディングページ、新聞広告等からの資料請求を受けて発送している。さらに、時期や対象に応じた様々なチラシやパンフレット（資料 10）を作成し、本学卒業生や過去の資料請求者、本学の夏季大学講座受講者、全国の通信制高校や創価女子短期大学卒業生等に対し送付し、本学通信教育課程への興味と入学意向を促している。

また、通信教育課程の在籍生に本学通信教育課程への入学を勧めたい家族や友人などを紹介していただき、入学案内資料を送付するキャンペーンを毎年 1 月から 3 月の期間で実施している。

都道府県単位で組織されている本学通信教育部の在籍生組織（光友会）では、定期的に地元地域での学習会や交流会、入学説明会を開催しており、その家族や友人、知人などの人脈を通じ、各地域での入学啓蒙を行っている。

令和 5（2023）年度は 4,720 名から資料請求があり、うち 74 名（1.5%）が令和 6（2024）年度に経済学部（通信教育課程）に入學している。

## イ. 新設組織における取組とその目標

### ○公式ホームページでの告知

令和7（2025）年5月に本学通信教育部公式ホームページにて「経済経営学部ビジネス学科」設置構想のお知らせを公表した。トップページにバナーを設置し、訪問者がすぐに視認できるようにしている。

### ○ランディングページでの告知

令和7（2025）年9月以降、本学部の学びの内容を紹介、広報するためのランディングページを開設する。あわせて、ビジネスに興味を持つ属性の方をターゲットにしたリスティング広告（WEB 広告）を配信し、ランディングページへの誘導を図る。

### ○オープンキャンパスでの告知

令和7（2025）年5月に開催するオープンキャンパスの通信教育部企画では、設置構想をお知らせするチラシを作成した。参加者に配布し、現経済学部長や経営学部長などから本学部開設の魅力や学びを紹介する予定である。

### ○資料請求者への告知

令和7（2025）年5月以降の資料請求者には、設置構想をお知らせするチラシを送付する。同年11月からは、本学部の特徴を含めた「入学案内パンフレット」を資料請求者に発送する。

### ○入学説明会での告知

令和7（2025）年12月から令和8（2026）年4月にかけてオンライン及び全国会場で開催する入学説明会では、本学部の魅力や学びを中心に紹介する予定である。

## ウ. 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

アで記載した通り、入学説明会・オンライン資格セミナーでは参加者全体の3.1%（26名）程度、資料請求では請求者全体の1.5%（74名）程度が、経済学部（通信教育課程）に入学している。

一方で、入学説明会参加および資料請求のいずれも行わないことなく、令和6（2024）年度経済学部（通信教育課程）への入学者が40名存在している。これは、入学案内資料を請求しなくても、本学通信教育部ホームページでデジタル版の「入学案内パンフレット」、「募集要項」等の入学案内資料は閲覧することができ、入学説明会についても、録画された説明会映像を視聴することができるためと考えられる。

令和7（2025）年度の入学説明会・オンライン資格セミナー（オープンキャンパス含む）では、イに記載の告知を通じて年間1,300名の参加者を目指す。また、資料請求数は6,000

名を目指す。それに伴い、入学説明会の参加者（1,300名）×入学率（3.1%）＝40名、資料請求者数（7,000名）×入学率（1.5%）＝105名を見込むが、本学部への注目度や期待の高さを考慮すると、入学説明会参加者、資料請求者ともに、従来の入学率（それぞれ、3.1%、1.5%）は大幅に上昇することが見込まれ、入学説明会への参加や資料請求を行うことなく入学する人数も増加することが見込まれる。

## ②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

### ア. 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

#### ○競合校の選定理由

競合校として、日本大学通信教育部経済学部経済学科及び法政大学通信教育部経済学部経済学科を選定した。いずれの大学も東京都内を拠点とした通信教育課程を有する私立大学であり、日本大学通信教育部経済学部経済学科の入学定員数は1,500人、法政大学通信教育部経済学部（経済学科・商業学科）の入学定員数は3,000人としており、本学経済経営学部ビジネス学科（通信教育課程）と近似している。また、学校基本調査における学問分野は、本学部、日本大学通信教育部経済学部経済学科、法政大学通信教育部経済学部経済学科・商業学科のいずれも社会科学の商学・経済学関係（C2）である。

#### ○新設組織との比較分析、優位性

教育内容においては、本学部では3つの学修コース（ビジネスリーダー、ビジネスデザイン、金融・財務プロフェッショナル）を設け、学生自らが学修計画を立て、自身の目的・目標に応じて知識やスキルを獲得できる。

また、本学部では日商簿記2級レベルの科目を複数開講し、試験対策として活用ができる。資格取得のために体系的に学ぶことのできる科目設計は、大きな特徴となっている。簿記資格は、経済・ビジネス、特に経理・会計・金融分野の業務において必須ともいえるスキルとなっており、就職・転職、キャリアアップ、起業において大いに役立てることができる。

また、日本大学通信教育部経済学部では、単位修得のために会場で実施される科目修得試験やスクーリングへの参加が必要となっており、法政大学通信教育部経済学部でも、外国語科目はキャンパスで実施されるスクーリングに参加する必要がある。一方で、本学部ではオンラインでのスクーリング受講により、大学キャンパスに足を運ばずに卒業に必要な単位を修得することができる。そのため、大学から遠方の居住者や海外在住者には、距離的・時間的・経済的な負担をより少なく学修することが可能になっている。

## イ. 競合校の入学志願動向等

競合校とした2大学における令和5(2023)年度入学者状況の比較は下表の通りである。

令和5(2023)年度 入学者数	1年次 入学者数	3年次 入学者数	入学者数 合計	(1年次) 入学定員	充足率
日本大学通信教育部 経済学部	141	125	213	1,500	0.14
法政大学通信教育部 経済学部	333	299	661	3,000	0.22

※出典：各大学のホームページをもとに作成。

※入学者合計は、2年次、4年次入学者を含む。

## ウ. 新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校とした2大学および本学は、教育の機会均等および大学教育の門戸を万人に開く大学通信教育として入学定員を設定していることから、入学定員を充足していない。

しかしながら、日本私立学校振興・共済事業団公表の「令和6(2024)年度の私立大学・短期大学等入学志願動向」(資料7)の地域別の動向(学校・学校別)では、本学が所在する「東京」のほか、「関東(埼玉、千葉、東京、神奈川を除く)」、「大阪」、「福岡」では、入学定員充足率が100%を超えている。

翻って、既設組織の経済学部経済学科(通信教育課程)の入学者の地域別動向を見ると、全入学者の25.2%を占める「東京」に次ぎ、「大阪」が8.9%となっており、「埼玉」(7.7%)、「神奈川」(6.6%)、「千葉」(6.0%)と続いている。本学では大学入学志願動向の高い地域からの入学志願者を多く見込むことができる。

また、本学部が属する社会科学系における過去5年間の定員充足率は、101%~103%台で推移しており、他の学部系統と比較しても継続的に需要が高い学問分野であると言える(資料7)。

本学部では、既設の経済学部経済学科(通信教育課程)の入学定員(1年次入学1,000名、3年次編入学100名)を、1年次入学定員600名、3年次編入学定員300名に減じ、より確実に定員を充足させる体制とする。

## エ. 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金の設定にあたっては、大学の健全な運営と経済学部経済学科（通信教育課程）として充実した教育・研究を実現するにあたり、必要最低限の収支を考慮し、以下の通り設定した。

大学・学部	選考料	入学金	教育費	合計
創価大学 経済経営学部 (通信教育課程)	9,000 円	27,000 円	95,000 円	121,000 円

なお、競合校の学生納付金等は以下の通りである。納付金を比較すると、本学は比較的安価であり、合理的な設定であると思料している。

大学・学部	選考料	入学金	授業料・ 教材費	その他	合計
日本大学通信教育部 経済学部	10,000 円	30,000 円	105,000 円	3,500 円	148,500 円
法政大学通信教育部 経済学部	10,000 円	30,000 円	90,000 円		130,000 円

※出典：各大学のホームページをもとに作成。

また、近年の家庭や個人における経済状況に鑑み、現在実施しているスクーリング受講負担を軽減するための「創価大学通信教育部給付奨学金」や学部ごとの成績優秀者に対し奨励金を付与する「創価大学通信教育部特待生」について、本学部の在学生にも同様に実施を予定している。

## ③ 先行事例分析

今般の届出は、短期大学から四年制の大学に改組する場合には該当せず、また、修業年限や学生納付金などの条件変更も生じないため、説明を省略する。

## ④ 学生確保に関するアンケート調査

本学部への入学意欲を把握するため、第三者機関である株式会社進研アドに依頼し、学生確保に関するアンケート調査「創価大学経済経営学部ビジネス学科（仮称・設置構想中）設置に関するニーズ調査」を行った（資料 11、資料 12）。

## ○調査概要

		対象者調査		
		調査①	調査②	調査③
調査対象		在学生	卒業生	夏期大学講座参加者
調査方法		Web 回答	Web 回答	イベント配布
調査対象数	依頼数	7,386 名	7,713 名	2,770 名
	有効回収数 有効回収率：10.9%	807 名	636 名 有効回収率：8.2%	601 名 有効回収率：21.7%
調査時期		令和 6 年(2024 年) 9 月 12 日～10 月 11 日	令和 6 年(2024 年) 9 月 12 日～10 月 11 日	令和 6 年(2024 年) 8 月 31 日～9 月 1 日

		対象者調査		
		調査④	調査⑤	調査⑥
調査対象		保護者	LINE	同窓イベント参加者
調査方法		郵送	Web 回答	イベント配布
調査対象数	依頼数	10,000 名	17,150 名	1,158 名
	有効回収数 有効回収率：30.6%	3,055 名	193 名 有効回収率：1.1%	613 名 有効回収率：52.9%
調査時期		令和 6 年(2024 年) 10 月 15 日～12 月 22 日	令和 6 年(2024 年) 9 月 12 日～10 月 11 日	令和 6 年(2024 年) 11 月 23 日,12 月 1 日,22 日

## ○調査結果

本調査では、上表の 6 種類の調査を実施し、合計 5,905 名から有効な回答を得た。

なお、各調査とも、重複してアンケートに回答していないかの質問を設け、「同じ調査に回答したことがある」と回答した人は集計から除外しており、回答者の重複はない。

調査において、「卒業後の進路」、「大学等の設置者」、「興味のある学問分野」、「受験希望の有無」、「入学希望の有無」に関する設問の結果をクロス集計した結果は以下の通りである。

回答者数 (合計)	Q4 希望する 学校種	Q5 進学希望の 大学設置者	Q6 興味のある 学問分野	Q8 新設組織の 出願希望有無	Q9 合格した場合の 入学希望有無			
5,905 名	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、			
	① 大学(通信制含む)に進学 3,358 名 (56.9%)	① 私立の大学・短期大学等 3,358 名 (49.0%)	① 商学・経済学(経営学など)を選択 1,194 名 (20.2%)  ※新設組織に該当する学問分野を選択した者のみ記載	① 第一志望として出願する 558 名 (9.4%)	① 入学する 541 名 (9.2%)			
					② 志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する 5 名(0.1%)			
					③ 入学しない 11 名(0.2%)			
				② 第二志望として出願する 127 名 (2.2%)	① 入学する 77 名 (1.3%)			
					② 志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する 44 名(0.7%)			
					③ 入学しない 5 名(0.1%)			
				③ 第三志望として出願する 57 名 (1.0%)	① 入学する 20 名 (0.3%)			
					② 志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する 33 名(0.6%)			
					③ 入学しない 3 名(0.1%)			
				④ 出願しない				

※ %の母数は、回答者全体 (5,905 名)

上表の通り、ターゲット層のうち、本学部を「第一志望として出願する」かつ「入学する」と回答した人は 541 名 (1 年次入学希望 190 名、3 年次編入学希望 349 名、希望年次不明 2 名) にのぼり、現時点で入学を見込める人数となっている。また、「第二志望」または「第三志望として出願する」かつ「入学する」と回答した人も合計で 97 名 (1 年次入学希望 21 名、3 年次編入学希望 76 名) となっており、そのうち一定数は入学見込み数として見込む

ことができると思料する。

一般的に、通信教育課程への入学者の属性は年齢的・地域的・所属的にも多種多様であり、アンケート調査の回答の実数としてその全てを把握することは困難であるが、今回の対象が限られた調査によっても、上述の回答が得られたところであり、また、本学部では、既設の経済学部経済学科（通信教育課程）の入学定員を減じつつ、教育内容としては、ビジネス学科のもとに経済学及び経営学の分野を統合して新規性を打ち出すことから、より確実に定員を充足させるものと思料する。

なお、本学通信教育課程で毎年実施している入学志願者へのアンケート（資料 13）では、「本学通信教育課程へ入学出願しようとして具体的に決めた時期はいつだったか」との設問に対し、「出願受付開始日以降」と回答した人が 37.5%いるほか、「出願受付開始の 3ヶ月前以降」と回答した人も 23.3%おり、入学志願者の 60%以上が出願受付開始の 3ヶ月前以降に出願を決めている。

本調査は、令和 6（2024）年の 9 月から 12 月にかけて実施しているが、その時点で令和 8（2026）年度に本学部に「入学する」と回答した人は、出願受付開始の 3ヶ月前以前にその意向を表明している人であり、潜在的にそれより多くの志願者が見込まれると思料している。

#### ⑤人材需要に関するアンケート調査等

本学部の設置構想に関して、企業からの採用ニーズを把握するため、採用意向調査「創価大学経済経営学部ビジネス学科（仮称）に関するアンケート」を行った（資料 14）。調査概要は、以下のとおりである。

調査対象	本学部卒業生の就職先として想定される企業の採用担当者
調査エリア	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、沖縄県
調査方法	郵送調査
発送数	1,107 件
回収数	175 件
調査時期	令和 6（2024）年 9 月 3 日～10 月 10 日まで
調査会社	株式会社進研アド

今回の調査では、経済経営学部ビジネス学科の特色に対して、魅力を感じるかどうかを「とても魅力を感じる」から「まったく魅力を感じない」の5段階で尋ねた。

〈設問〉ワークショップ・研修を通じてビジネススキルが身につく 企業や地域の実際の課題等をケースに取り上げた実践的な学びを通して、チームビルディングやリーダーシップの力に加え、ビジネスに必要な力も身に付きます。

	標本数	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
全体	175件	120件 (68.6%)	53件 (30.3%)	2件 (1.1%)	0件 (0.0%)

〈設問〉3つの学修コース×8つの科目群で柔軟に学べる軸となる進路に応じた3コースと、経済・経営を横断する8科目群の中から関心に応じていくつかを選び組み合わせることで、卒業後の進路を見据えた学びができます。

	標本数	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
全体	175件	76件 (43.4%)	85件 (48.6%)	14件 (8.0%)	0件 (0.0%)

〈設問〉ビジネスで役立つ資格取得がめざせる創価大学で高い実績を持つ公認会計士をはじめ、税理士や簿記検定などの資格にチャレンジすることが可能です。

	標本数	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
全体	175件	82件 (46.9%)	77件 (44.0%)	15件 (8.6%)	1件 (0.6%)

本調査において、本学部の主な学びの特色について企業にとって魅力的であるか調査したところ、上記の通り、すべての特色において9割を超える企業から「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」という回答を得た。

上記のことから、経済経営学部ビジネス学科が育成していく予定の学生に対する企業の期待は非常に高いと言える。

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

新設組織の経済経営学部ビジネス学科（通信教育課程）では1年次入学定員を600名、3年次編入学定員を300名と設定し、既設組織の経済学部経済学科（通信教育課程）と比較し、学部の収容定員は4,200名から3,000名に、1,200名減員する計画である。

入学定員の設定については、引き続き教育の機会均等及び、生涯学習のニーズの高まりに対応するため、過去5年間の入学者数に過年度の在籍者数を加味した数値、また減員後の収容定員数を参考とした。具体的には、既設組織の経済学部経済学科における過年度の在籍学生数を含めた合計数について、過去5年間の平均値を4学年で除した数値(212名)を参考とした(資料15)。過年度の在籍者数、および収容定員数を参考にしたのは、仕事の形態やライフスタイルが多様化する昨今にあって、主にスクーリングを実施している土日等に社会人が休日を確保し、学修時間を継続して確保することが難しい状況などがある中、卒業までにかかる時間が通学課程よりも長期にわたる実情を踏まえたものである。

以上の数値を基礎として、本学通信教育課程への志願者が多い東京都や関東、大阪府や福岡県などの地域における大学入学志願動向の高さや新設組織の属する社会科学系の需要の高さ、また、社会の要請や需要に応える教育を展開することで新たな志願者層の獲得が期待できる点や、学生確保に関するアンケート調査の結果（「入学する」との回答者数541名）から見られる入学意向や注目度の高さなどから、新設組織の定員充足は十分に可能であると考えている。

以上の点から、新設組織の定員設定は合理性の高いものであると判断する。

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### － 資料目次 －

- 資料① 内閣府「生涯学習に関する世論調査」の概要
- 資料② 厚生労働省「今後の人材開発政策の在り方に関する研究会報告書」
- 資料③ 日本経済団体連合会「。新成長戦略」概要
- 資料④ 新しい資本主義実現会議（内閣官邸）「三位一体の労働市場改革の指針」
- 資料⑤ リクルート進学総研「18歳人口予測」
- 資料⑥ 令和6（2024）年度入学者 居住地別一覧（正科生のみ）
- 資料⑦ 私学事業団「令和6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」
- 資料⑧ 各大学通信教育課程 入学定員一覧
- 資料⑨ 令和6（2024）年度 創価大学通信教育部 入学説明会一覧
- 資料⑩ 創価大学通信教育部入学案内用チラシ・パンフレット（令和6（2024）年度版）
- 資料⑪ 創価大学経済経営学部ビジネス学科(仮称・設置構想中)設置に関するニーズ調査
- 資料⑫ 調査回答者に提示した新設組織に関する資料
- 資料⑬ 令和6（2024）年度 創価大学通信教育部 入学志願者アンケート結果
- 資料⑭ 創価大学経済経営学部ビジネス学科（仮称）に関する企業採用意向調査
- 資料⑮ 創価大学経済学部（通信教育課程）在籍者数
  
- 別紙① 新設組織が置かれる都道府県への入学状況
- 別紙② 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
- 別紙③ 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

【 省 略 】

1. (書類等の題名)

資料① 内閣府「生涯学習に関する世論調査」の概要

2. (出典)

内閣府政府広報室 「「生涯学習に関する世論調査」の概要(令和4(2022)年10月)」,  
内閣府

3. (引用範囲)

- ・生涯学習について：今後学習したい内容
- ・大学、大学院、短大、専門学校などにおける社会人の学び直しについて：社会人となった後の学校における学び直しの状況、今後社会人として学校で学び直したい内容

<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gakushu/>

以上

【 省 略 】

1. (書類等の題名)

資料② 厚生労働省「今後の人材開発政策の在り方に関する研究会報告書」

2. (出典)

今後の人材開発政策の在り方に関する研究会「今後の人材開発政策の在り方に関する研究会報告書 ～コロナ禍を受けて産業・就業構造や働き方が変化する中での人材開発政策の当面の課題等を踏まえて～（令和2(2020)年10月6日）」，厚生労働省

3. (引用範囲)

- ・今後の基本的な方向性

<https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/000679821.pdf>

以上

【 省 略 】

1. (書類等の題名)

資料③ 日本経済団体連合会「。新成長戦略」概要

2. (出典)

一般財団法人日本経済団体連合会「。新成長戦略（令和2(2020)年11月17日）」

3. (引用範囲)

・働き方の変革：多様で複線的なキャリア形成に向けた人材流動化

[https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108\\_honbun.html](https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108_honbun.html)

以上

【 省 略 】

1. (書類等の題名)

資料④ 新しい資本主義実現会議（内閣官房）「三位一体の労働市場改革の指針」

2. (出典)

新しい資本主義実現会議「三位一体の労働市場改革の指針（令和5（2023）年5月16日）」，  
内閣官房

3. (引用範囲)

・リ・スキリングによる能力向上支援

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/roudousijou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/roudousijou.pdf)

以上

【 省 略 】

1. (書類等の題名)

資料⑤ リクルート進学総研マーケットリポート「18歳人口予測」(南関東版・全国版)

2. (出典)

リクルート進学総研「マーケットリポート 2023 18歳人口予測 (南関東版)」

3. (引用範囲)

- ・ 18歳人口予測
- ・ 進学者数・進学率(現役)の推移

<https://souken.shingakunet.com/research/2024/02/182023-4.html>

以上

## 令和6(2024)年度入学者 居住地別一覧(正科生のみ)

都道府県	入学者数	割合
01:北海道	27	3.5%
02:青森	1	0.1%
03:岩手	1	0.1%
04:宮城	13	1.7%
05:秋田	3	0.4%
06:山形	2	0.3%
07:福島	5	0.6%
08:茨城	12	1.5%
09:栃木	6	0.8%
10:群馬	8	1.0%
11:埼玉	59	7.6%
12:千葉	44	5.7%
13:東京	201	25.9%
14:神奈川	80	10.3%
15:新潟	9	1.2%
16:富山	7	0.9%
17:石川	4	0.5%
19:山梨	4	0.5%
20:長野	13	1.7%
21:岐阜	12	1.5%
22:静岡	14	1.8%
23:愛知	35	4.5%
24:三重	9	1.2%
25:滋賀	4	0.5%
26:京都	21	2.7%
27:大阪	83	10.7%
28:兵庫	44	5.7%
29:奈良	5	0.6%
30:和歌山	6	0.8%
31:鳥取	2	0.3%
33:岡山	6	0.8%
34:広島	11	1.4%
35:山口	6	0.8%
36:徳島	1	0.1%
37:香川	5	0.6%
38:愛媛	9	1.2%
39:高知	4	0.5%

都道府県	入学者数	割合
40:福岡	48	6.2%
42:長崎	5	0.6%
43:熊本	2	0.3%
44:大分	9	1.2%
45:宮崎	9	1.2%
46:鹿児島	7	0.9%
47:沖縄	14	1.8%
99:外国	11	1.4%
総計	776	

【 省 略 】

1. (書類等の題名)

資料⑦ 私学事業団「令和6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

2. (出典)

日本私立学校振興・共済事業団「令和6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

3. (引用範囲)

- ・地域別の動向(大学・学校別)
- ・学部系統別の動向 過去5ヵ年の推移(大学)

[https://www.shigaku.go.jp/s\\_center\\_d\\_shigandoukou.htm](https://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm)

以上

【 省 略 】

1. (書類等の題名)

資料⑧ 各大学通信教育課程 入学定員一覧

2. (出典)

各大学通信教育課程のウェブサイト

3. (引用範囲)

・各大学通信教育課程の入学定員数

以上

令和6(2024)年度 創価大学通信教育部 入学説明会一覧

資料9

開催日	曜日	開始時間	説明会行事	オプション	会場
12月10日	日	10:30	オンライン入学説明会	日本語教員	
12月17日	日	10:30	オンライン入学説明会	教職	
1月8日	月	10:30	オンライン入学説明会	自由選択コース	
1月13日	土	10:30	資格セミナー（日本語教員）		
1月14日	日	10:30	オンライン入学説明会（科目等履修）		
1月20日	土	13:30	資格セミナー（教員という仕事の魅力）		
1月21日	日	10:30	ハイフレックス入学説明会	日本語教員	創価大学 M401教室
1月27日	土	11:00	[通教協会] 合同説明会		新宿エルタワー
		13:30	入学説明会（会場）		名古屋 中産連ビル
1月28日	日	10:30	資格セミナー（社会教育士）		
		11:00	[通教協会] 合同説明会		名古屋 ATビル
1月31日	水	18:30	オンライン入学説明会	教職	
2月3日	土	10:30	資格セミナー（法律を学んで資格取得）		
		13:30	入学説明会（会場）		大阪 梅田センタービル
2月4日	日	10:30	ハイフレックス入学説明会		創価大学 M401教室
		11:00	[通教協会] 合同説明会		大阪 梅田スカイビル
2月8日	木	18:30	オンライン入学説明会	自由選択コース	
2月10日	土	10:30	資格セミナー（ファイナンシャル・プランナー）		
		11:00	[通教協会] 合同説明会		大阪 マイドームおおさか
2月11日	日	10:30	<高校生対象> オンライン入学説明会		
		10:30	資格セミナー（簿記資格）		
2月17日	土	10:30	オンライン入学説明会	日本語教員	
		11:00	[通教協会] 合同説明会		札幌 TKPガーデンシティ
		11:00	[通教協会] 合同説明会		福岡 TKPエルガーラ
2月18日	日	10:30	入学説明会（会場）		札幌 北農建保会館
		10:30	入学説明会（会場）		福岡 八重洲博多ビル
		11:00	[通教協会] 合同説明会		新宿エルタワー
2月20日	火	18:30	オンライン入学説明会	教職	
2月24日	土	10:30	資格セミナー（サバカルチャーを学ぶ）		
2月25日	日	10:30	オンライン入学説明会	自由選択コース	
		10:30	資格セミナー（経営を学ぶ）		
3月3日	日	10:30	ハイフレックス入学説明会		創価大学 M401教室
3月9日	土	10:30	オンライン入学説明会	日本語教員	
3月10日	日	10:30	資格セミナー（日本語教員）		
3月20日	水	11:00	オープンキャンパス（入学ガイダンス）		創価大学 AE353教室
		14:00	オープンキャンパス（入学ガイダンス）		
3月24日	日	10:30	オンライン入学説明会	教職	
3月30日	土	10:30	オンライン入学説明会		
4月7日	日	10:30	ハイフレックス入学説明会		創価大学 M401教室
4月13日	土	10:30	オンライン入学説明会	自由選択コース	

■資料請求者（未出願者）向けダイレクトメール

いつでも、どこでも、わたしらしく学ぶ。

S.O.F.A.

詳細は裏面からご確認ください

4月17日まで出願受付中

2025年度 新入生募集中!

この度は資料請求いただき、ありがとうございます。ご出願を心よりお待ちしております。

自宅で学べる「オンライン学習」  
仕事や家庭で忙しい方でも、「自宅で学び、卒業できる」オンライン学習環境が整備されています。PC操作のサポートも充実し、安心して学ぶことができます。

学びやすい学費  
正科課程は、スクーリング等合わせて4年間で約72万円～、科目等履修費は1年間で3.9万円～とリーズナブル。奨学金制度や教育ローンなどの学習サポートもありません。

仕事や生活に役立つ「資格取得」  
教員免許(幼稚園・小学校)、日本教員免許、社会教員士、ファイナンシャル・プランナー(FP)、日商簿記等の資格取得を目指せます。

1科目から学修可能!「科目等履修」  
250科目の中から、学びたい科目を自由に選べる科目等履修。まずは1科目の中から、興味のある科目だけを受講したい方におすすです。

tknyugaku@soka.ac.jp  
www.soka.ac.jp/tukyoo

入学に関するお問い合わせはコチラ  
TEL:042-691-3451

創価大学 通信教育部  
〒1192-8577 東京都八王子市本町1-236

■創価女子短期大学 卒業生向けチラシ

見つけた。私らしい学び方。

創価大学通信教育部  
Distance Learning Division

創価大学通信教育で  
大学卒業(学士)取得を目指しませんか?

創価大学通信教育部は、オンライン学習環境が整っており、全国・全世界からあらゆる世代の方が学んでいます。  
“働きながら学びたい” “資格を取りたい” “大学卒業を目指したい”  
そんなあなたにぴったりの学び方がここにあります。

創大通教が選ばれる理由

Point 1 創大でしか学べない科目  
創立の精神について学ぶことのできる「人間教育論A」「人間教育論B」「創価教育論」に加えて、2024年度より「簿記」資格を目指す科目や「マーケティング・経営」系科目、アータサイエンス入門、AI基礎など、魅力的な科目が多数開講!

Point 2 各種資格が取得できる  
教員免許(小学校・幼稚園)、日本語教員、社会教員士、ファイナンシャル・プランナー3級(試験対策)、日商簿記2級(試験対策)などの資格が取得が可能です。特に教員免許においては、手厚い教員採用試験対策で合格者数計3,900名の実績があります。

Point 3 自宅で学び卒業できる学修環境  
在学生専用の学修システム「学光ポータル」で、自宅等にいなから、オンラインでスクーリングの受講、科目試験、レポート提出等を行うことができます。キャンパスに来ることなく卒業に必要な単位を修得することも可能です(一部科目を除く)。

Point 4 学びやすい学費  
学費は年間約18万円(スクーリング受講料含む)。一般的な私立大学(通学課程)の約10分の1の学費で大学卒業を目指せます。また、創価女子短期大学卒業生は入学金(27,000円)免除の特典があります。

卒業生インタビュー

創価女子短期大学 2015年卒業  
法学部 竹本 美奈子さん

創価女子短期大学を卒業して10年が経ち、職場でも中堅社員となりました。スキルアップのため独学で社内女性初となる「第二種電気工事士」の資格を取得。さらに、学び続けたいと考えていたころ、書籍で創立者の通信教育部設立に対する思いを学び大感動し、もう一度創価教育を学びたいと、通教法学部への入学を決意しました。

スクーリングでは、年齢や住んでいる地域に関係なく学び合い、挑戦されている皆さんの姿にとても勇気をもらいます。また、通教で出会った仲間たちとLINEグループなどで励まし合いながら学修を進められました。

ファイナンシャル・プランナー入門の授業を履修し、FP技能士3級の資格も取得。資格や学んだことを活かして、職場の仲間や大切な家族が豊かな生活を送る手助けができればと考えています。

他の学びの窓口は 39306

【2025年度出願期間】 4月17日(木)まで

(インターネット入力+必要書類を郵送して出願) ※消印有効

正科生 学部・学科  
短大卒業生はいずれの学部へも3年次編入学が可能です!

経済学部 経済学科  
法学部 法律学科  
教育学部 教育学科 児童教育学科  
文学部 人間学科

入学説明会開催中!

4月中旬まで、入学を検討されている方を対象に入学説明会を、オンラインや創価大学で開催中です。創価大学通信教育部ホームページまたは右記QRコードよりお申し込みください。また、ホームページでは説明会動画も公開しておりますので、併せてご活用ください。

【お問い合わせ先】  
TEL : 042-691-3451  
MAIL : sokatukyoo.online@gmail.com

詳細はホームページをはじめ、YouTube等をご覧ください。

ホームページ Instagram YouTube

# ■創価大学夏期大学講座 受講者向けチラシ



あたらししく学ぶ  
あなたらししく学ぶ

2025年度 入学案内

## 創価大学 通信教育部



各種情報は  
ホームページ等を  
是非ご確認ください！



### 学部 学科・コース一覧 多様な学部学科・コースから自分だけの学びを選べる。

**正科課程** (卒業を目指す方へ)

経済学部  
経済学科

法学部  
法律学科

教育学部  
教育学科

教育学部  
児童教育学科

文学部  
人間学科

**科目等履修** (1科目から学修したい方へ)

自由選択  
コース

正科課程入学資格  
取得コース

教職コース

教職コース  
(幼保特例)

### 諸費用 (1年間の概算) 学びやすい学費で充実した学修が可能。 科目等履修なら39,000円から学修できます。

**正科課程** (卒業を目指す方へ)

経済学部・法学部				
選考料	入学金	教育費	スクーリング受講料	合計
9,000円	27,000円	85,000円～ 95,000円	75,000円～ 83,000円	196,000円～ 214,000円

教育学部・文学部				
選考料	入学金	教育費	スクーリング受講料	合計
9,000円	27,000円	89,000円～ 99,000円	72,000円～ 121,000円	197,000円～ 256,000円

※「児童教育学科 児童教育専攻コース」の選考料は14,000円  
※2年度科目別額は「教育費」「スクーリング受講料」のみを示す

**科目等履修** (1科目から学修したい方へ)

選考料	登録料	教育費	科目別履修費	合計
9,000円	14,000円	10,000円	登録単位数 ×3,000円	(1科目2単位の場合) 39,000円

※スクーリング受講料は別途必要



### 創大通教生の声 在学生・卒業生が語る創価大学通信教育部の魅力。

**学問の楽しさや学んだことを人生に活かす喜びを知り、様々なことにチャレンジしようとする意欲が湧いてくる。**

**働きながら学べる創大通教は、今後の人生を豊かにする最適な環境を提供してくれます。**

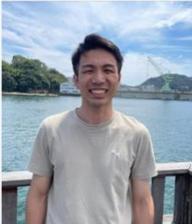
**創大通教では、年齢も職業も住んでいる国すら異なる方々と一緒に学べるため、自分の考え方や視野が大きく広がったと思います。**

**創大通教ではそれぞれの状況を踏まえて相談を受け付け、学修を円滑に進められる環境が整っています。**

**通教の最大の魅力は一生運の友情をえられること。共に励まし合う仲間のおかげで、どんなに大変でも、仲間がいたから頑張れた。**

**“何を学んだか”以上に“いかに学んだか”が、人生の“柱”“変え”になると実感できました。**

### 在学生インタビュー 入学動機や創大通教の魅力聞いてみました。



**教育学部 児童教育学科  
広島県在住  
堀 宏貴さん**

**創大通教への入学動機**  
創価大学の通学課程を卒業後、職場で必要な資格取得の為、真摯に学習に取り組む中で学ぶことの楽しさを初めて実感し、生涯学び続けたい、創大で学び直したいという思いが強くなりました。また、10年間に及ぶ路上人生で自分に残ってくださった先生方に、私も教育の道で返返ししようと思ひ、小学校の教員免許取得を目指して創大通教への入学を決めました。

**創大通教の魅力**  
夏に創大で行われるスクーリングで他の通教生と一緒に学べることです。全国、全世界の様々な年代の方々学ぶことにはとても楽しく、「こんな考え方もあるんだ」と大きな刺激になります。また、授業外でも個別ホームルームなどもあり、多くの出会いに感動できるのも通教の良いところだと思います。

**今後の展望**  
日々の学習は時に苦しいこともありますが、確実に単位を取りきって教員免許を取得し、教員採用試験の合格を勝ち取りたいです。卒業後は創価教育の体現者として子どもたち一人一人に寄り添い、輝かせる教員になりたいと思います。

ホームページや公式YouTubeでは各種映像を公開中！



詳細はこちら






**創大通教が選ばれる**

## 6つの理由

創価大学通信教育部は、卒業生の学生満足度97%<sup>※1</sup>！  
入学前は不安だった人も卒業する頃には通教での学びに満足して、卒業の栄冠を勝ち取られています。  
そんな高い満足度を得る創大通教の魅力6つにまとめました。

※2023年度卒業生アンケート集計結果より

**01 オンライン学修で卒業まで目指せる**



専用の学修用ポータルサイトを通して、自宅に居ながら学修可能

**02 充実した学修サポート**



ガイダンスや個別相談をはじめ、パソコン操作に関する専用窓口も設置

**03 2025年度新規開講科目 続々！**



「AI基礎」「マーケティング」など時代に即した科目が続々開講！

**04 各種資格が取得できる**



小学校・幼稚園の教員免許のほか、日本語教員や簿記、社会教士、FP技能士など

**05 創価大学でしか学べない科目**



創立の精神について学ぶ「人間教育論」「創価教育論」など、創価大学でしか学べない科目があります

**06 学びやすい学費と学修環境**



学費は年間約18万円～一般的な私立大学(通学)の約5～10分の1の学費で卒業を目指せます

## 主な資格取得について

キャリアや生活に活かせる様々な資格を取得することができます。



### ファイナンシャル・プランナー（3級）※試験対策

ファイナンシャル・プランナー（FP技能士）は、家計にかかわる金融、税金、投資、教育資金、年金、相続などの知識を備えた専門家です。本学では法学部専門科目として「FP入門Ⅰ・Ⅱ」を開講しています。2025年度からは法学部以外の学部からも履修が可能となり、科目等履修でも開講予定です。検定試験の申込、受験は各自で行います。

法学部  
全学部  
科目等履修生

### 日本語教員

日本語教員は、日本語や日本文化を教えることができる資格です。文学部人間学部の卒業および日本語教員に関する科目を修得することにより、文学部科学者の「登録日本語教員」資格の経過措置として認可を受けた、日本語教員養成課程修了の要件を満たすことができます。

文学部

### 日商簿記（2～3級）関連項目 ※他学部でも学修可能

経理業務に必要な知識をはじめ、財務諸表を読み解く力、企業の財務状況を理解する力、さらには経理管理・経営分析をする力など、「簿記原理」「工業簿記」「株式会社簿記」の3科目を学修することで「日商簿記2級」を受験する基礎知識を身に付けることができます。

経済学部

### 社会教育士・社会教育主事任用資格

必要単位を修得し、社会教育主事課程を修了することで、「社会教育士」「社会教育主事任用資格」を得ることができます。「社会教育士」は、2020年から始まった、学びを通じて人・繋がり・地域づくりに中核的な役割を果たす専門人材の称号です。

教育学部  
教育学科

### 小学校・幼稚園 教員免許

教育学部児童教育学科児童教育免許コースにおいて、教職課程を修了することにより、小学校・幼稚園の教員免許を取得することができます。

教育学部  
児童教育学科



## 単位の修得方法

単位修得方法は2種類。それぞれの方法で必要な単位を修得します。



### テキスト学修（レポート+試験で学ぶ）



### スクーリング学修（講義+試験で学ぶ）



## 学修生活サポート

細やかかつ様々なサポート体制で学修を支えます。



### Support 1

#### ICTサポート

パソコン操作などに不安のある方も安心。専門のスタッフが朝9時から夜9時まで電話やリモートでサポート。

### Support 2

#### 各種ガイダンス

入学後スムーズに学修を開始できるよう、履修や学修計画に関するガイダンスを実施。

### Support 3

#### レポート作成講義

レポート作成の基礎から論理的な書き方のコツなど受講料40円で通信教育部の専任教員が講義。

### Support 4

#### 学光ポータル

各種手続きや授業受講をはじめレポート作成、WEB試験受験など学修は専用ポータルサイトで！スマートフォンからも利用可能でいつでもどこでも学修できます。

### Support 5

#### 各種個別相談

履修登録のアドバイスや学修計画の立て方をはじめ、職員によるオンラインでの個別相談会などを定期的実施。

### Support 6

#### 光友会・指導員

地域ごとに活動する学生組織である「光友会」や通学生をサポートする「指導員」など、孤独にならない体制が充実。



## 創価大学通信教育部 卒業生向けチラシ

2025年度 入学出願受付中  
4/17(木)まで

<入学案内・資料請求>  
左のQRをスキャン  
または以下にお電話  
TEL: 042-710-0509

### さらなる学びを求めている方に 創大通教 3つの魅力

#### 卒業生特典



創価大学通信教育部に在籍されていた方は入学金（登録料）が免除されます。また、大学卒業の方はどの学部へも3年次編入でき、最短2年で卒業可能です。

#### 資格取得も目指せる



小学校・幼稚園教員免許の他、日本語教員、FP3級(試験対策)、日商簿記2級(関連科目)などの各種資格が取得できます。

#### 1科目からでも自由に学修



科目等履修では興味ある科目のみを学べます。テーマごとに3科目を1バックにした「SOKAセレクト・バック」も大受欢迎です。

### 次の学びも、ここで。 【さらに創大通教で学ぶ卒業生の声】

卒業後も仕事を続けながら、学部在学中に学んでいた時には選択しなかった興味のある科目だけを学びたいと思い、科目等履修生として改めて入学しました。



<40代 男性>

卒業後も、創価大学との関わりを持ち、生涯学ぶ姿勢でいたいと思っています。年齢とともに変化する興味の対象に合わせて様々な学部での学修に挑戦しています。



<60代 女性>

#### 【お問い合わせ先】

TEL : 042-691-3451  
MAIL : sokatkyo.online@gmail.com

詳細はホームページをはじめ、YouTube等をご覧ください。



---

---

創価大学  
「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」  
(仮称)  
設置に関するニーズ調査  
結果報告書  
【在学生・卒業生・夏季大学講座・保護者・  
LINE・同窓イベント対象調査】

---

---

令和7年(2025年)3月  
株式会社 進研アド

- 学生確保(資料) - 14 -

## 1. 調査目的

令和8年(2026年)4月開設予定の創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称)設置構想に関して、対象者からの進学ニーズを把握する。

## 2. 調査概要

		対象者調査		
		調査①	調査②	調査③
調査対象		在学生	卒業生	夏季大学講座参加者
調査方法		Web回答	Web回答	イベント配布
調査対象数	依頼数	7,386名	7,713名	2,770名
	有効回収数	807名 有効回収率:10.9%	636名 有効回収率:8.2%	601名 有効回収率:21.7%
調査時期		令和6年(2024年)9月12日(木)～ 令和6年(2024年)10月11日(金)	令和6年(2024年)9月12日(木)～ 令和6年(2024年)10月11日(金)	令和6年(2024年)8月31日(土)～ 令和6年(2024年)9月1日(日)
調査実施機関		株式会社 進研アド		

		対象者調査		
		調査④	調査⑤	調査⑥
調査対象		保護者	LINE	同窓イベント参加者
調査方法		郵送	Web回答	イベント配布
調査対象数	依頼数	10,000名	17,150名	1,158名
	有効回収数	3,055名 有効回収率:30.6%	193名 有効回収率:1.1%	613名 有効回収率:52.9%
調査時期		令和6年(2024年)10月15日(火)～ 令和6年(2024年)12月22日(日)	令和6年(2024年)9月12日(木)～ 令和6年(2024年)10月11日(金)	令和6年(2024年)11月23日(土) 令和6年(2024年)12月1日(日) 令和6年(2024年)12月22日(日)
調査実施機関		株式会社 進研アド		

※重複してアンケートに回答していないかを聞く質問を設け、「同じ調査に回答したことがある」と回答した人は集計から除外している。各調査回答者の重複性確保(資料) - 15 -

## 3. 調査項目

## 対象者調査

- ・在籍課程
- ・学年
- ・職業
- ・最終学歴
- ・キャリアアップへの興味
- ・希望する学校種
- ・志望する設置者
- ・興味のある学問分野
- ・創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の特色に対する  
魅力度
- ・創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」への出願意向
- ・創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」への入学意向
- ・入学希望年次
- ・入学希望年度

## 入学意向調査 調査結果

※報告書内の表中の%の母数は、  
特に断りがない場合、回答者全体(5,905名)

## 回答者の属性

※本調査は、創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称)に対する需要を確認するための調査として設計。以下6種類の調査を実施して、合計5,905名から有効な回答を得た。

- ①在學生調査
- ②卒業生調査
- ③夏季大学講座調査
- ④保護者調査
- ⑤LINE調査
- ⑥同窓イベント調査

※各調査とも、重複してアンケートに回答していないかを聞く質問を設け、「同じ調査に回答したことがある」と回答した人は集計から除外している。そのため、①在學生調査、②卒業生調査、③夏季大学講座調査、④保護者調査、⑤LINE調査、⑥同窓イベント調査で回答した人の間に回答者の重複はない。

- ・調査対象者別の回答者数は、①在學生調査が807名、②卒業生調査が636名、③夏季大学講座調査が601名、④保護者調査が3,055名、⑤LINE調査が193名、⑥同窓イベント調査が613名である。回答者全体に占める割合は、①在學生調査が13.7%、②卒業生調査が10.8%、③夏季大学講座調査が10.2%、④保護者調査が51.7%、⑤LINE調査が3.3%、⑥同窓イベント調査が10.4%である。
- ・回答者の在籍課程は「通学課程」が3.5%、「通信教育課程」が96.5%である。
- ・回答者の学年は、「2024年9月または2025年3月卒業見込み(主に4年生)」が25.0%、「2025年9月または2026年3月卒業見込み(主に3年生)」が32.3%、「2026年9月または2027年3月以降卒業見込み」が35.6%、「卒業しない、その他」が7.1%である。
- ・回答者の職業は、「会社員」が22.1%で最も多い。次いで「専業主婦・主夫」が20.6%、「パート・アルバイト」が15.0%と続く。
- ・回答者の最終学歴は、「大学卒」が42.1%で最も多い。次いで「高等学校卒」が30.1%、「短期大学卒」が9.7%と続く。

## ■調査対象別

上段: % 下段: 件数(名)	標本数	在学生調査	卒業生調査	夏季 調査 大学 講座	保護者調査	L I N E 調査	同窓 イ ベ ン ト 調査
全体	5,905	13.7 807	10.8 636	10.2 601	51.7 3,055	3.3 193	10.4 613

## ■在籍課程

上段: % 下段: 件数(名)	標本数	通学課程	通信教育課程	無回答
全体	807	3.5 28	96.5 779	0.0 0

※在学生調査のみ聴取

## ■学年

上段: % 下段: 件数(名)	標本数	見込 み (主 に 4 月 年 生 )	見込 み (主 に 3 月 年 生 )	卒業 見込 み 降 た は	卒業 しない、 その他	無 回 答
全体	807	25.0 202	32.3 261	35.6 287	7.1 57	0.0 0

※在学生調査のみ聴取

## ■職業

Q1. あなたの今の職業を教えてください。(ひとつだけ)

※複数該当する方は、主に従事されているものについてお答えください。

上段:% 下段:件数(名)	標本数	経営者・役員	会社員	派遣社員・契約社員	アルバイト	公務員・教職員	医療関係者	自営業・自由業	専業主婦・主夫
全体	5,098	5.6 283	22.1 1,128	3.7 191	15.0 763	9.1 463	1.9 99	5.0 255	20.6 1,049

上段:% 下段:件数(名)	標本数	高校生	大学生・大学院生	専門学校生・短大生	士業(公認会計士・弁護士・税理士・司法書士)	無職・定年退職	その他	無回答
全体	5,098	0.1 3	0.2 11	0.1 3	0.9 44	11.3 575	4.3 217	0.3 14

※卒業生調査、夏季大学講座調査、保護者調査、LINE調査、同窓イベント調査で聴取

## ■最終学歴

Q2. あなたの最終学歴を教えてください。(ひとつだけ)

上段:% 下段:件数(名)	標本数	中学校卒	高等学校卒	専門学校卒	高等専修学校卒	高等専門学校卒	短期大学卒
全体	5,098	3.7 189	30.1 1,537	6.8 345	0.3 13	1.5 79	9.7 492

上段:% 下段:件数(名)	標本数	大学卒	大学(通信制)卒	大学院修了	大学院(通信制)修了	その他	無回答
全体	5,098	42.1 2,148	0.1 5	4.3 219	0.1 3	1.1 58	0.2 10

※「大学(通信制)卒」「大学院(通信制)修了」の設問があるのは卒業生調査(資料) - 20 -  
※卒業生調査、夏季大学講座調査、保護者調査、LINE調査、同窓イベント調査で聴取

## キャリアアップへの興味

- ・回答者へキャリアアップのための学習に興味があるか聞いたところ、「とても興味がある」「ある程度興味がある」のどちらかを回答した人の合計は77.7%である。

## ■キャリアアップへの興味

Q3. 自身のキャリアアップや転職・就職・起業、あるいは自己研鑽のための学習に興味がありますか？(ひとつだけ)

※在学生調査のみ、設問文は以下の通り。

「自身のキャリアアップや自己研鑽のための、卒業後の学習・学び直しに興味がありますか？(ひとつだけ)」

	標本数	あ と も 興 味 が	あ る 程 度 興 味 が	ど ち ら で も な い	な あ ま り 興 味 が	全 く 興 味 が な い	興 味 が あ る ・ 計	無 回 答
上段：％ 下段：件数(名)								
全体	5,905	33.9 2,001	43.8 2,587	10.6 624	8.8 517	2.2 132	77.7 4,588	0.7 44

※興味がある・計＝「とても興味がある」「ある程度興味がある」と回答した人の合計値

※興味がある・計は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても興味がある」と「ある程度興味がある」の合計値と必ずしも一致しない

## 学び直しの希望

- 回答者のうち、今後「大学(通信制含む)」で学び直すことに興味がある人は56.9%。次いで「大学院(通信制含む)」が21.7%と続く。「短期大学」は2.3%、「専門職大学」は12.8%、「専門職短期大学」は7.2%である。
- 希望進路として「大学(通信制含む)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した人に、設置者ごとの進学希望を複数回答で聴取した。その結果、創価大学の該当する「私立の大学・短期大学等」への進学を希望する人は76.2%、「国立の大学・短期大学等」が32.9%、「公立の大学・短期大学等」が30.6%であった。

## ■希望する学校種

Q4. ここからは、あなたが今後学び直しの必要性を感じた場合を想定してお答えください。  
今後、以下のような学校に入学して学ぶことに興味はありますか。  
興味があるものをすべて選んで下さい。(いくつでも)

	標本数	含大学 （通信制 含む）	短期 大学	専門 職大 学	専門 職短 期大 学	含大 学院 （通信 制 含む）	専門 学校	この 中 に は な い	無 回 答
上段：％ 下段：件数(名)									
全体	5,905	56.9 3,358	2.3 135	12.8 754	7.2 426	21.7 1,281	14.8 874	15.2 895	3.6 215



※「大学(通信制含む)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した4,378名を抽出

## ■志望する設置者

Q5. 先ほど、大学・短期大学などに興味があると回答した方にお聞きします。あなたは、私立、国立、公立のうち、どの大学・短期大学に進学したいと考えていますか。  
以下の項目のうち、現在検討している(希望している)選択肢をすべてお答えください。(いくつでも)  
※現時点で進学を検討(希望)していない方も、進学を検討(希望)する場合を想像してお答えください。

	標本数	短私 期立 大の 学大 等学	短国 期立 大の 学大 等学	短公 期立 大の 学大 等学	無 回 答
上段：％ 下段：件数(名)					
全体	4,378	76.2 3,335	32.9 1,439	30.6 1,339	8.6 376

※夏季大学講座調査の選択肢  
「私立の大学・短大等」  
「国立の大学・短大等」  
「公立の大学・短大等」

※%の母数は、Q1で「大学(通信制含む)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した4,378名

## 興味のある学問分野

- 回答者の興味のある学問分野を複数回答で聴取したところ、「社会学(心理学含む)」が41.4%で最も高い。次いで、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の学びと関連する「商学・経済学(経営学など)」が32.0%、「教育(教育学、体育学など)」が29.9%と続く。
- 回答者のうち、私立大学・短期大学等進学希望者に限定すると、「社会学(心理学含む)」が48.3%で最も高い。次いで、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の学びと関連する「商学・経済学(経営学など)」が41.2%、「教育(教育学、体育学など)」が38.0%と続く。

## ＜私立大学・短期大学進学希望者＞

- ① Q4で学校種として「大学(通信制含む)」を希望。
- ② Q5で「私立の大学・短期大学等」への進学を希望。

## ■興味のある学問分野

Q6. 今後学び直しをしたら、興味のある学問分野を次の中から選択してください。(いくつでも)  
※現時点で学び直しを希望しない方も、学び直しする場合を想像してお答えください。

※在学生調査のみ、以下の注釈を記載。

「※現在在籍している学部学科に関わらず、広く興味のあるものをお答えください。」

	標本数	商学・経済学 (経営学など)	人文科学(文学、 史学、哲学など)	法学・政治学	社会学(心理学含む)	教育(教育学、 体育学など)	保健(医学、歯学、 看護学など)
上段:% 下段:件数(名)							
全体	5,905	32.0 1,888	26.9 1,590	20.8 1,227	41.4 2,442	29.9 1,764	21.4 1,261

	標本数	工学	理学	その他	わからない	無回答
上段:% 下段:件数(名)						
全体	5,905	7.9 467	4.8 283	10.2 605	4.2 249	0.7 41

<私立の大学・短期大学等進学希望者ベース>

	標本数	商学・経済学 (経営学など)	人文科学(文学、 史学、哲学など)	法学・政治学	社会学(心理学含む)	教育(教育学、 体育学など)	保健(医学、歯学、 看護学など)
上段:% 下段:件数(名)							
私立大学・短大等 進学希望者	2,896	41.2 1,194	32.9 953	25.9 751	48.3 1,398	38.0 1,100	20.3 587

	標本数	工学	理学	その他	わからない	無回答
上段:% 下段:件数(名)						
私立大学・短大等 進学希望者	2,896	7.8 225	5.0 144	7.0 203	1.8 52	0.3 9

※%の母数は、私立の大学・短期大学等進学希望者(2,896名)

# 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科 (通信教育課程)」への出願・入学意向

※ここからは、下記の①～③の条件すべてに合致する回答者を、  
創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」のターゲット層と定義し、  
分析を行う。

- ① Q4で学校種として「大学(通信制含む)」を希望。
- ② Q5で「私立の大学・短期大学等」への進学を希望。
- ③ Q6で、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の学びと関連する学問分野への興味あり。(商学・経済学(経営学など)に興味あり)

Q8、Q9も掛け合わせると、次ページの表の通りになる

# 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科 (通信教育課程)」クロス集計結果

## 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」クロス集計結果

### ■創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」クロス集計結果

Q8. 「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)が開設された場合、出願を希望しますか。次より一つ選択してください。

※調査対象に合わせて、「※大学卒業後/大学卒業後/過去に大学、短期大学、高等専門学校、専門学校等を卒業している場合は3年次編入学が可能です。最短2年間で卒業できます。」の注釈を記載。

Q9. 先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に「出願する」と回答した方にお聞きします。「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に出願して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。 ※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

※在学生調査、卒業生調査のみ、設問文は以下の通り。

『「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に出願して合格した場合、3年次編入学での入学を希望しますか。次より一つ選択してください。 ※大学卒業後は3年次編入学が可能です。最短2年間で卒業できます。 ※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。』

回答者数 (合計)	Q4 希望する 学校種	Q5 進学希望の 大学設置者	Q6 興味のある 学問分野	Q8 新設組織の 出願希望有無	Q9 合格した場合の 入学希望有無	
5,905名	うち、  ①大学(通信 制含む) に進学 3,358名 (56.9%)	うち、  ①私立の大 学・短期大学 等 2,896名 (49.0%)	うち、  ①商学・経済学 (経営学など) を選択 1,194名 (20.2%) ※新設組織に 該当する 学問分野を 選択した者 のみ記載	うち、	うち、	
				①第一志望として 出願する 558名 (9.4%)	①入学する 541名 (9.2%)	
					②第二志望として 出願する 127名 (2.2%)	②志望順位が 上位の他の志望校 が不合格の場合に 入学する 5名 (0.1%)
						③入学しない 11名 (0.2%)
				③第三志望以降 として出願する 57名 (1.0%)	①入学する 77名 (1.3%)	
					②第二志望として 出願する 127名 (2.2%)	②志望順位が 上位の他の志望校 が不合格の場合に 入学する 44名 (0.7%)
						③入学しない 5名 (0.1%)
				④出願しない	①入学する 20名 (0.3%)	
					②志望順位が 上位の他の志望校 が不合格の場合に 入学する 33名 (0.6%)	
					③入学しない 3名 (0.1%)	

↓  
入学見込者※  
541名

※%の母数は、回答者全体(5,905名) - 学生確保(資料) - 26 - ※「入学見込者」=ターゲット層のうち、Q8で「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」を「第一志望として出願する」かつQ9で「入学する」と回答した人

創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」への  
出願・入学意向

## ■創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」への出願・入学意向

Q10.先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に「入学する」と回答した方にお聞きします。「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に入学する場合、何年次からの入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

※過去に大学、短期大学、高等専門学校、専門学校等を卒業している場合は3年次編入学が可能です。  
※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

## &lt;1年次&gt;

上段: % 下段: 件数(名)		入学意向	
		入学する	志望順位が上位の 他の志望校が 不合格の場合に 入学する
出 願 意 向	第一志望	3.2 190	0.0 2
	第二志望	0.3 18	0.2 9
	第三志望以降	0.1 3	0.1 8
	出願意向あり・合計	3.6 211	0.3 19

※%の母数は、回答者全体(5,905名)

## &lt;3年次&gt;

上段: % 下段: 件数(名)		入学意向	
		入学する	志望順位が上位の 他の志望校が 不合格の場合に 入学する
出 願 意 向	第一志望	5.9 349	0.1 3
	第二志望	1.0 59	0.3 16
	第三志望以降	0.3 17	0.2 11
	出願意向あり・合計	7.2 425	0.5 30

※%の母数は、回答者全体(5,905名)

※在学生調査、卒業生調査にQ10「入学希望年次確保費がないが、e9の入学意向者は全員「3年次編入」として集計に加えている

## 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の 特色に対する魅力度

### 【経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程) ターゲット層】

下記の①～③の条件すべてに合致する回答者: 1,194名(回答者全体の20.2%)

- ① Q4で学校種として「大学(通信制含む)」を希望。
- ② Q5で「私立の大学・短期大学等」への進学を希望。
- ③ Q6で、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の学びと関連する  
学問分野への興味あり。(商学・経済学(経営学など)に興味あり)

Q8、Q9も掛け合わせると、以下の通りになる



- ・ターゲット層における「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の特色に対する魅力度(※)を見ると、最も高いのは「C. 年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や特待生制度を設けている」(96.7%)である。次いで「E. 入学試験がなく、書類選考のみで入学できる」(95.9%)、「A. オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる」(95.2%)と続く。
- ・ターゲット層該当者のうち、「第一志望として出願する」かつ「入学する」と回答した人(第一志望者)における「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の特色に対する魅力度(※)を見ると、「特色A」「B. 「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、社会の課題を発見・解決する力が身につく」がいずれも97.4%で最も高い。次いで「特色C」が97.2%と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

## ■創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の特色に対する魅力度

Q7.「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。  
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ1つだけ)

特色A. オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる

特色B. 「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、社会の課題を発見・解決する力が身につく

※夏季大学講座調査のみ、特色文は以下の通り。

『「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、企業や社会の課題を解決する力が身につく』

特色C. 年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や特待生制度を設けている

特色D. 「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学修支援が充実している

※夏季大学講座調査のみ、特色文は以下の通り。

『「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学習支援が充実している』

特色E. 入学試験がなく、書類選考のみで入学できる

上段:% 下段:件数(名)	標本数	特色A	特色B	特色C	特色D	特色E
ターゲット層	1,194	95.2 1,137	95.0 1,134	96.7 1,155	94.1 1,123	95.9 1,145
第一志望者	541	97.4 527	97.4 527	97.2 526	95.4 516	97.0 525

※第一志望者:

ターゲット層(大学進学希望×私立×関連学問分野興味あり)該当者のうち、  
創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」を「第一志望として出願する」かつ  
「入学する」と回答した人

## 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の 特色に対する魅力度

### 【経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程) ターゲット層】

下記の①～③の条件すべてに合致する回答者: 1,194名(回答者全体の20.2%)

- ① Q4で学校種として「大学(通信制含む)」を希望。
- ② Q5で「私立の大学・短期大学等」への進学を希望。
- ③ Q6で、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の学びと関連する  
学問分野への興味あり。(商学・経済学(経営学など)に興味あり)

Q8、Q9、Q10も掛け合わせると、以下の通りになる



- ・ターゲット層における「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の特色に対する魅力度(※)を見ると、最も高いのは「C. 年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や特待生制度を設けている」(96.7%)である。次いで「E. 入学試験がなく、書類選考のみで入学できる」(95.9%)、「A. オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる」(95.2%)と続く。
- ・ターゲット層該当者のうち、「第一志望として出願する」かつ「入学する」かつ「1年次」と回答した人(第一志望者)における「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の特色に対する魅力度(※)を見ると、「特色A」「B. 「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、社会の課題を発見・解決する力が身につく」「特色C」「特色E」がいずれも95.8%で最も高い。次いで「D. 「新生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学修支援が充実している」が95.3%と続く。
- ・ターゲット層該当者のうち、「第一志望として出願する」かつ「入学する」かつ「3年次」と回答した人(第一志望者)における「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の特色に対する魅力度(※)を見ると、「特色A」「特色B」がいずれも98.3%で最も高い。次いで「特色C」が98.0%と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値  
－ 学生確保(資料)－ 30 －

## ■創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の特色に対する魅力度

Q7.「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。  
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ1つだけ)

特色A. オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる

特色B. 「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、社会の課題を発見・解決する力が身につく

※夏季大学講座調査のみ、特色文は以下の通り。

『「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、企業や社会の課題を解決する力が身につく』

特色C. 年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や特待生制度を設けている

特色D. 「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学修支援が充実している

※夏季大学講座調査のみ、特色文は以下の通り。

『「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学習支援が充実している』

特色E. 入学試験がなく、書類選考のみで入学できる

## &lt;1年次&gt;

上段:% 下段:件数(名)	標本数	特色A	特色B	特色C	特色D	特色E
ターゲット層	1,194	95.2 1,137	95.0 1,134	96.7 1,155	94.1 1,123	95.9 1,145
第一志望者	190	95.8 182	95.8 182	95.8 182	95.3 181	95.8 182

※第一志望者:

ターゲット層(大学進学希望×私立×関連学問分野興味あり)該当者のうち、  
創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」を「第一志望として出願する」かつ  
「入学する」かつ「1年次」に入学希望と回答した人

## &lt;3年次&gt;

上段:% 下段:件数(名)	標本数	特色A	特色B	特色C	特色D	特色E
ターゲット層	1,194	95.2 1,137	95.0 1,134	96.7 1,155	94.1 1,123	95.9 1,145
第一志望者	349	98.3 343	98.3 343	98.0 342	95.4 333	97.7 341

※第一志望者:

ターゲット層(大学進学希望×私立×関連学問分野興味あり)該当者のうち、  
創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」を「第一志望として出願する」かつ  
「入学する」かつ「3年次」に入学希望と回答した人

## 卷末資料 調查票



創価大学「経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に関するアンケート

選択肢記号の説明

- 複数選択（チェックボックス）
- 単一選択（ラジオボタン）
- 単一選択（プルダウン）

Q1

あなたの在籍している課程を教えてください。（ひとつだけ）

- 1. 通学課程
- 2. 通信教育課程

Q2

あなたの卒業見込み年に最も近いものを教えてください。（ひとつだけ）

※留年・休学などしている場合は、現時点の卒業見込みの年のうち、もっとも近いものを教えてください。

- 1. 2024年9月または2025年3月卒業見込み（主に4年生）
- 2. 2025年9月または2026年3月卒業見込み（主に3年生）
- 3. 2026年9月または2027年3月以降卒業見込み
- 4. 卒業しない、その他

Q3

自身のキャリアアップや自己研鑽のための、卒業後の学習・学び直しに興味がありますか？（ひとつだけ）

- 1. とても興味がある
- 2. ある程度興味がある
- 3. どちらでもない
- 4. あまり興味がない
- 5. 全く興味がない

Q4

ここからは、あなたが今後学び直しの必要性を感じた場合を想定してお答えください。  
今後、以下のような学校に入学して学ぶことに興味はありますか。  
興味があるものをすべて選んで下さい。（いくつでも）

- 1. 大学（通信制含む）
- 2. 短期大学
- 3. 専門職大学
- 4. 専門職短期大学
- 5. 大学院（通信制含む）
- 6. 専門学校
- 7. この中にはない

Q5

先ほど、大学・短期大学などに興味があると回答した方にお聞きます。あなたは、私立、国立、公立のうち、どの大学・短期大学に進学したいと考えていますか。  
以下の項目のうち、現在検討している（希望している）選択肢をすべてお答えください。（いくつでも）

※現時点で進学を検討（希望）していない方も、進学を検討（希望）する場合は想像してお答えください。

- 1. 私立の大学・短期大学等
- 2. 国立の大学・短期大学等
- 3. 公立の大学・短期大学等

## 調査票(在学生)

Q6

今後学び直しをしたら、興味のある学問分野を次の中から選択してください。  
(いくつでも)  
※現時点で学び直しを希望しない方も、学び直しの場合を想像してお答えください。  
※現在在籍している学部学科に関わらず、広く興味のあるものをお答えください。

1. 商学・経済学（経営学など）
2. 人文科学（文学、史学、哲学など）
3. 法学・政治学
4. 社会学（心理学含む）
5. 教育（教育学、体育学など）
6. 保健（医学、歯学、薬学、看護学など）
7. 工学
8. 理学
9. その他
10. わからない

Q7

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）には、以下のような特色があります。  
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ1つだけ）

項目リスト

Q7S1	1.	オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる
Q7S2	2.	「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、社会の課題を発見・解決する力が身につく
Q7S3	3.	年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や特待生制度を設けている
Q7S4	4.	「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学修支援が充実している
Q7S5	5.	入学試験がなく、書類選考のみで入学できる

選択肢リスト

1. とても魅力を感じる
2. ある程度魅力を感じる
3. あまり魅力を感じない
4. 全く魅力を感じない

Q8

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）が開設された場合、3年次編入学での出願を希望しますか。次より一つ選択してください。  
※大学卒業後は3年次編入学が可能です。最短2年間で卒業できます。

1. 第一志望として出願する
2. 第二志望として出願する
3. 第三志望以降として出願する
4. 出願しない

Q9

先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に「出願する」と回答した方にお聞きします。  
「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に出願して合格した場合、3年次編入学での入学を希望しますか。次より一つ選択してください。  
※大学卒業後は3年次編入学が可能です。最短2年間で卒業できます。  
※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 入学する
2. 志望順位が上位の他の志望校が入学する場合も入学する
3. 入学しない

## Q10

先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に「入学する」と回答した方にお聞きます。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に3年次編入学で入学する場合、最短で何年度の入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

- 1. 2026年度
- 2. 2027年度
- 3. 2028年度以降

## Q11

あなたは、このアンケートに回答するよりも前に、今回の調査と同じ内容(質問)の、「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に関するアンケート調査に回答したことがありますか。（ひとつだけ）

- 1. 同じ調査に回答したことはない
- 2. 同じ調査に回答したことがある
- 3. 覚えていない

創価大学「経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に関するアンケート

選択肢記号の説明

- 複数選択（チェックボックス）
- 単一選択（ラジオボタン）
- 単一選択（プルダウン）

F1

配信フラグ

- 1. 1回目
- 2. 2回目

F2

顧客会員ID

1. 顧客会員ID

F2 PRM

F3

回答者ID

1. 回答者ID

F3 PRM

F5

割付セル

1. 割付セル

F5 PRM

Q1

あなたの今の職業を教えてください。（ひとつだけ）

※複数該当する方は、主に従事されているものについてお答えください。

- 1. 経営者・役員
- 2. 会社員
- 3. 契約社員・派遣社員
- 4. パート・アルバイト
- 5. 公務員・教職員
- 6. 医療関係者
- 7. 自営業・自由業
- 8. 専業主婦・主夫
- 9. 高校生
- 10. 大学生・大学院生
- 11. 専門学校生・短大生
- 12. 士業（公認会計士・弁護士・税理士・司法書士）
- 13. 無職・定年退職
- 14. その他

Q2

あなたの最終学歴を教えてください。（ひとつだけ）

- 1. 大学卒
- 2. 大学（通信制）卒
- 3. 大学院修了
- 4. 大学院（通信制）修了

Q3

自身のキャリアアップや転職・就職・起業、あるいは自己研鑽のための学習に興味がありますか？（ひとつだけ）

- 1. とても興味がある
- 2. ある程度興味がある
- 3. どちらでもない
- 4. あまり興味がない
- 5. 全く興味がない

Q4

ここからは、あなたが今後学び直しの必要性を感じた場合を想定してお答えください。今後、以下のような学校に入学して学ぶことに興味はありますか。興味があるものをすべて選んで下さい。（いくつでも）

- 1. 大学（通信制含む）
- 2. 短期大学
- 3. 専門職大学
- 4. 専門職短期大学
- 5. 大学院（通信制含む）
- 6. 専門学校
- 7. この中にはない

Q5

先ほど、大学・短期大学などに興味があると回答した方にお聞きます。あなたは、私立、国立、公立のうち、どの大学・短期大学に進学したいと考えていますか。以下の項目のうち、現在検討している（希望している）選択肢をすべてお答えください。（いくつでも）  
※現時点で進学を検討（希望）していない方も、進学を検討（希望）する場合を想像してお答えください。

- 1. 私立の大学・短期大学等
- 2. 国立の大学・短期大学等
- 3. 公立の大学・短期大学等

Q6

今後学び直しをしたら、興味のある学問分野を次の中から選択してください。（いくつでも）  
※現時点で学び直しを希望しない方も、学び直しする場合を想像してお答えください。

- 1. 商学・経済学（経営学など）
- 2. 人文科学（文学、史学、哲学など）
- 3. 法学・政治学
- 4. 社会学（心理学含む）
- 5. 教育（教育学、体育学など）
- 6. 保健（医学、歯学、薬学、看護学など）
- 7. 工学
- 8. 理学
- 9. その他
- 10. わからない

## 調査票(卒業生)

Q7

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。  
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ1つだけ)

項目リスト

Q7S1

1. オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる

Q7S2

2. 「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、社会の課題を発見・解決する力が身につく

Q7S3

3. 年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や特待生制度を設けている

Q7S4

4. 「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学修支援が充実している

Q7S5

5. 入学試験がなく、書類選考のみで入学できる

選択肢リスト

1. とても魅力を感じる

2. ある程度魅力を感じる

3. あまり魅力を感じない

4. 全く魅力を感じない

Q8

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」(仮称、設置構想中)が開設された場合、3年次編入学での出願を希望しますか。次より一つ選択してください。

※大学卒業者は3年次編入学が可能です。最短2年間で卒業できます。

1. 第一志望として出願する

2. 第二志望として出願する

3. 第三志望以降として出願する

4. 出願しない

Q9

先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」(仮称、設置構想中)に「出願する」と回答した方にお聞きます。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」(仮称、設置構想中)に出願して合格した場合、3年次編入学での入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

※大学卒業者は3年次編入学が可能です。最短2年間で卒業できます。

※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 入学する

2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

3. 入学しない

Q10

先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」(仮称、設置構想中)に「入学する」と回答した方にお聞きます。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」(仮称、設置構想中)に3年次編入学で入学する場合、最短で何年度の入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 2026年度

2. 2027年度

3. 2028年度以降

## Q11

あなたは、このアンケートに回答するよりも前に、今回の調査と同じ内容(質問)の、「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科 (通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に関するアンケート調査に回答したことがありますか。(ひとつだけ)

- 1. 同じ調査に回答したことはない
- 2. 同じ調査に回答したことがある
- 3. 覚えていない

## 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」 (仮称、設置構想中)に関するアンケート

※このアンケートに記載されている「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が「変更」になる可能性があります。

はじめに、あなた自身についてお伺いいたします。

Q1. あなたの今の職業を教えてください。(あてはまる番号1つに○)

- |              |              |                            |
|--------------|--------------|----------------------------|
| 1. 経営者・役員    | 6. 医療関係者     | 11. 専門学校生・短大生              |
| 2. 会社員       | 7. 自営業・自由業   | 12. 士業(公認会計士・弁護士・税理士・司法書士) |
| 3. 契約社員・派遣社員 | 8. 専業主婦・主夫   | 13. 無職・定年退職                |
| 4. パート・アルバイト | 9. 高校生       | 14. その他( )                 |
| 5. 公務員・教職員   | 10. 大学生・大学院生 |                            |

Q2. あなたの最終学歴を教えてください。(あてはまる番号1つに○)

- |            |           |
|------------|-----------|
| 1. 中学校卒    | 6. 短期大学卒  |
| 2. 高等学校卒   | 7. 大学卒    |
| 3. 専門学校卒   | 8. 大学院修了  |
| 4. 高等専修学校卒 | 9. その他( ) |
| 5. 高等専門学校卒 |           |

Q3. 自身のキャリアアップや転職・就職・起業、あるいは自己研鑽のための学習に興味がありますか？

(あてはまる番号1つに○)

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 1. とても興味がある  | 4. あまり興味がない |
| 2. ある程度興味がある | 5. 全く興味がない  |
| 3. どちらでもない   |             |

Q4. ここからは、あなたが今後学び直しの必要性を感じたと仮定してお答えください。

今後、以下のような学校に入学して学ぶことに興味はありますか。興味があるものをすべて選んで下さい。

(あてはまる番号すべてに○)

- |               |            |
|---------------|------------|
| ①. 大学(通信制含む)  | ⑥. 専門学校    |
| ②. 短期大学       | ⑦. この中にはない |
| ③. 専門職大学      |            |
| ④. 専門職短期大学    |            |
| ⑤. 大学院(通信制含む) |            |

Q5. Q4で①～⑤を選択した方にお聞きします。(⑥～⑦を選択した方はQ6に進んでください)

あなたは、国立、公立、私立のうち、どの大学・短大に進学したいと考えていますか。

以下の項目のうち、現在検討している(希望している)選択肢をすべてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 私立の大学・短大等
2. 国立の大学・短大等
3. 公立の大学・短大等

Q6. ここからは全員にお聞きします。

今後学び直しをするとしたら、興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまる番号すべてに○)

※現時点で学び直しを希望しない方も、学び直しする場合を想像してお答えください。

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 商学・経済学(経営学など)    | 6. 保健(医学、歯学、薬学、看護学など) |
| 2. 人文科学(文学、史学、哲学など) | 7. 工学                 |
| 3. 法学・政治学           | 8. 理学                 |
| 4. 社会学(心理学含む)       | 9. その他( )             |
| 5. 教育(教育学、体育学など)    | 10. わからない             |

# 調査票(夏季大学講座)

創価大学では、2026年(令和8年)4月に、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)を開設することを構想しています。この新しい学部について、みなさまの率直なご意見をお聞かせください。

※ ここからは、配布されている資料をご覧くださいの上でお答えください ※

Q7. 「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
例. ○○である。	→	1	②	3	4
A. オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる	→	1	2	3	4
B. 「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、企業や社会の課題を解決する力が身につく	→	1	2	3	4
C. 年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や特待生制度を設けている	→	1	2	3	4
D. 「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学習支援が充実している	→	1	2	3	4
E. 入学試験がなく、書類審査のみで入学できる	→	1	2	3	4

Q8. 「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)が開設された場合、出願を希望しますか。(あてはまる番号1つに○)

※過去に大学、短大、高専、専門学校等を卒業している場合は3年次編入学が可能です。最短2年間で卒業できます。

- ①. 第一志望として出願する  
②. 第二志望として出願する  
③. 第三志望以降として出願する

④. 出願しない

※④を選んだ方はここで回答終了になります。  
ご協力ありがとうございました。

Q9. Q8で①～③(出願する)を選択した方にお聞きします。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に出願して合格した場合、入学を希望しますか。(あてはまる番号1つに○)

※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 入学する      2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する      3. 入学しない

Q10. Q9で①～②(入学する)を選択した方にお聞きします。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に入学する場合、何年次からの入学を希望しますか。次より一つ選択してください。(あてはまる番号1つに○)

※過去に大学、短大、高専、専門学校等を卒業している場合は3年次編入学が可能です。

1. 1年次      2. 3年次

Q11. Q10で①～②(入学する)を選択した方にお聞きします。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に入学する場合、何年度の入学を希望しますか。次より一つ選択してください。(あてはまる番号1つに○)

※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 2026年度      2. 2027年度      3. 2028年度以降

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

# 調査票(保護者・同窓イベント)

## 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」 (仮称、設置構想中)に関するアンケート

※このアンケートに記載されている「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、あなた自身について伺います。

### Q1. あなたの今の職業を教えてください。(あてはまる番号1つに○)

※複数該当する方は、主に従事されているものについてお答えください。

- |              |            |                            |
|--------------|------------|----------------------------|
| 1. 経営者・役員    | 5. 公務員・教職員 | 9. 大学生・大学院生                |
| 2. 会社員       | 6. 医療関係者   | 10. 専門学校生・短大生              |
| 3. 契約社員・派遣社員 | 7. 自営業・自由業 | 11. 士業(公認会計士・弁護士・税理士・司法書士) |
| 4. パート・アルバイト | 8. 専業主婦・主夫 | 12. 無職・定年退職                |
|              |            | 13. その他                    |

### Q2. あなたの最終学歴を教えてください。(あてはまる番号1つに○)

- |          |            |          |
|----------|------------|----------|
| 1. 中学校卒  | 4. 高等専修学校卒 | 7. 大学卒   |
| 2. 高等学校卒 | 5. 高等専門学校卒 | 8. 大学院修了 |
| 3. 専門学校卒 | 6. 短期大学卒   | 9. その他   |

### Q3. 自身のキャリアアップや転職・就職・起業、あるいは自己研鑽のための学習に興味がありますか？

(あてはまる番号1つに○)

- |              |            |             |
|--------------|------------|-------------|
| 1. とても興味がある  | 3. どちらでもない | 4. あまり興味がない |
| 2. ある程度興味がある |            | 5. 全く興味がない  |

### Q4. ここからは、あなたが今後学び直しの必要性を感じた場合を想定してお答えください。

今後、以下のような学校に入学して学ぶことに興味はありますか。興味があるものをすべて選んで下さい。

(あてはまる番号すべてに○)

- |              |               |            |
|--------------|---------------|------------|
| ①. 大学(通信制含む) | ④. 専門職短期大学    | ⑥. 専門学校    |
| ②. 短期大学      | ⑤. 大学院(通信制含む) | ⑦. この中にはない |
| ③. 専門職大学     |               |            |

### Q5. Q4で①～⑤を選択した方にお聞きします。(①～⑤を選択しなかった方はQ6に進んでください)

あなたは、私立、国立、公立のうち、どの大学・短期大学に進学したいと考えていますか。

以下の項目のうち、現在検討している(希望している)選択肢をすべてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

※現時点で進学を検討(希望)していない方も、進学を検討(希望)する場合を想像してお答えください。

1. 私立の大学・短期大学等
2. 国立の大学・短期大学等
3. 公立の大学・短期大学等

### Q6. ここからは全員にお聞きします。

今後学び直しをしたら、興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまる番号すべてに○)

※現時点で学び直しを希望しない方も、学び直しする場合を想像してお答えください。

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 商学・経済学(経営学など)    | 6. 保健(医学、歯学、薬学、看護学など) |
| 2. 人文科学(文学、史学、哲学など) | 7. 工学                 |
| 3. 法学・政治学           | 8. 理学                 |
| 4. 社会学(心理学含む)       | 9. その他                |
| 5. 教育(教育学、体育学など)    | 10. わからない             |

## 調査票(保護者・同窓イベント)

創価大学では2026年(令和8年)4月に、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)を開設することを構想しています。

みなさまの率直なご意見をお聞かせください。

※ ここからは、配布されている資料をご覧いただいた上でお答えください ※

- Q7. 「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)には、  
以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。  
(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

例. ○○である。	とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
	1	2	3	4
A. 「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、社会の課題を発見・解決する力が身につく	→ 1	2	3	4
B. オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる	→ 1	2	3	4
C. 年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や特待生制度を設けている	→ 1	2	3	4
D. 「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学修支援が充実している	→ 1	2	3	4
E. 入学試験がなく、書類選考のみで入学できる	→ 1	2	3	4

- Q8. 「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)が開設された場合、  
出願を希望しますか。(あてはまる番号1つに○)  
※過去に大学、短期大学、高等専門学校、専門学校等を卒業している場合は3年次編入学が可能です。  
最短2年間で卒業できます。

- ①. 第一志望として出願する  
②. 第二志望として出願する  
③. 第三志望以降として出願する

④. 出願しない (→Q12にお進みください。)

- Q9. Q8で①～③(出願する)を選択した方にお聞きします。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に出願して合格した場合、  
入学を希望しますか。(あてはまる番号1つに○)  
※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 入学する      2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する      3. 入学しない

- Q10. Q9で①～②(入学する)を選択した方にお聞きします。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に入学する場合、  
何年次からの入学を希望しますか。次より一つ選択してください。(あてはまる番号1つに○)  
※過去に大学、短期大学、高等専門学校、専門学校等を卒業している場合は3年次編入学が可能です。

1. 1年次      2. 3年次

- Q11. Q9で①～②(入学する)を選択した方にお聞きします。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に入学する場合、  
最短で何年度の入学を希望しますか。次より一つ選択してください。(あてはまる番号1つに○)  
※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 2026年度      2. 2027年度      3. 2028年度以降

- Q12. 最後に全員にお聞きします。

あなたは、このアンケートに回答するよりも前に、今回の調査と同じ内容(質問の)、「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」(仮称、設置構想中)に関するアンケート調査に回答したことがありますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 同じ調査に回答したことはない  
2. 同じ調査に回答したことがある  
3. 覚えていない

～質問は以上です。学生確保(資料)ありがとうございました。～

創価大学「経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に関するアンケート

選択肢記号の説明

- 複数選択（チェックボックス）  
 単一選択（ラジオボタン）  
 単一選択（プルダウン）

Q1

あなたの今の職業を教えてください。（ひとつだけ）  
 ※複数該当する方は、主に従事されているものについてお答えください。

1. 経営者・役員  
 2. 会社員  
 3. 契約社員・派遣社員  
 4. パート・アルバイト  
 5. 公務員・教職員  
 6. 医療関係者  
 7. 自営業・自由業  
 8. 専業主婦・主夫  
 9. 高校生  
 10. 大学生・大学院生  
 11. 専門学校生・短大生  
 12. 士業（公認会計士・弁護士・税理士・司法書士）  
 13. 無職・定年退職  
 14. その他

Q2

あなたの最終学歴を教えてください。（ひとつだけ）

1. 中学校卒  
 2. 高等学校卒  
 3. 専門学校卒  
 4. 高等専修学校卒  
 5. 高等専門学校卒  
 6. 短期大学卒  
 7. 大学卒  
 8. 大学院修了  
 9. その他

Q3

自身のキャリアアップや転職・就職・起業、あるいは自己研鑽のための学習に興味がありますか？（ひとつだけ）

1. とても興味がある  
 2. ある程度興味がある  
 3. どちらでもない  
 4. あまり興味がない  
 5. 全く興味がない

Q4

ここからは、あなたが今後学び直しの必要性を感じた場合を想定してお答えください。  
 今後、以下のような学校に入学して学ぶことに興味はありますか。  
 興味があるものをすべて選んで下さい。（いくつでも）

1. 大学（通信制含む）  
 2. 短期大学  
 3. 専門職大学  
 4. 専門職短期大学  
 5. 大学院（通信制含む）  
 6. 専門学校  
 7. この中にはない

Q5

先ほど、大学・短期大学などに興味があると回答した方にお聞きます。あなたは、私立、国立、公立のうち、どの大学・短期大学に進学したいと考えていますか。  
以下の項目のうち、現在検討している（希望している）選択肢をすべてお答えください。（いくつでも）  
※現時点で進学を検討（希望）していない方も、進学を検討（希望）する場合は想像してお答えください。

1. 私立の大学・短期大学等  
 2. 国立の大学・短期大学等  
 3. 公立の大学・短期大学等

Q6

今後学び直しをしたら、興味のある学問分野を次の中から選択してください。（いくつでも）  
※現時点で学び直しを希望しない方も、学び直しする場合は想像してお答えください。

1. 商学・経済学（経営学など）  
 2. 人文科学（文学、史学、哲学など）  
 3. 法学・政治学  
 4. 社会学（心理学含む）  
 5. 教育（教育学、体育学など）  
 6. 保健（医学、歯学、薬学、看護学など）  
 7. 工学  
 8. 理学  
 9. その他  
 10. わからない

Q7

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）には、以下のような特色があります。  
それぞれの特色について、あなたほどの程度魅力を感じますか。（それぞれ1つだけ）

項目リスト

- |      |   |
|------|---|
| Q7S1 | 1. オンライン学修環境を整備しており、大学に通うことなく国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べる     |
| Q7S2 | 2. 「簿記原理」「経営戦略論」「マーケティング」等の科目により、社会の課題を発見・解決する力が身につく    |
| Q7S3 | 3. 年間の授業料が約18万円と安価であり、独自の奨学金や待生制度を設けている                 |
| Q7S4 | 4. 「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学修支援が充実している |
| Q7S5 | 5. 入学試験がなく、書類選考のみで入学できる                                 |

選択肢リスト

1. とても魅力を感じる  
 2. ある程度魅力を感じる  
 3. あまり魅力を感じない  
 4. 全く魅力を感じない

Q8

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）が開設された場合、出願を希望しますか。次より一つ選択してください。

1. 第一志望として出願する  
 2. 第二志望として出願する  
 3. 第三志望以降として出願する  
 4. 出願しない

## Q9

先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に「出願する」と回答した方にお聞きます。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に出願して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 入学する
2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
3. 入学しない

## Q10

先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に「入学する」と回答した方にお聞きます。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に入学する場合、何年次からの入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

※過去に大学、短期大学、高等専門学校、専門学校等を卒業している場合は3年次編入学が可能です。

※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 1年次
2. 3年次

## Q11

先ほど「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に「入学する」と回答した方にお聞きます。

「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に入学する場合、最短で何年度の入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

※回答した内容が、創価大学への入学に影響することはありません。

1. 2026年度
2. 2027年度
3. 2028年度以降

## Q12

あなたは、このアンケートに回答するよりも前に、今回の調査と同じ内容(質問)の、「創価大学 経済経営学部 ビジネス学科（通信教育課程）」（仮称、設置構想中）に関するアンケート調査に回答したことがありますか。（ひとつだけ）

1. 同じ調査に回答したことはない
2. 同じ調査に回答したことがある
3. 覚えていない



2026 4

※

経済経営学部（通信教育課程）は、建学の精神である「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」に基づいて、「人間主義経済・経営」の理念を掲げています。「人間主義経済・経営」は、自他ともの幸福を根幹に据え、経済学と経営学双方から世界の平和に貢献することを目指しています。

経済経営学部（通信教育課程）は、これに立脚して価値創造を実践する世界市民を育成するための理論的・実践的教育と研究を行うことを目的としています。

経済経営学部（通信教育課程）は、多様化する社会の変化に対して、様々な場で新たな価値を創造し、社会課題を解決する人材を養成します。

経済経営学部（通信教育課程）は、創価大学のアドミッション・ポリシー並びに本学部の理念・目的に基づいて、本学部の教育目標で示した人材へと成長する資質・能力を備えた以下の学生を書類選考によって選抜します。

- (1) 経済経営学部（通信教育課程）の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、広く社会で活躍しようとする目的観に立って本学部での学修を希望する学生。
- (2) 問題発見・解決に必要な専門知識と手法を習得するために、大学入学までの教育において到達目標とされる基礎学力を有している学生。
- (3) 創造力や論理的思考力をもって問題発見・解決に主体的に取り組む資質と意欲のある学生。

# 創価大学通信教育部での学び

Key Points of Learning in Distance Learning Division

通信教育部経済経営学部は、自他ともの幸福を目指す「人間主義」の理念に基づき、経済学・経営学の基本的知識からビジネスへの応用まで、幅広い学びを提供します。

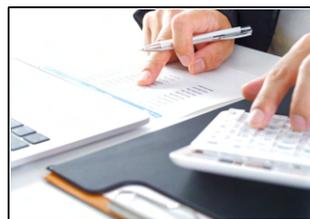
## 01 自宅で学び、卒業できる学修環境

オンライン学修環境を整備し、大学に通うことなく卒業することも可能です。また、国内外の様々な年代や職業の学友とともに学べることも通信教育部ならではの魅力です。



## 02 社会で生かせる力を磨く、魅力ある科目

日商簿記2級合格をめざせる「簿記原理」「株式会社簿記」「工業簿記」のほか、「経営戦略論」「マーケティング」など、社会の課題を発見・解決する力を養う科目を多数開講。



## 03 学びやすい学費

入学から卒業までにかかる費用は、4年間合計で約73万円（年間約18万円）。通信教育部独自の奨学金や特待生制度も設けています。



## 04 きめ細やかな学修サポートが充実

「新入生ガイダンス」や「履修個別相談」、レポートの書き方を学ぶ「レポート作成講義」、PC操作の相談窓口「ICTサポートデスク」等、安心して学べる学修支援が充実しています。



類似する大学・学部 / 慶應義塾大学通信教育課程 経済学部、日本大学通信教育部 経済学部、法政大学通信教育部 経済学部、新潟産業大学通信教育課程 経済学部

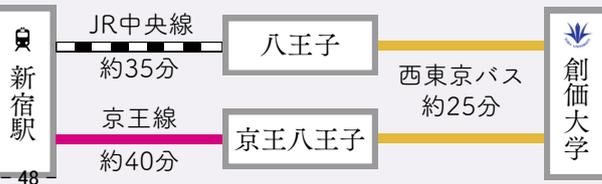
### 創価大学通信教育部

〒192-8577  
東京都八王子市丹木町1-236  
TEL：042-691-3451

#### ■アクセス

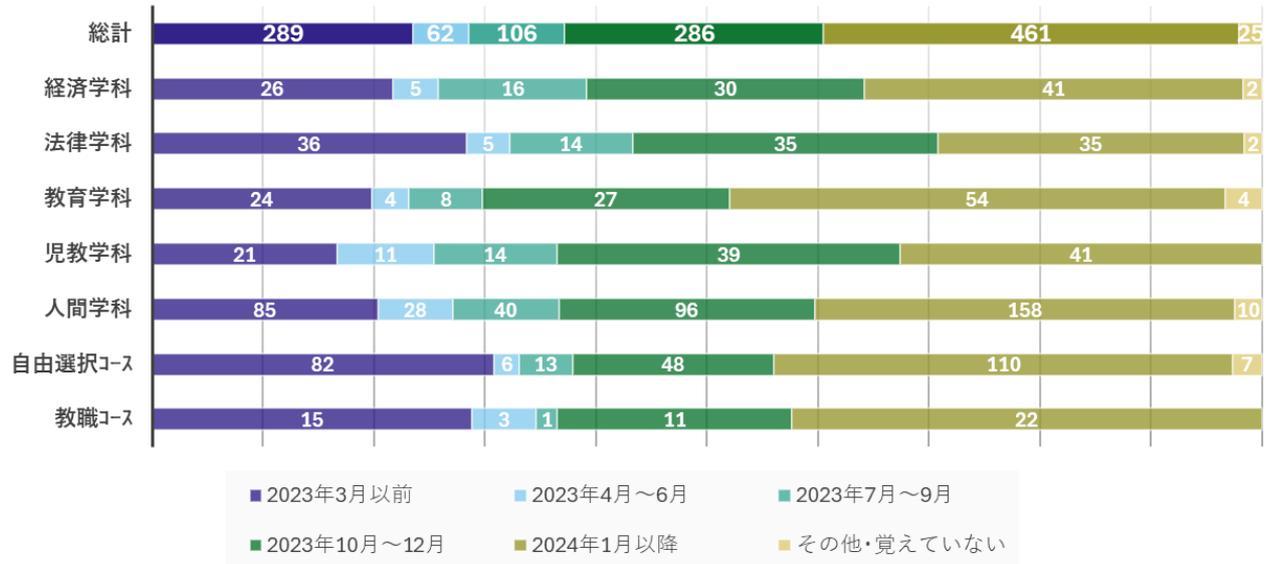
新宿駅からJR中央線  
または京王線とバス  
を利用し、約80分。

- 学生確保(資料) - 48



令和 6（2024）年度 創価大学通信教育部 入学志願者アンケート結果  
（一部抜粋）

問2.本学へ入学出願しようとしたと具体的に決めた時期



学科・コース	2023年 3月以前	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月以降	その他・ 覚えていない
経済学科	26	5	16	30	41	2
法律学科	36	5	14	35	35	2
教育学科	24	4	8	27	54	4
児童教育学科	21	11	14	39	41	0
人間学科	85	28	40	96	158	10
科目等履修	97	9	14	59	132	7
総計	289	62	106	286	461	25

---

---

創価大学  
「経済経営学部 ビジネス学科  
(通信教育課程)」(仮称)  
設置に関するニーズ調査  
結果報告書  
【企業対象調査】

---

---

令和7年(2025年)1月  
株式会社 進研アド

- 学生確保(資料) - 50 -

## 1. 調査目的

令和8年(2026年)4月開設予定の創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」「理工学部 生命理工学科」「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称)設置構想に関して、企業からの採用ニーズを把握する。

## 2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア		北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、沖縄県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,107企業
	回収数(回収率)	175企業(15.8%)
調査時期		令和6年(2024年)9月3日(火)～ 令和6年(2024年)10月10日(木)
調査実施機関		株式会社 進研アド

## 3. 調査項目

### 企業対象調査

- ・ 人事採用への関与度
- ・ 本社(本部)所在地
- ・ 業種
- ・ 正規社員の従業員数
- ・ 正規社員の平均採用人数
- ・ 本年度の採用予定数
- ・ 採用したい学問分野
- ・ 創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」「理工学部 生命理工学科」「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」の特色に対する魅力度
- ・ 創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」「理工学部 生命理工学科」「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」の社会的必要性
- ・ 創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」「理工学部 生命理工学科」「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」卒業生に対する採用意向
- ・ 創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」「理工学部 生命理工学科」「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」卒業生に対する毎年の採用想定人数

## 採用意向調査 調査結果

※報告書内の表中の%の母数は、  
特に断りがない場合、回答企業全体(175企業)

## 回答企業(回答者)の属性

※本調査は、創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」「理工学部 生命理工学科」「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」に対する人材需要を確認するための調査として設計。創価大学の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、175企業から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は25.1%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が68.0%と、採用や選考に関わっている人事担当者から意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社(本部)所在地は、創価大学の本部所在地である「東京都」が65.7%と最も多く、次いで「神奈川県」が8.0%、「大阪府」が5.1%と続く。
- 回答企業の業種としては「情報通信業」「卸売・小売業」がともに17.1%で最も多い。次いで「サービス業」が14.9%、「建設業」が14.3%と続く。
- 回答企業の正規社員の従業員数は、「100名～500名未満」が33.1%と最も多く、次いで「500名～1,000名未満」「1,000名～5,000名未満」がともに22.9%、「5,000名以上」が10.9%と続く。100名以上の比較的規模が大きい企業が8割以上を占める。

## 回答企業の採用状況(過去3か年平均)／ 本年度の採用予定数／採用したい学問分野

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は「100名以上」が23.4%と最も多く、次いで「10名～20名未満」が20.0%、「20名～30名未満」が14.3%と続く。毎年正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が61.7%と最も多く、次いで「増やす」が29.7%である。回答企業の多くで昨年以上の採用が予定されている模様である。
- 回答企業の採用したい学問分野を複数回答で聞いたところ、「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」の学びと関連する学問分野は以下の通り。

商学・経済学(経営学など):26.3%

# 回答企業(回答者)の属性、採用状況等

## ■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。  
(あてはまる番号1つに○)

上段: % 下段: 件数(企業)	標本数	かありの採用の決裁権が	かなわつて選考に	提供見かを収集する立場にある	採用時には直接情報や	無回答
全体	175	25.1 44	68.0 119	6.3 11	0.6 1	

## ■本社(本部)所在地

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

上段: % 下段: 件数(企業)	標本数	北海道	青森県	山形県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県
全体	175	2.3 4	0.6 1	0.6 1	1.1 2	1.1 2	2.9 5	0.6 1	65.7 115	8.0 14	0.6 1	1.1 2	0.6 1	0.6 1	0.6 1

上段: % 下段: 件数(企業)	標本数	愛知県	三重県	滋賀県	大阪府	兵庫県	岡山県	広島県	愛媛県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	無回答
全体	175	1.7 3	0.6 1	0.6 1	5.1 9	1.1 2	0.6 1	0.6 1	0.6 1	1.1 2	0.6 1	0.6 1	0.6 1	0.0 0

## ■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

上段: % 下段: 件数(企業)	標本数	鉱業・林・漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業
全体	175	0.0 0	14.3 25	10.9 19	1.1 2	17.1 30	6.3 11	17.1 30	3.4 6

上段: % 下段: 件数(企業)	標本数	不動産業	宿泊業・飲食店業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業	公務	その他	無回答
全体	175	1.7 3	1.9 3	1.4 2	1.4 2	14.9 26	0.0 0	5.1 9	0.6 1

# 回答企業(回答者)の属性、採用状況等

## ■正規社員の従業員数

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

	標本数	50名未満	500名未満	5000名未満	15000名未満	51000名未満	51000名以上	無回答
上段:% 下段:件数(企業)								
全体	175	4.0 7	6.3 11	33.1 58	22.9 40	22.9 40	10.9 19	0.0 0

## ■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。  
(あてはまる番号1つに○)

	標本数	0名	51名未満	150名未満	2100名未満	3200名未満	5300名未満	15000名未満	11000名以上	無回答
上段:% 下段:件数(企業)										
全体	175	0.6 1	11.4 20	7.4 13	20.0 35	14.3 25	12.6 22	10.3 18	23.4 41	0.0 0

## ■本年度の採用予定数

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

	標本数	増やす	昨年度並み	減らす	未定	無回答
上段:% 下段:件数(企業)						
全体	175	29.7 52	61.7 108	4.6 8	4.0 7	0.0 0

## ■採用したい学問分野

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。  
(あてはまる番号すべてに○)

	標本数	工学（エネルギー・環境工学）	工学（応用生命工学）	工学（農業工学）	その他工学（機械工学など）	理学（自然環境科学）	理学（生物、生命科学）	その他理学（数学、物理学など）
上段：% 下段：件数(企業)								
全体	175	16.0 28	13.7 24	9.1 16	26.9 47	11.4 20	12.0 21	13.7 24

	標本数	商学・経済学（経営学など）	人文科学（文学、史学、哲学など）	教育（教育学、体育学など）	保健（医学、歯学、薬学、看護学など）	その他	学んだ学問分野にはこだわらない	無回答
上段：% 下段：件数(企業)								
全体	175	26.3 46	16.0 28	14.3 25	7.4 13	7.4 13	57.7 101	0.0 0

## 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」の特色に対する魅力度

「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」の特色に対する魅力度(※)は、以下のとおり。

- 「G. 〈経済経営学部 ビジネス学科〉ワークショップ・研修を通じてビジネススキルが身につく 企業や地域の実際の課題等をケースに取り上げた実践的な学びを通して、チームビルディングやリーダーシップの力に加え、ビジネスに必要な力も身に付きます。※通学課程のみ」の魅力度は98.9%である。
- 「H. 〈経済経営学部 ビジネス学科〉3つの学修コース×8つの科目群で柔軟に学べる 軸となる進路に応じた3コースと、経済・経営を横断する8科目群の中から関心に応じていくつかを選び組み合わせることで、卒業後の進路を見据えた学びができます。 ※通学課程・通信教育課程共通 ※8つの科目群は、通信教育課程では履修の参考モデル」の魅力度は92.0%である。
- 「I. 〈経済経営学部 ビジネス学科〉ビジネスで役立つ資格取得がめざせる 創価大学で高い実績を持つ公認会計士をはじめ、税理士や簿記検定などの資格にチャレンジすることが可能です。※通学課程・通信教育課程共通」の魅力度は90.9%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値

# 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」の特色に対する魅力度

## ■創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」の特色に対する魅力度

Q8. 創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

特色G. 〈経済経営学部 ビジネス学科〉**ワークショップ・研修を通じてビジネススキルが身につく** 企業や地域の実際の課題等をケースに取り上げた実践的な学びを通して、チームビルディングやリーダーシップの力に加え、ビジネスに必要な力も身に付きます。※通学課程のみ

特色H. 〈経済経営学部 ビジネス学科〉**3つの学修コース×8つの科目群で柔軟に学べる** 軸となる進路に応じた3コースと、経済・経営を横断する8科目群の中から関心にに応じていくつかを選び組み合わせることで、卒業後の進路を見据えた学びができます。※通学課程・通信教育課程共通 ※8つの科目群は、通信教育課程では履修の参考モデル

特色I. 〈経済経営学部 ビジネス学科〉**ビジネスで役立つ資格取得がめざせる** 創価大学で高い実績を持つ公認会計士をはじめ、税理士や簿記検定などの資格にチャレンジすることが可能です。※通学課程・通信教育課程共通

		標本数	魅とても 力を感じる	魅ある 程度を感じる	魅あまり 力を感じない	魅ま ったく を感じない	魅力度(※)	無回答
上段:% 下段:件数(企業)	特色G	175	68.6	30.3	1.1	0.0	98.9	0.0
			120	53	2	0	173	0
ビ ジ ネ ス 学 部	特色H	175	43.4	48.6	8.0	0.0	92.0	0.0
			76	85	14	0	161	0
学 科	特色I	175	46.9	44.0	8.6	0.6	90.9	0.0
			82	77	15	1	159	0

※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値

※魅力度は、件数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の社会的必要性

- 「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」について「必要だと思う」と回答した企業は91.4% (160企業)であり、多くの企業がこれからの社会にとって必要な学部・学科と捉えていることがうかがえる。

創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」卒業生の採用意向/毎年の採用想定人数

- 「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業は81.7% (143企業)である。
- 「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業へ、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は360名である。

このことから、一定の人材需要があることがうかがえる。

# 創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の社会的必要性/採用意向/採用想定人数

## ■創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

上段:% 下段:件数(企業)	標本数	必要だと思 う	必要だと思 わない	無回答
全体	175	91.4 160	8.6 15	0.0 0

## ■創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

上段:% 下段:件数(企業)	標本数	採用したいと思 う	採用したいと思 わない	無回答
全体	175	81.7 143	17.1 30	1.1 2



「採用したいと思う」と答えた143企業のみ抽出

## ■創価大学「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。「1. 採用したいと思う」と回答された学科を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	計	
		%	51.0%	20.3%	9.8%	2.1%	3.5%		10.5%
全体	143	企業数	73	29	14	3	5	15	139
		名	73	58	42	12	25	150	360

※%の母数は、「経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)」卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業(143企業)

※ 毎年の採用想定人数:計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出  
- 学生確保(資料) - 62 -

## 卷末資料 調查票



## 創価大学

「理工学部 グリーンテクノロジー学科」「理工学部 生命理工学科」・  
「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称、設置構想中)  
に関するアンケート

創価大学では2026年(令和8年)4月より、「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称)を新設することを構想しています。  
このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。  
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。  
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」、(いずれも仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

### はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- |                  |             |              |
|------------------|-------------|--------------|
| 1. 農・林・漁・鉱業      | 6. 運輸業      | 11. 医療・福祉    |
| 2. 建設業           | 7. 卸売・小売業   | 12. 複合サービス事業 |
| 3. 製造業           | 8. 金融・保険業   | 13. サービス業    |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9. 不動産業     | 14. 公務       |
| 5. 情報通信業         | 10. 飲食店・宿泊業 | 15. その他      |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- |               |                  |                    |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満      | 3. 100名～500名未満   | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上        |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か4年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- |             |              |               |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名       | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満  | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上     |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 |               |

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- |          |        |
|----------|--------|
| 1. 増やす   | 3. 減らす |
| 2. 昨年度並み | 4. 未定  |

裏面へ続く→

# 調査票

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。

(あてはまる番号すべてに○)

- |                   |                     |                        |
|-------------------|---------------------|------------------------|
| 1. 工学(エネルギー・環境工学) | 6. 理学(生物、生命科学)      | 11. 保健(医学、歯学、薬学、看護学など) |
| 2. 工学(応用生命科学)     | 7. その他理学(数学、物理学など)  | 12. その他                |
| 3. 工学(農業工学)       | 8. 商学・経済学(経営学など)    | 13. 学んだ学問分野にはこだわらない    |
| 4. その他工学(機械工学など)  | 9. 人文科学(文学、史学、哲学など) |                        |
| 5. 理学(自然環境科学)     | 10. 教育(教育学、体育学など)   |                        |

創価大学では、2026年(令和8年)4月に、  
新しく「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、「経済経営学部  
ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称)を設置することを構想しています。

※ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください※

Q8. 創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、

「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称、設置構想中)には、

以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。

(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
例. ○○である。		→ 1	2	3	4
グリーンテクノロジー学科の特色	A. <b>技術を社会に生かす方法まで学ぶ、文理融合型カリキュラム</b> 技術を社会で活用するために、専門分野に加え他分野や文系とも連携するための知識を学びます。高校で文系選択だった方の入学も可能です。	→ 1	2	3	4
	B. <b>1年次から演習・実験に触れ、知識の幅を広げる</b> 1年次から多彩な専門分野の教員が行う演習・実験科目が履修でき、理論と実践を同時に学びながら興味関心の幅を広げることができます。	→ 1	2	3	4
	C. <b>充実した国内・海外での研修やインターンシップ</b> 創エネルギー・省エネルギーなどの環境技術を、実社会で開発・応用する国内・海外の研究機関や企業などで実践的な体験をすることができます。	→ 1	2	3	4
生命理工学科の特色	D. <b>医療などで注目される最先端の生命科学・バイオ技術を学ぶ</b> 生物・生命科学に加え、理工学連携に通じる糖鎖生物学(糖鎖システム学)・電子工学・応用物理学・化学などの最先端の融合分野を学習。生体計測技術やバイオ技術などの実践的な内容が学べます。	→ 1	2	3	4
	E. <b>1年次から少人数の実験実習に関わり、実践力を身につける</b> 少人数で、理工学の基礎からバイオテクノロジー技術につながる複合的な分野まで実験実習を受講でき、実践力が身につきます。	→ 1	2	3	4
	F. <b>在学時から生徒と関わる実践的な中・高理科教員養成プログラム</b> 理科教員養成に特化した特別プログラムに加え、八王子市や系列中学と連携した実験教室の運営・サポートを通じて、充実した教育実践活動ができます。	→ 1	2	3	4
ビジネス学科の特色	G. <b>ワークショップ・研修を通じてビジネススキルが身につく</b> 企業や地域の実際の課題等をケースに取り上げた実践的な学びを通して、チームビルディングやリーダーシップの力に加え、ビジネスに必要な力も身につきます。 ※通学課程のみ	→ 1	2	3	4
	H. <b>3つの学修コース×8つの科目群で柔軟に学べる</b> 軸となる進路に応じた3コースと、経済・経営を横断する8科目群の中から関心に応じていくつかを選び組み合わせることで、卒業後の進路を見据えた学びができます。 ※通学課程・通信教育課程共通 ※8つの科目群は、通信教育課程では履修の参考モデル	→ 1	2	3	4
	I. <b>ビジネスで役立つ資格取得がめざせる</b> 創価大学で高い実績を持つ公認会計士をはじめ、税理士や簿記検定などの資格にチャレンジすることが可能です。 ※通学課程・通信教育課程共通	→ 1	2	3	4

# 調査票

- Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1.必要だと思う	2.必要だと思わない
理工学部 グリーンテクノロジー学科	→	1	2
理工学部 生命理工学科	→	1	2
経済経営学部 ビジネス学科(通学課程)	→	1	2
経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)	→	1	2

- Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、創価大学「理工学部 グリーンテクノロジー学科」、「理工学部 生命理工学科」、「経済経営学部 ビジネス学科(通学課程・通信教育課程)」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1.採用したいと思う	2.採用したいと思わない
理工学部 グリーンテクノロジー学科	→	1	2
理工学部 生命理工学科	→	1	2
経済経営学部 ビジネス学科(通学課程)	→	1	2
経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)	→	1	2

- Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。  
「1. 採用したいと思う」と回答された学科を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1名	2名	3名	4名	5名 ～9名	10名 以上
理工学部 グリーンテクノロジー学科	→	1	2	3	4	5	6
理工学部 生命理工学科	→	1	2	3	4	5	6
経済経営学部 ビジネス学科(通学課程)	→	1	2	3	4	5	6
経済経営学部 ビジネス学科(通信教育課程)	→	1	2	3	4	5	6

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

## 通信教育部 経済学部 在籍者数（5月1日時点）

	経済学部 経済学科				
	1年次	2年次	3年次	4年次 (過年度含)	合計
2020年度	61	69	110	926	1,166
2021年度	39	85	96	804	1,024
2022年度	44	66	108	515	733
2023年度	40	61	82	503	686
2024年度	40	66	85	453	644
平均値	45	69	96	640	851

※合計数の平均値を 4学年で割った場合	212.7
平均値を減員後の収容定員 (3,000名) で割った場合	0.28

## 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	東京都	53,761人	34.3%
2	神奈川県	22,609人	14.4%
3	埼玉県	18,604人	11.9%
4	千葉県	14,011人	9.0%
5	茨城県	5,628人	3.6%
	全国計	156,543人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	東京都	103.70%	103.57%	102.88%
	全国計	100.85%	99.59%	98.19%

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	社会科学系学部（大学）	102.73%	102.70%	102.48%
	合計	100.85%	99.59%	98.19%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

【 省 略 】

1. (書類等の題名)

資料② 既設学科等の入学定員の充足状況(直近5年間)

2. (出典)

本学アドミッションズセンター所持データ

3. (引用範囲)

志願者数(実人数)が、学内資料(学外秘)であり【省略】とする。

以上

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：入学説明会・オンライン資格セミナーの実施

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	632人	838人	①取組概要 毎年12月から4月にかけて、オンラインおよび全国会場での入学説明会及び資格取得に関するセミナーを実施している(2023(令和5)年度入学:38回、2024(令和6)年度入学:38回)。説明会では、本学通信教育部の概要や魅力、取得を目指す資格や入学後の学習方法のほか、在籍生の声などを紹介し、通信教育課程における実際の学習のイメージが持てる内容にして行っている。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 説明会等参加者の入学率が5割程度になることから、1,000名の参加、500名の入学者を想定する。
うち受験対象者数(b)	632人	838人	
うち受験者数(c)	213人	333人	
うち入学者数(d)	207人	324人	
(受験率 c/b)	33.7%	39.7%	
(入学率 d/b)	32.8%	38.7%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス(対面イベント)での「通信教育部イベント」

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	302人	221人	①取組概要 年5~6回、オープンキャンパスにおいてハイフレックス形式で通信教育部イベントを開催し、通信教育課程での学びを実体験できる体験授業のほか、通信教育で学んでいる学生や卒業生の学習体験や職員によるガイダンス等を行っている。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 毎年、200名~300名以上の参加者があるが、そのうち氏名などを掌握し、入学志願動向を追跡できる参加者について、2023(令和5)年度入学では参加者94名のうち11名(11.7%)が志願・入学し、2024(令和6)年度入学では参加者43名のうち4名(9.3%)が志願・入学していることから、300名の参加者、30名の入学者を想定する。
うち受験対象者数(b)	302人	221人	
うち受験者数(c)	11人	4人	
うち入学者数(d)	11人	4人	
(受験率 c/b)	3.6%	1.8%	
(入学率 d/b)	3.6%	1.8%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：大学通信教育部案内の資料請求(全学部全学科)

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	5111人	4720人	①取組概要 「入学案内パンフレット」と「募集要項」等を一式にした入学案内資料を製作・発行し、大学情報サイトや本学通信教育部ウェブサイト、WEB広告のランディングページ、新聞広告等からの資料請求を受けて発送している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 2023(令和5)年度入学では資料請求者5,111名のうち、644名(正科課程は499名)が志願し、624名(正科課程は483名)が入学し、2024(令和6)年度入学では資料請求者4,720名のうち、711名(正科課程は544名)が志願し、685名(正科課程は523名)が入学していることから、7,000名の資料請求者、700名の入学者を想定する。
うち受験対象者数(b)	5111人	4720人	
うち受験者数(c)	499人	544人	
うち入学者数(d)	483人	523人	
(受験率 c/b)	9.8%	11.5%	
(入学率 d/b)	9.5%	11.1%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	スズキ ミカ 鈴木 美華 <令和7年3月>		Master of Laws (米国)		創価大学 学長 (令和7.3～令和10.3)

教 員 の 氏 名 等																		
(経済経営学部ビジネス学科 通信教育課程)																		
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担当 単位 数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			氏名 <就任（予定）年月>										教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
1	基（主専）	教授	ニシウラ アキオ 西浦 昭雄 <令和8年4月>		博士 (経済学)		人間教育論A ※ 開発と貧困の経済学 農業経済論Ⅰ 農業経済論Ⅱ アフリカ経済論 演習	○ ○ ○ ○ ○	1通 2通 2通 2通 4通	0.3 9 2 2 2	3 6 1 1 1	創価大学 経済学部 教授 (平9.4)	○				5日	
2	基（主専）	教授	サイトウ コノミ 齋藤 之美 <令和8年4月>		Ph. D. in Economics (米国)		ミクロ経済学初級 ミクロ経済学中級 国際経済論	○ ○ ○	1通 2通 3通	5 2 9	4 1 7	創価大学 経済学部 教授 (平4.4)	○				5日	
3	基（主専）	教授	カンザカ ジュンイチ 勘坂 純市 <令和8年4月>		博士 (経済学)		創価教育論 ※ 人間主義経済論 経済学史	○ ○ ○	1通 2通 2通	1.3 3 4	5 2 1	創価大学 経済学部 教授 (平6.4)	○				5日	
4	基（主専）	教授	ウスイ タケヒロ 碓井 健寛 <令和8年4月>		博士 (経済学)		経済数学入門	○	1通	5	2	創価大学 経済学部 教授 (平18.4)	○				5日	
5	基（主専）	教授	ニシダ サトシ 西田 哲史 <令和9年4月>		Dr. phil. (独国)		グローバル経済史 ヨーロッパ経済論	○ ○	2通 2通	4 2	1 1	創価大学 経済学部 教授 (平18.4)	○				5日	
6	基（主専）	教授	マスイ マコト 増井 淳 <令和9年4月>		博士 (経済学)		人事経済学	○	2通	2	1	創価大学 経済学部 教授 (平17.4)	○				5日	
7	基（主専）	教授	カケガワ ミチヨ 掛川 三千代 <令和11年4月>		Ph. D. in Environmental Studies (米国)		演習	○	4通	2	1	創価大学 経済学部 教授 (平29.4)	○				5日	
8	基（主専）	教授	チカサダ ミツコ 近貞 美津子 <令和8年4月>		Ph. D. in Agricultural, Environmental, an d Regional Economics, and Demography (米国)		ミクロ経済学初級 ミクロ経済学中級	○ ○	1通 2通	2 2	2 1	創価大学 経済学部 教授 (平21.4)	○				5日	
9	基（主専）	教授	ヨシモト コウジ 吉元 浩二 <令和8年4月>		PhD in Business Administration (韓国)		人間教育論A ※ トップに学ぶ現代経営 経営学 経営戦略論 演習	○ ○ ○ ○ ○	1通 1通 1通 2通 4通	0.3 2 7 7 2	3 1 4 4 1	創価大学 経営学部 教授 (令2.4)	○				5日	
10	基（主専）	教授	クリヤマ ナオキ 栗山 直樹 <令和9年4月>		博士 (経済学)		人的資源管理論	○	2通	3	2	創価大学 経営学部 教授 (平4.4)	○				5日	
11	基（主専）	教授	ヒラオカ シュウフク 平岡 秀福 <令和9年4月>		博士 (経営学)		会計学 管理会計基礎	○ ○	2通 2通	4 5	1 2	創価大学 経営学部 教授 (平7.4)	○				5日	
12	基（主専）	教授	ナカムラ ミユキ 中村 みゆき <令和10年4月>		博士 (経済学)		証券市場論	○	3通	7	4	創価大学 経営学部 教授 (平14.4)	○				5日	
13	基（主専）	教授	ノムラ(サワダ) サチヨ 野村(澤田) 佐智代 <令和8年4月>		博士 (経営学)		基礎簿記Ⅰ 基礎簿記Ⅱ 財務管理論 環境マネジメント	○ ○ ○ ○	1通 1通 2通 3通	3 2 3 3	2 1 2 2	創価大学 経営学部 教授 (平22.4)	○				5日	

14	基(主専)	教授	ヤスタダ ヨシノリ 安田 賢憲 <令和8年4月>	修士 (経済学) ※	経営学入門 多国籍企業論	○	1通 3通	3 5	2 2	創価大学 経営学部 教授 (平23.4)	○			5日
15	基(主専)	教授	リム タイ ウエイ Lim Tai Wei <令和9年4月>	PhD in History (米国)	Humanistic Management	○	2通	5	4	創価大学 経営学部 教授 (平31.4)	○			5日
16	基(主専)	教授	オオバ タカヒロ 大場 隆広 <令和9年4月>	博士 (経済学)	日本経済経営史	○	2通	4	1	創価大学 経営学部 教授 (平28.4)	○			5日
17	基(主専)	教授	スズキ タクヤ 鈴木 拓也 <令和9年4月>	修士 (商学) ※	マーケティング サービス・マーケティング	○ ○	2通 3通	3 3	2 2	創価大学 経営学部 教授 (令5.4)	○			5日
18	基(主専)	教授	ハタノ カズマ 波多野 一真 <令和11年4月>	Ph. D. in Foreign/Second Language Education (米国)	演習	○	4通	2	1	創価大学 経営学部 教授 (平28.4)	○			5日
19	基(主専)	准教授	イズミタニ ミチコ 泉谷 道子 <令和9年4月>	博士 (心理学)	リーダーシップ論	○	2通	3	2	創価大学 経営学部 准教授 (令3.4)	○			5日
20	基(主専)	准教授	ヤスタケ タエコ 安武 妙子 <令和9年4月>	Ph. D. in International Management (米国)	経済・経営のための統計入門 ※	○	2通	1.5	5	創価大学 経済学部 准教授 (平26.4)	○			5日
21	基(主専)	准教授	サクマ タカユキ 佐久間 貴之 <令和9年4月>	博士 (経営学)	経済・経営のための統計入門 ※ 経済・経営のための統計学	○ ○	2通 2通	2.5 3.5	5 4	創価大学 経済学部 准教授 (平28.4)	○			5日
22	基(主専)	准教授	カナザワ ノブユキ 金澤 伸幸 <令和9年4月>	Ph. D. in Economics (米国)	社会調査法	○	2通	2	1	創価大学 経済学部 准教授 (平30.4)	○			5日
23	基(主専)	准教授	オジマ タケシ 小島 健 <令和9年4月>	博士 (経済学)	行動経済学入門	○	2通	5	4	創価大学 経済学部 准教授 (令4.4)	○			5日
24	基(主専)	准教授	チョウナバヤシ シュン 蝶名林 俊 <令和9年4月>	Ph. D. in Natural Resources (米国)	気候変動の経済学	○	2通	2	1	創価大学 経済学部 准教授 (令4.4)	○			5日
25	基(主専)	准教授	オカダ イサム 岡田 勇 <令和9年4月>	博士 (学術)	プログラミング論	○	2通	10	4	創価大学 経営学部 准教授 (平13.4)	○			5日
26	基(主専)	准教授	サトガミ ミホコ 里上 三保子 <令和10年4月>	博士 (経済学)	企業論	○	3通	7	4	創価大学 経営学部 准教授 (平31.4)	○			5日
27	基(主専)	准教授	ドウマエ ユタカ 堂前 豊 <令和8年4月>	学士 (経済学) ※	学術文章作法 ※ マクロ経済学入門 共通総合演習A・共通総合演習B 基礎数学 マクロ経済学初級 マクロ経済学中級 金融論	○ ○ ○ ○ ○ ○	1通 1通 1通 1通 2通 2通	0.5 3 2 6 7 2 8	1 2 1 3 6 1 6	創価大学 経済学部 (通信教育課程) 准教授 (平11.4)	○			5日
28	基(主専)	准教授	カワシマ ヒデアキ 川島 秀明 <令和9年4月>	博士 (経済学)	観光とビジネス 経営組織論	○ ○	2通 3通	2 5	1 2	創価女子短期大学 国際ビジネス学科 准教授 (平22.4)	○			5日
29	基(主専)	講師	テラダ カズユキ 寺田 和之 <令和9年4月>	修士 (経済学)	財政学	○	2通	9	6	創価大学 経済学部 講師 (令2.4)	○			5日
30	その他	教授	アサガ ヒロノブ 朝賀 広伸 <令和10年4月>	博士 (不動産学)	環境法		3通	6	4	創価大学 法学部 教授 (平24.4)				

31	その他	教授	Andrew GEBERT <令和8年4月>	修士 (文学) ※	Soka Education ※	○	1通	1.8	4	創価大学 創価教育研究所 教授 (令5.4)						
32	その他	教授	イトウ タカオ 伊藤 貴雄 <令和8年4月>	博士 (人文学)	人間教育論A ※ 創価教育論 ※ 倫理学入門	○ ○	1通 1通 2通	0.3 0.3 1	3 1 4	創価大学 文学部 教授 (平18.4)						
33	その他	教授	オカベ フミノブ 岡部 史信 <令和9年4月>	法学修士 ※	ライフイベントとジェンダー ※ 労働法	○	2通 3通	2.2 6	2 4	創価大学 法学部 教授 (平4.4)						
34	その他	教授	カメダ タエ 亀田 多江 <令和8年4月>	博士 (工学)	人間教育論A ※ グローバル社会と女性のエンパワメント	○	1通 2通	0.3 3	3 2	創価女子短期大学 国際ビジネス学科 教授 (平18.4)						
35	その他	教授	カワイ ヒデキ 川井 秀樹 <令和8年4月>	Ph.D. in Pharmacology (米国)	生命科学A (生命科学入門)		1通	4	3	創価大学 理工学部 教授 (平21.4)						
36	その他	教授	キノシタ フローラ キヨコ 木下 フローラ聖子 <令和8年4月>	Ph.D. in Computer Engineering (米国)	生命科学B (糖鎖入門) ※		1通	3	4	創価大学 理工学部 教授 (平18.4)						
37	その他	教授	クボタ ヒデアキ 久保田 秀明 <令和8年4月>	体育学修士 ※	体育講義B (生涯健康論)		1通	4	3	創価大学 教育学部 教授 (平2.4)						
38	その他	教授	サガエ ミツノリ 寒河江 光徳 <令和8年4月>	博士 (文学)	文学入門B		1通	2	1	創価大学 文学部 教授 (平18.4)						
39	その他	教授	サカモト ミキオ 坂本 幹雄 <令和8年4月>	経済学修士 ※	学術文章作法 ※ ミクロ経済学入門 共通総合演習A・共通総合演習B	○	1通 1通 1通	0.5 3 2	1 2 1	創価大学 法学部 (通信教育課程) 教授 (平1.4)						
40	その他	教授	スズキ マサシ 鈴木 将史 <令和8年4月>	理学修士 ※	人間教育論A ※	○	1通	0.3	3	創価大学 教育学部 教授 (平19.4)						
41	その他	教授	スズキ ミカ 鈴木 美華 <令和8年4月>	Master of Laws (米国)	人間教育論A ※	○	1通	0.3	3	創価大学 法学部 教授 (平22.4)						
42	その他	教授	ソウ キョウハ 叢 暁波 <令和8年4月>	博士 (学術)	人間教育論B ※	○	1通	0.4	4	創価大学 創価教育研究所 教授 (平30.4)						
43	その他	教授	タカギ イサオ 高木 功 <令和8年4月>	経済学修士 ※	人間教育論A ※	○	1通	0.3	3	創価大学 経済学部 教授 (昭60.4)						
44	その他	教授	タマイ ヒデキ 玉井 秀樹 <令和8年4月>	文学修士	人間教育論A ※ 環境と開発	○ ○	1通 2通	0.3 2.5	3 2	創価大学 文学部 教授 (平2.4)						
45	その他	教授	ドイ ヨシノリ 土井 美徳 <令和9年4月>	政治学博士	政治学入門		2通	2	1	創価大学 法学部 教授 (平18.4)						
46	その他	教授	トガヤチ アキラ 榎谷内 晶 <令和8年4月>	博士 (薬学)	生命科学B (糖鎖入門) ※		1通	2	4	創価大学 理工学部 教授 (令2.4)						
47	その他	教授	トミオカ ヒロコ 富岡 比呂子 <令和8年4月>	Ph.D. in Education (米国)	人間教育論A ※ Soka Education ※ ライフイベントとジェンダー ※	○ ○ ○	1通 1通 2通	0.3 0.4 0.2	3 4 2	創価大学 教育学部 教授 (平18.4)						
48	その他	教授	マツモリ ヒデユキ 松森 秀幸 <令和8年4月>	博士 (人文学)	人間教育論B ※	○	1通	4.6	4	創価大学 文学研究科 教授 (平25.4)						

49	その他	教授	ムラカミ ノブアキ 村上 信明 <令和9年4月>	博士 (文学)	地域研究B		2通	1	2	創価大学 文学部 教授 (平20.4)						
50	その他	教授	ヤマオカ マサキ 山岡 政紀 <令和8年4月>	博士 (言語学)	人間教育論A ※	○	1通	0.3	3	創価大学 文学部 教授 (平2.4)						
51	その他	教授	ヤマサキ メグミ 山崎 めぐみ <令和8年4月>	Ph.D. in Educational Policy and Administration (米国)	初年次セミナー ※	○	1通	0.1	1	創価大学 学士課程教育機構 准教授 (平22.4)						
52	その他	教授	ヨシカワ セイジ 吉川 成司 <令和8年4月>	文学修士 ※	初年次セミナー ※ 人間教育論A ※ 共通総合演習A・共通総合演習B	○ ○	1通 1通 1通	1.7 1.3 2	1 3 10	創価大学 教職大学院 教授 (昭61.4)						
53	その他	教授	リュウ ケイセイ 劉 継生 <令和8年4月>	博士 (工学)	学術文章作法 ※ コンピュータ・リテラシー入門 コンピュータ・リテラシーI (office) 情報科学(情報と社会) コンピュータ・リテラシーII (WEB技法) プログラミング(Python入門)	○	1通 1通 1通 1通 2通 2通	0.5 3 6 6 3 3	1 2 8 5 4 2	創価大学 法学部 (通信教育課程) 教授 (平7.4)						
54	その他	准教授	イシカワ トモヒト 石川 智仁 <令和8年4月>	博士 (学術)	英語I B 英語II A 英語II B	○ ○ ○	1通 2通 2通	2 1 2	2 1 2	創価女子短期大学 国際ビジネス学科 准教授 (平20.4)						
55	その他	准教授	オカモト コズエ 岡本 梢 <令和8年4月>	博士 (法学)	平和と人権～人権を語る～	○	1通	3	2	創価大学 法務研究科 准教授 (平30.4)						
56	その他	准教授	オザキ ヒデオ 尾崎 秀夫 <令和8年4月>	Ph.D. in Foreign and Second Language Education (米国)	英語I A 英語I B	○ ○	1通 1通	1 3	1 12	創価大学 文学部 准教授 (平13.4)						
57	その他	准教授	カイヌマ タダシ 開沼 正 <令和8年4月>	博士 (文学)	学術文章作法 ※ 歴史入門	○	1通 2通	2.5 3	5 4	創価大学 法学部 (通信教育課程) 准教授 (平1.4)						
58	その他	准教授	カノウ ナオユキ 加納 直幸 <令和8年4月>	経済学修士 ※	学術文章作法 ※ 人間教育論A ※ 共通総合演習A・共通総合演習B 地域研究C	○ ○	1通 1通 1通 2通	0.5 0.6 2 4	1 3 1 3	創価大学 経済学部 (通信教育課程) 准教授 (昭62.4)						
59	その他	准教授	クラハシ コウヘイ 倉橋 耕平 <令和9年4月>	博士 (社会学)	ライフイベントとジェンダー ※	○	2通	0.2	2	創価大学 文学部 准教授 (令3.4)						
60	その他	准教授	シミズ ツヨシ 清水 強志 <令和8年4月>	博士 (社会学)	学術文章作法 ※ 初年次セミナー ※ 共通総合演習A・共通総合演習B ライフイベントとジェンダー ※ 統計学入門	○ ○ ○	1通 1通 1通 2通 2通	1.5 0.1 2 0.2 4	11 1 1 2 5	創価大学 文学部 (通信教育課程) 准教授 (平23.4)						
61	その他	准教授	ダニエル ヒロシ ササキ Daniel Hiroshi Sasaki <令和9年4月>	Master of Arts in Second and Foreign Language Education (米国)	英会話I		2通	2	2	創価大学 国際教養学部 准教授 (平18.4)						
62	その他	准教授	チョウナバヤシ リョウ 蝶名林 亮 <令和8年4月>	Ph.D. in Philosophy (英国)	哲学入門		1通	1	4	創価大学 文学部 准教授 (平29.4)						
63	その他	准教授	トウ ホウショウ 董 芳勝 <令和9年4月>	学校教育博士	音楽		2通	4	3	創価大学 教育学部 准教授 (平17.4)						

64	その他	准教授	ホリタテ ヒデカズ 堀館 秀一 <令和9年4月>	修士 (芸術)	美術		2通	1	1	創価大学 教育学部 准教授 (平16.4)						
65	その他	准教授	ミヤケ トシマサ 三宅 利昌 <令和10年4月>	修士 (法学) ※	民法総則		3通	8	6	創価大学 法学部 准教授 (平16.4)						
66	その他	准教授	リ タン 李 丹 <令和9年4月>	博士 (人文学)	中国語 I 中国語 II		2通 2通	1 1	6 6	創価大学 文学部 准教授 (令7.4)						
67	その他	講師	アサノ タカフミ 朝野 嵩史 <令和9年4月>	文学博士 (台湾)	地域研究 B		2通	2	2	創価大学 非常勤講師 (令7.4)						
68	その他	講師	アリサト ノリミツ 有里 典三 <令和8年4月>	文学修士	社会学入門 B		2通	6	5	創価大学 非常勤講師 (平1.4)						
69	その他	講師	イイジマ ユウナ 飯島 祐奈 <令和9年4月>	修士 (美術)	美術		2通	1	1	創価大学 非常勤講師 (令7.4)						
70	その他	講師	イイムラ シュウヘイ 飯村 周平 <令和8年4月>	博士 (心理学)	心理学入門		1通	9	8	創価大学 教育学部 講師 (令4.4)						
71	その他	講師	イワキ ヒデキ 岩木 秀樹 <令和8年4月>	博士 (社会学)	平和学入門		○ 1通	4	3	創価大学 非常勤講師 (平12.4)						
72	その他	講師	イワキ ヌウサク 岩木 勇作 <令和8年4月>	博士 (教育学)	初年次セミナー ※ 創価教育論 ※ 共通総合演習 A・共通総合演習 B 教育学入門		○ 1通 1通 2通	0.1 4.2 2 4	1 5 1 3	創価大学 非常勤講師 (令3.4)						
73	その他	講師	イケダ ヒデヒコ 池田 秀彦 <令和8年4月>	法学修士 ※	法学入門		1通	4	3	創価大学 非常勤講師 (昭59.4)						
74	その他	講師	オオガミ タダユキ 大上 忠幸 <令和9年4月>	博士 (教育学)	中国語 II		2通	6	6	創価大学 非常勤講師 (平成20.4)						
75	その他	講師	オオシロ エリカ 大城 恵理華 <令和8年4月>	修士 (文学) ※	英語 I B		○ 1通	2	2	創価大学 非常勤講師 (平26.4)						
76	その他	講師	オグラ ユウジ 小倉 裕児 <令和9年4月>	社会学修士 ※	歴史入門		2通	1	1	創価大学 非常勤講師 (平30.4)						
77	その他	講師	オヌマ ヒロキ 尾沼 広基 <令和9年4月>	博士 (工学)	環境経済論		2通	5	2	松山大学 経済学部 准教授 (令6.4)						
78	その他	講師	カサミ ナオコ 賀佐見 直子 <令和9年4月>	MA in Latin American Studies (米国)	スペイン語		2通	3	2	創価大学 非常勤講師 (令6.4)						
79	その他	講師	カジカワ タカコ 梶川 貴子 <令和9年4月>	博士 (人文学)	歴史入門		2通	1	1	株式会社潮出版社 副主任 (平31.4)						
80	その他	講師	カルキ シヤム クマル Karki Shyam Kumar <令和9年4月>	博士 (経済学)	地域研究 A アジア経済・経営論		2通 2通	4 3	3 2	ソシエタス総合研究 所 (令6.4)						
81	その他	講師	クキタ ステファニー 久木田 ステファニー <令和8年4月>	Ph. D. in Curriculum, Pedagogy, and Assessment (英国)	Soka Education ※		○ 1通	3.2	4	創価大学 創価教育研究所 講師 (令3.4)						

82	その他	講師	クリモト ケンイチ 栗本 賢一 <令和8年4月>	文学士	共通総合演習A・共通総合演習B		1通	2	1	創価大学 教育学部 (通信教育課程) 講師 (令5.4)						
83	その他	講師	クロキ マツオ 黒木 松男 <令和10年4月>	博士 (法学)	会社法概論		3通	7	6	創価大学 非常勤講師 (昭58.10)						
84	その他	講師	コウ クニミツ 黄 國光 <令和8年4月>	博士 (工学)	学術文章作法 ※ 共通総合演習A・共通総合演習B コンピュータ・リテラシー I (office)	○	1通 1通	1 2 1	1 1 1	創価大学 法学部 (通信教育課程) 講師 (平5.4)						
85	その他	講師	ゴミ チホ 五味 千帆 <令和8年4月>	博士 (医科学)	体育講義C (食生活と健康)		1通	5	4	創価大学 看護学部 准教授 (平25.4)						
86	その他	講師	ゴミ ヨシノリ 五味 由典 <令和10年4月>	法学修士 ※	民法総則		3通	1	1	創価大学 非常勤講師 (平4.4)						
87	その他	講師	サカグチ タカヒロ 坂口 貴弘 <令和8年4月>	博士 (アーカイブス 学)	創価教育論 ※	○	1通	0.2	1	創価大学 創価教育研究所 講師 (平28.4)						
88	その他	講師	サカタ ヨシコ 坂田 美湖 <令和9年4月>	漢語 国際教育修士 (中国)	中国語 I		2通	2	2	一般財団法人 日本品質保証機構 (令6.4)						
89	その他	講師	ササキ タツヤ 佐々木 達矢 <令和9年4月>	博士 (工学)	A I 基礎		2通	3	2	郡山女子大学 短期大学部 地域創成学科 講師 (令4.4)						
90	その他	講師	スズキ ノリコ 鈴木 法子 <令和8年4月>	修士 (英文学) ※	英語 I A 英語 I B 英語 II A 英語 II B	○ ○ ○ ○	1通 1通 2通 2通	1 2 1 1	1 2 1 1	創価大学 非常勤講師 (平21.9)						
91	その他	講師	スズキ ミツハル 鈴木 光晴 <令和8年4月>	修士 (文学) ※	英語 I A 英語 I B 英語 II A	○ ○ ○	1通 1通 2通	1 2 1	1 2 1	創価大学 非常勤講師 (平19.4)						
92	その他	講師	ソ ミョンオク 徐 明玉 <令和9年4月>	博士 (経済学)	ハングル II		2通	1	1	創価大学 非常勤講師 (平27.4)						
93	その他	講師	タケダ アキコ 武田 亜希子 <令和8年4月>	修士 (英文学) ※	英語 I A 英語 I B 英語 II A	○ ○ ○	1通 1通 2通	1 2 1	1 2 1	創価大学 非常勤講師 (平13.8)						
94	その他	講師	タナカ ケイコ 田中 啓子 <令和9年4月>	博士 (工学)	コンピュータ・リテラシー II (WEB技法)		2通	2	2	株式会社先駆 (平26.2)						
95	その他	講師	マルコム ダカティ Malcolm Daugherty <令和9年4月>	Master of Arts in Second and Foreign Language Education (米国)	英会話 I 英会話 II		2通 2通	3 3	3 2	創価大学 国際教養学部 講師 (平14.4)						

96	その他	講師	ドエ チカコ 土江 智佳子 <令和8年4月>	経営管理修士 (専門職)	工業簿記 株式会社簿記		1通 1通	5 7	2 4	創価大学 非常勤講師 (平18.4)							
97	その他	講師	ナカムラ ミチコ 中村 美智子 <令和9年4月>	La Licence Histoire de l'art (フラン ス)	フランス語		2通	3	2	フランス語教室 フレンチパレット 代表 (平26.1)							
98	その他	講師	ニシノ ヨシコ 西野 淑子 <令和8年4月>	学士 (商学)	人生100年時代のキャリアデザイン ※		1通	3	2	創価大学 非常勤講師 (令2.4)							
99	その他	講師	ハットリ ミナミ 服部 南見 <令和8年4月>	Ph.D. in Psychology (米国)	データサイエンス入門 I データサイエンス入門 II	○ ○	1通 2通	5 5	4 4	創価大学 学士課程教育機構 講師 (令3.4)							
100	その他	講師	ハナミ ツネユキ 花見 常幸 <令和8年4月>	法学修士 ※	共通総合演習A・共通総合演習B		1通	3	2	創価大学 名誉教授 (昭57.4)							
101	その他	講師	ババ ヨシヒサ 馬場 善久 <令和9年4月>	Ph.D. in Economics (米国)	統計学入門		2通	4	4	創価大学 名誉教授 (昭60.4)							
102	その他	講師	ヒラバヤシ カオリ 平林 香織 <令和8年4月>	博士 (文学)	文学入門A		1通	5.5	5	創価大学 非常勤講師 (令1.4)							
103	その他	講師	フクイ (ウエダ) アキコ 福井(上田) 朗子 <令和9年4月>	博士 (農学)	環境科学		2通	4	3	いわき短期大学 幼児教育科 教授 (平28.4)							
104	その他	講師	ベク ウンジョン 白 恩正 <令和9年4月>	博士 (社会学)	ハングル I		2通	2	2	創価大学 非常勤講師 (平18.4)							
105	その他	講師	ホウ ヨウ 封 蓉 <令和9年4月>	修士 (教育学) (中国)	中国語 I		2通	6	6	創価大学 非常勤講師 (平16.4)							
106	その他	講師	マチダ コユキ 町田 小雪 <令和9年4月>	文学修士 (韓国) ※	ハングル I ハングルII		2通 2通	1 2	2 2	創価大学 非常勤講師 (平22.4)							
107	その他	講師	ミヤカワ シンイチ 宮川 真一 <令和9年4月>	博士 (社会学)	社会学入門A		2通	5	4	創価大学 非常勤講師 (平11.4)							
108	その他	講師	ヤギヌマ マサヒロ 柳沼 正広 <令和9年4月>	博士 (人文学)	倫理学入門		2通	4	4	創価大学 非常勤講師 (平25.4)							
109	その他	講師	ヤマザキ タツヤ 山崎 達也 <令和8年4月>	博士 (文学)	哲学入門		1通	4	4	公益財団法人 東洋哲学研究所 研究員 (平2.4)							

110	その他	講師	ヤマモト カズヒロ 山本 和弘 <令和8年4月>		修士 (法学)		日本国憲法		1通	5	4	創価大学 法学部 講師 (令7.4)					
111	その他	講師	ヤマモト シュウイチ 山本 修一 <令和8年4月>		理学博士		環境問題入門	○	1通	2	1	創価大学 名誉教授 (昭62.4)					
112	その他	講師	ヤマモト (コバヤシ) ミキ 山本 (小林) 美紀 <令和8年4月>		博士 (人文学)		文学入門A		1通	0.5	1	創価大学 非常勤講師 (平28.4)					
113	その他	講師	ヨコイ タカシ 横井 隆志 <令和8年4月>		修士 (大学アドミニス トレーション) ※		コンピュータ・リテラシー I (office)		1通	1	1	LEC東京リーガルマ インド大学院大学 高度専門職研究科 准教授 (平22.4)					
114	その他	講師	ヨコヤマ ユカ 横山 ゆか <令和9年4月>		修士 (文学) ※		ドイツ語		2通	3	2	創価大学 非常勤講師 (令2.4)					
115	その他	講師	ヨシダ マサオ 吉田 勝郎 <令和8年4月>		修士 (工学)		コンピュータ・リテラシー I (office)		1通	1	1	ソフトバンク 株式会社 (令2.1)					

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。
- 4 「教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況」の欄は、教育課程の編成等についての意思決定を行う会議体で所属予定の会議体がある場合、欄に「○」を記入すること。
- 5 「申請に係る大学等の職務に従事する週当たりの平均日数」及び「申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況」の欄は、基幹教員のみ記載すること。
- 6 「申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況」の欄は、申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）で基幹教員として勤務している場合、その大学及び学部等の名称及びそれらの学部等での教員区分を記載すること。

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	7人	5人	3人	1人	16人	
	修 士	人	人	人	2人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教授	博 士	人	人	4人	4人	1人	人	人	9人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	4人	11人	6人	3人	1人	25人	
	修 士	人	人	1人	2人	人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- この書類は、基幹教員についてのみ作成すること。
- この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合、「専任教員」と読み替えること。
- 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。